

戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究  
—大平学校の事例を中心に—

指導教官：小林（新保）敦子教授

孫 暁英

## 目次

### 序論

第1節	課題設定	1
第2節	本研究の研究視角	4
第3節	先行研究と本研究の意義	7
第4節	研究方法	12
第5節	本研究の構成	17

### 本論

第1章	中国における言語教育の歴史の変遷	19
第1節	言語教育政策に関する研究	21
第2節	外国語教育の歴史の変遷	25
第3節	日本語教育の変遷	33
第2章	大平学校の設立経緯	39
第1節	日中教育文化交流の歴史	41
第2節	大平学校以前の中国における日本語教育の実態	46
第3節	戦後日本の日本語普及活動の展開	55
第4節	大平正芳と日中交流	67
第3章	大平学校の教育実践	77
第1節	大平学校の開校準備	79
第2節	大平学校の教育実践	91
第3節	訪日研修	107
第4章	大平学校の日本人講師とその諸相	121
第1節	大平学校に至るまで	124
第2節	中国での異文化体験	141
第3節	日本人教師にとっての大平学校の教育的意義	158
第5章	大平学校と研修生たちのその後	169
第1節	中国における日本語教育の質的な変化	171
第2節	日本で活躍している大平学校の研修生たち	186
第3節	大平学校の特質とその意義	197

## 結論

第1節	各章のまとめ	205
第2節	全体の考察	210
第3節	今後の外国語教育に関する提言	216
第4節	今後の研究課題	221

## 補論 留学生による在日中国人児童の支援活動

	—大平学校「孫世代」のケーススタディから—	224
第1節	留学生による在日中国人児童生徒の社会適応支援事業	226
第2節	荒川区の小学校における中国人児童の実態	236
第3節	在日中国人児童の支援活動における留学生の役割	248

参考文献		260
------	--	-----

## 凡例

1. 敬称は省略した。
2. 年号は西暦を原則とし、必要に応じて日本暦を補った。
3. 個人情報保護のため、調査で得られたデータには個人名を記載しない。調査協力者についても、その勤務先、学校名などは省略した。

## 序 論

### 第 1 節 課題設定

本研究の目的は、1972 年日中両国間の国交回復から現在に至るまでの約 40 年間に亘る日中教育文化交流事業における日本語教育を、教育学の観点から検討することにある。とりわけ、日中国交回復後、中国の「改革開放」<sup>1</sup>路線の中で、日中協力関係の形成に大きな役割を果たした「在中華人民共和国日本語研修センター」（通称「大平学校」、1980 年設立）<sup>2</sup>を拠点に展開された日本語教育の実践が、日中両国間の教育文化交流に与えた影響とその意義を明らかにしていく。

近代における日中教育文化交流は 19 世紀末の清朝末期から開始され、中国における本格的な日本語教育の始まりは、1897 年に京師同文館における東文館の増設である<sup>3</sup>。翌年、『東文学堂』といわれる様々な日本語学校が時代の需要に応じて続々と出現し、中国本土における日本語教育の最初のブーム<sup>4</sup>が現れた。天津、上海などの日本人租界における学校の中で始まった。その後、日中戦争に伴う日本の中国に対する軍事的侵攻を背景として、「満洲国」、あるいは華北、華南などの日本軍占領下では、日本語を強制的に普及してきたという歴史的経緯がある。しかしながら、日中戦争の終結後及び中華人民共和国建国後は、国交断絶の中で両国間の文化交流事業も途絶え、国交回復及び文化大革命<sup>5</sup>の終結を待たなければならなかった。

その後、文革後の「改革開放」路線の中で、近代化政策が推進され、日中共同で様々な取り組みが繰り広げられたが、教育の分野においてその代表的なプロジェクトとして大平学校の実践がある。大平学校は、文革直後の 1979 年 12 月に大平正芳首相（当時）の訪中

---

<sup>1</sup> 経済体制の改革及び、対外開放のこと。1978 年 12 月に開かれた中国共産党第 11 期第 3 回全体会議（略称「三中全会」）で、中国は計画経済から社会主義市場経済へと移行し、対外的に開放政策をとることになった。

<sup>2</sup> 名前の由来について、日本語の正式名称は在中華人民共和国日本語研修センターであり、中国語の正式名称は大学日語教師培訓班である。当初中国で「培訓班」としていた。その後様々な「培訓班」が組織され、それらと区別するため、大平正芳首相が提起したプロジェクトに因んで、中国人関係者は大平首相の名前をとって「大平班」と呼称するようになる。日本語に翻訳すると「大平学校」である。以下本研究では単に大平学校と略称する。

<sup>3</sup> 劉建雲『中国人の日本語学習史—清末の東文学堂—』、学術出版会、2005 年、79～80 頁。

<sup>4</sup> 劉建雲、同上書、2005 年、80 頁。

<sup>5</sup> 1966 年夏から、中国で文化大革命（社会主義文化大革命、のちに文化大革命）以下、「文革」と略す。矢吹晋『文化大革命』講談社、1989 年、11 頁。

をきっかけとして誕生し、ODA 政府開発援助という形で、中国の大学の現職日本語教師 120 名に対して 1 年間の日本語教育に関する集中研修を行い、これを 5 ヶ年継続することにより計 600 名の教員の再教育を行うことになった。大平学校には、当時上智大学教授の金田一春彦を始め、同じく早稲田大学教授木村宗男、東京外国語大学教授国松昭、国立国語研究所所長林大、日本語教育学会会長小川芳男、大阪大学名誉教授宮地裕、京都大学名誉教授渡辺実などの日本を代表する著名な国語国文学・日本語教育関係の学者（のべ 91 名）が相次いで赴任し講義を行った。

大平学校以前には、これほど大規模に日本語の教師研修を行った例はなく、それまでの中国における外国語教育の在り方の反省の上に、その教育方法は教育知識の一方的な伝達というやり方から、主体的な問題意識を持ち研究能力を備える教師を養成する方法へと移行した。当時の最新の日本語教育が大平学校を中心に展開されたのである。

その結果、中国の日本語教育は改革され、日本語教育のレベルを向上させた。大平学校の設立は、中国の日本語教育にとって重要な転換点となったといえよう。そして全国各地から選ばれた 600 名の日本語教師は、大平学校の 1 年間で視野を広げ、日本語能力を高め、所属の大学で大平学校モデルの教育を実践した。

さらに大平学校の修了生は、同窓会を通してネットワークを形成し、その後現在に至るまで 30 年間にわたり中国の日本語教育を支えてきた。

大平学校は日中両国が意図的・計画的に他文化との相互作用の機会を設け、相互理解を促進しようとするものであり、改革開放期における先駆的事例であり、「相互作用型」の異文化間教育モデルでもある。当時日中教育文化交流が希薄だった中であって、大平学校では、日本と中国という異なる文化的背景を持つ人々が共に学び、影響しあった。中国人研修生だけではなく日本人講師にとっても、大平学校は濃密な異文化体験のフィールドであった。こうして大平学校での教育実践は中国における日本語教育だけでなく、日中教育文化交流、日中関係の改善にも、その後大きく貢献するのである。

しかしながら、大平学校に関しては、従来まとまった研究がなされてこなかった。本研究においては、まず大平学校の実態について、第 1 次資料を発掘しながら、全貌を明らかにしていきたい。そして大平学校での人的な教育交流や異文化間の教育実践が日中関係にもたらした意味について、教育学的な観点から解明していきたいと思う。

さらに本研究は、人間の一生にとっての言語教育の意味を検証することも目的にしている。従来の言語教育は「ことばの機能と応用」といった側面に重点が置かれてきた。どの

ように言語を学習者に教えるのか、いかにすれば学習効率が上がるのかということが研究の主な関心事であった。そこでは、学ぶ側、つまり学習者のアイデンティティや人間形成などの内面的な部分、個々人の社会への還元については、必ずしも重要視されてこなかった。

しかし近年、社会構成主義などの議論の中で、言語教育の研究は、「ことばの力」、つまり、言語を習得することによる人間力の形成、あるいは人間形成におけることば果たす役割へと踏み込んでいる。本研究においては言語学習がその時代の影響を受けながら、学習者の人生とどうつながり、言語を学ぶことが学習者の人生をいかに変えたのかも合わせて検証していきたい。その意味で、本研究は、個々人の「言語人生」<sup>6</sup>を研究対象に据え、教育実践の分析と学習者の教育体験を構造的に捉えることで、言語教育研究にとっても一定の理論的意義があると考えられる。

本研究は、近代における日中の教育交流の歴史を踏まえながら、大平学校の実践が 1972 年の日中国交回復以後の約 40 年にわたる日中交流に与えた影響を検証するとともに、外国語学習を通じての異文化間交流が個々人の人生に与えた意義を浮き彫りにすることも課題として設定する。

---

<sup>6</sup> 本研究では言語学習をし続ける学習者の人生を指している。すなわち、言語学習によって人生はどのように変わるかを検証しようとするものである。

## 第2節 本研究の研究視角

本研究は、大平学校の日本語教育の実践を通じて、日中教育文化交流の歩みを教育学の観点から分析するものである。本論は、以下の4つの視角から分析を進めるものとする。

第1に、日中両国間近代の交流史を踏まえて、日中国交回復以降の日本語教育が日中教育文化交流に与えた影響について、大平学校を中心として分析することである。

近代における日中教育文化交流は清朝末期から始まっている。中国では、清末期における日清戦争の敗北を機に、日本モデルの教育近代化が進み、日本人教習や教育顧問が、最盛期の1905～1906年頃には約600人を超える規模となり、中国の教育近代化に大きな役割を果たした<sup>7</sup>。来日する中国人留学生も増え、中国における日本語教育も展開するようになっていった。

しかしながら、こうした在華教育文化事業においては、事業の主体はあくまで日本であり、中国は事業の対象でしかなかった。このように、清末での日中の教育交流は一定の成果を挙げたものの、問題も多かった。そのため、1912年中華民国建国後は、アメリカの学校制度をモデルとした学校教育改革が展開されて、日中間の教育文化交流は衰退に向かう。

その後、日本は満州事変（1931年、中国語は九・一八事変）、盧溝橋事件（1937年）を発端として、日中全面戦争へと歩みを進めていく。そして占領下では植民地支配の手段として日本語を強制的に普及してきたといった歴史的経緯がある。

そのため戦後日本は日本語の海外普及に非常に慎重な態度を取り、相手国・地域のニーズに応える形で実施してきた<sup>8</sup>。日中国交回復及び中国の改革開放政策の中で、中国の近代化に協力し、さらに日中の恒久平和を目指しての日本語教育が大平学校において展開されるようになるのである。

現在、日中国交回復40周年を迎え、日中関係は様々な軋轢を抱えているが、その故にこそ日中間の教育交流の歴史を鑑みることで、新しい日中関係を如何に構築するか、日中教育文化交流の在り方を再検討する必要があるだろう。

第2に、異文化間教育の分析である。

---

<sup>7</sup> 蔭山雅博「清末における教育近代化過程と日本人教習」阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983年、8頁。

<sup>8</sup> 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』、1985年、5～15頁。

日中友好という特殊な時代背景の中で展開された大平学校の教育実践ではあるが、異文化間交流の中で、学び合う共同体が形成され、その影響は現在にまで続いている。それでは、なぜ、こうした教育実践が可能となったのか、その時代背景や教育学的意味について検証していく。

現代社会においては、グローバル化が進む中、国境を越えて移動する人々の数も増大し、母国以外の場所に住み、仕事をする人も増えている。自国内でも様々な文化的・言語的背景を持つ人々と意思の疎通を図るためには、母語以外の新たな言語の習得の必要な場合が増えている。

しかし、「たとえ共通語を習得し、その言語を使って互いにコミュニケーションを図ろうとしても、異なる文化的・言語的背景を持つ人々は、しばしば文化的前提や解釈の枠組みを共有していないことが多い。その結果、同じ言語で話していても、異民族間コミュニケーションや異文化コミュニケーション上の困難な問題がしばしば起こる」<sup>9</sup>。移動が容易になると同時に、移動に伴って生じる問題が複雑化しつつある。

しかしながら、大平学校においては、日中両国間の約 700 人が集まり、異文化交流・体験・葛藤の中で、学び合う共同体を作り上げていった。こうした共同体が、その後の日中教育文化交流においても、大きな役割を果たすことが可能となった。そのため、本研究では外国語教育という異文化間交流、異文化間教育の場を通じての教師や学習者双方の自己変容に注目し、分析を進めることとする。

第 3 に、外国語教育という言語教育が個人の人生に与える影響を分析することである。

言語は人をつくり、文化をつくり、社会を作る。細川英雄が指摘したように、「言語教育そのものが人間形成の支援であり、人間によって行われる文化的かつ社会的な営みであるという視点に立てば、ことばの学習／教育の社会的・文化的意味を問うという行為は当然のこととして、非母語話者に対する「日本語」教育と母語話者に対する「国語」教育、そして国際化のための「英語」教育といった見方への変容も迫ることになるだろう」<sup>10</sup>。その意味で、単なる手段としての外国語教育ということではなく、人間形成の為の言語教育として外国語教育を捉える必要があるのではなかろうか。

外国語教育は時代背景の影響を色濃く受けるものである。外国語教育の実態を歴史的に見ていくと、ある時にある場所で理想的だとされた教育実践が、次の時代には古いものと

---

<sup>9</sup> 岩田祐子・重光由加・村田泰美『社会言語学』まえがき、ひつじ書房、2013年。

<sup>10</sup> 細川英雄（編）『言語教育とアイデンティティ』春風社、2011年、3頁。



され、また別の新しい教授法などが採用されていくことがある。急激な社会の変化に人々の日常生活は変化しているが、学生も教師もそれを取り巻く価値観も急には変わらずに、立ち往生している。

本論では時代背景を縦軸とし、個人の人生を横軸としながら、その織りなす諸相を描き出していきたい。そして人間形成としての外国語教育を検証し、言語学習の社会的・文化的意味を問い直していくものとする。本論は日本語教育研究や言語教育研究にとっても、新しい知見を提供することを目指している。

第4に、第3の視角とも関わるが、生涯学習としての言語教育の意味を明らかにすることである。近年インターネットの普及によってグローバル化が一層進み、人的交流・異文化との接触・交流は、国境を越えて身近なものになっている。言葉は、考える力や生きる力を育み、人間形成に影響を与える。伝統的な学校型の言語教育、すなわち、教師から生徒に知識を伝授する教育の行き詰まりが議論になり、言語の学習観・教育観が、改めて検討の対象になっている。

周知の通り、「OECDの万人のための生涯学習戦略」<sup>11</sup>が提唱するように「いつでも、どこでも、だれでも」学べるよう、「知」を客観的に規範化することである。この目的を達成しようとするなら、従来の学校型の教育観は克服、ないしは転換することが求められる。

大平学校での日本語教師の学びは、学校教育終了後の継続教育、すなわち生涯学習としての日本語教育であった。大平学校での学びを通じて、日本語教師たちは、新たな学習観を獲得し、またセカンドチャンスを与えられ、文革で失った人生を取り戻すことになった。また日本人教員側の言語教育を通しての異文化体験も、生涯学習となったとも言えよう。その意味で、本論の検証を通じて、生涯学習としての言語教育が持つ意味を明らかにしていきたい。

---

<sup>11</sup> 澤野由紀子「OECDの万人のための生涯学習戦略」『社会教育』2、1999年、34～37頁。

### 第3節 先行研究と本研究の意義

#### 1. 日中教育文化交流に関する研究

戦前の日中教育文化交流と摩擦に関する研究としては、阿部洋が編集した『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』<sup>12</sup>が代表的なものとしてある。同研究は、戦前日本が中国において実施してきた教育事業の諸相及び中国側の対応を解明し、主に以下の側面について論述している。①清末における日本人教習・顧問の中国教育近代化に果たした役割、②1920年代における日本の中国に対する教育関与、③外国人の在華教育事業に対する中国側の対応としての「教育権回収運動」の理論とその展開相がそれである。

上記の研究の中で蔭山は清末における日本人教習について、「日本をモデルとして近代化を図る中国が行う事業に協力し補佐する人材であり、中国各地に招かれて師範教育、陸軍教育、普通教育、実業教育、法政経済の教育、警察教育、医学教育、日本語学などの教育事業に参加した」<sup>13</sup>と述べられている。しかし、それと同時に、教習の派遣は「遅れて近代国家として出発した日本の、国策としての大陸進出の有力な手がかりにしようとする考えがあった」<sup>14</sup>ことも指摘されている。

戦前日本における代表的な対中国文化交流団体として東亜同文会(1898年—1946年)がある。東亜同文会では、上海に東亜同文書院を設立し、中国にいる日本人に中国語教育を行った他、東京に東京同文書院を設立し、中国人留学生を受け入れた。その他、天津中日学院など、中国人のための日本語教育機関を運営した。

一方、1920年代後半期における国民革命の劇的昂揚という時代背景の下で、ナショナリズムの教育的表現としての教育権回収運動(中国の主権として教育権を回収しようとする運動)がミッション系の学校、あるいは日本人を含めて外国人経営による学校で展開されている。こうした中で、両国間の交流が決定的な打撃をうけるのは、阿部が指摘したように、1931年9月におこった「満州事変」である<sup>15</sup>。

<sup>12</sup> 阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983年。

<sup>13</sup> 蔭山雅博、同上書、1983年、7～9頁。

<sup>14</sup> 蔭山雅博、同上書、1983年、7頁。

<sup>15</sup> 阿部洋「東亜同文会の中国人教育事業—1920年代後半期、国民政府の教育権回収政策との対応をめぐる」、前掲書、1983年、255頁。

このように、戦前における日中教育文化交流は中国の主権が侵害され、中国側はその反発として教育主権の回収に努めた。阿部は一連の共同研究に共通する問題認識について、『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』の序文の中で、「かつての失敗、挫折の経緯や、その構造的要因を徹底的に解明する」<sup>16</sup>必要性があると記している。阿部の研究は、このため民国時期を中心としている。本研究は、こうした阿部の基本的な問題意識に立脚しながら、戦後、日中国交回復以降について扱うものである。

戦後、特に日中国交正常化以降、戦前における日中教育文化交流の失敗を反省し、教育文化交流は相互の主権を尊重した上、日中双方が協力しあい、緊密に行ってきた。その時期を扱った、代表的な研究として、王雪萍（2004, 2009）<sup>17</sup>と酒井順一郎（2011）<sup>18</sup>などが挙げられる。王と酒井は1979年に設立された「中国赴日本国留学予備学校」を事例に、留学生政策や予備学校での日本語教育を中心に論じてきた。中国人日本留学史及び日中教育文化交流史における両者の研究の意義は深く、同時代の大平学校の研究に与える示唆に富んでいる。しかしながら、中国赴日本国留学予備学校は1980年代の理工系の学部生を中心としている。そのため、留学生が果たした役割は、日本語教師である大平学校の学習者とは異なる。

また、田中祐輔（2012）<sup>19</sup>は、1949年以降の中国の日本語教育現場における潜在意識や慣習に規定される日本の国語教育の影響について明らかにした。とりわけ1980年代に国語教諭が都道府県の教育委員会の派遣により日本語教育の専門家として中国で活躍した事例に注目した。しかし、田中の研究は教科書の比較を中心に行っており、国語教諭の教育実践及び相互交流の実態解明という視点が欠落している。

## 2. 異文化間教育に関する研究

異文化間教育とは、「異文化との接触や交流を契機として、あるいは異文化との接触と相

---

<sup>16</sup> 阿部洋、前掲書の序文、1983年。

<sup>17</sup> 王雪萍『当代中国留学政策研究—1980—1984年赴日国家公派本科留学生政策始末（現代中国の留学政策に関する研究—1980～1984年—赴日本国国費派遣学部留学政策の始末）』、世界知識出版社、2009年。王雪萍「改革開放期の中国政府派遣留学生—日本への国費派遣学部留学生を中心に」富士ゼロックス 小林節太郎記念基金2002/2003年度研究助成論文、2004年。

<sup>18</sup> 酒井順一郎「中国赴日本国留学生予備学校における日中教育文化交流」『日本語教育史論考第二輯』刊行委員会編『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年。

<sup>19</sup> 田中祐輔『中国の大学専攻日本語教育の研究—文学思想による規定と日本の国語教育からの影響—』早稲田大学博士学位論文、2012年。

相互作用が恒常的に存在する構造的条件のもとで展開する、人間形成にかかわる文化的過程  
ないし活動」<sup>20</sup>である。1980年代以来、日本では帰国子女の教育が問題になり、異文化間  
教育が脚光を浴びるようになった。現在、異文化間教育学の研究対象としては、「海外帰国  
子女教育・留学生教育・外国人児童生徒の教育・外国語教育・日本語教育・異文化間コ  
ミュニケーション・多文化教育など、主として日本の教育の国際化に関わる事象」<sup>21</sup>がある。

本研究で大平学校における異文化間教育に注目する理由は、日本人教師が海外で行った  
異文化間教育として、大平学校が大きな成果を上げた事例として考えることができる点で  
ある。今後の外国語教育を進めていく上で、大平学校ではいかに異質な集団で相互交流し、  
葛藤を乗り越え、協力関係を形成し、維持してきたかを再検討することは意義深い。

異文化間教育は「ある種の意図的・計画的・実践的教育活動の次元にかかわる概念であ  
る。そうした活動には、その基本方針ないし指導原理として、国際協力の精神や資質、地  
球市民精神の育成というような、国際化時代の教育のあるべき姿についてのある種の理念  
や規範」<sup>22</sup>が含まれている。日中双方の連携による大平学校は、現在の異文化間教育に大き  
な示唆を与えるものと考えられる。

また、異文化間教師教育の先行研究は少ないものの、鈴木（2011）<sup>23</sup>が注目される。鈴木  
は教員の異文化体験を考察し、異文化間教育における人をつなぐような資質を持つ教師に  
ついて究明した。また、星野（2007）<sup>24</sup>、森茂（2007）<sup>25</sup>、中山（2007）<sup>26</sup>、田渕（2007）<sup>27</sup>  
などの研究では、異文化間教育の視点から教師教育が実施されている諸外国の事例が紹介  
され、異文化間教育の資質を備えた教師の育成やその支援など、日本の抱える課題を探究

---

<sup>20</sup> 江淵一公「異文化間教育と多文化教育—研究の意義と課題」異文化間教育学会編『異文化間教育』7号、アカデミア出版会、1993年、14頁。

<sup>21</sup> 小島勝「第1章 異文化間教育学の研究課題と研究の観点」『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版、2008年、1頁。

<sup>22</sup> 江淵一公編集『異文化間教育研究入門』、『異文化間教育研究入門』玉川大学出版部、1997年、18～19頁。

<sup>23</sup> 鈴木京子「教員の異文化体験—REXプログラムに参加した教員の聞き取り調査から—」『異言語と出会う、異文化と出会う』風間書房、2011年、48頁。

<sup>24</sup> 星野命「異文化間教育と多文化（共生）教育における教師と教師教育（総論）」異文化間教育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」、アカデミア出版会、2007年、3～21頁。

<sup>25</sup> 森茂岳雄「アメリカにおける多文化教師教育の展開と課題」異文化間教育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」、アカデミア出版会、2007年、22～34頁。

<sup>26</sup> 中山あおい「言語的、文化的多様性に対するドイツの教師教育」異文化間教育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」、アカデミア出版会、2007年、35～44頁。

<sup>27</sup> 田渕五十生「日本の教師教育と異文化間教育」異文化間教育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」、アカデミア出版会、2007年、45～57頁。

した。しかし、日本人による海外での教師教育実践に関する議論については言及されていない。

### 3. 大平学校に関する研究

大平学校に関しては、記念論文や雑誌記事などが数多く蓄積されている。ただし、これらはいずれも体系的な研究とはいえない。

本研究にとって示唆となる先行研究としては、椎名和男（元国際交流基金日本研究部長・大平学校の創始者の1人）（2007）<sup>28</sup>、沈国威（元北京語言学院講師・大平学校3期生）（2010）、<sup>29</sup>『大平学校的前世与今生』（2012）<sup>30</sup>、小熊旭・川島真（2012）<sup>31</sup>などが挙げられる。

しかし、これらの研究は大平学校の存在意義を高く評価しているが、大平学校の概況、あるいは事業紹介にとどまり、日本語教育分野への具体的影響や、それにもとづく日中交流の展開について有効な視点を提供しきれていないといえない。

一方、1985年以降、大平学校は北京日本学研究中心（北京外国語大学と北京大学内に移転）に形を変えながらも今日まで継承されている。このセンターに所属している曹大峰・徐一平らの研究、曹大峰（2006）<sup>32</sup>、徐一平（2010）<sup>33</sup>、徐一平・曹大峰（2013）<sup>34</sup>などの研究は、大平学校を北京日本学研究中心の前身としての歴史的経緯を明らかにし、評価したものである。ただし、センターの沿革としての記述の域を出ない。

---

<sup>28</sup> 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』（135）、2007年、35～40頁。

<sup>29</sup> 沈国威「日本研究専門家学者の揺籃：“大平班”（日本研究専門家の揺籃：『大平学校』）『大潮涌動：改革開放与留学日本』社会科学文献出版社、2010年、79～87頁。

<sup>30</sup> 『蔚藍』専門誌特集号『大平班及北京日本学研究中心知名校友訪談集—大平班的前世与今生（大平学校及び北京日本学研究中心著名校友インタビュー—大平学校的前世と今生）』、2012年。

<sup>31</sup> 小熊旭・川島真「『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折」園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、53～80頁。

<sup>32</sup> 篠崎摂子・曹大峰「中国における非母語話者日本語教師教育の展開—「大平学校」と北京日本学研究中心—」『国際交流基金日本語教育紀要』（2）、2006年、135～140頁。

<sup>33</sup> 徐一平「大平正芳と中国の日本語教育」『大平正芳からいま学ぶこと—大平正芳生誕100周年記念—』桜美林大学北東アジア総合研究所、2010年、38～53頁。

<sup>34</sup> 徐一平・曹大峰編集『中日教育合作実践与成效研究—以「大平班」和北京日本学研究中心為例（中日教育協力の実践と効果に関する研究—大平学校と北京日本学研究中心を例に）』、学苑出版社、2013年。

そうしたなか、大山正博<sup>35</sup>の研究は一定の評価ができる。大山の研究は日中国際文化交流という視点から、大平学校の関係者にインタビューをし、大平学校の実状及びその意義を検証したものである。そのなかで、大平学校の最大の成功は「人と人とのつながり」による土台が構築できたことであると指摘した。しかし、大平学校の時代が中心であり、大平学校のその後の継承及び展開については記述されていない。

このように見ていくと、大平学校に関連する研究は単に日本語教育を視野に入れるだけでなく、言語教育政策、日中教育文化交流、留学生教育、日中関係など、多領域へ広がってきたことが分かる。その背後には、国語・日本語教育からの日本語教育学の成立、また、言語教育の領域における言語の研究から人間形成の研究へとといったパラダイムシフトがあるといえよう。

本研究では、こうした大平学校に関する研究の蓄積の上に、外国語教育について、その時代背景を縦軸とし、個人の人生を横軸としながら、その織りなす諸相を描き出すことに努めたい。

---

<sup>35</sup> 大山正博『大平学校にみる日中国際文化交流の意義と実践』神戸大学修士学位申請論文、2009年。

## 第4節 研究方法

本研究の研究方法について、以下に述べる。

### 1. 第1次資料

本研究では外務省、国際交流基金の内部資料、大平学校に赴任した教師側の所蔵資料、当時使用していた教科書やプリント、研修を受けた中国人教師が保存していた資料などを分析する。具体的には、当時大平学校での配布資料や大平学校終了直後に出版された『記念文集—日語教師培訓班的五年』<sup>36</sup>、国際交流基金関連資料「報告書要旨」、大平学校の配布資料、北京日本学研究中心の資料などといった史資料を検証する。

これらの資料を年代順で追ってみると、「宣伝期」、「沈黙期」、「評価期」という三つの段階に分けることが出来る。

第1段階(宣伝期)は1980年代である。主に日本側が主体となり、現地に赴任した日本人講師が書いた紹介・感想である。代表的なものは佐治圭三(1980,1981,1985,1987)の関連記事<sup>37</sup>である。また佐治や、赴任した日本人講師の報告が1981年の『言語生活』の「中国だより」1~6号に連載され、当時の中国の教育事情や中国人研修生の様子などが紹介されている。また、記念文集<sup>38</sup>、論文集<sup>39</sup>などもある。

さらに、大平学校で教鞭を執った竹中憲一<sup>40</sup>は大平学校及び中国全体の日本語教育の事

---

<sup>36</sup> 北京語言学院日語教師培訓班編『記念文集—日語教師培訓班的五年(記念文集—日本語教師研修班的五年)』国際交流基金、1987年。

<sup>37</sup> 佐治圭三「中国における日本語教育」『言語生活』(345)、1980年、70~83頁。「北京の春」『言語生活』(355)、1981年、76~80頁。「中国における日本語教育」『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、1985年。「日本語研修センターの五年」北京語言学院日語教師培訓班編集、前掲書、国際交流基金、1987年。

<sup>38</sup> 北京語言学院日語教師培訓班編集、前掲書、国際交流基金、1987年。

<sup>39</sup> 『日本語教育研究論纂』(第1~4集)、国際交流基金、1982~1985年。

<sup>40</sup> 竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』

情を簡潔にまとめている。すなわち、1980年代は日本語教育が再開されたばかりの時期であり、日本としては大平学校を通して、まず中国における日本語教育の実態を把握するため、大規模な調査をしている。日中共同事業としての大平学校の事業を如何に世間にアピールするかという時期であった。

こうした資料は日本人講師の実体験及び当時の感受性をそのまま記述した貴重な資料であり、大平学校を研究する上では不可欠である。一方、自分が関わっている事業であるため、宣伝の色合が濃い点は避けられないようである。

その後、第2段階(沈黙期)の1990年代は沈黙段階である。管見の限り、10年の間で大平学校に関する研究はほとんどなされていない。この間、大平学校の研修生たちはまだ日本留学や各自の教育現場で地道に努力しているものの、注目されていなかったと考えられる。

第3段階(評価期)として、2000年代は大平学校の20周年を記念に、在日ジャーナリストの莫邦富<sup>41</sup>(元上海外国語学院講師・大平学校の1期生)が大平学校のブームを再び引き起こした。また、北京日本学研究中心の20周年及び前身としての大平学校の25周年、2010年30周年、大平正芳生誕100周年記念、日中国交正常化40周年記念などの記念行事に際して、関連の論文や著書が現れている。

このように、大平学校に関する資料の特徴としては、日本側の主導の宣伝期から、沈黙期を経て、さらに日中協力のモデル事業として大平学校を評価する評価期へと変化している。

なお、大平学校の先行研究の多くは、外交資料、教育実践資料などの第1次資料の不足、全体の構造の理解及び個別の実証の深化が欠けている。そのため、本研究においては、大平学校の時代、すなわち1970年代末から1980年の日中関係の資料、外交、文化政策に関する第1次資料を発掘しながら、大平学校の全貌を明らかにすることを試みた。

## 2. インタビュー調査

### ①調査の概要

本研究は、大平学校で教鞭を執った日本人講師及びそこで学んだ中国人研修生の具体的

---

(23)、1988年、49～79頁。

<sup>41</sup> 莫邦富「大平学校を思い起こせ」『中央公論』116(4)、2001年、104～111頁。「忘れぬ大平学校の日々」『これは私が愛した日本なのか』岩波書店、2002年。「大平学校をご存じですか--終了から20年、卒業生の歩みをたどる」『遠近』(6)、2005年、15～20頁。



な経験とそれに対する意味づけを明らかにすることを目的しているため、インタビューの手法を採用し、ライフストーリーの聞き取り調査を行った。

大平学校に赴任し教鞭を執った日本人教員と研修を受けた中国人教員については、半構造化インタビューを実施した。中国の教育現場で日本人教師は何を得たのか、この体験が自分の人生にどんな影響を与えたのかを調査した。また大平学校で学んだことをどのように消化し、自分のものとして行ったか、また日本人教師に学んだことをどのように自分のものとして内面化していったのかを中国人研修生たちに対してはインタビューした。

調査協力者は、スノーボール・サンプリング法によって選んだ 1980 年～1985 年における大平学校の関係者 49 名である。2012 年～2014 年に、筆者は日中両国間を往復しながら、1 人 1～3 回、1～8 時間程度のインタビューを行った。

本論文においては、30 年後の現在から当時のことを振り返ることで、彼／彼女らを取り巻く社会環境の変化と個々人の意識変容についてマクロとミクロの二つの視点から分析していきたい。「人は、1 人では質的研究ができない」<sup>42</sup>。すなわち、質的研究は研究者だけの作業ではなく、以上の調査協力者との共同作業、関係性の構築によって初めて研究が進められる。

また「客観的な事実」として描き出してきたものが、誰にとっての「事実」か、つまり当事者の視点から問い直す必要があるという点であり、さらにその「分析枠組みの妥当性の再考」<sup>43</sup>も必要である。本論文においては、個人の語りを歴史的な事実と突き合わせながら論じることに留意した。また研究者の分析視点にはイデオロギー的な偏向が含まれないよう、「傾聴・受容と同時に相対化のスタンスを取る」<sup>44</sup>ということにも心掛けた。

調査協力者の概要は表 0-1 の通りである。

表 0-1 調査協力者一覧表

2014 年 9 月 28 日現在 49 名

組	番号	性別	年齢	インタビュー時間	調査地	当時	現職
---	----	----	----	----------	-----	----	----

<sup>42</sup> 川野健治「臨床・社会心理学における質的研究の留意点」秋田喜代美・能智正博 監修／能智正博・川野健治 編『はじめての質的研究法—臨床・社会編』東京図書、2007 年、68 頁。

<sup>43</sup> 佐藤郡衛、前掲書、39 頁。

<sup>44</sup> 藤原顕「教師の語り—ナラティブとライフヒストリー」秋田喜代美・能智正博 監修／秋田喜代美・藤江康彦 編『はじめての質的研究法—教育・学習編』東京図書、2007 年、352 頁。

日 本 人	T1	男	60代	2012年1月19日	東京	事務・教師	教授
	T2	女	60代	2012年6月6日	東京	通訳・教師	教授
	T3	男	60代	2013年7月12日	東京	短期講師	教授
	T4	男	60代	2013年9月11日	大阪	通訳・教師	助教授
	T5	男	70代	2013年12月8日	名古屋	副団長	教授（故）
	T6	男	50代	2014年1月15日	奈良	短期講師	教授
	T7	女	60代	2014年1月16日	大阪	長期講師	教授（定）
	T8	男	50代	2014年3月17日	奈良	通訳・講師	教授
	T9	女	80代	2014年6月15日	奈良	短期講師	講師（定）
	T10	男	80代	2014年7月3日	東京	短期講師	教授（定）
	T11	女	60代	2014年9月28日	筑波	長期講師	教授
	G1	男	80代	2012年9月13日	東京	国際交流基金	教授（定）
	G2	男	60代	2013年9月4日	東京	訪日研修担当	
	G3	男	70代	2014年2月10日	東京	外務省事務官	
	G4	男	80代	2014年3月22日	東京	元議員	
	K1	女	60代	2013年12月8日	名古屋	副団長夫人	
	K2	女	80代	2014年1月15日	大阪	団長夫人	
	K3	男	70代	2013年12月5日	東京	北京大学赴任	教授
	K4	男	80代	2014年6月15日	奈良	大連外大赴任	教授
中 国 人 研 修	D1	女	60代	2012年9月26日	天津	4期生	教授（定）
	E1	女	60代	2012年9月26日	天津	5期生	教授（定）
	C1	女	60代	2012年9月26日	天津	3期生	教授
	B1	男	50代	2012年10月11日	北京	2期生	教授
	A1	男	60代	2012年10月11日	北京	1期生	教授
	A2	男	60代	2013年1月9日	東京	1期生	非常勤講師
	B2	男	60代	2013年4月3日	東京	2期生	起業家
	A3	男	50代	2013年4月27日	山梨	1期生	非常勤講師
	D2	男	60代	2013年4月27日	山梨	4期生	教授
	D3	男	50代	2013年6月25日	上海	4期生	教授

中国 人 研 修 生	A4	女	60代	2013年6月26日	上海	1期生	教授(定)
	D4	女	60代	2013年6月26日	上海	4期生	教授(定)
	D5	女	50代	2013年6月26日	上海	4期生	教授
	B3	男	60代	2013年6月26日	上海	2期生	教授(定)
	C2	男	60代	2013年6月26日	上海	3期生	教授(定)
	C3	男	60代	2013年6月27日	上海	3期生	教授
	C4	男	60代	2013年6月27日	上海	3期生	教授(定)
	D6	女	60代	2013年6月27日	上海	4期生	教授
	A5	女	60代	2013年6月29日	上海	1期生	教授(定)
	E2	女	60代	2013年8月12日	東京	5期生	教授(定)
	E3	女	50代	2013年8月20日	神奈川	5期生	教授
	E4	男	50代	2013年8月20日	神奈川	5期生	教授
	E5	女	50代	2013年8月20日	神奈川	5期生	講師
	E6	男	50代	2013年9月12日	広島	5期生	教授
	C5	男	50代	2013年9月13日	大阪	3期生	教授
	E7	女	50代	2014年4月5日	東京	5期生	非常勤講師
	E8	女	50代	2014年4月6日	京都	5期生	非常勤講師
	B4	女	50代	2014年4月6日	大阪	2期生	非常勤講師
	A6	男	50代	2014年4月7日	大阪	1期生	教授
	B5	女	80代	2014年7月3日	神奈川	2期生	副教授(定)

注：Tは日本人講師を指す。Gは外務省関係者を指す。Kは日本人講師の家族を指す。Aは1期生、Bは2期生、Cは3期生、Dは4期生、Eは5期生を指す。数字はインタビューの時間順を示したものである。(定)は定年退職の略である。

## ②調査内容

- ・大平学校以前：日本語との最初の出会いや自らの学習経験及び教育経験
- ・大平学校：日本人教師による教師教育の経験、その実態と自分の変化
- ・大平学校以後：大平学校での1年が自分自身の人生・キャリアに与えた影響

このような調査内容によって、研修が自分の人生に及ぼした影響、また社会的な影響を

把握することができると考えた。インタビューの内容は調査協力者の同意を得て、ICレコーダーに録音し、文字起こしを行った。インタビューの際に、中国語を使った場合、その内容は筆者が日本語に翻訳した。

## 第5節 本研究の構成

本研究は、まず日中関係の時代背景、言語教育の具体的な政策、教育実践について分析する。その上で視点を教育・言語政策から人々の内的な世界や人生へと移すことで、大平学校の教育実践の持った意味の本質に迫ろうとする。

本論文は、以下8つの章から構成されている。

序論では、本研究の社会背景及び問題の所在について述べ、本研究の研究視角、意義を論述する。さらに、大平学校の教育実践に関する先行研究を検討し、その問題点を指摘し、本研究の研究方法を紹介する。

第1章は、中国における言語教育、とりわけ日本語教育の歴史及び現状を整理する。まずは中国における言語教育政策研究の全体像を示す。次は、外国語教育の歴史変遷について、清末民初の中国における外国語教育の全体像を明確にした上で、日本語教育の変遷について記述する。

第2章は、大平学校の設立の経緯について論じる。第1節では、大平学校の前史となる日中教育文化交流について、歴史的変遷をたどる。第2節は、日本語教育に焦点を当て、大平学校の設立当時の日本語教育の学習状況、及びその問題点について考察する。第3節では、国際交流基金の日本語普及活動や大平学校の出発点となる日本語巡回指導について検証する。第4節は大平正芳内閣当時の日中協力の背景について論述し、大平正芳首相（当時）の経歴と大平学校との関係についても検討する。

第3章は大平学校の教育実践について概観する。まず、第1節は大平学校の開校準備作業について、外務省と教育部の会談の資料を交えながら整理する。具体的には、日本側の準備（講師、試験問題、授業提案、契約、海外保険）と中国側の準備事項（試験、選抜、場所、宿舎、中国側スタッフ）などである。第2節では、大平学校の教育実践を分析する。同事業の理念やカリキュラム、教師教育の様子などについて考察する。第3節は大平学校の魅力の一つであった訪日研修について述べる。

第4章は、日本人講師を中心に論じ、当時の日本人講師がどういった経緯から中国にお

いて日本語教育を指導したのか、また彼らにとっての異文化体験の具体的諸相やその意義について分析する。第 1 節は大平学校の日本側主任を務めた佐治圭三の人物像を考察し、日本人講師が大平学校に至るまでの経歴を明らかにする。第 2 節では、大平学校での異文化体験について述べる。教育実践だけではなく、生活体験なども含まれている。第 3 節は日本人教師にとっての大平学校の意義を検証する。

第 5 章は、大平学校と研修生たちのその後について、主に大平学校の意義と影響について論じる。中国で活躍している修了生と日本に在住の修了生の 2 つに分け、個人への影響、日本語教育への影響、日中教育文化交流への影響という 3 つの視点から検討する。

第 6 章は終章として、これまでの検討結果を考察する。まず第 1 節で各章の要約をしながら、第 2 節で全体を通してのまとめを述べる。第 3 節では中国における日本語教育への問題提起をしながらも、外国語を学ぶ意味など、依然として未解決の課題について言及していきたい。最後に、本論文に残された研究上の課題について触れながら、言語教育の実態及び問題点を述べ、合わせて今後の課題について整理して本論を締めくくるものとする。

また、大平学校とは直接には関連が無いものの、大平学校の影響の一つの現れとして、大平学校の研修生の教え子という「孫世代」に当たる中国人留学生が日本で行っている在日中国人児童の支援活動について補論の中で論じる。第 1 節は、東京都荒川区の事例を概説し、大平学校との関連性について述べる。第 2 節は在日中国人児童の社会適応の現状とその問題点を分析する。第 3 節は留学生による支援活動の意義を検証する。

## 本 論

### 第 1 章 中国における言語教育の歴史の変遷

#### はじめに

本章では、中国における言語教育の歴史及び実態について整理する。そのことにより、大平学校誕生の土壌となる中国における言語教育の歴史とその実態を明らかにする。

中国は多民族国家であり、言語教育の事情は複雑である。現在中国では、約 3 億人が外国語を学習していると言われている<sup>1</sup>。外国語教育は異文化社会理解、グローバル化にとっても重要な意味を持っている。1949 年の建国以来、中国の言語教育は最初ソ連の影響<sup>2</sup>により、「普通話」すなわち、共通語の普及、少数民族地域の「双語教育」（民族言語と共通語の二言語を併用する教育）が行われた。その一方で、文字言語については、複雑な漢字が歴史的に漢語普及の障害となってきたため漢字の整理と簡略化が進められた。「中国国家通用言語文字法」（2000 年）などの成果が挙げられるものの、問題点も多い。

こうした言語教育の中で、外国語教育に関しては、1949 年以来、政府部門は各時期に外国語教育に関する指令や政令を数多く公布してきた。その中には、1964 年 10 月に國務院外事弁公室、國務院文教弁公室、国家計画委員会、高等教育部と教育部などの 5 つの部門が共同で出した国家レベルの外国教育計画に関わる「外国語教育 7 年計画問題の報告」および「外国語教育 7 年計画綱要」（1964～1970 年）がある。そして、1964 年 11 月 14 日國務院が検討した上、この報告と綱要を批准した<sup>3</sup>。しかし、文革が起これり、同綱要が適用されたのは、2 年だけであった。そのため国家レベルの外国語教育計画は、一部分しか実施されてこなかった。

文革が終結して対外開放政策が採られ、国際交流が活発化する中で、2010 年、中国教育部は「国家中長期教育改革と発展企画綱要（2010～2020 年）」<sup>4</sup>を公布した。その第 16 章

---

<sup>1</sup> 李宇明「中国外語規画的若干思考（中国外国語計画に関する思考）」『外国語』第 33 卷第 1 期、2010 年、3 頁。

<sup>2</sup> 沈騎、馮増俊「建国 60 年以来我国外語教育政策研究綜述（建国 60 年以来我が国の外国語教育政策研究概説）」『江蘇社会科学（教育文化社会科学版）』、2009 年、64～67 頁。

<sup>3</sup> 胡文仲「關於我国外語教育規画的思考（我が国の外国語教育計画に関する思考）」『外語教学与研究』第 43 卷第 1 期、2011 年、131 頁。

<sup>4</sup> 中国ネットホームページ <http://www.china.com.cn/policy> 最終閲覧 2014 年 8 月 30 日。

(48 項) では、国際交流と協力を増進させるため、各レベル、各領域の教育交流と協力を展開し、教育の国際化を高めると規定されている。こうした改革に実効力を持たせる上で、外国語教育の具体的な検討が必要であり、その意味で言語教育の歴史及び現状を再検討すべきである。

本章の構成については、まず、第 1 節は中国における言語教育政策に関する研究を概説する。第 2 節は外国語教育の歴史の変遷について整理する。さらに、第 3 節では、日本語教育に焦点を当て、その歴史変遷及び現状に関する研究を検討する。

## 第1節 言語教育政策に関する研究

近年、中国における外国語教育のあり方を問う研究は、数多く行われてきた。大別すると、①言語政策と言語計画、②海外の言語政策、③地域性・民族性、という3つの方向性があるように考えられる。以下、これら3点について詳しく触れていきたい。

### 1. 言語政策と言語計画

言語政策や言語計画の角度から外国語教育政策の問題を述べている研究は多い。例えば、中国国家言語文字工作委员会副主任・中国教育部语言文字情報管理局局長の李宇明を代表とする政府関係者は、外国語教育の現状とその問題点を指摘し、国家の保安、国家レベルの開発と情報化の角度から、中国における外国語政府機関の設置や外国語教育の法整備の必要性などを提唱した<sup>5</sup>。

また、胡文仲が中国学術情報データベース（CNKI）で検索した結果によると、1991～2000年の10年間ににおける外国語教育計画に関する論文は0本である。それが2001～2010年の10年間では、外国語計画に関する論文数は5本、外国語教育計画に関する論文は28本にのぼった<sup>6</sup>。これを踏まえて胡は、外国語政策や外国語計画に関する論文は増加傾向にあるもののまだ数が少ないと指摘している。

そのほかにも、長年、中国の外国語教育計画には一面的な側面があった。つまり、経済発展のため、国の建設のための一つ的手段として外国語教育が行われてきた点である。いつの時代も、教育の現場は政策に翻弄されてきた。多くの研究者が、1950年代ロシア語一辺倒の教訓や、現在の英語単一化などの問題を指摘し、言語の多様性及び文化の多様性を提唱している<sup>7</sup>。

---

<sup>5</sup> 李宇明「中国外語規画的若干思考（中国外国語計画に関する思考）」『外国語』第33巻第1期、2010年、3～7頁。

<sup>6</sup> 胡文仲、前掲論文、2011年、135頁。

<sup>7</sup> 張緒忠・王曉輝「我国語言規画中外国語言因素的缺失及対応策略（我が国言語計画における外国語要素の欠如及び対応策）」『東北師範大学学報（哲学社会科学版）』、第2期総250



かつて、中国の外国語教育政策に関する研究は少なかったが、10年前からは重視されるようになってきた。また近年教育現場からもこの重要性を提言するよう言語政策の研究者たちが教師に向け発信を呼びかけている。

## 2. 海外の言語政策

中国における、外国語教育に関する研究の第二の方向性としては、海外に目を向けて、外国の先進的な言語教育制度、言語政策、特に外国語政策について国別の紹介を試みる研究があり、この方面の研究は多数に上っている<sup>8</sup>。外国語教育を考える上での重要な参考として、欧州評議会でもとめられた「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」(CEFR: Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)がある。2001年に登場した CEFR は、その中に記載されている EU における複言語・複文化主義の言語観などが中国でも注目された。

一方で近年、日本をはじめ、東南アジアの言語教育に関する研究が、中国で着実に増加している。李雯雯、劉海濤は、日本文部科学省が公布した『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想(2002年7月12日)を紹介し、日本における英語教育政策の問題点と対策などについて述べた。これら海外の言語政策に関する研究が中国の言語政策・外国語政策の参考に値するかどうか検討すべきであろう。

## 3. 地域性・民族性

第三の方向性は、少数民族の外国語教育に関する研究であり、それらも近年増加している。2001年、中国教育部基礎教育司は小学校で英語を正式に教科として教えることとした。高友哈は英語教育の中国全土必修化により、少数民族地域の外国語教育問題が深刻になっ

---

期、2011年、128～131頁。魏芳・馬慶株「言語教育計画における外国語教育」『南開語言學刊』、第1期総15期、2010年、151～159頁。沈騎「全球化背景下我国外語教育政策研究框架建構(グローバル化における我が国の外国語教育政策に関する研究フレームワーク)」『外国語』第34巻第1期、2011年、70～77頁。

<sup>8</sup> 柯常青「新世紀欧盟語言政策透視(新世紀 EU 言語政策から見えてきたこと)」『世界教育情報』2号、2011年、73～77頁。東定芳「德国的英語教学及其对我国外語教学的啓發(ドイツにおける英語教育及び我が国への啓發)」『中国外語』、2010年、4～10頁。李雯雯・劉海濤「近年来日本英語教育的發展及政策變革(近年日本における英語教育の發展及び政策改革)」『外国語』、第34巻第1期、2011年、84～89頁。

てきたと指摘している<sup>9</sup>。また、新保敦子は中国国内では学校教育の負担が重く、「学校教育の普及の中で民族の言語と宗教が周縁化され、少数民族の文化的基盤が切り崩されつつある」<sup>10</sup>と指摘した。

郭晋勇<sup>11</sup>は雲南省地域の外国語教育の問題を、劉翹・向曉紅<sup>12</sup>は四川省の民族地域を研究してきた。以上のような研究から、多くの研究者が経済格差により、少数民族の外国語教育の教師・設備不足や三言語教育の負担などという共通の問題を提起している。

また、このような民族地域では、民族性と地域性を生かした外国語教育への提言が見られてきた<sup>13</sup>。例えば、新疆地域は英語ではなく、ロシア語や中央アジア諸国の言語を重視すべきであり、雲南省はベトナム、タイなどの東南アジアの言語を中心にすべきである、といった内容のものである。言語問題は民族問題の中の敏感な部分であり、各民族の人々は自分の言語と文字に特殊な感情を持っている。言語問題をうまく解決できないと社会の安定に影響を与えてしまい、民族衝突が引き起こされる可能性さえある<sup>14</sup>。

孫宏開は、民族言語は民族精神の基礎を築き、文化発展の重要条件であると述べた。また、民族言語へのアイデンティティの自覚を失い、民族言語・文字を操る能力を失うと、民族精神母体からの栄養を摂取できなくなり、民族アイデンティティを失っていくと指摘

---

<sup>9</sup> 高友哈「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトライリンガル教育の現状と課題」

『人間文化創造科学論叢』お茶の水女子大学、2010年、217～225頁。

<sup>10</sup> 新保敦子「近代学校の普及と少数民族家庭における文化の継承／断絶—モンゴル族及び回族の女性教師を中心として—」『中国エスニック・マイノリティの家族—変容と文化継承をめぐって』、国際書院、2014年、100頁。

<sup>11</sup> 郭晋勇「対紅河流域少数民族外語教育的設想（紅河流域少数民族外国語教育の構想）」『新西部』第4期、2010年、141～144頁。

<sup>12</sup> 劉翹・向曉紅「四川民族地区外語教育現状及発展策略（四川民族地区外国語教育の現状及び発展戦略）」『西南民族大学学报（人文社会科学版）』第10期総第206期、2008年、253～256頁。

<sup>13</sup> 周殿生・王莉「新疆外語教育現状和調整策略（新疆外国語教育の現状及び調整戦略）」『外国語』第34巻第1期、83頁。

<sup>14</sup> 阿達萊提・塔伊尔「哈薩克斯坦独立前的双語教育（カザフスタン独立前の二言語教育）」『新疆社会科学』、2011年第1期、66頁。

した<sup>15</sup>。

以上の研究は、少数民族の言語と伝統文化を大切にし、民族問題を有効に解決すること、少数民族人材を育成することの重要性を指摘するところが共通している。

次節では、中国における外国語教育の歴史変遷について整理する。

---

<sup>15</sup> 孫宏開「少数民族語言規畫的新情況和新問題（少数民族言語計畫の新しい状況と問題）」『言語文字応用』第1期、2005年2月、16頁。

## 第2節 外国語教育の歴史の変遷

中国では、現在、約3億人が外国語を学習していると言われている<sup>16</sup>。言語教育は異文化社会理解にとって重要な意味を持ち、中でも外国語教育は中国の近代化に重要な役割を果たしている。

1949年の中華人民共和国建国以来、政府によって外国語教育に関する指令や政令が数多く出されてきた。ただし、国家レベルの外国語教育計画は、文革前には1964年10月に國務院外事弁公室、國務院文教弁公室、国家計画委員会、高等教育部と教育部などの五つの部門が共同で出した『外国語教育7年計画問題の報告』と『外国語教育7年計画綱要』（1964～1970年）のみであった（1964年11月14日、國務院批准<sup>17</sup>）。しかし、これらは文化大革命が起こったため2年間だけ実行された。

本節では、まず中国における外国語教育を、①清末民初～民国時期（1949年以前）、②中華人民共和国成立～現代まで（1949年以後）と大きく二分化し、1949年以降については、文化大革命を境に2つに分けて考察する。その中で、日本語教育を取り上げ、その歴史の変遷を述べる。

具体的には、中国における外国語教育の歴史を記した『中国外国語教育史』（付克：1986）<sup>18</sup>、『中国近現代外国語教育史』（李・許：2006）<sup>19</sup>と『中国外国語教育発展研究（1949～2009）』（戴・胡：2009）<sup>20</sup>などの著作を参考に概説する。さらに、竹中（1988）<sup>21</sup>、劉（1984）<sup>22</sup>などの言語政策関連の論文、政策文書、各種報告書に基づきながら、全体像を明らかにすることを試みたい。

---

<sup>16</sup> 李宇明、前掲論文、2010年、3頁。

<sup>17</sup> 胡文仲、前掲論文、2011年、131頁。

<sup>18</sup> 付克『中国外語教育史（中国外国語教育史）』、上海外語教育出版社、1986年。

<sup>19</sup> 李伝松・許宝發『中国近現代外語教育史（中国近現代外国語教育史）』上海外語教育出版社、2006年

<sup>20</sup> 戴炜棟・胡文仲『中国外語教育発展研究（中国外国語教育発展に関する研究1949-2009）』上海外語教育出版社、2009年。

<sup>21</sup> 竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』（23）、1988年、49～79頁。

<sup>22</sup> 劉潤清「培訓高校英語師資的好方法—北京外国語学院英語師資研修班簡介（高等教育英語教師研修の良き方法—北京外国語学院英語教師研修プログラムの概要）」『外語教育与研究』1984年第3期（総第59期）、66～68頁。

## 1. 1949年以前（清朝末期～民国時代）

周知のように、1840年アヘン戦争以後、西欧列強による植民地化に危機感を強めた清朝の改革派は、政治改革と西洋科学技術の導入を主張し、洋務派とよばれるグループを形成した。その賛同者の一人である咸豊帝の義弟恭親王奕訢は1860年、中国最初の外国語学校というべき京師同文館（北京）の設立を建議し、1862年に開校した<sup>23</sup>。当初は英文館だけの専門設置であったが、1863年にフランス語とロシア語、1872年ドイツ語、1897年に日本語が増設された<sup>24</sup>。また、1863年には上海に上海同文館、1864年広州に広方言館が設立された。

また京師大学堂（1898年創設）は1901年に京師同文館を併合し、京師大学堂訳学館と改名した。

外国語を専門とした京師同文館等以外にも、軍事学校や技術学校などで次第に外国語を使って授業を行うようになった。例えば、福建船政学堂（1866年）、上海江南製造局機械学堂（1867年）、天津電報学堂（1879年）、上海電報学堂（1880年）、天津水師学堂（1881年）、天津武備学堂（1886年）、湖北武備学堂（1895年）等である<sup>25</sup>。それらを踏まえ、1903年には高等教育及び中等教育段階において、外国語教育が積極的に展開されるようになった<sup>26</sup>。

1911年の辛亥革命によって、中華民国が建国された。もともと清末には日本をモデルとした教育改革が行われてきたが、1922年に国民政府は「新学制」を導入し、教育システムは日本モデルからアメリカモデルへと転換した<sup>27</sup>。中華民国期の外国語教育は、国民党政権による英語教育と、共産党政権のロシア語教育とに二分される。

まず英語教育について見ると、国民党政府は国立東方語文專科學校と雲南省立英語專科學校の2校を設立した<sup>28</sup>。この2校以外に、中等教育及び高等教育機関を中心としてミッション系学校も数多くあった。これらのミッション系学校では宗教を始め、自然科学と言語（英語、フランス語、日本語など）の科目が教えられ、国語と中国史以外の科目はほとんど英語のテキストが使われていた。

---

<sup>23</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、50頁。

<sup>24</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、3頁。

<sup>25</sup> 李伝松・許宝発、同上書、2006年、4頁。

<sup>26</sup> 李伝松・許宝発、同上書、2006年、4頁。

<sup>27</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、4頁。

<sup>28</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、4頁。

それに対して、共産党はソ連に学ぶため、革命幹部を育成する上海大学（1922年）を創設した。そして、日中戦争中は、抗日革命根拠地の延安における延安大学ロシア語学科と延安外国語学校が主な外国語教育機関となった<sup>29</sup>。

こうして、1949年に中華人民共和国が建国されるまでに全国で計205校の高等教育機関（ミッション系大学を含む）が存在し、そのうち41校が外国文学学科を設立し、10校が外国語（主に英語）師範専科、13校がロシア語学科（師範を含む）、フランス語が2校、東洋語と西洋語が各1校となっていた<sup>30</sup>。

## 2. 1949年の中華人民共和国建国以降

1949年10月1日、中華人民共和国が建国される。建国以降の中国における外国語教育は3つの時代に分けることができる。①1949～1965年：ロシア語一辺倒の時代、及びその後の英語を中心とした他の言語も重視した時代、②1966～1976年：文革により教育秩序が破壊された時代、③1976年以降：文革後の改革開放により政治、経済、教育、文化などが回復し、言語教育も全面的に発展してきた時代である。特に改革開放以降の1980年代の政策は、今日の言語教育に最も大きな影響を与えている。

### （1）ソ連からの影響（1949～1965年）

第一段階前期（1949年～1958年）では、社会主義国であるソ連が手本とされた。とりわけ1952年～1953年にかけて教育全般に対してソ連をモデルとする大きな改革が行われた。当時は「ソ連の今日は我々の明日である」というスローガンのもと、ソ連の専門家の指導を受けながら中国の社会主義国家建設が開始された。その影響で、中国の外国語はロシア語を第一外国語とすることが決定された。1953年の時点で、中国の高等教育における外国語教育機関はロシア語開設校が19校に対して、英語学科設置数は9校となっていた<sup>31</sup>。

1954年になると、中学生の学業負担を減らすため、中学校における外国語教育が中止され、教育現場は一時混乱状態に陥った。ただし、その2年後、教育部の新しい政策によって、中等教育では英語・ロシア語などの外国語教育が復活した。第一段階前期で

<sup>29</sup> 戴炜棟・胡文仲、前掲書、2009年、4頁。

<sup>30</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、4頁。

<sup>31</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、9頁。

は、外国語政策は国の幹部を育成することを重点的な目標とし、そのためにロシア語教育が急速に普及した。外国語教育は政治、経済、教育、軍事など各領域までその影響を拡大していったのである。

第一段階後期（1957年～1965年）には「大躍進」、「3年連続の自然災害」及び中ソ関係の悪化により、国民経済は大きな打撃を受けた。1960年の中ソ論争を境にして、英語、ドイツ語、フランス語、日本語など、ロシア語以外の外国語の重要性が見直され始めた<sup>32</sup>。1963～1964年にかけて、周恩来総理（当時）はアジア・アフリカの14か国を歴訪し、その結果、外交人材の不足を認識して国家レベルの外国語政策を見直した<sup>33</sup>。こうした動きと並行して、フランスとの国交正常化が実現する。

1964年11月14日に国務院は「外国語教育7年計画問題の報告」と「外国語教育7年計画綱要」（1964～1970年）を公布し、「新たに数校の外国語専門学校を設立するとともに、総合制大学外国語学部日本語学科または日本語専攻を開設」<sup>34</sup>した。その主な内容として、学校教育の中で英語を第一外国語<sup>35</sup>としたことが挙げられる。

表 1-1 1949～1966年の外国語教育政策

時期	政策文書の題目	備考
1952年3月	「全国ロシア語専科学校に関する決定」	ロシア語人材育成の拡大
1954年4月	「政務院の全国ロシア語教学に関する指示」	ロシア語教育への指導
1954年4月	「1954年秋から中学校外国語科目設置の通知」	負担を軽減のため外国語教育を廃止
1954年11月	「中学校で外国語科目を廃止する説明の通知」	高校からロシア語教育
1956年7月	「中学校外国語科の通知」	英語の拡大
1957年	「ロシア語など専攻の学生を転向させる方法」	ロシア語人材過剰対策

<sup>32</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、53頁。

<sup>33</sup> 戴炜棟・胡文仲、前掲書、2009年、10頁。

<sup>34</sup> 牧野篤『中国で日本語を教える—派遣日本語教師の教育実践と生活状況—』名古屋大学教育学部社会教育研究室、1995年3月15日、9頁。

<sup>35</sup> 戴炜棟・胡文仲、前掲書、2009年、11頁。

1961年	「高等教育の外国語カリキュラム設置問題に関する意見」	第一外国語以外に、第二外国語を加えること
1964年	「外国語教育7年計画問題の報告」と『外国語教育7年計画綱要』（1964～1970年）	英語を第一外国語とする
1966年	文化大革命が始まる	7年間計画挫折

注：李・許（2006）及び戴・胡（2009）により、筆者作成。

同時に政府は高等教育段階に外国語学院を新設し、中等教育段階に外国語学校を増設した。この時期に、翻訳通訳の人材を育成するため、北京第二外国語学院、大連外国語学院など10校以上の外国語学校が新設されている。その結果、高等教育において外国語専攻が設置された大学は78校になり、在校生総数は4万人を超えた。その数は1949年の中華人民共和国建国当時の13.5倍となり、12か国語から41か国語まで拡大した<sup>36</sup>。表1-1のように、政府は立て続けに外国語教育政策を打ち出していった。

## （2）文化大革命（1966年～1976年）

文革期には中国の教育が破壊され、教育の質が低下した。とくに高等教育は大きな影響を受け、大学数は1965年の434校から1971年には328校まで減らされ、1966年から1969年の3年間は新生の募集が停止された<sup>37</sup>。

文革前期（1966年～1970年）は、外国語教育が中止された。外国語教師は「外国と通じている」というスパイ容疑で政治的に批判され、監獄に収容された例も少なくはなく、ある者は外国へ亡命した。苛酷な待遇に耐え兼ね、数多くの優秀な学者が自殺し、中国の発展に大きな損失を与えた<sup>38</sup>。当時教師や知識人は、「九番目の鼻つまみ者」<sup>39</sup>といわれて、軽視されていた。

1968年12月12日に毛沢東は『人民日報』に「知識青年は農村に行って、農民に再教育を受けさせる必要がある」<sup>40</sup>という指示を出した。それにより合計1600万人<sup>41</sup>の知識青年

<sup>36</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、13頁。

<sup>37</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、16頁。

<sup>38</sup> 李伝松・許宝発、同上書、2006年、266頁。

<sup>39</sup> 本間繁輝「日本語の教育方法の問題—文革前の体験と最近の見聞から—」『中国研究月報』1979年1月号（総371号）、28頁。

<sup>40</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、17頁。

<sup>41</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、17頁。



が都市部から農村部に行き、生産労働を課せられた。この時期の若者たちのかなりが農村で生産労働に従事しており、その間正規の学校はすべて停止状態であった。

文革後期（1970年～1976年）の1970年代には、外国との友好交流も活発になり、国際条約の締結や国交樹立など外交面で大きな成果を上げた。例えば、1970年にイタリア、カナダ、チリ等5か国、1971年にオーストリア、トルコ、イランなど15か国と国交を樹立した<sup>42</sup>。そして、1971年10月25日には国連加盟国の地位を回復し、1972年に日本、イギリス、ドイツなど16か国と友好関係を結んだ<sup>43</sup>。特に、1972年のアメリカのニクソン大統領（当時）の訪中は世界的に注目された。このような国際情勢の変化により、中国国内において外国語教育の重要性が再び浮上した。

1970年11月、周恩来総理（当時）は5回にわたり外国語教育改革座談会を開催した。そのなかで、「政治思想、言語能力、外国文化の知識」という3つの基本が強調され、その後の外国語教育の発展に大きな影響を与えた<sup>44</sup>。

### （3）文革後・改革開放初期（1976年～現在）

1976年に文革が終わると1977年には大学入試が再開され、1978年の第11期中全会で改革開放政策が打ち出された。文革以降初めての大学入試には570万人が参加したが、合格者は27万人だけであった<sup>45</sup>。ここにおいて、ようやく大学での外国語教育が再検討されるようになった。

1978年8月28日から9月10日、北京で全国外国語教育座談会が開催された。この会議では、「外国語教育を強化する意見」が公布され、外国語教育の指針と外国語教育計画が明確に打ち出された<sup>46</sup>。

しかし、外国語教育の再開は、教師の問題を伴っていた。文革の10年間の影響で、国内の外国語教師は質、量ともに低下し、早急に教師の教育が求められた。付克は、当時の教師の状況について、「高齢の教師は健康上などの問題で教育現場を離れ、中堅の教師たちは10年の空白期間のために語学能力や運用能力が低下しており、若い教師はまだ教育者とし

---

<sup>42</sup> 戴炜棟・胡文仲、前掲書、2009年、22頁。

<sup>43</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、22頁。

<sup>44</sup> 李伝松・許宝旻、前掲書、2006年、268頁。

<sup>45</sup> 戴炜棟・胡文仲、同上書、2009年、41頁。

<sup>46</sup> 李伝松・許宝旻、同上書、2006年、291頁。

て力不足であった」と指摘している<sup>47</sup>。

そこで、1980年からアメリカ（Fulbright Commission）、イギリス（British Council）、日本（外務省及び国際交流基金）などの国家及び文化組織が中国政府と協力し、大学における外国語教師の研修に力を入れた<sup>48</sup>。英語教師研修は北京外国語学院（当時）と上海外国語学院（当時）などで行われ、日本語教師研修は北京語言学院（大平学校・後述）で行われた。各外国語に共通の特徴としては、外国人専門家による短期集中での教育・研究面の知識伝授、オリジナル教材の使用、研究能力の向上に向けた指導などが挙げられる。これらの研修は成果を上げ、全国の外国語教師のレベルアップにつながった。またその効果は高く評価され、時代の要請に応じた短期計画が終了した後も、大学院や教師研修センターなど、姿を変えて今日まで継承されている。

1980年から1983年までの中国高等教育外国語専攻教師研修統計表を表1-2で示したが、注目したいのは、そこには当時の中国の外交関係が反映されていることである。英語の教師数は他の言語を抜いて、各年で連続して一位となっているが、それはアメリカやイギリスなど英語圏の国々との密接な関係が反映されている。第二位が日本語である。しかも、1機関で120名前後の研修を行っていたのは大平学校のみであることも分かる。第三位のドイツ語は、当時ドイツが中国人国費留学生の派遣先の一つであったと考えられる。ロシア語は年によって研修者数が異なり、1983年には0名となる。そこに中ソ関係の影響が読み取れる。

表 1-2 1980年から1983年までの中国高等教育外国語専攻教師研修統計表（単位：人）

	1980年	1981年	1982年	1983年	合計
英語	1,364	1,613	1,482	929	5,388
日本語	117	118	120	120	475
ドイツ語	60	85	56	47	248
ロシア語	12	122	47	0	181
フランス語	70	18	0	17	105

注：付克<sup>49</sup>が1984年12月8日にまとめた表に基づき、筆者作成。

<sup>47</sup> 付克、前掲書、1986年、158頁。

<sup>48</sup> 劉潤青、前掲論文、1984年、66～68頁。

<sup>49</sup> 付克によると、1977年から1983年に研修を受けた英語教師は6,326名であり、全体英語教師数の38%を占めている。付克、前掲書、1986年、162頁。

以上見てきたように、中華人民共和国建国以来、外国語教育は紆余曲折を経て発展してきた。特に改革開放によって外国語教育は大きな飛躍を遂げたが、さらなる問題も山積していた。次節では、問題を日本語教育に絞り、その歴史的経緯を考察する。

### 第3節 日本語教育の変遷

#### 1. 戦前中国における日本語教育

中国の日本語教育の歴史は、明の時代（1368年）に端を発する<sup>50</sup>。長い間、中国人は日本語を学ぶ必要性がなかった。1862年に創設された同文館にも日本語は設置されていなかった。初めて駐日公使が赴任した時、使節団の中で日本語が出来る随行者は1人もいなかったという<sup>51</sup>。

戦前中国における日本語教育に関する先行研究は数多く蓄積されている。戦前の研究としては、国府（1931）<sup>52</sup>、保科（1932）<sup>53</sup>、石黒（1941）<sup>54</sup>などがある。また、戦後の研究としては、関（1990）<sup>55</sup>、近藤（1991）<sup>56</sup>、石（1993）<sup>57</sup>などがある。これらの研究は戦前における日本語教育史を研究する上では不可欠な基本的な文献である。当時の日本語教育の政策・方針から日本語教育の実態までを整理したものである。いずれも筆者が日本語教育の沿革を理解する上で大きな示唆を与えてくれた。

また、戦前中国における日本語教育を史的に概観した研究として徐敏民（1996）<sup>58</sup>の研究がある。徐の研究は以上の先行研究を踏まえた上で、台湾、「満州」、中国大陸という3つの地域での日本語教育の展開及びその変容について比較考察した。その結果、「戦前中国において、台湾の皇民化を目指す『国語』としての日本語教育、満州の『日満一体化』を企図する『準国語』としての日本語教育、大陸の親日化を企図する『外国語』としての日本語教育」<sup>59</sup>という異なる部分があることを検証した。それと同時に、戦前中国における日本

---

<sup>50</sup> 曹大峰「中国における日本語教科書作成—歩み・現状・課題—」『言語文化と日本語教育』35号、2008年、1頁。

<sup>51</sup> 沈国威「日本研究専門家の揺籃：大平学校」『大潮涌動：改革開放と日本留学』、2010年、79頁。

<sup>52</sup> 国府種武『台湾に於ける国語教育の展開』第一教育社、1931年。

<sup>53</sup> 保科孝一『大東亜共栄圏と国語政策』統正社、1932年。

<sup>54</sup> 石黒修『日本語の世界化—国語の発展と国語政策』修文館、1941年。

<sup>55</sup> 関正昭『日本語教育史』愛知教育大学日本語教育コース、1990年。

<sup>56</sup> 近藤純子「戦前台湾における日本語教育」『講座 日本語と日本語教育』第15巻、明治書院、1991年。

<sup>57</sup> 石剛『植民地支配と日本語—台湾、満州国、大陸占領地における言語政策—』三元社、1993年。

<sup>58</sup> 徐敏民『戦前中国における日本語教育』株式会社エムティ出版、1996年。

<sup>59</sup> 徐敏民、前掲書、1996年、324頁。

語教育の目的については、「日本の政治的野望や侵略戦争のために、日本語教育を通じて植民地、半植民地と占領地の中国人を日本の『順民』、『傀儡』、『犠牲品』として量産することにあつた」<sup>60</sup>と指摘した。

また、戦前の植民地台湾は高い日本語普及率で知られている。「国語教育」を中心に、公学校教育を中心に日本語普及を図っていた。しかし、「公学校の就学率は低く、日本語普及率が伸長し始めるのは、1930年以降、『国語講習所』を中心とした社会教育の浸透による」と藤森（2011）<sup>61</sup>は述べた。すなわち、公学校に通わない台湾人に対して、「国語講習所」が補っていた。その意味で、学校教育以外に、社会教育も日本語教育の普及にある程度の役割を果たした。

このように、戦前における日本語教育は学校教育及び社会教育の両面から、植民地や占領地などで実施されてきたのである。

## 2. 戦後中国における日本語教育

戦後における日本語教育の時代区分については、数多くの先行研究が行ってきた。徐一平（2000）<sup>62</sup>、皮細庚（2002）<sup>63</sup>、田中祐輔（2012）<sup>64</sup>、葛茜（2013）<sup>65</sup>、喬穎（2014）<sup>66</sup>などがある。本研究では、冷麗敏（2010）<sup>67</sup>に従うことにする。

冷（2010）によると、中国の日本語教育は3つの時期に分けることができる。まず

---

<sup>60</sup> 同上。

<sup>61</sup> 藤森智子「日本統治下台湾の『国語講習所』における日本語教育—新竹州『関西庄国語講習所』の教案・日誌（1937）から—」日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、51頁。

<sup>62</sup> 徐一平「中国における日本語教育」『日本語・日本語教育研究国際シンポジウム報告書』、名古屋外国語大学、2000年、127～130頁。

<sup>63</sup> 皮細庚「中国の大学における日本語専門教育」水谷修・李徳奉編『総合的日本語教育を求めて』国書刊行会、2002年、56～68頁。

<sup>64</sup> 田中祐輔『中国の大学専攻日本語教育の研究—文学思想による規定と日本の国語教育からの影響—』早稲田大学博士学位申請論文、2012年、35～39頁。

<sup>65</sup> 葛茜『中国の大学日本語専攻教育における学習環境と学びの実態：新たな「ことばの力」をめざして』早稲田大学博士学位申請論文、2013年。

<sup>66</sup> 喬穎『中国の日本語教育と大学日本語専攻生の対日認識形成に関する研究—日本語教育における『個人』の意義』早稲田大学博士学位申請論文、2013年、63～131頁。

<sup>67</sup> 冷麗敏『高等教育中的日語教育教学研究—引發学生自主参与課堂的教師行為（中国の高等教育における日本語教育教学研究—学習者の主体的な授業参加を導く教師の行動』、外語教学与研究出版社、2010年。

1949年の中華人民共和国建国から70年代にかけての時期（第1期）、次に1978年の改革開放政策開始から90年代前半にかけての時期（第2期）、続いて90年代後半から21世紀に向けた時期であり、現在に至っている（第3期）。

第1期は、中国が社会・経済などの多面にわたってソ連を参考にした時期であった。外国語教育は50年代にはロシア語一辺倒であったが、60年代はロシア語に限らず他の外国語の必要性が認識され、それに伴い日本語科が次々と開設された。徐は、「50年代と60年代前半期の日本語研究と日本語教育事業は、まさに党中央と国務院の配慮と重視の下に発展してきた」<sup>68</sup>と指摘した。この時期は、北京大学などの特定の大学で日本語教育が行われており、「1950年代後半には新中国初の日本語教科書『現代日本語実用語法』（上下）<sup>69</sup>が出版された」<sup>70</sup>という。

しかし、1966年から10年間に及ぶ文革の時期に入ると、外国語教育そのものが衰退することとなる。ただ文革後半の1972年に日中の国交が正常化すると、中国東北部を中心に日本語教育実施校が急増し、第1次日本語学習ブームが起こった。

第2期は、文革が終息し（1976年）、1978年以降、現代化に向けた改革開放政策が打ち出された時期である。中国は世界各国に門戸を開き、日本などの先進国を手本としてあらゆる分野のものを取り入れようとした。この時期の政策は、その後の中国の外国語教育にも大きな影響を与えている。

また1978年8月に日中平和友好条約が調印され、日中関係は良好であった<sup>71</sup>。こうした中、大平学校が誕生した。この時期に、日本語学習者が急増し、第2次日本語学習ブームを迎えた。それと同時に、1978年に中国教育部の主催による全国外国語教育会議が開かれ、中国の外国語教育の3つの方針が決定された<sup>72</sup>。第1に外国語教育の質を高め、第2に中等学校の外国語教育を重視し、第3に大学の「公共外国語」<sup>73</sup>を強化するというものである。第一の外国語教育の質を高めるためには教師の外国語能力の水準

---

<sup>68</sup> 徐一平「中国的日語研究与日語教育（中国における日本語研究と日本語教育）」『日語学習与研究』1997年4期、36頁。

<sup>69</sup> 北京大学・陳信徳編著、1958、59年に時代出版社で出版された。

<sup>70</sup> 川上尚恵「日本語教科書に見る中華人民共和国成立後の中国における日本語教育—1950～1960年代を対象として—」日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、65頁。

<sup>71</sup> 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』（135）、2007年、37頁。

<sup>72</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、76～77頁。

<sup>73</sup> 外国語を専攻として学ぶ以外の外国語教育のことを指している。

を上げることが必要となる。日本政府の「対中国日本語特別計画」の柱となった大学の日本語教師の再教育機関、すなわち日本語教師研修センター（大平学校）の設立は、この方針に沿ったものであった<sup>74</sup>。

表 1-3 中国における日本語教育の推移

年度	機関数	講師数（名）	学習者数（名）
1975年	13	不明	不明
1981年	101	1,139	12,887
1987年	277	2,109	58,853
1992年	1,075	5,220	288,177
1995年	1,229	5,289	250,334
1998年	1,098	5,156	245,836
2003年	936	6,031	387,924
2006年	1,544	12,907	684,366
2009年	1,708	15,613	827,171

出典：国際交流基金調査（1974年～2009年）<sup>75</sup>『海外の日本語教育の現状』より、筆者作成。

<sup>74</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、77頁。

<sup>75</sup> 国際交流基金 海外日本語教育機関調査 1972年国際交流基金の設立以来、3年から7年おきに定期的に海外日本語教育機関調査を行った。

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/surveyold.html>。1974年国際交流基金調査『海外日本語教育機関一覧(昭和50年)』国際交流基金発行(1975)、1979-80年国際交流基金調査『海外日本語教育機関一覧(昭和56年度版)』国際交流基金(1981)、1984-85年国際交流基金調査・監修『海外日本語教育機関一覧』凡人社発行(1987)、1990年国際交流基金調査、『海外の日本語教育の現状』大蔵省印刷局発行(1992)、1993-94年国際交流基金調査、『海外の日本語教育の現状』大蔵省印刷局(1995)、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・1998年—』大蔵省印刷局、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2003年—』、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年—改訂版』、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2009年—』である。現時点で計9回調査が行われた。

第3期は、90年代後半で、中国の大学の学生数増大（アジア金融危機に伴う内需拡大政策の影響で1999年以降、大学生数が急増する）に伴い、高等教育における日本語学習者は増え続け、中国における日本語教育を拡大することとなる。国際交流基金の2009年の統計（以下の表1-3と図1-1を参照）によると、中国の日本語教育機関数は1,708機関、教師数は15,613人で、学習者数は827,171人で、韓国に次いで世界2位となっている。そのうち、高等教育における日本語学習者は約7割を占めている。

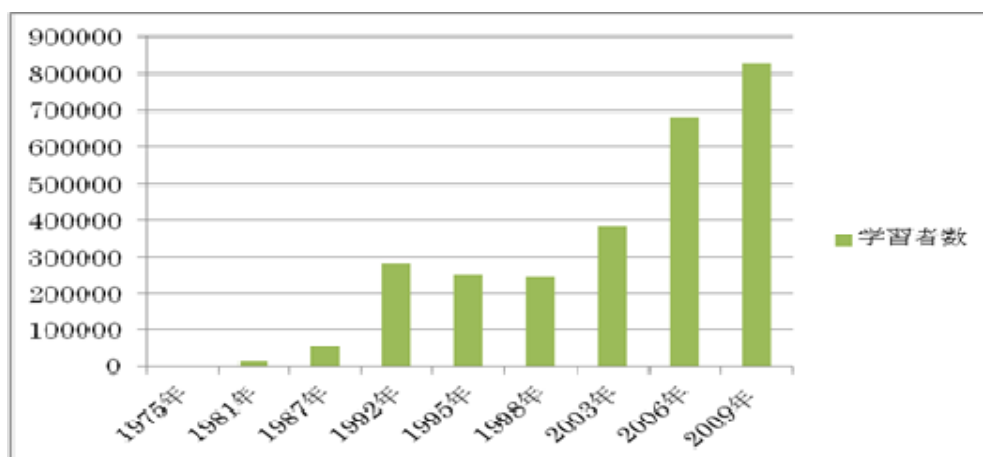


図 1-1 日本語学習者数の推移

このように、第1期の草創期を経て、第2期は発展期となった。そしてこの期には、全国160以上の機関から600名近くの現役日本語教師が大平学校に集まった。彼らは研修後、次世代の日本語学習者育成の専門家となった。さらに日中両国間の政治・経済・文化などの領域の架け橋を携わることで、大平学校の影響を中国全土、更に日本にまで広げていった。従って、今日の中国の日本語教育は、大平学校とは不可分の関係があると考えることができるのである。

第3期においては、日本語科を持つ四年制大学が急増し、就職難などの問題も浮上する。2010年前後に、「育成方法の転換、育成目標の転換、育成内容の転換」という3つの方面から、中国の日本語教育は転換期を迎えていると修（2012）<sup>76</sup>は指摘する。

<sup>76</sup> 修剛「中国における大学の日本語教育の課題と教材開発」「中国における新しい日本語教材の開発を語る」中国大学日本語教授シリーズ完成記念公開研究会、国際交流基金日本語国際センター、2012年。



以上、中国における言語教育政策、とりわけ外国語教育の歴史及び現状を中心に検討した。次章では、大平学校の設立の経緯について詳細に述べる。

## 第2章 大平学校の設立経緯

### はじめに

本章は、1980年代における日中両国政府の協力による中国での日本語教育及び日中交流の展開について、特に大平学校の設立経緯及びその社会的背景に焦点を当てて考察していくことを目的とする。

周知のように、戦前の日本では植民地支配のために日本語教育を「国語教育」として植民地あるいは日本軍占領下において強制的に推進してきた。そのため日本政府は、戦後には日本語の海外普及に慎重な態度を取り、相手国・地域のニーズに応える形で実施してきた経緯がある。しかし、高度成長期を経て、日本は世界第2位の経済大国になり、「経済中心から文化重視の国へ」という方向性の転換が見られるようになってきた。

たとえば1972年には国際交流基金が設立され、日本語・日本語教育の普及に力を入れ、日本文化が世界に発信されることとなった。また、同年には、日中間の国交が回復し、1978年には日中平和友好条約が締結された。

こうした中で、日本政府は中国に対して、ODA（Official Development Assistance 政府開発援助）という形で経済支援、文化交流等を展開し、日中関係の改善に役立てようとした。日本は中国人技術者への支援や中国人留学生の大量受け入れなどを模索する中で、中国における日本語教師の再教育に着手しようとしたのである。

一方、そのころ中国では10年間に及ぶ文化大革命（文革）が終結し、文革がもたらした混乱を一刻も早く収束する必要があった。そこで、欧米諸国や日本に学ぼうという社会風潮が生まれてくる。外国文化の導入に対する政治的な規制が緩和され、同時に実務面においても日本語を必要とする場が急速に広がった<sup>1</sup>。しかしながら、当時、日本語人材は不足しているだけでなく、文革の影響もあり日本語教師のレベルははなはだ不十分なものであった。

こうした中で、1980年に日中両国政府の協力によって所謂「大平学校」が設立された。大平学校という日中教育文化事業の誕生は、その歴史的経緯や日中関係の変化等といったマクロの側面と、日本語教師個々人のニーズというミクロの側面が合わさって初めて成立

---

<sup>1</sup> 竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』(23)、1988年、49頁。

することになった。

具体的な設立の経緯を見ると、1979年に大平正芳首相が訪中した際「日中文化交流協定」が締結され、その一環として、「対中国日本語教育特別計画」が調印された。この計画により、中国の大学の現職日本語教師120名に対して1年間の日本語教育に関する集中研修を行い、これを5か年継続することにより計600名の教員の再教育を行うことになった。これほどまでに大規模な日本語教師研修を行った大平学校の設立は、日中教育文化交流にとって一大転換点になったと考えられる。

創設にあたっては、当時、国際交流基金日本研究課長だった椎名和男をはじめ、外務省では天羽民雄情報文化局長、青木盛久課長（元在ペルー大使）、安藤裕康首席事務官（元在イタリア大使、後に国際交流基金理事長）、若山喬一事務官（後に日本国際問題研究所）らによって、プロジェクトが提案・実行された。事務は国際交流基金の椎名和男を中心に進められ、佐治圭三（大阪女子大学教授）が大平学校への派遣講師団長に抜擢され、現場の準備を始めることになった。

本章では、こうした日中の歴史的な経緯の中で誕生した大平学校の設立の経緯を明らかにしていくものとする。第1節では、大平学校の前史となる日中教育文化交流について、歴史的変遷を概観する。第2節は日本語教育に焦点を当て、大平学校の設立以前（文革期）の中国における日本語教育の実態について考察する。第3節では、国際交流基金の日本語普及活動や大平学校の出発点となる日本語巡回指導について検証する。第4節は大平正芳内閣時の日中の協力の背景について論述し、併せて大平正芳首相（当時）の経歴と大平学校との関係についても検討する。以上を通して、大平学校の設立の歴史的経緯を明らかにしていきたい。

## 第1節 日中教育文化交流の歴史

### 1. 日中戦争から第二次世界大戦における日中教育文化交流

日中関係は「二千年の友好、五十年の対立」と言われる。日本は隋唐時代から遣隋使、遣唐使を始め、古代中国の法政や文化・工芸技能などを取り入れてきた。中国と日本は源流と支流の位置関係であった。しかし、近代に入ってから、中国は積極的に日本を師として学ぶ時期があった。1つは、清朝末期における日清戦争の敗北を機に始まる変法運動の時期である。日本留学が日本モデルの教育近代化方策の一環として開始され、1904～1905年の日露戦争での日本の勝利が大きなきっかけになって本格化する。

日本の学校制度を参考にした「新式学堂」の設置（1904年）と科挙制度の廃止（1905年）は、中国の教育の近代化の始まりである。この時期、清朝政府は日本を経由して、西洋の先進文明を取り入れようとした。

最盛期の1906年前後には、1万人を超えると言われるほどの多数の中国人留学生が来日した。しかし、留日教育においては2年程度の速成教育が中心を占め、高等教育の場合でも学部レベルの教育であったため留学帰国者の資質の低さが問題になった。その結果、アメリカの対中政策もあって、中国では、その後、アメリカの大学院への留学教育が中心になっていった<sup>2</sup>。

また中国各地に招かれ、教習や教育顧問として活躍していた日本人に関して見ると、最盛期の1905～1906年頃には約600人を超える規模であった。地域的に見ると、沿海地域はもちろんのこと、四川から雲南、貴州など、奥地にまで及んでいた。また在籍した機関も、上は大学から下は幼稚園まで広範囲にわたっており、中国の教育近代化に大きな役割を果たした<sup>3</sup>。

たとえば、その中には、東京専門学校高等師範部（早稲田大学教育学部の前身）の中島半次郎がいる。中島半次郎は、高等師範部の教務主任であったが、中国に滞在し、中国の師範教育の発展のために尽力した。

こうして、清末期には、多くの日本人教習が中国の教育現場で教鞭を執った。しかしな

---

<sup>2</sup> 阿部洋「20世紀日本人の中国認識と中国研究（12）日中教育交流史研究をめぐって」『中国研究月報』、1999年、18～19頁。

<sup>3</sup> 阿部洋、前掲論文、1999年、20頁。

がら、在華教習の中には、「素行が修まらないものや金銭目当てのものなど、そして日本人同士のけんかとか対立抗争があった」<sup>4</sup>という。そのため、日本の文部大臣・外務大臣連署の『内訓』が出され、日本人教習全員に対して、厳重に注意するよう伝達された。

阿部洋によると、「対支文化事業」について、その成立・展開課程は大きく次の3つの時期に区分することができる。

「①1918年～1923年、日本“単独”の文化事業として『対支文化事業』が開始された時期、②1924年～1931年、日中両国“共同”の東方文化事業として実施された時期、③1931年～1938年、『対支文化事業』が日本の対華侵略工作の一環に組み込まれていった時期」<sup>5</sup>

また、在華教育文化事業については、「対支」文化事業と呼称されていたことから分かるように、日本側としては事業の主体はあくまで日本であり、中国は事業の対象としてしか考えていなかった。これに対して、中国政府は、強く反発した。その主張としては、以下の3点である。「①中国を対象とした文化事業を行う以上は、日本主導ではなくて日中共同でやるべきである。②事業内容も留学生教育ではなくて、もっと永久的な性質、例えば、学術図書館や研究所の設立などを中心にすべきである。③事業の名称も、「対支」文化事業ではなく、「東方」文化事業といったものに改めるべきである」<sup>6</sup>。

このように、清末での日中の教育交流は一定の成果を挙げたものの、問題も多かった。その後、中国では1911年に辛亥革命が勃発し、1912年中華民国が成立した。1922年に中国はアメリカの学校制度を参考に「新学制（壬戌学制）」を実施し、日本モデルからアメリカモデルへと変わる。

日本はその後、満州事変（1931年）、盧溝橋事件（1937年）を発端として、日中全面戦争、第二次世界大戦へと歩みを進めていく。牧野篤は戦争に向かっていく日本の「大東亜戦争」の論理を以下のように分析した。

「アジアの近代は、日本と中国の関係を軸にした内外の重層的な国際関係を形成する。すなわち、ヨーロッパに対するアジアの総抵抗という関係とともに、そのアジア内部に、近代化に成功した日本とそれ以外の国との対立という『ヨーロッパとアジア』の関係を形成することになる。（中略）この自己矛盾を、アジアではない自己を反ヨーロッパへと同定

---

<sup>4</sup> 阿部洋、前掲論文、1999年、23頁。

<sup>5</sup> 阿部洋『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折—』汲古書院、2004年、v緒言。

<sup>6</sup> 阿部洋、前掲論文、1999年、36頁。

し、それをヨーロッパの上の位置に措くことで止揚しようとする理論が、『近代の超克』論に示される『大東亜戦争』の論理であった。(中略) それ故、理念としての『大東亜戦争』は、外にはヨーロッパの侵略からアジア=大東亜共栄圏を解放することであり、内には、従来の価値基準であったヨーロッパ近代を『超克』することであったが、現実としての『大東亜戦争』は、『古今ニ通シテ謬ラ』(教育勅語)ぬ日本主義への狂信的な旋回と、その価値を『中外ニ施』(教育勅語)すアジアへの侵略として顕在したのである」<sup>7</sup>。

このように、戦前・戦中を通して日本の進出・侵略の対象であった中国は、日本の対華文化事業に対する抵抗の中で形成された「文化侵略」への反発という枠組で自国の教育を位置づけるようになった。

一方、戦時中の日本では植民地支配のために日本語教育を「国語教育」として植民地あるいは日本軍占領下において強制的に普及してきた歴史的経緯がある。その反省から戦後は日本語の海外普及に非常に慎重な態度を取り、相手国・地域のニーズに応える形で実施する方針を採った<sup>8</sup>。阿部は「近年中国との間の教育文化面での交流が急速に緊密化しつつあるが、それがかつての失敗を繰り返すことなく、一層その成果を実り豊かなものにするためには、ここで一度戦前における両国間の教育文化交流の失敗、挫折の体験を全面的に再検討し、その教訓に学ぶ必要がある。その際我々にとって最も重要なことは、表面的かつ安易な自己批判ではなく、交流の具体的中身にまで踏み込んで、その展開過程と、そこに見られる両国教育文化界の考え方のズレやギャップを史実に即して的確にとらえ、かつての失敗、挫折の経緯や、その構造的要因を徹底的に解明することでなければならない」<sup>9</sup>と述べている。

このように、戦後の日中教育文化交流については、過去の挫折と失敗を繰り返さず、戦前の教訓から学び、新たな理念と真の交流を求めようとする論議が研究者からなされてきた。

## 2. 戦後における日中教育文化交流

戦後、日本は第2次世界大戦への反省の上に戦争放棄と平和への道を選び、1960年代の高度経済成長期を経て、世界第2位の経済大国になった。日本と諸外国との国際交流の活

<sup>7</sup> 牧野篤『中国近代教育の思想的展開と特質—陶行知「生活教育」思想の研究—』、日本図書センター、1993年、9～10頁。

<sup>8</sup> 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』、1985年、5～15頁。

<sup>9</sup> 阿部洋『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』序文、1983年。

発化とともに、海外における日本語学習者が急増した。そのため政府は、「国際的な相互依存の深まり、国際交流の活発化の中で、大きな影響力を持つに至ったわが国としてこのような日本語学習者の要請に適切に応えていくことは、諸外国の人々との相互理解の促進・共栄を図って行く観点からも緊要な課題」<sup>10</sup>と考えるようになった。

当時の日本語ブームは東アジア地域を中心に引き起こされた。外国人が日本語を学習する背景として、主に日本がアジアへの経済・文化の進出を段階的に行ってきたことが指摘できる。まず、日本の科学・技術の進歩及び発展途上国に対する技術協力、あるいは合弁会社の設立及び技術提携、日本製品の市場進出、日系企業（製造業関係）の進出などがある。次は、日本の経済的発展及び発展途上国に対する経済協力（ODA）、日系企業（非製造業関係）の進出なども考えることができる。以上のハードの面からソフトの面までの経済領域の進出とともに、さらに文化の領域では、日本人観光客の増加、国際交流の活発化、国際結婚、趣味・娯楽における日本文化（映画、テレビ番組、女性雑誌、歌謡曲、アニメ等）の一般市民生活への浸透などもある<sup>11</sup>。

戦争の記憶がまだ新しい東南アジア地域の日本語教育の特質について、牧野は以下のよう

に指摘した。

「東アジア地域における日本語学習者の圧倒的多さと、N I E S 諸国・中国の急速な経済発展とは、単なる偶然の符合などではなく、日本による侵略・植民地化と日本語の強制という歴史的事実によって、媒介されていると見るべきであろう。日本語の学習は、東アジアの人々にとって、過去の忌まわしい歴史と記憶を乗り越えて、主体的に選択された新たな歴史的事実なのだといえる」<sup>12</sup>

戦後、日中国交回復実現前は、日中両国間の交流は日中友好協会などの民間交流を中心に実施されてきた。この局面を変えたのは第 1 に 1972 年の日中共同声明であり、これにより日本と中国との国交が正常化されたことである。第 2 に 1978 年の日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約（以下日中平和友好条約）の締結である。1978 年 8 月 12 日、日中平和友好条約は北京の人民大会堂で調印され、同条約の第 3 条に「両契約国は善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互惠並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国

---

<sup>10</sup> 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』「発刊に当たって」1985 年。

<sup>11</sup> 総合研究開発機構、前掲書、1985 年、1 頁。

<sup>12</sup> 牧野篤『中国で日本語を教える—派遣日本語教師の教育実践と生活状況—』名古屋大学教育学部社会教育研究室、1995 年 3 月 15 日、2 頁。

間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する」と規定している<sup>13</sup>。これを契機に日中関係は一段と発展し、経済、貿易の交流が大きく前進したほか、両国を往来する人の数も飛躍的に増加した。中国における日本語学習者数についても、英語に次いで第2位を占めるまでになった<sup>14</sup>。

次節では、文革中の日本語学習及び大平学校の設立当時の日本語教育の状況を整理し、政策の変更が個々人の言語学習に与えた影響について考察する。

---

<sup>13</sup> 『日中関係基本資料集 1949年～1997年』霞山会、1998年、514頁。

<sup>14</sup> 王宏「中国における日本語研究の現状」、国別の問題点・2・中国における日本語教育<特集>、『日本語教育』41号、1980年、39頁。



## 第 2 節 大平学校以前の中国における日本語教育の実態

### 1. 日本語教育の状況(1970 年代まで)

前述したとおり、中華人民共和国建国直後の外国語教育は、中国とソ連との緊密な関係を反映して、1950 年代はロシア語一辺倒であった。その後、中ソ関係の悪化に伴い、1957 年に 12 年間の科学技術発展計画が打ち出され、従来のロシア語教育の他に、英語、ドイツ語、フランス語、日本語、アラビア語、スペイン語の教育も重要視されるようになる<sup>15</sup>。

1964 年に「外国語教育 7 年計画綱要」が公布されたが、4 つの方針の第 3 に、「学校教育では英語を第 1 外国語とし、大学や中学・高校における外国語教育科目の割合を調整すべきである」<sup>16</sup>と規定されていた。ただし 2 年後の 1966 年から文革が始まり、外国との関係は批判の対象になり、外国語教育は大きな打撃を受けた。

中国の国連正式加盟（1971）後は、各国との国交樹立により、外国語能力を備える人材の育成が喫緊の課題となった。

しかし、当時の日本語教育は政治的色彩が強く、外国語教育における環境の不備や人材不足、現場レベルでの諸問題など、さまざまな困難があった。大平学校開校当時の中国の日本語教育の状況は、以下の通りである（表 2-1 参照）。

表 2-1 大平学校開校当時の中国の日本語教育状況

授業	日本語の授業が多く、日本事情に関する教学が少ない。
教授法	徹底的な暗記を基礎とする学習法。ロシア語教育の影響でバプロフの条件反射説を応用したソ連型教授法を採用。学生の暗記力も驚くほど高い。
教材	中国の独自開発。政治性が強い。日本文化を吸収するための日本語ではない。テープ・ビデオ教材が不足。

<sup>15</sup> 本名信行・岡本佐智子編『アジアにおける日本語教育』三修社、2000 年、53 頁。

<sup>16</sup> 佐治圭三「戦後中国の日本語教育」木村宗男編集『日本語教育の歴史』、明治書院、1991 年、386～387 頁。

教師	<p>多様な歴史的な背景を持つ層の混在。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 日本人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府・民間団体派遣の専門家</li> <li>・ 在留邦人 日本国籍と中国国籍</li> </ul> </li> <li>② 日本の植民地支配下で日本語教育を受けた者（当時 50 歳以上、台湾・中国東北出身者）</li> <li>③ 戦後日本からの帰国華僑（日本語はネイティブに近いが、中国語の運用能力は欠如）</li> <li>④ 戦前と戦後の日本留学経験者（インテリ層が多い。指導的立場。年齢は高い）</li> <li>⑤ 新中国成立後に大学で教育を受けた者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文革以前（当時 40 代、日本語運用能力は若干劣るが、文化水準の高いインテリ層）</li> <li>・ 文革中「労農兵」（当時 25～30 歳、相当の学力と社会経験を持ち、日本語教育の中核を担った）</li> <li>・ 文革後（25 歳以下、中学・高校で日本語を学び、文革後大学で学んだ世代）</li> </ul> </li> <li>⑥ 中国人ロシア語教師が日本語を学び直したケース</li> </ul>
----	--

出典：篠崎・曹（2006）<sup>17</sup>、竹中（1988）<sup>18</sup>と蘇徳昌（1980）<sup>19</sup>を参照に筆者作成。

1970 年代当時の日本語教材について、「工農兵學員」（文革中の大学生のことを指している。日本語では労農兵、すなわち労働者、農民、兵士の総称）だった D1 氏は以下のように語っている。「当時、基本的に日本語オリジナルの教材を日本から輸入することは禁止されていた。大学時代の教材の内容は『為人民服務』（人民のために奉仕する）であり、先生たちが自分で編集したものだった。また、例えば、実際に工場見学に行き、時計工場『目

<sup>17</sup> 篠崎摂子・曹大峰「中国における非母語話者日本語教師教育の質的変化—「大平学校」と北京日本学研究中心における実践から—」第 32 回日本言語文化学会 発表要旨『言語文化と日本語教育』32、2006 年、106 頁。

<sup>18</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988 年、69～70 頁。

<sup>19</sup> 蘇徳昌「中国における日本語教育」、国別の問題点・2・中国における日本語教育<特集>、『日本語教育』41 号、1980 年、32 頁。

覚まし時計』という単語を覚えた」。

当時実際に使われていた教科書にはその時代を反映した「中国的日本語」や直訳の会話文の例がある。「中国的日本語」が最も多く見られたのは文革期である。例えば、「労農兵」は労働者・農民・兵士のことを指し、「知識青年」は学校を出て農村に住み着いた若者を意味している。そして、「理論グループ」と言えば、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想のある課題についての研究会のことである<sup>20</sup>。

また、大学の日本語専攻に使われている初級教科書の内容を見ると、日本人との会話を想定していなかったことが分かる。例えば、北京大学編集（1981）『基礎日語』第1冊第8課<sup>21</sup>に、以下の会話文がある。

張：先週の土曜日は党の創立記念日でしたね。

王：ええ、中国共産党の創立記念日でした。

張：あなたたちのところでは、どんなもよおしがありましたか。

林：わたしたちの青年団支部は6月30日の夜、前夜祭を開きました。

さらに、市販の日本語オリジナルの出版物も少なく、日本事情を伝える教材の少ない中、『英語九百句』というテキストの形式と内容を真似て、1部を日本語に翻訳し出版された『常用日語900句』<sup>22</sup>のような事例もある。「蕃茄の汁を1杯ください。あのビーフステーキを少し焼き過ぎてください」のような英語からの直訳であったために、内容が不自然であった。このように、1980年代初期の日本語教科書及び補助用参考書などの状況から、当時の日本語教育教科書事情やレベルを理解することができよう。

日本事情を軽視した最も大きな原因として竹中は、「日本文化を吸収するための日本語ではなく西欧文化への近道として日本語教育を位置づけてきた伝統的観念が根強く残っているため」<sup>23</sup>と指摘する。

---

<sup>20</sup> 徐一平「大平正芳と中国の日本語教育」『大平正芳からいま学ぶこと—大平正芳生誕100周年記念—』桜美林大学北東アジア総合研究所、2010年、42頁。

<sup>21</sup> 北京大学東方語言文学系日語教研室、『基礎日語』第1冊、商務印書、189頁。

<sup>22</sup> 呂鳳翔『常用日語900句（常用日本語900文）』、内モンゴル人民出版社出版、1981年、編修者説明。

<sup>23</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、65頁。

## 2. 文革中における日本語学習の実態

以下は、大平学校出身者のインタビューに基づきながら、文革中に彼らの日本語学習の実態を明らかにしていく。

### (1) 日本語を学ぶきっかけ

文革中の日本語学習者は主に労農兵出身の学生たちであった。中学校・高校時代に文革が始まり、正常な教育活動が停止され、都市部から農村に下放された世代である。彼らは何年間か働いてから、優秀な場合には推薦され、労農兵學員として大学に入った。

1 期生の A2 は当時の状況を以下のように語った。「その時、選択の余地は無かった。ある日、下放されたところで、労農兵大学生の枠があると聞いた。手続きは複雑で、まずは下から推薦されて、それから上の許可がないと行けない。日々よく働かないとまず推薦されなかった」。

この世代の人々は文革中に下放され、忍耐強く、また国の政策に運命を翻弄された人々である。日本語を学んだ理由について、上海から内モンゴルに行った D3 は「当時『日本語』という専攻に対するイメージは、特段なかった。とにかく内モンゴルを離れたい。砂漠を離れたいと思った」と話した。

A2 と D3 は上昇と脱出の手段としてやむを得ず、日本語を学んだ。文革中に中断された大学教育も再開していたため、大学に入れるチャンスもあった。当時政府は、農村に下放された知識青年をそのまま農村に定住させる方針のため、大学入学は農村を脱出し都会に戻る唯一の手段であった。

また、D2 は「1972 年から国有企業で働きながら日本語を独学で勉強し始めた。その時、工場で日本語の技術資料と接することがあって、漢字があるから何とか分かると思ったら、結局よく見るとやはり分からなかった。その年に日中の国交が回復し、社会人学習者向けの日本語教室が町にできたため、申し込んだ。その後、1978 年の大学入試再開 2 年目に試験に参加した。受験科目は外国語があるので、英語より得意な日本語を受験した。当時は『分配』（配属制）なので、合格通知書には専攻が『日本語』と記載されていた」と語った。D2 の工場では、日本から設備を輸入し、日本語の新しい技術資料を理解するために、彼は積極的に日本語を学んだ。しかし、大学で専攻として日本語を学ばされることになると、仕方なく「分配」に従った。

16 歳の時に北京から内モンゴルに行き 3 年間羊飼いをした経験を持つ E2 は、次のよう

に話した。「1975年に休暇を取って母親を看病している間、余裕があるから何か勉強したいと思った。ただ、テープもテープレコーダーもないため英語の発音は習得しにくいと諦めた。その一方、東北出身の母親に日本語を教わった」。軽い気持ちで始まった日本語はその後のE2の人生を大きく変える要因となった。文革中は理科の勉強がまともにできなかった。しかし、大学入試再開後は、外国語受験なら数学の試験は免除されたため日本語で受験し、1978年に北京の名門大学に入学できた。

日本で活躍中のジャーナリスト莫邦富は大平学校の1期生である。莫邦富の著書では日本語との出会いが以下のように記述されている。彼が下放された黒龍江省生産建設兵団時代は、2年に1度程度しか帰省が許されていなかった。帰省期間も1か月と短いものだった。1973年に帰省中の莫氏は書店を訪ねた。

「書店の入り口に、山のように本が積まれている。なんだろうと好奇心に駆けられて手に取った1冊が、日本語との出会いとなった。日本語ラジオ講座のテキストだった。つい最近まで敵国語とみなされていた日本語がラジオ講座で教えられるようになったとは、マスコミ関係の仕事に携わっていた私は、その時代の変化に嬉しい驚きを覚えた。(中略)結局、その日は私が手にした日本語のテキストしか買わなかった。この日本語との、道草のような偶然とも言える出会いに、詩人になろうという私の人生設計は完全に乱れ、日本語、そして日本と泣き笑いをともにする人生の道を歩み始めた」<sup>24</sup>。

莫邦富はその本を下放先の黒龍江省まで持ち帰り、日本語を独学するようになった。その後、莫邦富は推薦され、上海外国語学院(当時)に入学し、日本語を正式に勉強し始めた。

このように、様々な人々が様々な学習動機によって日本語を学び始めた。日中関係の改善はそれらのきっかけに後押ししたと考えられる。

しかし、日中戦争の記憶がまだ新しいその時期、彼らの両親や親戚が反対する声も珍しくなかった。莫邦富の母親は「何を勉強してもいいのに、よりもよって、あの『東洋人』(日本人)の言葉、『東洋語』を勉強するなんて、お母さんは悔しい、納得できない」<sup>25</sup>と反対した。

---

<sup>24</sup> 莫邦富『これは私が愛した日本なのか—新華僑三〇年の履歴書』、岩波書店、2002年、7～9頁。

<sup>25</sup> 莫邦富、前掲書、2002年、17頁。

## (2) 大学での日本語学習

文革中に黒龍江大学で教鞭を執った大石・坂本（1974年11月～1976年10月）によると、文革中に日本語を学ぶ目的は、①中国の社会主義建設に役立ち、②日中友好を深めるため、ということであった<sup>26</sup>。教科書は徹底した中国革命中心の観点から編集されていた。

教員の構成について、黒龍江大学日本語学部の場合は、「教員は26人、うち女教員9人（1945年以前中国へ行き、敗戦後帰国しなかった日本人女性3人を含む）、朝鮮族4人であった。また約半数は解放前に日本語を覚えた、というより覚えさせられた世代」<sup>27</sup>である。

日本語教材について、D1によると、「1972年に日中国交が回復した後、1973年に大学で日本語の授業が設けられた。当時はまだ計画経済なので、教材はなかった。教師は毎日手書きのガリ版刷りの教材を使った」。また、D3は「大学に入っても、当時はまだ閉鎖的であり、日本のオリジナル教材はほとんど無かった。『人民中国』『北京週報』などの対日宣伝物だけであった。教材の内容は革命的であり、3年生の教材として日本語オリジナル文章が掲載されていたが、小林多喜二などのプロレタリア文学だった」と振り返った。

当時、学生にとって一番つらかったことは、日本語の辞書が販売されていないことであった<sup>28</sup>。莫邦富は辞書入手の難しさと喜びを述べた。「大学卒業まで、ついに満足のできる日本語辞書は一つも入手できなかった。1976年6月ようやく『日漢辞典』が十数年ぶりに内部発行という形で再販された。早速購入した。13元と当時として非常に高かった。私の月給の四分の一に相当した。だが、それでも嬉しかった。日本語を勉強して4年も経ってから、ようやく自分の日本語辞書を手に入れたのである」<sup>29</sup>。

このように、言語教材が極めて少ない中で、日本語学習を進めていた。学習環境が不十分であったとはいえ、D3は別の角度からその時代の良さも語った。「教材の内容と数が少ないことより大切なのは、当時誰でも真面目に努力していたことである。教材の内容をすべて暗誦し、頭に入れた。現在の言語教育は、多様な方法・手段が使われても、学習者の集中力が低下し、効果がなかなか出ない。当時は誘惑がなく、ただ本を探し、勉強だけを

---

<sup>26</sup> 大石智良・坂本志げ子「中国における日本語教育の体験—黒龍江大学日本語学部'74～'76年」『中国研究月報』1979年1月号（総371号）、13頁。

<sup>27</sup> 大石智良・坂本志げ子、前掲論文、1979年、12頁。

<sup>28</sup> 莫邦富、前掲書、2002年、31頁。

<sup>29</sup> 莫邦富、前掲書、2002年、33頁。

した。1冊のテキストを全部暗記し、先生よりも詳しかった」。

高学年になると、実際に日本語を使って日本人と接する実習もあった。「大学3年生の時、広州交易会で通訳をするチャンスがあった。他に、武漢鉄鋼工場での実習機会もあった。日中技術者の通訳として2か月ぐらい現場で経験を積んだ。時期が良かった。各方面の環境もよかった。卒業の時、日本語人材が少ないため、みないい就職先に配属された」とD3は語った。1970年代後半において、労農兵學員の多数は大学に配属され、日本語教師になった。しかし、文革中に学んだ限られた知識・日本事情では改革開放後の迅速な発展に追いつけず、再教育の必要性が生じた。この課題を解決したのが大平学校であった。

以下は莫邦富の著書からの引用である。工農兵學員時代の大学の一日を見てみよう。

「文化大革命中ということもあって、平日は、朝6:15に起床して30分間ほどの軍事訓練とラジオ体操を行う。それが終わると、各自教科書をもってキャンパスのなかで朝の朗読に励む。数千人の大学生が朝日を浴びて外国語の朗読に没頭する光景は壮観だ。雨の日も、寒い日も、この感動的風景は毎日繰り返されていた。7時には朝食。さっさと食事を終え、皆はまた一心不乱に朗読を続ける。

8時直前に教室に入り、授業が始まる。外国語の授業は12時前後まで続く。昼食後、1時間半程度の昼休みがある。午後は、歴史、国語、世界史、体育そして共産党史などの授業と政治学習だ。

週に1回ほど、組織生活と呼ばれる党や青年団の活動もある。午後の授業と政治学習が3時半ごろに終わる。それから、バレーボールや水泳などスポーツを楽しむ自由時間となる。無論、図書館に行ってもよい。

5時に夕食。しばらく休憩や散歩をした後、日が暮れるまでバレーボールなどのクラス間の試合がよく行われる。

7時近くになると、急いでふたたび教室や図書館に行く。それから1時間ほどのサークル活動。会話の練習をしたり授業の復習や次の日のための予習をしたりする。8時から宿題。それが終われば、1日のスケジュールはすべて完了である。しかし、それから図書館に行く人も多い。図書館は9時半に閉まる。急ぎ足で宿舎に帰り、シャワーを浴

び、寝る支度をする。10時に消灯。教室に残って勉強を続ける人もいる」<sup>30</sup>。

莫邦富の記述を見ると、現在の中国における大学生生活と大きく変わらないが、大学での勉強以外に、次項で見ると「工業を学ぶ、農業を学ぶ」という工場や農場での社会勉強も課せられていた。

### (3) 社会勉強—「開門弁学」

「開門弁学」とは、「大学の門を開け放ち、社会の現実と直結させて大学を運営すること」である。これは文革中に生まれた教育・学習方法の一つで、学生は教室で学ぶだけでなく、農村や工場・部隊で学ぶ」<sup>31</sup>ということである。

労農兵學員は実際に労働の現場で労働者から直接再教育を受けることができる。では、現場での日本語教育はどのように行われていたのか。大石・坂本によると以下の3つのやり方があった。

「①工場内で日本語を通訳する学生の指導。②仕事中の学生を巡回して日本語で会話する。チャンスがあれば、彼らの業務上の管理者である労働者との話を通訳してもらおう。③工場の各現場を参観し、説明員の中国語を学生に通訳させて指導する。」<sup>32</sup>

このように、学生たちは工場などの労働現場で生産労働に参加することを通じて、新しいことばを覚え、日本語の実践練習をしていた。

### (4) 教師になった不安

文革中は教育の質の向上を望むことができず、学生、教師の積極性は摘み取られたため、その損失は計り知れないものであった<sup>33</sup>。労農兵學員が卒業後、教壇に立つことになり、勉強不足や日本に関する知識の欠如などで不安を感じた場合も多かった。以下に莫邦富の新米教師時代の体験談を引用する。

「教壇に立つのは、いつもどきどきはらはらした。単語を読み間違えるくらいなら、まだ自分を許すことができるが、日本の社会事情を歪んで教えてしまえば、学生たちをミス

---

<sup>30</sup> 莫邦富、前掲書、2002年、23～24頁。

<sup>31</sup> 大石智良・坂本志げ子、前掲論文、1979年、17頁。

<sup>32</sup> 大石智良・坂本志げ子、前掲論文、1979年、18頁。

<sup>33</sup> 本間繁輝、前掲論文、1979年、28頁。



リードしてしまうことになる。一度も行ったことのない日本をさも知り尽くしているかのように教壇のうえで振る舞うことの大変さや心細さといったら、体験した本人以外はおそらく理解できないだろう。神経が毎日すり減り、細くなっていくのを肌で感じた。それに自分の日本語力もわれながら頼りにならないと思っていた。もう一度教室に入って思う存分充電したい、そして一度でいいから毎日教えている日本の社会を自分の目で見てみたい、自分の足で歩いてみたいと夢を描いていた」<sup>34</sup>。

このように、文革の10年間の影響で、中国国内の外国語教師の力量(実力)は質、量ともに低下し、教師の再教育が急務となっていた。当時、日本語教師の状況は、前述の通り、年配の教師は健康などの問題で教育現場を離れ、中堅の教師は10年の空白期間を経て語学能力や教育能力が低下し、若手教師は教育者としてまだ力量不足であった。そして、この問題を解決するには、何よりも日中双方の協力が必要であった。

次節では、視点を日本側に移し、大平学校の誕生の時代背景について考察する。

---

<sup>34</sup> 莫邦富、前掲書、2002年、91～92頁。

### 第3節 戦後日本の日本語普及活動の展開

#### 1. 戦後日本の日本語普及活動

##### (1) 日中関係の改善と大平外交

日中関係の重要な転機となったのが、田中角栄内閣時の日中国交正常化である。1972年9月29日、日本国政府及び中華人民共和国政府間の共同声明に両国首脳及び両外務大臣が署名を終え、これによって、日中間の不正常な関係に終止符が打たれた。大平正芳外務大臣（当時）は記者会見で、「日中国交正常化を機に両国間に平和友好関係が生まれ、アジアの緊張緩和、ひいては世界の平和に対する重要な貢献となる」<sup>35</sup>と、高く評価した。

その後第68代内閣総理大臣となった大平正芳は、「東京サミットを成功させるとともに、カーター米大統領との信頼関係を構築することによって、日中関係を安定化させる等、活発な首脳外交を展開し、外交面で高い評価を受けている」<sup>36</sup>。さらに、大平正芳首相のもとで政策研究会が開催され、21世紀を見すえた「総合安全保障」や「環太平洋構想」などといった総合的な政策体制が形成されたことは、その後の日本外交のあり方に大きな影響を与えた<sup>37</sup>。大平にとって日中国交正常化とは、日米安保体制を軸とし、中国、オーストラリア、東南アジアの国々を含む地域概念が形成された瞬間であった<sup>38</sup>。

##### (2) 国際交流基金の設立

1968年に国民総生産が米国に次いで世界第2位になるまで経済成長した日本は、世界各国から知的関心の対象とされる一方で、様々な批判や摩擦にもさらされることになった<sup>39</sup>。こうした中で、外国人に対する日本語教育の普及や日本語教育の振興の必要性に対する認識も高まり、1972年10月2日に国際交流基金が設立された。日本語普及活動・日本語教育推進活動に関係する政府及び関係諸機関は、省庁の管轄からすれば、外務省とその関係

<sup>35</sup> 大平正芳回想録刊行会「日中共同声明調印後の記者会見詳録」『大平正芳回想録—資料編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、222頁。この会見は1972年9月29日、田中首相とともに日中共同声明に署名した後、北京プレスセンターで行った同行記者団との記者会見詳録である。

<sup>36</sup> 小池聖一「『大平外交』の形成—日中国交正常化をめぐる日本外交の相克—」『国際協力研究誌』第14巻第2号、広島大学大学院国際協力研究科、2008年、103頁。

<sup>37</sup> 小池聖一、前掲論文、2008年、103頁。

<sup>38</sup> 小池聖一、前掲論文、2008年、111頁。

<sup>39</sup> 川先俊子『韓国における日本語教育必要論の史的展開』ひつじ書房、2013年、164頁。

機関<sup>40</sup>、文部省・文化庁とその関係機関<sup>41</sup>、その他の省庁とその関係機関の3つに大別できる。

主要先進国は、自国語の普及を対外文化政策の中で重視、推進して来た歴史がある。例えば、アメリカ合衆国—米国広報庁（United States Information Agency—USIA）、イギリス—ブリティッシュ・カウンシル（British Council）、ドイツ連邦共和国—ゲーテ・インスティテュート（Goethe Institut）、フランス—外務省文化科学技術関係総局（DGRCST）アリアンス・フランセーズなどが挙げられる。

日本においても、日中国交正常化などアジアの国際情勢が大きく転換する時代を迎えたため、特殊法人国際交流基金が設立されることになった。国際交流基金法の23条2項には「海外における日本研究に対する援助及びあつせん並びに日本語の普及」という文言が明確に記されている<sup>42</sup>。

国際交流基金は日本語教育をはじめ、日本研究者の招聘、出版援助、大規模の展示会などの文化交流事業に力を入れ、1980年には国家的事業とも言うべき2つの事業への協力が開始された。「一つは中国の大学における日本語教師の研修プロジェクトである。もう一つは、マレーシアのマハティール首相が1982年に提唱したルック・イースト政策（東方政策）への協力である」<sup>43</sup>。

大平学校は、日本側の実施機関である国際交流基金にとっても、「その後の対中文化外交

---

<sup>40</sup> 外務省とその所管の特殊法人である国際交流基金、国際協力事業団の日本語学習へのかわりは、その目的・対象からみると3つに分けられる。

① 諸外国との文化交流、諸外国における日本理解の向上という観点から日本語教育→大臣官房文化交流部管轄、実際の活動は国際交流基金が担当。

② 日本から諸外国（主として中南米）に移住した日本人移住者子弟に対する父母の母国語である日本語教育に対する支援→大臣官房領事移住部管轄、実際の活動は国際協力事業団移住事業部が担当。

③ 発展途上国に対する援助・技術移転の一環として行う日本語教育→経済協力局管轄、実際の活動は国際協力事業団研修事業部、派遣事業部、青年海外協力隊が担当。

前掲書、総合研究開発機構、1985年、3頁。

<sup>41</sup> 文部省とその外局である文化庁、そしてその付属機関である国立国語研究所の事業は、主として国内で実施されている。一方、来日する中国、マレーシアの留学生の予備教育と、中等教育レベルの学校教育への協力事業などは、日本から海外へ日本語教員を派遣して行われている。前掲書、総合研究開発機構、1985年、3頁。

<sup>42</sup> 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』（135）、2007年、35頁。

<sup>43</sup> 国際交流基金30年史編纂室『国際交流基金30年のあゆみ』、国際交流基金、2006年、45～46頁。

の方向性を決定づける礎石」<sup>44</sup>となった。

表2-2 国際交流基金1980～1984年度事業実績額国別上位5位一覧表

総事業費に対する比率 (%)

順位	1980年度		1981年度		1982年度		1983年度		1984年度	
1	米国	13.2	米国	13.6	米国	12.5	米国	11.0	米国	12.8
2	中国	5.4	尼*	6.7	尼*	8.1	中国	6.7	尼*	6.4
3	尼*	4.1	英国	5.5	中国	6.3	尼*	6.4	中国	5.7
4	泰*	4.0	泰*	4.4	泰*	5.0	泰*	5.0	泰*	5.4
5	英国	2.9	中国	4.3	韓国	3.9	韓国	4.3	韓国	5.3

注：\*尼はインドネシア、泰はタイの略称。国際交流基金1980年～1984年度事業実績額国別上位20か国一覧表<sup>45</sup>より筆者が作成。

表 2-2 から、1980 年代前半において、日本の国際関係の中で重要視国の順位が明らかである。すなわち、アメリカは他国への予算を大幅に超え、依然として第 1 位を占めており、その次は東南アジアの日本語教育普及活動において、力を入れていたことが分かる。

## 2. 中国における日本語普及の試み—日本語巡回指導

海外への日本語普及活動事業の一環として、国際交流基金では 1975 年から日本語教育専門家による短期巡回指導を開始していた。それは現地の実情調査を兼ねて現地の日本語教師の研修を実施し、その国や地域の日本語教育の振興を図るものであった<sup>46</sup>。

短期巡回指導チームは、「50 年度（1975 年）の大洋州に引き続き、51 年度（1976 年）には東南アジアへ派遣され、52 年度（1977 年）はアジアへ 2 チーム、大洋州と中南米へ各 1 チームが派遣され、以後この派遣事業は定着した」<sup>47</sup>という。

<sup>44</sup> 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か（1980 年）—日中知的交流事業の紆余曲折』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012 年、61 頁。

<sup>45</sup> 国際交流基金「昭和 55～59 年度事業実績額国別上位 20 か国一覧」『国際交流基金の概要昭和 55 年 11 月～昭和 63 年』国際交流基金、29 頁。

<sup>46</sup> 国際交流基金 15 年史編纂委員会『国際交流基金 15 年のあゆみ』、国際交流基金、1990 年、58 頁。

<sup>47</sup> 国際交流基金 15 年史編纂委員会、前掲資料、1990 年、59 頁。

日本語教育短期巡回指導を通して、世界各国における日本語教育の事情を把握することができた。しかし、中国の日本語巡回指導は、まだ行われていなかったため、日本側ではその実態を完全には把握していなかった。そこで、1978年に中国での第1回の巡回指導が実施された。加藤は「民間レベルの日本語教育が細々と行われていたが、政府レベルのすなわち国際交流基金からの講師派遣は初めてであった」<sup>48</sup>と述べている。これは戦後中国における日本語・日本語教育の普及の最初の試みであった。

## (1) 中国における日本語巡回指導の概要

### ① 第1回の巡回指導

日本語巡回指導の正式名称は、日本側では「中華人民共和国における日本語講師研修会」、中国側では「全国日語教師短訓班」<sup>49</sup>である。この研修会は、中国の各大学等で日本語を教えている中国人教師に対して、その日本語の能力をより高める目的で、中国政府（教育部）が主催して開く講習会で講師は日本から派遣されることになっていた。1978年の夏到北京で、1979年の夏には上海と長春で開かれた。

第1回の日本語教育短期巡回指導は1978年7月15日から9月3日まで北京大学にて行われた。阪田雪子<sup>50</sup>（東京外国語大学教授）を団長として、加藤彰彦（実践女子短期大学教授）、永保澄雄（大阪教育大学教授）の3名が、中国各地の日本語教師に対して集中講義を行った<sup>51</sup>。

第1回の日本語教育短期巡回指導には、全国の日本語教師の代表が参加した。受講生は甲・乙の2クラスに分けられ、甲班は25名、乙班は27名で、乙班の方が比較的若い年齢層の受講生で占められていた。年齢の構成については、50代15人、40代20人、30代13人、20代4人の52名<sup>52</sup>であり、比較的中年の教師が多かったことが分かる。全国から日本語教師が集まり日本人専門家による研修を受ける初めての試みであった<sup>53</sup>。

---

<sup>48</sup> 加藤彰彦、前掲論文、1979年、24頁。

<sup>49</sup> 「短訓」とは短期訓練のことである。

<sup>50</sup> 阪田雪子、杏林大学名誉教授。東京女子大学を卒業後、1952年国際学友会日本語学校に勤務。1965年東京外国語大学外国語学部、1987年聖心女子大学文学部勤務を経て、杏林大学外国語学部を2004年定年退職。第20期国語審議会委員。

<sup>51</sup> 「資料編日本語教育短期巡回指導派遣」昭和54年度版『国際交流基金年報』、国際交流基金、1979年、78頁。

<sup>52</sup> 加藤彰彦、前掲論文、1979年、26～27頁。

<sup>53</sup> 竹中憲一、「中国における日本語教育」、『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』(23)、1988年、49～79頁、75頁。

その時、中国では日本語教育のオリジナル教材がなかったため、阪田は『ICJ 日本語』を携帯した。阪田は次のように第 1 回の受講生の様子を回想している。

「向こうでは教科書が何もないから、これを夜中に学生が全部写していました。そのときの学生というのは、もう日本留学なさったことがあって、大学を卒業していらっしゃる方たちでした。水産を出ているとか、経済とか、今でも付き合っているんですが東大を出ている先生だとか、重点校 25 大学から集まっていたらいいんですけど。(中略) 日本語ペラペラなんですね。だけれども日本語を教えるということはしたことがない。戦後初めて教えさせられるようになったわけで…」<sup>54</sup>。

また、加藤は中国人教師の問題点として、「せっかくの知識も、適切な教授法に会う機会がなかったためか、十分に生かすことができず、教材・教授法などの面で、暗中模索といった様子であった」と指摘した。加藤は最新の日本事情を紹介したところ、以下のような多くの質問が寄せられた。

- ・日本の一般状況、特に東京の最近の状況について
- ・日本国民の平均収入及び、学生として必要な費用（学資及び生活費）について
- ・国立国語研究所の現況について
- ・日本の学校制度、大学入学試験、文科系と理科系の大学、試験問題の作成法について
- ・日本の文学界の状況について
- ・敬語について

以上の質問項目からは、当時日中の交流がまだ盛んに行われず、中国では、日本に関する情報の乏しかったことがよく分かる。

このように、戦前日本の大学を出て、日本語が堪能な者が国の要請に応じて、日本語教育に携わっていたのである。彼らは「これは日本語の習慣だから覚えろと言って教えていて、『習慣先生』というあだなが付けられていた」<sup>55</sup>という。幼少期は日本と「満州」で育ち、高校の化学の教師だった B5 は、国の要請に応じ、大学に招聘され、日本語教師になった。B5 は「日本語教師になった時、どのように教えたらいいか分からなくて、学生から質問された時に、これは日本人の習慣ですと答えていた」と、自分の「習慣先生」の経験を語った。

---

<sup>54</sup> 阪田雪子、阪田雪子先生講演『外国人に対する日本語教育』の復活」2007年3月17日、2006年度第2回日本語教育史研究会 慶應義塾大学（三田キャンパス）日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、222～223頁。

<sup>55</sup> 阪田雪子、前掲講演、223頁。

当時、阪田は文法を担当し、永保澄雄<sup>56</sup>は「絵を描いて自分で何か文章を作らせる」教育法を実践していた。加藤彰彦は「文章を読ませるとのことだったが、予想外に学生が日本語が出来たので、阪田雪子が持っていた高校の教科書から抜き書きして」<sup>57</sup>教えていた。

このように、初回の巡回指導は互いの理解が乏しい中、日中日本語教育界の最初の接触であった。研修は好評で、翌年には第2回の短期巡回指導が実施された。

## ②第2回の巡回指導の概要

第2回の巡回指導は、1979年7月14日～9月8日、上海と長春の2か所で行われた。会場が2つになったため、講師団も天沼寧（大妻女子大学教授）団長、奥津敬一郎（東京都立大学教授）副団長のもと、川瀬生郎（東京外国語大学附属日本語学校教授）、国松昭（東京外国語大学教授）、斎藤明（アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター副教授）、佐治圭三（大阪女子大学教授）の6名に増員された。

受講者は「中国教育部が全国の高等教育機関から選んだ日本語教育64機関の代表96名、（吉林会場は長江以北の33機関47名、上海会場は長江以南の34機関49名、そのうち北京地区の3機関は両会場に参加）の正規受講生と、そのほか、一般聴講希望のために設けられた特別講座参加者、各会場100名から200名あった」<sup>58</sup>という。

また、受講者の年齢と性別について、「年齢は最低23歳から最高63歳（平均年齢41.3歳）にわたり、経歴も外語学院の新卒者から日本の旧制大学卒業者まで多様であった。男性67名、女性29名であった」<sup>59</sup>という。「上海会場では40代が14名で最も多く、次いで、20代・50代は共に12名、30代が8名、60代が3名であった。一方で長春会場では、40代の者は5名で、60代の2名に次いで少なく、最も多いのは50代の16名、次いで20代の15名、30代の9名であった」<sup>60</sup>。このような状況から、受講者の日本語学習意欲は高かったことがうかがえる。さらに50～60代になっても自分の日本語能力を向上させようとした日本語教師が多数いたことも注目に値する。

第1回と第2回の巡回指導の概要は、以下の表2-3に示すとおりである。第1回の経験

---

<sup>56</sup> 永保澄雄は外国人に日本語を教える場合のイラストの活用法を考えた。日本語養成講座では略画技法を教えた経験に基づき、『絵を描いて教える日本語』（1995年、創拓社）を出版。

<sup>57</sup> 阪田雪子、前掲講演、223頁。

<sup>58</sup> 川瀬生郎、前掲論文、1980年、112頁。

<sup>59</sup> 川瀬生郎、前掲論文、1980年、112頁。

<sup>60</sup> 天沼寧、前掲論文、1980年、3頁。

を踏まえた上で実施したので、第 1 回より、講師も受講生も規模が大きく、講義の内容も充実したことが分かる。

表 2-3 巡回指導の概要の比較

項目	内容の比較	
期間	1978 年 7 月 15 日～9 月 3 日	1979 年 7 月 14 日～9 月 8 日
講師団の構成	阪田雪子 (団長) 加藤彰彦 永保澄雄	甲班 奥津敬一郎 (副団長) 川瀬生郎 国松昭 乙班 天沼 寧 (団長) 斎藤 明 佐治圭三
会場	北京大学	上海外国語学院 (当時) と吉林大学 (長春)、甲班と乙班の講師団は交代で 2 か所を巡回。
目的	受講生の日本語レベルを高めること、中国における日本語教育のレベルを高めること。	受講者の日本語学のレベルを高め、ひいては各自担当科目の授業効果を向上させ、日本語教育と日本語研究の質的向上を図ること。
参加者	参加希望者が多数であったため、事前に試験をして選考した。各省市の 33 の大学及び語学専門学校、そこから派遣された日本語教員 50 名 (ほかに聴講生 2 名) であった。	5 年以上の日本語教育の経験を持つ実力ある教師、又は、高学年の授業担当で、45 歳以下の健康者が望ましく、各大学は、教育部から割当人数に従って、推薦・派遣する。各会場の総員は 45 名とする。以上の他に特別講座参加者 (傍聴者) 枠が全場 100～200 名。

出典：加藤彰彦 (1979)、天沼寧 (1980)、川瀬生郎 (1980) を参考に、筆者作成。

## (2) 巡回指導の内容

講義は、主催者側・講師側の合意によって作成された時間割に従って、講師が各自の専門分野で題目を決め、大学の一般講義と同様に行った。講義によって、日本語・文字、文法、教授法、音声学及び戦後文学などについての知識が伝授された。

第 2 回を例にすると、上海では正規受講者と傍聴者とは別々の会場を設置し、傍聴者の会場はテレビ中継の形で放映された。しかし、器材がしばしば故障し、講師も定められた



場所にいなければならないので、効果が高かったとは言い難い。

長春では、正規受講者と傍聴者は別々の講義を受講した。正規受講者に対する講義を、傍聴者は聴講することはできなかった。傍聴者用の講義は特別講義とし、受講者に対して連続して行う講義の内容とは異なり、各講師がテーマを決めて、講演形式で行う講義であった。この講座はのちに大平学校でも公開講座として反映され、継承され、誰でも自由に参加できる雰囲気を作った。

具体的な内容について、乙班の講師を例に紹介する。天沼寧は、「現代国語の基準である当用漢字表・当用漢字音訓表・現代仮名づかい・送り仮名の付け方等を中心として、その適応のしかた、問題点、迷いやすい点などについて解説した。さらに国語審議会の報告である『新漢字表試案・常用漢字表案』等にも触れて、漢字制限の意義・問題点、今後の見通しなどについても説明した。また中国側の希望によって、擬声語・擬態語についても概説した」<sup>61</sup>。

佐治圭三は、文法を担当し、『は』文法、助詞、係助詞、「のだ」、「誤用例」と三つのテーマを取り上げていた<sup>62</sup>。その中で、彼は習得の難関である「は・が」の使い分けについて、「～のだ」について、「～たら・～すると・～すれば・～するなら」について、述語連文節構造と文の成分等を解説し、外国人による日本語の作文資料にみる実際の誤用例について演習を行った<sup>63</sup>。

斎藤明は、日本語の音声を担当した。日本語発音練習のドリルと日本の都道府県名と中国の省・直轄市・自治区名を資料として、練習に用いていた<sup>64</sup>。「受講者に対し、発せられた音声を正確に聞き取り、正確な発音をすることについて、実地訓練をなるべく多く行うよう指導した。一人の受講者に発音させてそれを他の者に聴かせ、すぐに適当な助言・指導を行って矯正し、受講者が日本語の教師として実際に学生に対して発音指導する際の要領を指導した」<sup>65</sup>。このように、正しい日本語の学び方及び教え方を講義の中心とした。

---

<sup>61</sup> 天沼寧、前掲論文、1980年、5頁。

<sup>62</sup> 佐治圭三『日本語文法講義資料』昭和54年度中国日本語教育研修会資料、国際交流基金。

<sup>63</sup> 天沼寧、前掲論文、1980年、5頁。

<sup>64</sup> 斎藤明『日本語発音練習』昭和54年度中国日本語教育研修会資料、国際交流基金。

<sup>65</sup> 天沼寧、前掲論文、1980年、5頁。

表 2-4 巡回指導の講師、講座名及び教材・資料

	講師	講座名	教材・資料
第 1 回	阪田雪子	日本語の構造と文型指導	国際学友会編『日本語読本 四』
	加藤彰彦	日本語の新しい表記と表現	日本語教育学会編『東京』、『現代国語 三』東京書籍
	永保澄雄	日本における視聴覚教育の現 状、音声と音声指導の問題	『志賀直哉短編集』新潮文庫
第 2 回	天沼 寧	日本語の新しい表現と語彙	『当用漢字音訓表・現代仮名遣い』
	奥津敬一郎	最近の文法理論と日本語教育	未詳
	川瀬生郎	日本語教育の具体的指導法と その内容	『日本語 I』、『日本語 I 練習帳』、「日 本語教育初級段階における指導内容」
	国松昭	戦後の日本文学と日本語教育	未詳
	佐治圭三	日本語教育における文法のあ り方	『日本語文法講義資料』
	斎藤明	音声および最近の視聴覚教育	『日本語発音練習』

出典：加藤彰彦（1979）、天沼寧（1980）、川瀬生郎（1980）を参考に、筆者作成。

### （3）日本語教育短期巡回指導の効果

1978年8月の日中平和友好条約調印と時を同じくして、国際交流基金が実施した中国初の「日本語巡回指導」は、中国側関係者の日本語に対する熱意と日本語教育水準の高さを日本側関係者に強く印象づけることになり、その2年後に「日本語研修センター」（大平学校）が開設される基礎となった。

#### ①日本人講師が現地で得た印象

佐治圭三は「両会場とも、正規の受講者のほかに、百名から二百名ぐらいの聴講生もいて、この人たちも終始熱心に話を聞いてくださったのであり、私たちはその熱意に打たれるとともに、このような講座がどれほど必要とされているかということを実感したのであった」<sup>66</sup>と記している。講師団は帰国後、国際交流基金に対して講座の報告を行い、かつ以

<sup>66</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44号、1987

下のような陳情を行った。

「中国では十分に質問に答える能力を持つ人もいない上に、日本からの図書もほとんど入手できないという状況にもかかわらず、日本語学習者が増加している。講師団の行ったアンケートにより、大学では九千人ないし一万人の学生が日本語を学習している。さらにラジオなどを通じて学習している人も百万人以上いると推定できた。彼らを相手に日本語を教えてくれている先生たちが、大学などに 600 人いる。その人たちに日本の側からできる限りの援助をするべきである」<sup>67</sup>と訴えた。

また佐治は「中国では今一生懸命にたくさんの方が日本語を勉強しようとされており、先生方もそれに応えるべく一生懸命に頑張っておられる。けれども教える学生がどんどん増えるので先生の方もそれに追いつかなくて、なかなか自分の勉強ができないで困っておられる。だからそういう先生方のための再教育機関を作って、十分にご援助申し上げないといけない」<sup>68</sup>と訴えたという。阪田の回想では「それがうまくいって大平学校が始まった」<sup>69</sup>と評価している。

このような試みを経て日本側は、中国における日本語教育の現状及びニーズを確認し、大平学校の設立へとつながっていったと考えられる。

## ②中国人研修生の声

巡回指導の最後に、修了式が挙行された。日本人講師団長と受講生代表の挨拶がある。第 1 回の受講生代表は「研修会を通じて結ばれた師弟関係、先生方から学び取った日本語の知識や教授法、そして、それらを通じて深められた中日文化交流、中日両国人民の友誼は、まるで咲き競う花を見るようだ」<sup>70</sup>という感想を述べた。吉林大学での第 2 回修了式では「私たちは、受講生に対する先生がたのこのような誠意に満ち、かつ、親切な御指導ぶりに、深く感動させられました」<sup>71</sup>と受講生の代表は感謝の意を表した。

さらに、当時の受講生たちにどんな影響を与えていたか以下の語りから読み取れる。A 4 によると、「大平学校の前に、夏の日本語教育短期講座が開かれた。そこで有名な先生たち

---

年、45 頁。

<sup>67</sup> 佐治圭三、前掲書、1987 年、5 頁。

<sup>68</sup> 佐治圭三・李翠霞・顧明耀・劉柏林「座談 中国における日本語教育の移り変わり」(特集・中国語と日本語)愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol.27、風媒社、2007 年、6 頁。

<sup>69</sup> 阪田雪子、前掲講演、224 頁。

<sup>70</sup> 加藤彰彦、前掲論文、1979 年、31 頁。

<sup>71</sup> 天沼寧、前掲論文、1980 年、12 頁。

に初めてお会いし、たいへん勉強になりました」。

B3 は「日本語教育短期巡回指導は佐治先生、奥津先生、国松先生などがいらっしゃって、大平学校の下調べに来ました」と回想した。

上海の C2 は、「大平学校の前に 1978 年、1979 年巡回指導があった。上海の会場にいる間、私が佐治先生を始め、日本人講師のお手伝いをした。その時、蘇州、無錫まで案内した」と語った。また、「佐治先生の授業は『誤用例』で、これは自分の授業にとっても役に立った。また佐治先生はとても優しく、謙虚な学者である。当時、佐治先生からセットの小皿をもらい、現在でも大切に保存している」と語った。

C2 は、国松について、以下のように回想した。「国松先生は活発だった。先生の授業はとても印象深い。現在国内（中国）では彼の教授法を真似している人もいる。文学作品に感情を込めて、時には主人公のように泣いたりして、今も鮮明に覚えている。国松先生が上海紡績工場を見学したいと言うので、一緒に同行した。その時、上海五・三〇運動の労働者も呼んできて、当時の詳しい状況について聞いて、私が通訳した」。

国松は巡回指導のかたわら、上海第二紡績工場を訪問した。国松も、「私は前々から、上海の紡績工場を見学したい、黄浦江を渡ってみたいというような希望を持っていたが、それは歴史的関心というよりも、横光利一の『上海』への関心ゆえのことであった。それらの希望は、上海外国語学院（「夏季日本語講座」の上海での会場校）の周明先生らの配慮により、すべて実現したのである」<sup>72</sup>と述べている。

### ③大平学校への発展

このように、日本側関係者は中国側の教育関係者の日本語に対する熱意と日本語教育水準の高さを強く印象付けられたという<sup>73</sup>。以上の背景の中で、国際交流基金創立時の 1972 年 10 月から 1977 年 8 月まで、国際交流基金日本語課長として務めた椎名和男が、大平学校の創立を提案した。

椎名の回想によると、「1979 年中国へ出張に行った際、北京教育部から東南アジアで開設している寄付講座の開設を依頼されました。その時の中国側の要求が 37 大学に 3 人ずつの派遣というものだったのです。実はそれまでに行った全世界への派遣実績が 1 年間、延べ

<sup>72</sup> 国松昭「五・三〇運動の中心 上海第二紡績工場を訪問して」『思想の科学』第 6 次(121)、1980 年、109 頁。

<sup>73</sup> 「国際交流基金 15 年史編纂委員会」、前掲資料、1990 年、59 頁。

100名程度でしたので、単純に比較しても経費が2倍かかってしまう。(中略)出張からの帰りに気が付いたんですが、ただまんべんなく送るよりも拠点を作り、そこに十数人の教師を送ったほうが経済的・効率的なのではないか、その拠点に学生(研究員)を集め、そこで集中的に行ったらどうかと。しかし、それでも5年間で10億円ぐらいかかってしまう。そこで、当時外務省文化第二課長の青木盛久さんにお話したところ、私の案に賛同してくださいまして、予算化できました。当初、文部省はこの事業に難色をしめしていたのですが、青木さんの尽力により達成することができました」<sup>74</sup>。

1978年12月、外務・文部両省に加えて国際交流基金から中国人留学生の受け入れ協議のための調査団が派遣され、対中国日本語特別事業(大平学校)への地ならしが始められた<sup>75</sup>。

また、この2回の巡回指導に参加した日本人講師はその後も大平学校の講師として務めた。佐治圭三は大阪女子大学を退職し、大平学校に5年間赴任した。阪田雪子は大平学校の第1期、国松昭も第1期、奥津敬一郎は第4期に赴任した。

---

<sup>74</sup> 「椎名和男先生と日本語教育—中国への日本語普及について(椎名先生座談会)」、椎名和男教授古希記念論文集刊行委員会編『国際文化交流と日本語教育—きのう、きょう、あす—椎名和男教授古希記念論文集』、凡人社、2002年、22～23頁。

<sup>75</sup> 大山正博『大平学校にみる日中国際文化交流の意義と実践』神戸大学修士学位申請論文、23頁。

## 第4節 大平正芳と日中交流

本節では対中国日本語特別事業が構想から現実化するのに大きな役割を果たした大平正芳の経歴を、彼の主導した日中交流のあり方について考察する。

### 1. 大平正芳の経歴

#### (1) 人間形成

大平正芳は1910年3月12日、四国の香川県三豊郡和田村（現在の観音寺市）大字和田甲1082番地で、父利吉と母サクの間に生まれた。他に同居していたのが兄、弟、妹、それぞれ1名、下男、下女もそれぞれ1名であった<sup>76</sup>。

父と母について、大平の次の回想からうかがい知ることができる。

「父は、明治3年生まれで、これという学歴はなかった。しかし、一応書はよくするし、和漢の古典にも相当通じていた。和綴の本のところどころに、朱の紙片が貼付してあった。これは、そのくだりに疑問がある印で、疑問が解けるとその紙片をそっととり、本自体は、全然汚さないように配慮されていた。母は隣の大野原町の詫間家の長女で、どちらかというところ社交性をもった勝気な女性であった。当時、詫間一家は朝鮮に移住し、慶尚北道迎日郡の大松面というところで雑貨商を営み、伯父はその面長（村長）をしていた。ただ祖母だけは、どうしたことが独りで留守宅を守っていた」<sup>77</sup>。当時の大平家の家計は、決して楽ではなかったという。

大正5年（1916年）4月、正芳は和田村立大正尋常高等小学校へ入学した。目立たぬ少年であった。1923年3月に、同小学校の尋常科を卒業して、そのまま高等科1年に進んだ。性格については、非常に負けん気が強かったようである。中学入試に無事合格して、正芳は三豊中学に進むことになった。しかし家庭が貧しかったため、高等商業学校を卒業後、大阪の製薬会社に就職した。1933年に東京商科大学（現在の一橋大学）経済学部合格し、卒業後1936年に大蔵省に入省した<sup>78</sup>。

---

<sup>76</sup> 大平正芳回想録刊行会「第1章郷土と時代」『大平正芳回想録』鹿島出版会、1982年。大平正芳記念財団 HP [http://www.ohira.or.jp/cd/book/de/de\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/de/de_01.pdf)、2014年10月12日最終閲覧。

<sup>77</sup> 大平正芳記念財団 HP <http://www.ohira.org/cd/index.html>、2014年7月16日最終閲覧。

<sup>78</sup> 陳向陽・梁雲祥「大平正芳内閣と中日関係」歩平編集、高原明生監訳『中日関係史

## (2) 戦時中の経歴

大平は横浜税務署長、仙台税務監督局関税部長などを歴任し、「1939年5月に中国の張家口に派遣され、興亜院蒙疆連絡部に勤務」<sup>79</sup>した。「興亜院」は1938年12月に近衛文麿内閣のもとで、中国占領地における政策策定・経済開発・思想文化統制などを目的とする中央機関として設置され、北京、上海、厦門、青島、張家口に連絡部を設けていた。1939年6月、大蔵省エリート官僚であった大平は興亜院蒙疆連絡部経済主任として中国の張家口に到着し、約1年4ヵ月の間、植民地経営に取り組んだ。大平は蒙疆地区のフィールド調査を通して、この地帯の経済、特に、金融、物価、税制、為替等を論ずる場合には、何としても、農業を主とした経済の構造を頭において考えなければならないとの経営方針を定めた<sup>80</sup>。

しかし、大平がデザインした農業を主とした経済構造は、「阿片を基柱とした経済構造」<sup>81</sup>であった。大平の阿片を基柱とした農業を中心とする蒙疆経営の理念は、阿片の増産に関する興亜院の政策に基づくものであった。蒙疆地区の阿片生産は、日本の阿片政策の中で最も重要な位置を占めており、大平はその政策を重要な職務として遂行した。職務に尽力した大平は、有能な行政官として現地だけでなく、興亜院本部でも認められた。そのため1939年10月、大平は蒙疆連絡部経済課長に抜擢された。その後、大平が抜擢された結果、1940年度の阿片生産は飛躍的に向上した<sup>82</sup>。

蒙疆地区は東アジア的規模で展開する日本の阿片戦略の中で、中枢的な供給地としての位置を占めた<sup>83</sup>。「1944年4月29日、大平は日中戦争の功により勲6等瑞宝章を受け、翌年4月18日、更に勲5等に叙され瑞宝章を受けた」<sup>84</sup>。「蒙疆地区の阿片生産は興亜院が主導する阿片政策の中で最も重要な一環であり、大平はその担い手の一人として、その政策を重要な職務のひとつとして遂行した。結局、蒙疆地区は大東亜の阿片供給源として位置づけられた」<sup>85</sup>。

---

1978~2008』、東京大学出版会、2009年、169頁。

<sup>79</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、169頁。

<sup>80</sup> 倪志敏「大平正芳と阿片問題」『龍谷大学経済学論集(民際学特集)』49巻1号、2009年、97頁。

<sup>81</sup> 倪志敏、前掲論文、2009年、98頁。

<sup>82</sup> 倪志敏、前掲論文、2009年、98~102頁。

<sup>83</sup> 倪志敏、前掲論文、2009年、102頁。

<sup>84</sup> 倪志敏「大平正芳と中日間の経済・外交に関する研究—張家口時代からLT貿易・中日復交・対中円借款供与まで(要旨)」『龍谷大学大学院経済研究』NO.9、2009年、42頁。

<sup>85</sup> 倪志敏、前掲論文、2009年、106頁。

しかし、軍の横暴を見た大平は「もし戦争に勝っていたら陸軍がどうなったか。想像すると怖い」<sup>86</sup>と言い、終戦時も涙は出なかったという。

このように、中国大陸での苦い思いが、大平に贖罪意識を植え付け、大平の中国観、そして後年の対中政策へ大きな影響を与えた。

大平は1940年6月に日本に戻り、東京の興亜院本部の経済部に勤務し、1942年7月には大蔵省に復帰し、前後して大蔵省の主計局、財務局に在職した<sup>87</sup>。

### (3) 政治家への転身

大平の政治活動は、以下のとおりである。「1951年、大平は池田勇人大蔵大臣の意向で初めてアメリカを訪問し、政界入りの準備を始めた。1952年10月に自由党の公認候補者として香川県で衆議院議員に初当選し、政界に入った。1952年から1954年にかけて、衆議院で農林、大蔵委員会委員を務め、同時に自由党の幹事長代理兼青年部副部長に就任した。1955年に鳩山一郎内閣で衆議院大蔵委員会常任委員、経済計画特別委員などを務め、同時に自由党の国会対策委員を担当した」<sup>88</sup>。

また、1955年11月に自由民主党が誕生すると、自民党政務調査会の内閣部長、1957年自民党の総務、政調会財政部長、翌年には自民党の政調会副会長を歴任した<sup>89</sup>。1960年7月の池田内閣成立前後に内閣官房長官、外務大臣、自民党の筆頭副幹事長を歴任、1964年に佐藤栄作内閣が誕生すると、自民党の政調会長、通産大臣を歴任した。1971年4月、自民党池田派の「宏池会」の第三代会長に就任した<sup>90</sup>。

1972年7月に田中角栄内閣が誕生すると、外務大臣、大蔵大臣を歴任し、1974年12月、三木武夫内閣の誕生とともに、大蔵大臣に就任し、1976年12月福田赳夫内閣では自民党の幹事長に就任した。1978年11月、大平は自民党総裁予備選挙で当選し、12月に自民党の第9代総裁に就任し、その後首相に就任した<sup>91</sup>。

大平は長い政治活動の中で早い段階から日中友好事業を支持していた。池田内閣で官房長官や外務大臣であった時期に、積極的に両国間の半官半民の「LT貿易」<sup>92</sup>の展開を支持

<sup>86</sup> 森田一「隣人中国 重視は不変」東京新聞、2014年5月3日。

<sup>87</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、169頁。

<sup>88</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、169頁。

<sup>89</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、169頁。

<sup>90</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、170頁。

<sup>91</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、170頁。

<sup>92</sup> 1962年11月に廖承志（L）と高碓達之助（T）の間で交わした「日中総合貿易に関する



し、日中双方の合意を推進した<sup>93</sup>。

森田一は日中国交正常化を考えたきっかけについて、「昭和 39 年だから、1964 年の外務委員会の答弁は、本人にとって一生忘れられない。中国が世界から祝福されて、国連に加盟するようになったら、日本も正常化のことを考えなければならない。当たり前のことで、そういう積極的なことを、中共政府に対して一切発言したことは無かったが、本人は自分の発言を重大に受け止めて、その後 1972 年まで 8 年間ずっと考え続けていた」<sup>94</sup>と語った。

田中角栄内閣が誕生すると、外務大臣として大平は田中首相の支持のもと、自らの主張を実行し、最終的に日中関係の正常化を実現することとなった。

戦前中国で働き、中国について熟知していただけに、中国問題について一貫して慎重な姿勢を示してきた大平が、台湾との外交関係断絶という思い切った挙に出るまで、日中国交回復を事実上自己の責任で成し遂げたことは、その後の彼の政治活動にとって極めて重要な意味を持つこととなった<sup>95</sup>。

## 2. 大平正芳内閣時代の日中交流

### (1) 日中経済協力の促進

第 1 次大平正芳内閣が誕生したのは 1978 年 12 月 7 日で、その 11 日後に中国共産党は第十一期中央委員会第三回全体会議を開催した。会議では「積極的に世界各国と平等な経済協力を発展させ、世界の先進技術と先進設備の導入に努力する」と提起された<sup>96</sup>。

1979 年 5 月、鄧小平副総理は自民党の鈴木善幸衆議院議員と会見した際に、中国が日本の近代化の経験を参考にする問題に言及し、「我々は現在四つの近代化を行う決意を固めているが、我々の知識は確かに不足しており、特に日本のこの方面の経験は我々が学ぶに値する」と語っている<sup>97</sup>。このように、中国は鎖国状況にあった文革終結後に改革開放の政策をとり、その中で日本の協力を必要としていた。

日本は当時、中国国内政策の変化に注目し、中国の近代化建設を支持する積極的な態度

---

覚書」に基づく準政府間長期バーター取引であるが、民間事務所の相互設置、新聞記者の交換、政財界人の連絡など、日中間の窓口としての機能も果たした。

<sup>93</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009 年、170 頁。

<sup>94</sup> 筆者による森田一（大平正芳首相の秘書）へのインタビュー、2014 年 3 月 22 日。森田一は、日本の政治家。自由民主党所属の元衆議院議員（8 期）。香川県坂出市出身。大平正芳の娘婿にあたる。

<sup>95</sup> 「日中に橋をかける」大平正芳記念財団 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/hi/hi\\_21.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/hi/hi_21.pdf)

<sup>96</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009 年、175 頁。

<sup>97</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009 年、175 頁。

をとっていた。1979年9月に谷牧國務院副総理が日本を訪問した際、大平首相や園田外相らと会見し、中国側が日本政府の借款を利用する基本的な内容を説明するとともに、大平首相に「中国の経済建設のために、日本側が全力を挙げて協力するよう希望する」旨を表明した。

大平首相は積極的な態度で、「日中間の経済関係はこれまで主に民間方式で行われてきたが、今後は日本政府がその隊列に参加し、直接的な協力を実現する。日本は前向きな態度で中国の経済建設を協力していく」と回答した<sup>98</sup>。このように、大平内閣は積極的に中国経済の近代化建設を支援したため、日中の経済協力は「民間レベル」から「政府レベル」にまで移行発展したといえるのである。

## （2）日中文化交流の拡大

大平首相は経済協力だけではなく、日中国民間の相互理解の増進、両国間の文化交流の強化も図った。第68代内閣総理大臣として1979年1月25日、第87国会で行った施政方針演説の最初の部分である「文化の時代の到来」を以下に引用する。

「戦後三十余年、我が国は、経済的豊かさを求めて、脇目もふらずに邁進し、顕著な成果を収めてまいりました。それは欧米諸国を手本とする明治以降百余年にわたる近代化の成果でもありました。今日、我々が享受している自由や平等、進歩や繁栄は、その間における国民のたゆまざる努力の結晶にほかなりません。しかしながら、我々は、この過程で自然と人間との調和、自由と責任の均衡、深く精神の内面に根差した生きがいなどに必ずしも十分な配慮を加えてきたとは申せません。今や、国民の間にこれらに対する反省がともに高まってまいりました。

この事実は、もとより急速な経済の成長がもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきたことを示すものであると思います。いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったものとみるべきであります。

我々が、今目指している新しい社会は、不信と対立を克服し、理解と信頼を培いつつ、家庭や地域、国家や地域社会のすべてのレベルにわたって、真の生きがい追究される社会であります。各人の創造力が生かされ、勤労が正当に報われる一方、法秩序が尊重され、

---

<sup>98</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、173頁。

自ら守るべき責任と節度、他者に対する理解と思いやりが行き届いた社会であります。

私は、このように文化の重視、人間性の回復をあらゆる施策の基本理念に据え、家庭基盤の充実、田園都市構想の推進等を通じて、公正で品格のある日本型福祉社会の建設に力をいたす方針であります<sup>99</sup>。

このように、日本社会を経済中心の時代から文化重視の時代へという転換期を迎えようとしている、と大平正芳は主張し、人間本位の日本型福祉社会を目指す所信を表明した。この文化重視の施策は日本国内だけではなく、外交関係にも影響が及んでいる。

1979年11月中国訪問の前、大平首相は中国メディア代表团と会見し、「中国人民への手紙」を手渡した。手紙の中で、今回訪中の目的は、「80年代の日中関係のために確固たる道を切り拓くことである」と強調している<sup>100</sup>。1979年12月6日、大平首相の訪中期間中、第1次円借款として500億円供与で合意し、大来佐武郎外務大臣と黄鎮文化部長はそれぞれ自国政府を代表して日中文化交流協定を締結した。

協定によると、両国政府は本国の実施体制にしたがって、学者・教員・学生・芸術家・スポーツ選手その他の教育機関、または研究機関において学習と研究に従事する相手国民に対して、奨学金その他の便宜を供与すること、学者または研究者による共同の学術研究、または学術調査を実施すること、書籍・定期刊行物その他の出版物及び学術研究資料を交換すること、などが盛り込まれた<sup>101</sup>。

日中文化交流の主要プロジェクトの一つとして、大平内閣は「対中国日本語教育特別計画」を行うことを提起した。両国は中国に日本語研修センターを設立するほか、日本語講師の中国への派遣、図書教材の贈呈、中国人教師の渡日研修の受け入れなどに合意し、日中文化交流が盛んに行われるようになった<sup>102</sup>。

1979年12月7日の訪中時に、大平正芳首相は、北京市内の政治協商会議講堂において「新世紀をめざす日中関係—深さと広がり求めて」と題する講演を行った。その中で以下の見解を述べている。

---

<sup>99</sup> 大平正芳回想録刊行会「内閣総理として—第87国会での施政方針演説」『大平正芳回想録—資料編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、284～285頁。

<sup>100</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、172頁。

<sup>101</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、175頁。

<sup>102</sup> 馬曉娟「教育協力と交流」、歩平編集、高原明生監訳『中日関係史 1978~2008』、東京大学出版会、2009年、909頁。

「国と国との関係において最も大切なのは、国民の心と心の中に結ばれた強固な信頼があります。(中略) 一時的なムードや情緒的な親近感、更には、経済的の利害、打算のみの上に日中関係の諸局面を築き上げようとするならば、それは所詮砂上の楼閣に似た、はかなく脆弱なものに終るのでありましょう。(中略) 国民の間の相互理解の増進を図る一つの有力な手段が言語であることは、いまさら申すまでもありません。わが国においては、古来、中国の漢籍が日本文化の一部を構成していることはご承知のとおりであります。また、近年、現代中国語の学習熱が盛んになりつつあることは、極めて喜ばしいことであり、政府としてもこれを奨励してまいりたいと考えております。一方、私は、中国においても日本語学習に対する熱意が高まりつつあることを喜んでおります。私は、中国におけるこのような日本語学習の一層の振興のため、日本政府として、明年以降、具体的な計画をもって協力することをお約束したいと思えます。私は、また中国における日本語の学習が、中国の人々の日本の社会および文化自体に対する幅広い関心の高まりにつながることを強く期待するものであります」<sup>103</sup>。

この講演の中で特筆すべきことは、交流の方法と内容を「数多くの分野で専門を同じくし、志を共にする者同士の間で人間交流が行われる」ことだと指摘している点である<sup>104</sup>。このように、大平政権の時、文化面での協力の一環として中国における日本語教育についても進展が見られるようになった。

大平正芳の秘書を務めた森田一は「大平学校」というプロジェクトの誕生について、「日本語関係からいうと、大平さんが『経済よりは、文化だ』と言っているから、事務局の方もできるだけ文化の方面を準備して、そのうちの一つが日本語の話になったと思う」<sup>105</sup>と語っている。

---

<sup>103</sup> 大平正芳回想録刊行会「新世紀をめざす日中関係」『大平正芳回想録—資料編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、314～319頁。同資料の314頁に、以下のような説明も付け加えられている。「この講演は外国首脳としての初講演なので、テレビで中国全土に放映される。」

<sup>104</sup> 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か(1980年) 一日中知的交流事業の紆余曲折』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、58頁。

<sup>105</sup> 筆者による森田一(大平正芳首相の秘書)へのインタビュー、2014年3月22日。

### (3) 官民からの信頼と歓迎

森田一は中国を訪問した時の歓迎ぶりについて、「西安に行った時、10万人も沿道にいた。笑い話になるが、12月だったので、もう寒い時だった。7人、日本の国会の人が付いて行った。みんな嬉しくなって、窓を開けて手を振って、全員風邪を引いた」と中国人民から歓迎される様子と議員たちの喜びを伝えた。

大平正芳首相とその同時代の中国の指導者との共同の努力のもと、日中関係は全面的な発展を遂げた。しかし、1980年6月12日に大平は首相在任中に急逝する。鄧小平は「大平首相は長年にわたって日中関係を発展させ、アジアと世界の平和を擁護するために重大な貢献をした。中国人民は永遠に忘れないであろう」<sup>106</sup>と哀悼の意を表し、大平首相を高く評価した。

また、中華人民共和国全国人民代表大会副委員長・中日友好協会会長（当時）廖承志は「歴史はきっと公平な評価を下してくれるであります。大平正芳が日中友好のために樹立された功績は必ず歴史の書物に掲載され、永遠に両国人民の誉め讃えるところになるであります」と、「大平先生を深くしのんで」<sup>107</sup>ことばを記している。

## 3. 大平の中国観

大平正芳は「楢円の哲学」や自分の人生経験に基づき、中国観を構築していた。

### (1) 楢円の哲学

大平正芳は幼少期から父の影響で中国古典の薫陶を受け、「中国の古典は、本質的に欧米のものと完全に異なるが、やはり人々を心から感動させる力がある。大胆に中国人固有の思想を吐露し、真に迫るように感じさせる魅力を具えている」<sup>108</sup>と評価した。

森田一によれば、大平には「楢円の哲学」があった。「楢円の哲学とは、要するに中心が2つあって、それで両方の視点から見て、物事の真相が見えるということ。1つの視点から全部見てしまうのは、共産主義であれ、右翼の主義であれ、間違っているという大平の思想で、根本的なものである」と森田が語った。「物事には2つの中心があり、そのバランス

---

<sup>106</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、177頁。

<sup>107</sup> 大平正芳回想録刊行会「大平先生を深くしのんで」『大平正芳回想録—追想編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、414頁。

<sup>108</sup> 陳向陽・梁雲祥、前掲論文、2009年、176頁。

がとれたところに真実の道があるとの考えだ」<sup>109</sup>というのである。

## (2) 日中戦争時の経験の昇華

前述のように大平は 1939 年 5 月に大蔵省から中国張家口に派遣された経験から、アヘン戦略の与えた危害と日本軍の行為を身近で見ている。日中戦争を経験して、戦争の残酷さと人々の苦しみを知っている。

森田一は「実際に(戦前に中国に)行って、現地の人と接触した。ODA もそのアヘンとは無関係ではない。本人はアヘンという言葉の口にも一回も言わないけれども、私は文献で調べて知っていた。だから、日本のアヘンと中国が賠償放棄してくれたこと、その 2 つが ODA のもと日中国交正常化の時、ODA をやろうとしたら、その賠償法が見返りになって日本国内で批判されてできなかった。それで、日中国交正常化は田中総理がやったが、大平が総理になった時に ODA が実現した。(国交正常化)当時から考えていたと思う」<sup>110</sup>と語った。

### まとめ

本章では 1980 年代に日中両国政府の協力による中国での日本語教育及び日中交流の展開について、特に大平学校の設立の経緯及びその社会的背景を考察した。その結果は、以下のとおりである。

①日中教育文化交流は二千年という長い歴史を持っているが、特に清末民初以来盛んに行われるようになった。日中戦争によって、両国の交流が一時期途切れてしまうが、1972 年日中国交正常化により再開された。

②大平学校は、文革後の改革開放期の中国における外国語教育の必要に応じて、そして日本経済の中国での展開・日本語教育普及政策の一環として、すなわち日中双方のニーズに合致して誕生した。

③日本国際交流基金による中国での日本語巡回指導の実施は、日中の日本語教育界の交流を実現させ、大平学校成立の道を用いた。

④大平学校の成立の背景として、日中関係の改善に向けて日中政府双方が協力的な姿勢を示したことがある。

⑤歴史の経緯から見ると、大平正芳の戦時下の中国での経歴が彼の戦後の対中外交戦略

<sup>109</sup> 森田一「隣人中国 重視は不変」東京新聞、2014 年 5 月 3 日。

<sup>110</sup> 森田一へのインタビュー。同上。

に大きな影響を与えた。

このような経緯の中で、日中のニーズに合致した大平学校のプロジェクトが誕生するのである。次章では、大平学校での教育実践の実態について考察する。

### 第3章 大平学校の教育実践

#### はじめに

本章は、大平学校（1980年～1985年）の教育実践に焦点を当て、中国改革開放時期における日中教育文化交流の実態を明らかにすることを目的とする。

前章では、大平学校が設立された経緯について考察した。すなわち、1972年日中国交正常化が実現し、閉ざされていた日中交流が再開された。しかし、当時中国はまだ文革という閉鎖的な時期であった。1976年に文革が終わり、1978年の中国共産党中央第11期三中全会において、経済を中心に、思想解放、改革開放、中国の特色ある社会主義建設という一連の方針が打ち出された。1978年日中平和友好条約が締結され、日中両国間の交流は経済、文化、教育等多領域で進められた。とりわけ教育文化交流事業の代表例として、「在中華人民共和国日本語研修センター」（通称「大平学校」）の開設が挙げられる。これは1979年12月、大平正芳内閣が訪中の際に提唱された対中国日本語研修特別計画に基づくもので、具体的には大学レベルで教鞭を執る中国人日本語教師約600名を1980年度より5年間にわたり毎年120名ずつ中国国内で教育するという事業であった。

学校の設置場所は、北京語言学院（当時）であり、日本側は日本人教師を派遣し、あわせて必要な器材及び教材を提供して中国側に寄贈した。さらに、中国人日本語教師たちは1年間の研修期間中に、約1か月間にわたって日本に派遣され日本語の現地研修を受けた。日本政府が負担する費用は「5年間で約10億円（招聘事業は外務省予算、その他は国際交流基金予算）」<sup>1</sup>に上った。

1980年代初頭は日中の人的交流が少なかったため、大平学校は日中の人的交流における先駆的な事例であり、同プロジェクトは中国で高く評価されている<sup>2</sup>。

中国の日本語教師にとって、大平学校での研修の魅力は主に2点ある。第1に日本語教師が本格的な日本語教育を学び、日本の語学・文学・教育学の一流の学者たちと接したことである。第2に中国側の代表として初めて日本を訪問するチャンスがあったことである。

---

<sup>1</sup> 外務省情文局文化第2課、内部資料、「対中国日本語研修特別計画」、1980年4月22日第2条本件の計画の概要（5）項目。副団長（当時）として大平学校に赴任した平井勝利（名古屋大学教授）より提供。

<sup>2</sup> 莫邦富「大平学校をご存じですか--終了から20年、卒業生の歩みをたどる（特集 日本語で話しませんか）」『遠近』（6）、国際交流基金、2005年、15頁。



では、大平学校では一体どのような教授法、教材、カリキュラムを採用し、いかなる教育実践を行ったのだろうか。研修生はどのように学んでいたのだろうか。

また、大平学校における日本人教師とのやり取りや、訪日研修によって中国人日本語教師たちの日本・日本人に対する固有のイメージはどのように変化したのか、個々人の思想の変容や日本像の再構築はいかに行われたのか検討する。仮説的に提示するならば、新たに獲得された日本像、あるいは教師たちの教育観が、中国における日本語教育の改革を大きく推進していったと考えられる。

一方で日本側にとっても、この事業は日中国交正常化以来最初の試みであり、試行錯誤の中で日本社会の対中認識の変化、国際協力や国際理解に大きな役割を果たしたと推測できる。

以上の課題を究明するため、具体的に、本章ではまず、外務省や国際交流基金の内部資料、あるいは大平学校に赴任した日本人教師や研修を受けた中国人日本語教師が保管していた当時の授業の配布資料などの第一次資料を分析することで、大平学校の開校準備、教育実践、訪日研修の実態を明らかにする。次に、当時赴任した日本人教師や研修を受けた中国人研修生へのインタビュー調査によって、大平学校での教師教育の実態を考察する。この作業によって異文化間教育の一側面を明らかにし、大平学校での 1 年が彼らの生涯に如何なる影響を与えたかについて検討する。

本章の構成は以下のとおりである。第 1 節では、大平学校の設立の準備過程について述べる。第 2 節では、大平学校の教育実践を検証する。第 3 節は、訪日研修について考察する。

## 第1節 大平学校の開校準備

### 1. 開校準備

#### (1) 対中国日本語研修特別計画

1972年の日中共同声明により日本と中国は国交を正常化し、1978年に日中平和友好条約が締結された。これを契機に日中関係は一段と緊密となり、経済、貿易の交流が大きく進展したほか、両国を往来する人の数も飛躍的に増加した。中国における日本語学習者数も英語に次いで第2位を占めるまでになった<sup>3</sup>。このため学習者の増加に伴って教育機関や教師数も急増したものの、一方で教師の質の面で課題が残った。このような状況下で、大平正芳総理（当時）は1979年12月訪中の際に対中国日本語研修特別計画を提唱した。日本がこの特別計画を提唱した理由について、外務省はその目的を以下のように記している。

「受講する教師の大部分は戦前なんらかの形で日本語を学習した者であるため、その日本語能力も時日を経て相当低下しており、又、そもそも日本語の教授法につき専門の訓練を受けたことのない素人である。これら教師は、今後の中国における日本語教育の核になる人々であり、その養成こそ日本語教育振興にとって最も効果的な方法である。又、1人の中国人教師が更に数十人の生徒を教育するという相乗効果が期待しうる。」<sup>4</sup>（下線は引用者による）

すなわち、中国における日本語教育振興を行う意図として、教師という日本語教育の担い手を掌握し、さらに次世代の教育に携わらせることで、単に教師研修の速成的な効果だけではなく、次世代に新しい日本語教育法を伝えるという相乗効果への期待も含まれていたのである<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> 王宏「中国における日本語研究の現状」、国別の問題点・2・中国における日本語教育<特集>、『日本語教育』41号、1980年、39頁。

<sup>4</sup> 外務省情文局文化第2課、前掲資料、第2条本件の計画の概要（6）項目。

<sup>5</sup> 牧野篤は「在中国日本語研修センターで5年間に養成された600名の日本語教師が、1人毎年100名の学生を教えたと仮定して、毎年6万人の学生に研修の成果が波及すると考えられ、日本人教師が直接学生を指導するよりも、はるかに効率的だ」と指摘した。牧野篤『中国で日本語を教える一派遣日本語教師の教育実践と生活状況一』名古屋大学教育学部社会教育研究室、1995年3月15日、18頁。

また、外務省の資料によれば、「本計画は大規模事業のため、国際交流基金のルーティンの事業とは別枠として実施されることになるが、いずれにしても、このような事業が実施できるようになったことは、基金の諸事業の中で日本語普及事業が主要な柱として定着してきたことを示すものであると考えられる」<sup>6</sup>と記載されている。このように、国際交流基金の諸事業の中で、大平学校は日本語普及を主な事業として定着させることが期待されていた。

## (2) 開校の流れ

1979年12月大平首相が訪中した際に大平学校のプロジェクトが決まり、1980年8月11日大平学校は開校した(120名の研修生)。半年という短期間ですべての準備作業を完了させるのは、至難なことであった。そこで外務省と教育関係者が準備会議を開き、大平学校の設立や進め方などについて討議した。また日中双方の政府関係者・大学関係の各部門が度重なる検討を行った。

大平学校の開校準備に当たって、まず外務省と中国教育部が合意事項について細部に至るまで協議した。次に、日本側では講師の募集、選抜試験問題の作成、授業計画の設定などを実施することになった。一方、中国側では研修生の選抜試験を行い、専用の場所と宿舍を確保し、中国側スタッフの調達、契約事項等の準備を進めた。

1980年4月11日、渡辺泰造外務参事官を団長とし、椎名和男国際交流基金日本研究部長、若山喬一外務事務官、大平学校の日本側講師団団長を務める佐治圭三との4名が、研修計画実施の打ち合わせのために北京に赴いた。北京では中国教育部の担当官との間で、「対中国日本語研修特別計画」の実施の基礎となる交換文章の案について討議した。この会議では、大平学校の正式名称を在中華人民共和国日本語研修センター(中国名「日語教師培训班」)とすること、北京語言学院内に設置すること、1年の学習期間のうち1か月間は外務省の招待による訪日研修を行うこと、開講は8月中旬にすること、などの原案が取り決められた<sup>7</sup>。中国側は日本側と協議を重ねて、合意事項に同意し、受け入れ態勢を整えた。

佐治圭三は日本側の開校の準備について、以下のように述べている。

<sup>6</sup> 外務省情文局文化第2課、前掲資料、第2条本件の計画の概要(7)項目。

<sup>7</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、46頁。

「初めて北京語言学院を訪れて張道一副学院長や周炳琦中国側主任など語言学院のスタッフと初顔合わせをし、日本語の授業を参観し、教室や事務室を見せられた。北京から帰国後、国際交流基金で、大阪外大中国語科を卒業したばかりの水野義道氏とともに、金田一春彦先生を議長とする対中華人民共和国日本語教育援助特別計画実施委員会、国際交流基金日本語教育研究部の全面的な支援の下で、天沼寧大妻女子大学教授や国松昭東京外国語大学教授など、多くの方々の協力を得て、図書を選定、教材教具の購入など、開設の準備に当たり、7月に実施委員会の人選による第1期講師団の結団式が交流基金において行われ、7月15日に私と妻、水野講師の3名が第1陣として北京に着任し、開講の準備に当たった」<sup>8</sup>。

このように、大平学校は以下表 3-1 のようなスケジュールで、開校準備が進められていた。

表 3-1 準備作業のスケジュール表

時期	人物・機構	内容
1979年12月	大平正芳訪中	「対中国日本語教育特別計画」調印
1980年4月12日、 14日	日本側代表团訪 中4名	「対中国日本語研修特別計画合意事項」
1980年4月22日	情報文化局文化 第二課	「対中国日本語研修特別計画」及び別紙の作成
1980年5月20日 以前に中国側へ送 付	日本側	試験問題（1種類、400部。その内訳、受験生用360部、教育部用40部）及びアンケート（カリキュラム等作成のため、学生の日本語履修歴等を問うもの）
1980年6月中	中国側	試験を実施し、採点結果、試験答案、アンケート結果を日本側に通知。
1980年6月20日	日本側	「第一期日本語教員養成講座授業計画についての提案」
1980年7月3日～ 9日	中国側代表团訪 日3名	日本側関係者との間で、カリキュラム、クラス編成、時間割、その他について詰めを実施

<sup>8</sup> 同上。

1980年7月15日 <sup>9</sup>	佐治圭三夫妻及 び水野義道3名	大平学校の日本人講師団第1陣として北京に着任
1980年8月11日	中国教育部、 日本大使館	北京語言学院で開校式举行

## 2. 对中国日本語研修特別計画合意事項

1980年4月12日、14日、日中双方代表が北京で会議を行い、对中国日本語研修特別計画の詳細について協議した。会議では、主に日本語研修センターの実施場所、日程、派遣教師の待遇、研修員の招聘が議論された。この会議の日中双方の出席者<sup>10</sup>は以下の通りである。

### 日本側

団長 渡辺泰造 外務省情報文化局参事官  
 団員 若山喬一 外務省情報文化局文化第二課事務官  
 大木正義 文化庁文化部国語課国語調査官  
 佐治圭三 前大阪女子大教授  
 椎名和男 国際交流基金日本研究部長

### 中国側

団長 蘇 林 教育部外事局負責人  
 団員 張道一 北京語言学院副学院長  
 趙 冀 教育部外事局專家處處長  
 林筱安 教育部外事局專家処幹部  
 蔣妙瑞 教育部高教一司幹部  
 王行虎 教育部留学生管理司幹部

会議では、準備委員会が作成した議案をもとに、教師研修の具体的な項目などが討議された。まず合意事項について、次のような内容が提出されている。

<sup>9</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次对中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、44頁。1980年7月16日の説もある。佐治圭三「日本語研修センターの五年」北京語言学院日語教師培訓班編『記念文集日語教師培訓班的五年』国際交流基金、1987年、14頁。

<sup>10</sup> 外務省情報文化局文化第二課、内部資料、「对中国日本語研修特別計画」別紙、「对中国日本語研修特別計画合意事項」、1980年、5頁。

## (1) 実施場所

日本語研修センターの実施場所と施設の維持管理費用について、協議においては、「1980年度（初年度）は北京語言学院 1 か所とする。第 2 年度以降については、1981 年 4 月以前に日中双方協議の上、決定する。日本語研修センター施設の維持管理費は中国側の負担とする」<sup>11</sup>とされた。しかし、本計画は実際に 1980 年～1985 年の 5 年間、一貫して、北京語言学院で実施した。その後、1985 年に第 2 次 5 か年計画が開始され、新たに北京外国語学院（当時）に移った。佐治によると第 2 年度以降の場所の移転問題について検討したことがあったという。

「センター設置の場所としては、現在の北京語言学院が最適と考える。その理由は、施設、設備が整っている点、語言学院スタッフとの協力関係がうまくいっている点（中略）どうしても五年間の期間中に研修センターを移転させるのであれば、その移転先は上海（外国語学院）より大連（外国語学院）の方が好ましい」<sup>12</sup>。

ここで注目したいのは語言学院スタッフとの協力関係という部分である。中国側スタッフが日本人講師をサポートする関係を構築したことが大平学校の発展につながった、と考えることができよう。

## (2) 日程

初年度における研修期間は 1980 年 8 月 11 日から 1981 年 7 月までのうちの約 35～36 週である。訪日期間は 1981 年 3 月 1 日より 3 月 30 日までの 1 か月とした。冬休み期間は春節の前後の約 50 日間であった。また、休日及び休暇について、当時はまだ週休 2 日制は始まっていないため、中国の祝祭日及び日曜日は休日であった。

派遣教師の休暇については、「研修期間中も事情ある場合は、外務省及び基金の許可を得たうえでとることができるものとする。その際は、カリキュラム実施に支障なきよう配慮する」<sup>13</sup>と、厳しく決められた。

## (3) 日本人派遣講師及び中国側協力者

---

<sup>11</sup> 外務省、前掲資料、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、1 頁。

<sup>12</sup> 大平学校内部資料、佐治圭三「在中華人民共和国日本語研修センター移転問題に関する私見」、1981 年 9 月。平井勝利より提供。

<sup>13</sup> 外務省、前掲資料、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、1～2 頁。

日本人派遣講師の人数は、1期最大限18名と決定されたが、実際の第1期は27名の日本人講師がいた。中国側協力者は主任周炳琦（北京語言学院学科主任）、世話係3名、及び研修協力者若干名（研修前期においては研修生より選抜、後期においては研修開始後決定）であった。また視聴覚器材、図書、印刷、コピー機取扱責任者及びタイピストについては、語言学院専門職員をもって充当されることになった。

日本人派遣講師と中国人協力者の任務分担については、「日本人派遣教師は授業の主たる部分について行い、中国側協力者はそれを補佐する。本研修計画全体については、必要に応じ日本側と中国側との間で協議を行うものとする」<sup>14</sup>とされた。このように、日中の役割は明確に分けられた。

#### （4）研修員数

研修員数は毎年120名を限度とし、中国側が人選の上、同リストを日本側へ事前に通知することになった。具体的には以下の方法を取った。

「日本側は試験問題（1種類、400部。内訳は受験生用360部、教育部用40部）及びアンケート（カリキュラム等作成のため、学生の日本語履修歴等を問うもの）作成の上、5月20日までに中国側へ送付する。中国側は、6月中に試験を実施し、その後採点結果・試験答案・アンケート結果を日本側に送付する。右を携行して可能ならば少人数のチームを訪日させる。訪日時期については6月下旬ないし7月上旬とする。日本滞在中に日本側関係者との間で、カリキュラム・クラス編成・時間割その他について話し合いを行うこととする。（訪日費用は原則として中国側負担）」<sup>15</sup>

この資料に手書きで「3名、7月3日～9日」と記してある。すなわち、中国側は試験を実施した後、120名分の名簿及びアンケート調査を実施し、1980年7月3日～9日訪日したことが推測できる。

#### （5）研修内容

研修開始前に具体案を日本側で作成の上、中国側の同意を求めるものとするが、研修開始後においても研修の進行度に応じて変更しうるものとする。研修内容については、一般

---

<sup>14</sup> 外務省、前掲資料、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、2～3頁。

<sup>15</sup> 外務省、前掲資料、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、3頁。

研修・個人研修・特別講座の3種類を行うものとする。

「研修前期は、日本語運用能力向上を中心とする。研修後期は、理論面・日本事情・各専門分野の知識能力向上を中心とする」<sup>16</sup>。

このように、前期と後期を分けて、それぞれ研修の目標が定められていた。

## (6) 寄贈教材・器材

国際交流基金より使用教材が送付された。送付費用負担は、「本邦から中国の港（天津、上海等）までは、保険料を含めて日本側が負担する。中国国内の送料、通関料、手数料、保険料等は中国側が負担する」ことになった。

## (7) 派遣講師の待遇等

派遣機関は国際交流基金である。派遣先の名称について、日本側は（在中華人民共和国）日本語研修センターと呼び、中国側は日語教師培訓班と呼ぶことになった。

派遣教師の旅券は公用旅券であり、官職欄の記載は「日本語研修センター講師」であった。日本側が負担する分は航空費（日本—中国間）、本俸、在勤手当である。（但し、一部中国側が負担し、金額は長春の予備教育<sup>17</sup>で中国側が負担しているものと同一とするとされた。）

住居は原則として友誼賓館<sup>18</sup>であった。日本人講師陣のため友誼賓館に図書、印刷機、洗濯機等を置くための部屋、ベランダのある部屋、共同利用室がそれぞれ用意された。ここで、7月16日に北京に着いた佐治圭三・芙美子夫妻のため、洗濯機が置けるようにベランダのある部屋1室（5年）、水野義道のため1人用1室（2年）が手配された。その後、後発隊となる平井勝利のため家族用1室（1年）、沢田啓二ほかのため1人用6室（1年）が用意された。短期講師の木村宗男他の場合、1人用4室（2～3か月）が用意された。さらに、国際交流基金などの関係者（椎名和男他）の一時滞在のために、1人用4室（10～

---

<sup>16</sup> 外務省、前掲資料、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、4頁。以下の寄贈教材と教師待遇の内容も同資料から引用。

<sup>17</sup> 東北師範大学内に設置された訪日留学生予備校で国費留学生が渡日前の予備教育を受けた。日中政府間協議により1979年から始まり、現在も存続している。

<sup>18</sup> 1954年9月にソ連専門家のために建てられた住居施設である。60年以来、友誼賓館は外国人専門家の「北京の家」として、改革開放の窓口の一つである。現在は五つ星のホテルである。北京友誼賓館 [http://www.bjfriendshiphotel.com/sitecn/xwzx/1619\\_938.html](http://www.bjfriendshiphotel.com/sitecn/xwzx/1619_938.html)（2014年9月21日最終閲覧）。



20日)も提供された。

また、図書、機材、専門家(専門家、ここでは日本人講師を指す)用機材の受け取り、保管などは語言学院に依頼した。

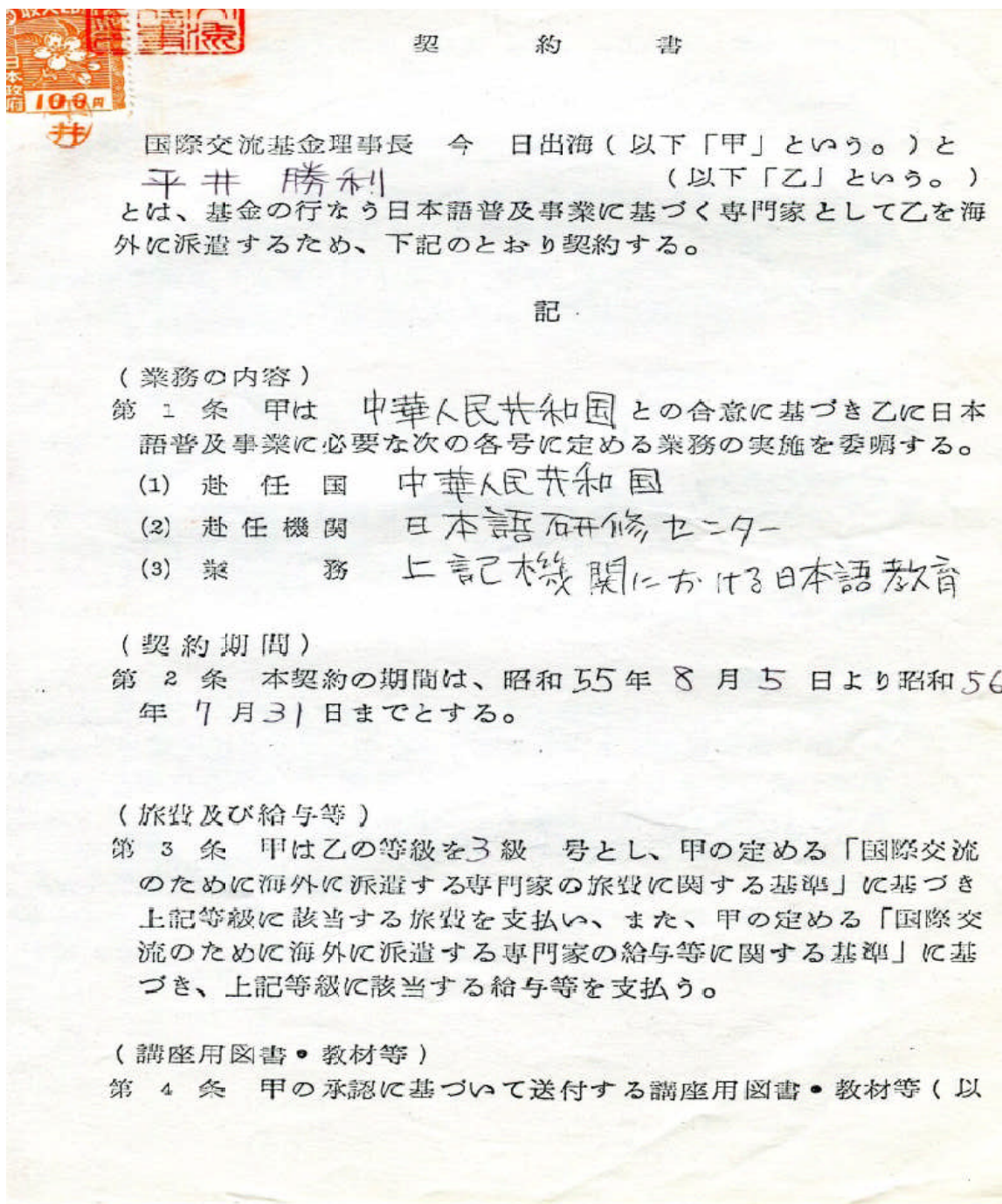


写真 3-1: 当時国際交流基金の契約書、第 1 期副団長を務めた平井勝利(元名古屋大学教授)より提供。

### 3. 授業計画

1980年6月20日に大平学校の講師たちは第1期日本語教員養成講座授業計画についての提案を行った。提案とは、主に受講者、授業内容とクラス分けについての希望、授業科目、授業時間及び試験に関する内容である。

#### (1) 受講生

中国側の選抜試験結果を、アンケート調査とともに日本側に提出した。「第1期120名の受講者は主に中国各高等教育機関の日本語教員で、次の3種に大別できる。(1) 大学日本語科の高学年担当教員、(2) 大学日本語科の低学年担当教員、(3) 理工系大学の(共通科目としての)日本語教員。

彼らの学歴からみると、大半は1974年以後に大学日本語科を卒業しており、またその内の多くは在学期間が4年に満たず、彼らの日本語の実践的能力は未熟であったと考えられる。他に、中堅教員の中には1950年代の卒業生がわずかながらおり、60年代の卒業生が一部(約20%)含まれるほか、大学以外の場所で学んだ者、および独学で学んだ者が、一部(15~20%)含まれる。」<sup>19</sup>

こうした日本語教師にとって、大平学校の1年間に亘る研修の最大の魅力は、大学時代に不足していた知識を満たすことができることであった。そこで、研修生たちはこの機会を十分に利用し、しっかりと学習し、好成績を収めることで、自分の実力を証明することを希望していたのである。

#### (2) クラス分け

「クラスは大学日本語科高学年担当教員、同低学年担当(基礎課程)教員、理工系大学(共通科目としての)日本語教員の3コースに分けて編制し、各クラスの受講者数は20名以下におさえ、計6~8クラスに編成する」<sup>20</sup>のものであった。実際の授業体制は以下のように分けられていた。

---

<sup>19</sup> 大平学校内部資料、「第1期日本語教員養成講座授業計画についての提案」1980年6月20日。平井勝利より提供、1頁。

<sup>20</sup> 大平学校、前掲資料、「第一期日本語教員養成講座授業計画についての提案」、1~2頁。

表 3-2 クラス分け（組分け）

上級担当小班	甲（30名）	A 小組（15名）	中班（60名）	大班 （120名）
		B 小組（15名）		
中・初級担当 小班	乙（30名）	C 小組（15名）		
		D 小組（15名）		
	丙（30名）	E 小組（15名）	中班（60名）	
		F 小組（15名）		
理工系担当小班	丁（30名）	G 小組（15名）		
		H 小組（15名）		

このようなクラスの編成について、メリットとデメリットがあった。実際に丁班の授業を担当した講師は報告書に以下のように書いた。「丁班は、理科系の大学に所属している研修生のために特に編制された。従って、日本語能力の点では様々なレベルの混成班となり、日本語能力にかなりのバラつきが見られた」<sup>21</sup>と教えるにくいという点もあった。

このように、事前の予想と実際に授業を進行する状況とはズレが生じる場合もある。

### （3）授業科目

日本語教員養成講座の目的は研修を通じて受講者の日本語の水準を高め、受講者を一層日本語教学の任に堪える優れた日本語教員とすることにある。そこで、受講者の実践的能力を高めることを主眼としつつ、同時に理論的・知的水準を高めることが望ましい、とされた。中国で外国語を学ぶ者にとっての実践能力は「聴く、話す、読む、書く」ことを指しているが、日本語教師のための実践的能力とは、「朗読、聴くこと、話すこと、講読、作文、教授法等」<sup>22</sup>を含む総合的な能力を指している。ゆえに、受講者の実践的能力を高めることを主眼とする原則に基づき、「実践的訓練にすくなくとも総授業数の半分以上を当て、理論的及び教養的講座は半分以上」<sup>23</sup>とする提案がなされた。

<sup>21</sup> 内部資料、砂川有里子「対中国日本語研修センター報告書」1981年10月18日、1頁。

<sup>22</sup> 大平学校、前掲資料「第一期日本語教員養成講座授業計画についての提案」、1頁。

<sup>23</sup> 大平学校、前掲資料、「第一期日本語教員養成講座授業計画についての提案」、2頁。

実践的訓練は 3 コースに分けて行い、コースごとに異なった教材を使い、クラスごとに音声、聴く、話す、書く、読むことなどの訓練を行った。理論的及び教養的講座は合同授業とされた。3 種のコースの講座科目についての提案は以下の通りである。

「①上級コース（高学年担当の教員）

現代日本語文選（4 時間）では高校 2 年生の国語に相当する文学作品のほか、たとえば評論、条約、法律、応用文など各種の文体の文章の講読などを行う。作文、修辞（4 時間）では受講者にテーマを与え、作文を書かせ、講師による添削の後、その共通の問題点について講評し、あわせて修辞について指導する。

②中級コース A 組（低学年担当教員）

音声（2 時間）は理論と実践を結び付けつつ、発音とイントネーションを矯正し、かつ発音とイントネーションの矯正方法を講義する。聴く力と話す力の訓練では、視聴覚教材、教具を利用して、受講者の聞く力と話す力を高める。精読（4 時間）は中学校 2、3 年の国語に相当する。講師の講義と受講者の理解を基礎として受講者に意見を述べさせ、話す訓練をさせる。作文（3 時間）では受講者にテーマを与えて、作文を書かせ、講師が添削してから、その共通の問題点について指導する。

③中級コース B 組（理工系大学の日本語教員）

中級コース A 組と同様である。ただし、精読の教材は科学技術の領域に関する文章を適当に含むことが望ましい<sup>24</sup>。

このように、1980 年代初期において、外国人向けの日本語教育は開始されて間もなく、レベル分けでは大まかに上級は高校 2 年生の国語、中級は中学 2、3 年の国語と想定されていたことが分かる。

以上の 3 コースの共通科目としては、必修科目：日本語概論（3 時間）、日本語教授法（外国人のための各種日本語教材の紹介を含む）、日本語の修辞（語彙および文法、たとえば多義語、類義語、同義語、反義語など。2 時間）。また、日本概説（2 時間）では、主に日本の民族文化、風俗習慣の紹介を主眼とした。

その他、特定テーマの講座は選択科目として設けられていた。科学技術分野における日本語の特徴、文語文法入門、古典、日本文学の紹介（近代以降を主眼とする）などである。

---

<sup>24</sup> 大平学校、前掲資料、「第一期日本語教員養成講座授業計画についての提案」、2～3 頁。

個人研究指導では、原則として上級コースの条件を満たし、かつ必要のある受講生だけを対象とする。中級コースの受講生は含まない。また、課外活動（教養、茶道、華道など）は状況に応じて日本側の計画にもとづいて行う。実際に運動会も実施されていた。

授業時間については、受講生に予習、復習、自習の時間を十分に与えるため、毎週の授業時間数は22時間（1時間は50分とする）以下におさえることになった<sup>25</sup>。

試験については、選抜試験及び修了試験を実施し、講座修了時には受講生全員に正式の成績表を授与し、各科目の成績表は受講者の所属先に転送した。具体的な試験方法は日本側が決めた。

次年度計画について、次年度（1981年度）の学年暦（開始日、自宅研修期間、訪日期间、終了日等）を早い時期（1980年9月末日以前）に協議決定することになった（実施場所については、日本側としては北京あるいは上海のうちの1個所を希望）。

このように、1980年4月11日、渡辺情報文化局参事官を団長とする日本側代表団が中国を訪問し、4月12日、14日両日に中国教育部と正式会談を行い細目につき合意した。本件計画は1980年8月11日より正式に発足した。

## 第2節 大平学校の教育実践

### 1. 大平学校での教育実践

#### (1) 大平学校の概要

1980年8月11日、北京において大平学校が開校した。開校の報告には「本研修は高等教育（外国語学校を含む）の壮年・青年専任日本語中堅教師を対象とする。参加者は健康であり、統一試験に合格することを必須条件とした」<sup>26</sup>とある。1980年に全国を対象として試験を行い、120名の1期生が選抜された。試験について、E1は「当時日本語は国家の統一試験がなかったため、難しかった。1年目は全国で120名の採用枠しかないところに、多くの人たちが応募し、ふるいにかけてられた。ただし教育部は地域ごとのバランスにも配慮し、辺境地域の大学の教師たちは試験の成績を問わず、受け入れられたそうだと述懐

<sup>25</sup> 竹中憲一は毎週の日曜日にヒアリングを練習させるため、特別講義を設けていた。毎週休まずに行ったため、「マラソン」と名付けた。

<sup>26</sup> 北京語言学院「日語教師培訓班今年8月11日開校」『語言教学と研究』北京語言学院、1980年、7月、105頁。

している。

表3-3 大平学校の概要

項目	内容
名称	日本名：在中国日本語研修センター、中国名：日語教師培訓班、 通称：大平学校 中国通称：大平班
特質	1979年12月、中国を訪問した大平正芳首相（当時）と、華国鋒主席（当時）との合意事項の一つ
実施期間	1980年8月～1985年7月、5年間
対象者	中国全土162機関の大学における現職日本語教師
研修の規模	年間120名、計600名 <sup>27</sup>
日本人派遣教師	長期・短期 計91名
研修の場所	北京語言学院内（当時）
研修の目的	中国人教師の日本語教師としての能力を高めること
研修の内容	前期：基礎能力、後期：専門性、1か月の訪日研修

「1978年の中国教育の統計で600名だった日本語講師が、1981年3月の時点では1800名に増加した。増加した講師の大部分が、転職してきた高齢者や文革期に大学を卒業した者で、専門の日本語講師とは言い難く、研修の必要性が非常に高まっていた」<sup>28</sup>。

大平学校は一般的な学校とは異なり、研修生たちは中国の現職の大学日本語教師であったため、強い問題意識と学習意欲を持っていた。研修生の特徴は以下の二点にまとめることができる。

- ① 第1、2、3期生は、主に「工農兵學員（労働兵大学生）」から構成されている。これらの人々は文革中に下放され、苦勞に耐えて忍耐強く、また国の政策に運命を揺さぶられた世代である。彼らは文革中、中卒後に農村部へ下放され、数年間農作業をした上で、小学校の教師や工場の旋盤工などを勤め、職場から推薦されて大学に入った人たちである。
- ② 第4、5期生は、1977・1978年の大学入試再開後の世代で、そのため大学生が増加

<sup>27</sup> この数字についてはいくつかの説がある。定員は600名であるが、病気になった人や除籍された人もいるため、最終的に600名未満である。1981年より1985年にかけて大平学校の教師研修に携わった竹中憲一によると、595名である。詳細は竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』（23）、1988年、49頁。また、北京語言学院（当時）の教師を勤め、中国側スタッフとして関わった沈国威によると、598名である。詳細は沈国威「日本研究専門家の揺りかご：大平班」『改革開放と日本留学』社会科学文献出版社、2010年、79頁。その他、594名などの説もある。

<sup>28</sup> 国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第1年次報告（要旨）1980年8月11日～1981年7月11日」1985年2月22日 日本語課。

した。大学生の中には、文革中は下放され、文革後に大学入試が再開された時、もう一度都市に戻った人たちもいた。一方で、下放もなく高卒で直接大学に受験できた「恵まれている」人たちも一部存在した。

表 3-4 研修生の構成（第 3 期を例に）

基本情報	年齢	平均 30 歳（21 歳～50 歳）	
	性別	男 68 人、女 52 人	
所属大学	総合大学	18 校	31 人
	社会科学系学院	3 校	3 人
	理工系学院	27 校	29 人
	師範系大学	8 校	14 人
	外国語学院	15 校	43 人
	合計	71 校	120 人（内日本語専攻科 90 人）

注：1982 年～1983 年、在中国日本語研修センター第 3 年次報告研修生の現状により、筆者作成。

## （2）日本人教授陣

日本からの教員の派遣は、5 年間主任を務めた佐治圭三の他、著名な国語・日本語教育学研究者や、若手日本語教師が参加し、のべ 91 人（長期・短期）に上った。そのうち、日本の大学で教授職にあった者の割合は 68%に達している。中には、金田一春彦といった当時の日本の国語教育界を代表する教授たちも含まれていた。

一流の研究者が教鞭を執り、高度な専門性に裏打ちされた授業が展開された。T2 は「金田一春彦先生を始め、日本側の教授たちは学問だけでなく、人間性も素晴らしい」と語った。A1 は「各専門領域の専門家が多く、若い講師たちもいる。研修生から見れば、日中が協力的、前向きな教育チームだった」と語った。C1 は次のように日本人教授に教わった意義を認めている。「当時『充電』（勉強）したい気持ちが強かった。大平学校では、単なる文法知識を伝達するだけでなく、どのように学ぶのか、どのように教え、そしてどのように研究するのかということについて教えてくれた」。

### (3) 中国人研修生

大平学校には、1980年8月から1985年7月までの5年間に、中国国内約160機関の日本語教師600人が参加した。「地域的にはチベット自治区、寧夏回族自治区、雲南省、青海省を除くすべての省、自治区」<sup>29</sup>の大学から研修生が派遣された。600名近い卒業生には、文革期に大学で特別に日本語教育を受けていた若手教師もいれば、それ以前から日本語教師だった者もいる。

研修生は文革中に日本語を勉強した「工農兵學員」や「1977年大学入試再開の第1期の大学生」が多かった。調査協力者の中、4人の教員は大学の日本語教師になる前に文革中の大学の「工農兵學員」であり、1人は「第1期の大学生」であった。D1は下郷（都市部の学生が農村に赴くこと）して1年間働き、その後選抜されて郊外にある小学校教師になった。そこで約4年間勤務した後、1972年に工農兵のための試験を受け、大学に入った。「大学では郭淑禹先生（郭沫若の娘）に教わった」という。T2は「1期生の若い人たちは確かに、文革中に下放され、文革後に大学入試が再開されて、もう一度都市に戻った人たちである。人生がかかっているから、必死に勉強していたと思う」と語った。

また在日ジャーナリスト莫邦富（1期生）は次のように回想している。「私たちも猛烈に勉強していた。毎日、資料室が消灯するまで研究レポートを書いたり、本を読んだりしていた。日曜日もほとんど自習に費やした。（中略）このような環境の中で勉強していたため、中国の将来に必要な人材を養成する大任を背負っているのだというエリート意識と、全国から集まってきた同僚たちとの競争意識もあって、私たちは自然に渾身の力を勉学に注いだ。」<sup>30</sup>

このような年齢層の構造は文革に原因がある。前章で述べたように、文革中は大学入試が廃止され、大学で学んでいたのはいわゆる「労農兵學員（工場の労働者、農民、兵士から推薦を受けて大学に入った人たち）」、中国語では「工農兵學員」である。修業年限は3年間であり、授業の知識を学ぶ以外に、工場見学なども課せられた。しかし彼らの経歴は学歴として認められず、様々な名目で各種の試験を課せられ、昇進や待遇で不利となった。時代的要因にもかかわらず、彼らは自分が正規の大学生ではないというコンプレックスを持っていた。1977年に大学入試が再開されると、年齢層の若い人たちの中には再度大学を

<sup>29</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988年、76頁。

<sup>30</sup> 莫邦富「対中国 ODA 批判を考える「大平学校」を思い起こせ」『中央公論』116(4)、2001年、104～111頁。



受験した者もいる。しかし、大部分の人は年齢制限を超えていたため、断念せざるを得なかった。

C2 は「うちの日本語学科長は我々工農兵學員に向けて何度も試験を行った。その結果、6人が合格できなくて、学院の出版社に転任させられた。当時、出版社はまだできたばかりで、誰も行きたくないところであった。その後大きく発展を遂げて、彼らも収入の面では私たち教師より多くもらっていた。幸か不幸か簡単に言えない」と工農兵學員たちの苦悩を語った。

日本人講師の T5 は「そうね。熱心だったね。必死だったというか、普通では考えられないぐらい。家では食事をするだけとか、後は全部学校とか」と語った。

大平学校日本側副主任を担当した名古屋大学の平井勝利はその理由を次のように分析した。「一つは、彼らは文革の混乱期に育ったために、小・中・高でまともな教育を受けてこなかった。そのため基礎学力も不足している。これからの勉強でそれをも取り返さなければならぬという焦燥感である。いま一つは、いわゆる「工農兵出身」と言われている者たちは、大学修学年限も、文革前が4～5年であったのに対して、2～3年であったり、或いは日本語だけ学ぶ専修班などの出身だったりしたために、国家は彼らを大卒者と認めていなかった。このセンター（大平学校）で1年間研修を積んだことによって国家が大卒者並みに待遇してくれるのではないかとの期待が極めて切実であったことが挙げられる」<sup>31</sup>。大平学校で研修を受け、大学にも認められた彼らは80年代以降の改革開放期に、中核となって日本語教育の発展を支えていたのである。

当時の日本語教師の日本語レベルについて、T7 は「北京、上海などの大都市はいいですが、それ以外の小さな地方から来られた先生方は、申し訳ないが日本語のレベルは低かった。発音も十分にやってないし、語彙とか表現は十分じゃない。そういう人たちにできるだけ基礎的な内容をやっていった」と話した。

文革を経験した研修生たちの学習意欲は非常に高かった。地方によって、日本語のレベルはばらつきがあった。ゆえに、大平学校での研修期間を最大限に利用した。

金田一春彦は以下のように回想している。「私はことし9月いっぱい北京に行っていたが、それは、日本語教師をやっている中国人の再教育のためだった。受講者は全国から選ばれた25歳から50歳に至る120人の人たちだったが、その熱心さには驚くべきものがある。

---

<sup>31</sup> 平井勝利「中国だより2 日本語『らしさ』を教えるために」『言語生活』356号、1981年、82～84頁。

固い椅子に腰かけ、机がないので、膝の上にノートを置いて、こちらのしゃべることを片端から筆記している」<sup>32</sup>。

なぜ、彼らはそのように熱心に学んだのか。この点は彼らの経験と関連している。平井によると、「第1年度の研修に参加した120名の研修生は、文革勃発時の1966年時点ですでに大学ないし専門学校を終えていた者およそ30名、残りの90名はいわゆる文革世代であった」<sup>33</sup>としている。

谷部によると、「小学校3年から日本語を習い始めた北京のある教師は、外国語専門学校を卒業後、一度中学校で日本語の教鞭をとり、その後大学に進学して1年半で繰り上げ卒業し、大学院に進んだという。文革時に勉学を中断させられたとはいえ、新中国の教育で育った若手教師の代表と言えるだろう。一方、年配の研修生の中には、様々な経験の持ち主がいる。日本で小・中学校教育を受けた者、台湾や中国東北部出身の者、父親や日本人についてほとんど自力で日本語を習得した者、ロシア語から転身させられた者など。国交回復後の日本語ブームの中で、10年ぶりに農村から『帰隊』—古巣へもどったという者」<sup>34</sup>もいた。

研修生について、平井は「センターの授業で鋭い質問を行ったり、研究会で中心になって活躍したのは文革世代である」<sup>35</sup>と述べている。現代日本語文法を担当した村木によると、「多くの研修生から文法の質問を毎日のように浴びせつづけられてきた。50分ずつ2回おこなう講義の間の10分の休憩時間に控室に戻れることはまれであった。50分が質問に終始することも珍しくなかった」<sup>36</sup>という。日本人が見過ごしてしまうような問題を一つ一つ細かく詮索したがるのが日本語教育に携わる外国人教師の習性であって、このような実状を知らずに海外に赴任した国語学者や国語科の教師は、思いがけない質問に慌てることとなった。

「彼らはこちらが朱を入れたり、不十分なところを指摘して返すと翌朝にはもうしかるべく訂正を加え、こちらの指摘したところもちゃんと深めて、すべて書き直して持ってくるのであった。それが30枚を超える論文であるから恐れ入る。われわれ講師陣は毎朝8時

<sup>32</sup> 金田一春彦「中国人と日本語」『日本語セミナー1』筑摩書房、1982年、249頁。

<sup>33</sup> 平井勝利「中国だより2 日本語『らしさ』教えるために」『言語生活』1981年8月、82～83頁。

<sup>34</sup> 谷部弘子「中国だより5 二年目の出発」『言語生活』1981年11月、84頁。

<sup>35</sup> 平井勝利、前掲論文、1981年、83頁。

<sup>36</sup> 村木新次郎、前掲論文、1981年、92頁。

前にセンターのある北京語言学院にマイクロバスで乗りつけるのであるが、彼らの少なくとも5、6人がグランドの片隅やポプラの樹の下で声をあげて朗読しているのを毎朝車窓から見かける」<sup>37</sup>。

谷部はその理由について、「現代の中国では配属一辺倒ではなく、ときどき各機関や単位が独自に翻訳・通訳要員を募集することがある。一つには、こうした試験を受け、積極的に転身をはかりたい気持ちがあるようだ。事実、試験に合格し立派に通訳として活躍している人もいる」<sup>38</sup>と指摘している。

当時第2期生のB1は「文革中の10年間は多くの人たちの教育を遅らせた。故に、文革の教訓として、個人の成長と国家の発展のために学習をしないといけないという雰囲気があった。大学入試も再開し、学習熱が高まっていた」と語った。D1は「当時は何といても勉強したい。何年間か下放され、学習の機会を惜しんでとらえていた。みんな真面目に努力していた。その時代、才能があっても環境に恵まれていない優秀な人材の中には一生農村に残され働いた人もいた」と振り返った。

「書籍でもテープでも不自由なく手に入る日本と比べれば、大学の教師でさえ必要な資料も満足に手に入れることができない中国では、教える側も学ぶ側も、日本との条件は格段の差だ。が、彼らは1冊の教科書、1本のテープで確実に力をつけていく。街の中の学習者にせよ、センターの研修生にせよ、臆せず大胆にぶつかってくる迫力には私など及びもつかない。勉強の原点は条件ではなく学習者個人の熱意と努力であるということを改めて思い知らされる」<sup>39</sup>。

佐治は第1期から5期までを通して研修生の変化を次のように観察している。「1期生の人たちはみな非常に熱心で、炯々たる眼光というか爛々たる眼光というか、ものすごく鋭い眼光を覚えています。ちっとも手を抜けない、ちっとでも手を抜いたらすぐ突っ込んで来て、分からないと立ち往生してしまう。(中略)2期生は非常に冷静沈着で確実で、きちんと勉強してくる、そういう人々でしたね。3期になると、だいぶ様子が違って、中国自体がかなり緩和してきたのでしょうか、改革開放政策が進んでいたのでしょうか、4期にな

---

<sup>37</sup> 平井勝利、前掲論文、1981年8月、82～83頁。

<sup>38</sup> 谷部弘子、前掲論文、1981年11月、84頁。

<sup>39</sup> 谷部弘子、前掲論文、1981年11月、85頁。

ると、論文を書くことが非常に上手な人たち。(中略) 5期生は、わりにほんわかムードで、もう完全に改革開放の成果を身につけた若者たちでした」<sup>40</sup>。

このように、研修生からは文革によって抑圧されていた学習意欲が溢れていた。初期の研修生には、選ばれたというエリート意識を持ち、国を復興させる責任感と使命感が強く現れていた。一方で後期の研修生には改革開放政策の影響が現れていた。このように、前向きな姿勢で授業に臨んでいる学習の雰囲気は、正に日本人講師たちにとっては理想的であった。日本人講師の献身的な努力に研修生が応え、それがさらに日本人講師の実践の充実感あるものにしていくという教師と学生の良い循環があったといえよう。

#### (4) 教育理念とカリキュラム

大平学校の教育方針としては、既に各大学の日本語教師になっている研修生に対して、日本語教育に関する専門的な教育を行い、一人一人の日本語教師としての資質を高め、そのことを通して、中国における日本語教育全体のレベルを高めて行くということであった<sup>41</sup>。

この目標を達成するために、研修の内容については、教師の「日本語運用能力の向上」並びに「言語理論と各専門領域の知識の向上」に研修の重点が置かれた。

「①日本語教師としての能力を高めることを目標として、日本語学・日本文学・日本事情の各領域から、できるだけ中国側の要求に応えるように学科目や講義の内容を組んだ。

②学年の始めには共通の基礎的な学科を配置し、次第に選択科目を増やし、後期では、語学コース（文法・語彙コースと、発音コースに分かれる）と文学コースに分けるなど、それぞれの専門とする領域の力を習得するように配置した。

③研究会活動や、研究指導の時間を設けて、研究能力を高めることができるようにした」<sup>42</sup>。

また、研修は毎週、必修科目、選択科目、研究会、公開講座などを設け、1年の最後には、研究成果を論文集にまとめ、出版するまでに至った。このように、研修を受けた日本語教

---

<sup>40</sup> 佐治圭三・李翠霞・顧明耀・劉柏林「座談 中国における日本語教育の移り変わり」(特集・中国語と日本語を考える) 愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol.27、風媒社、2007年、7頁。

<sup>41</sup> 徐一平「大平正芳と中国の日本語教育」『大平正芳からいま学ぶこと—大平正芳生誕100周年記念—』桜美林大学北東アジア総合研究所、2010年、42頁。

<sup>42</sup> 篠崎摂子・曹大峰「中国における非母語話者日本語教師教育の展開—「大平学校」と北京日本学研究中心—」『国際交流基金日本語教育紀要』(2)、2006年、135～140頁。

師は優れた論文も数多く発表し、教授法の面についても様々な試みがなされている<sup>43</sup>。科目の詳細は以下の表 3-5 のとおりである。

表 3-5 大平学校のカリキュラム

必修科目	日本語学概論、教授法、文法Ⅰ、文法Ⅱ、音声理論、文学、翻訳対照研究、閲読演習、聴解、口頭表現、精読Ⅰ、精読Ⅱ、発音、会話、誤用例検討、文章表現、文法Ⅲ、音声演習、発音指導法、文学史
選択科目	近現代文学、古典文学史、古典講読、古典文法、教授法研究、発音、聴解、会話、口頭表現、音声理論、翻訳対照研究、近現代文学講読、近現代文学史、語彙、教材研究、日本現代史
研究会	文法、意味論、類義表現、翻訳対照研究、音声指導研究、近現代文学、口頭表現研究、教授法、古典文学、音声理論、視聴覚教育

出典：『記念文集—日語教師培訓班的五年』103~104 頁より筆者作成。

日本式の授業の内容について E1 は、日本側の教授たちは系統的、規範的に教えていたという。「文法Ⅰ、文法Ⅱなどの科目をはっきり分け」、「内容としては基礎的な助詞の使い方から古典文学の作品まで幅広く取り上げ」ており、「のどが乾いている時に、やっと水が飲めた感じ」であったと熱く語った。

## 2. 教師教育の実態

改革開放初期には、文革時代の閉鎖的な考えからの転換が図られた。文革中は「授業を停止し、革命を行う」という政策から、改革開放期には「世界のすべての優秀な文明成果を受け入れる」という姿勢に移行した。開放期の特徴として、「四つの現代化」を目指して「科学と教育」を重視するようになった点が挙げられる。この社会的な移行のプロセスは重要であるが、同時に個人に対して多大な影響を与えたのである。

### (1) 教育内容

<sup>43</sup> 竹中憲一、前掲論文、1988 年、77 頁。

大平学校における日本語教師用の年間プログラムは前期と後期に分かれており、後期には1か月の訪日研修も含まれていた。

前期は研修生の基礎的、総合的な学力養成を行い日本語のブラッシュアップに重点を置いた。したがって、若干の選択科目以外はすべて必修とした。後期は専門的な授業と研究指導に重点をおき、専門コース別にクラスを編成し、授業科目も全コース共通の必修科目、コース別必修科目、選択科目の3種類を設定した。研究指導も選択科目の一つとし、大平学校で学んだ理論を具体的な論文に仕上げる指導をした<sup>44</sup>。

表 3-6 大平学校教師研修プログラムの年間の流れ（第1期を例に）

前期	1980年8月13日～12月27日（8月11日開講、第2期から9月1日）
自宅研修	1980年12月28日～1981年2月15日
訪日研修準備	1981年2月16日～2月18日
訪日研修	1981年3月1日～3月30日
後期	1981年4月1日～7月7日（7月11日修了式）

注：在中国日本語研修センター第1年次報告年間スケジュールにより筆者作成。

学生のレベルが上がるにつれて、教員の質の向上が急務となった。文革終結後大学に入学したエリート学生が大学の3、4学年に進級する頃には、十分な専門能力を身につけていない日本語講師には高学年の指導が困難になっていた。1982年、大学において3、4年の精読を担当する教師のために、第3年次より高級日本語班（30名）を設置した<sup>45</sup>。

このように、当時の日本語教育には問題解決的なカリキュラムや教材が求められており、大平学校の取り組みは、プログラムの内容に大きく踏み込みながら教師教育の質の向上に寄与した。

<sup>44</sup> 同上。

<sup>45</sup> 国際交流基金日本語課内部資料「在中国日本語研修センター第3年次報告（要旨）1982年9月1日～1983年7月9日」1983年12月8日。

〈授業科目予定—1981年9月—〉

1981.8.20現在

1. 日本語概説	(金田一)	2h × 5
2. 文学史	(村松)	2 × 1 (
3. 文学作品講読	(村松)	√ × 4
4. 精読—高学年用—	(新井)	√ × 4
5. 作文指導	(石田)	2 × 4
6. 文法	(前田)	√ × 4
7. 語用例	(佐治)	1 × 4
8. 会話	(野口・谷部)	1 × 8
9. 発音	(竹内)	1 × 8
10. 音声理論	(平井)	1 × 4
11. 教授法	(今井)	1 × 4
12. 日本事情—表現—	(竹中)	1 × 4

(選振)

3. 古典文法入門	(新井)	2 × 1
4. 古典文学入門	(新井)	2 × 1
5. 科学技术文	(木野)	2 × 1

16. 公開講座		2 × 1 (76)
----------	--	---------------

写真 3-2: 授業担当時間割、平井勝利より提供。

## (2) 教授法

研修中の1年間は、20名以上の各分野における専門家の授業を受けることで、大平学校で学んだことをどう実践に結びつけるのか研修生自身が内省するための重要な時間であった。

A1は「国際交流基金が派遣してきた日本人教師は人間的にも学問的にもみな素晴らしい方であった。我々の模範として、人生の方向性を導いてくれた」と語った。

教授法について、D2は「卒業してから教師になった。実は大平学校に入る前はどのように日本語を教えるかという発想が全然なかった。自分が学んできた通りに教えればよいと思っていた。しかし教え方は単純なものではなく、様々な論理的な方法があるということ

を、大平学校での教授法から学んだ」と、大平学校での経験を語った。

A1は「教授法の面からいうと、国松昭先生の授業が一番印象深い。この先生の講義はとも面白く、教え方が上手い。学生の主体性を重視し、積極的に学ぶ教授法は自分の授業に取り入れるなど、その影響は大きい」と話した。

このように、大平学校の日本人教師から、学問から人生まで多くのものを学んだ、とインタビューした多くの方々の語りから分かった。

教授法の指導で大きな影響を与えた佐治圭三は、5年間大平学校の日本側の代表責任者を務めた。副主任の平井勝利は中国語、中国研究の学者であった。佐治のもとで教師研修を運営し、中国側政府及び各大学とのコミュニケーションを取り、学校における教育研修の質を確保した。

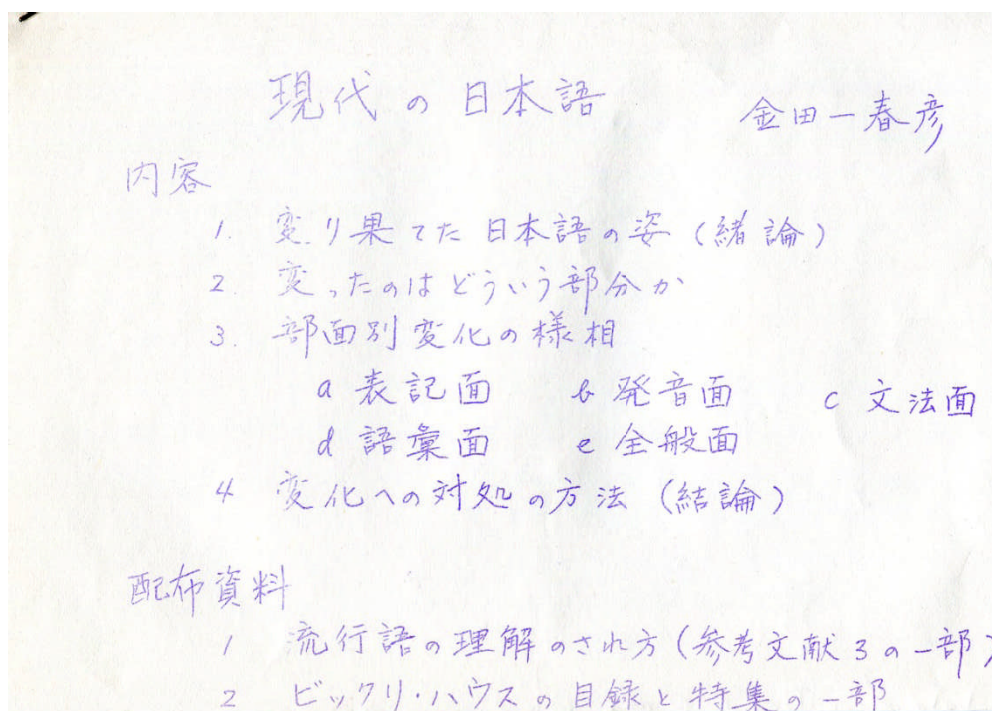


写真 3-3：当時金田一春彦が配布した資料。平井勝利より提供。

具体的な研修の様子を挙げると、学生 120 名を 30 名ずつ 4 つの班に分け、各班に班長と副班長を選出し、班単位で授業を行った。プログラムに関しては、授業は講義形式、研究



会はゼミ形式、公開講座は講義及び対談（議論）形式など、バラエティに富んでいた。4期生のD2によると、「佐治圭三教授と尾上圭介教授は一つのテーマについて熱弁を振るうという学術自由討論の雰囲気を経験できたので、非常に印象深かった」と語った。今までの授業の方法は主に一方的な講義形式だったが、大平学校ではディスカッションの講義を受けることによって、相互に啓発されながら教育的な知見が得られた。

大平学校で教鞭を執った国松昭によると、『読解』（中国式では『精読』）という時間は重要であり、これは読む訓練だけでなく総合教育ともいうべき、書くも話すも聞くも、文法も、より高度の読むもすべて含まれ、いろんな扱いができる時間である。そして、プリントを用意し、なるべく具体的にしゃべる努力をしたつもりではある。授業中に出した質問は、本文を読めば答えになるような質問はできるだけ避けたつもりである。意図としては、解説を聞くのではなく、自力で深く読み取る訓練のお手伝いにあつたはずであった<sup>46</sup>。

このように、日本人専門家は知識情報をそのまま教えるではなく、中国人研修生が自力で習得・研究していく手法を伝授している。

### （3）図書・教材

大平学校の図書・教材は当時の中国においては、非常に充実しており、恵まれた環境である。1年間、本・辞書約60冊を無料で配布し、図書館では中国にないオリジナル教材や専門書籍を提供した。D4は「大平学校での経験はとてもよかった。卒業して教壇に立つてから、唯一の長期間の訓練だった。たくさんの資料をいただいた。当時の我々にとっては貴重な資料であった。中国国内ではなかなか買えないからだ」と語った。D5は「これらの本は研修後、大学に戻ったあとで大変役立った。困った時に調べたりした。現在でも本棚に大切に置いてある」と話した。それ以外に、日本人教師竹中憲一は個人で「ミニ日本語図書室」<sup>47</sup>を開き、大平学校の学生だけではなく、地域の人々にも貸出を行っていた。

当時は大平学校のために編集された専用の教材はなく、日本人教師による手作りのプリントやすでに発表されている代表的な文章を抜粋したものを、皆に授業資料として提供していた。D3は「固定的な教材はなく、みんなプリントで配られた。例えば、語彙論の玉村

---

<sup>46</sup> 国松昭「中国の『日本語研修センター』に参加して」『東京外国語大学特設日本語学科』[年報4] 東京外国語大学、1980年、11頁。

<sup>47</sup> ミニ日本語図書室の様子について、竹中は「1979年から1980年にかけて、5000冊ほどの日本語図書を日本から寄贈してもらい北京友誼賓館の自室にミニ日本語図書室を開設したことがある」と述べた。竹中憲一、前掲論文、67頁。

文郎教授は本を使わず、すべて手書きの資料だった」と語った。

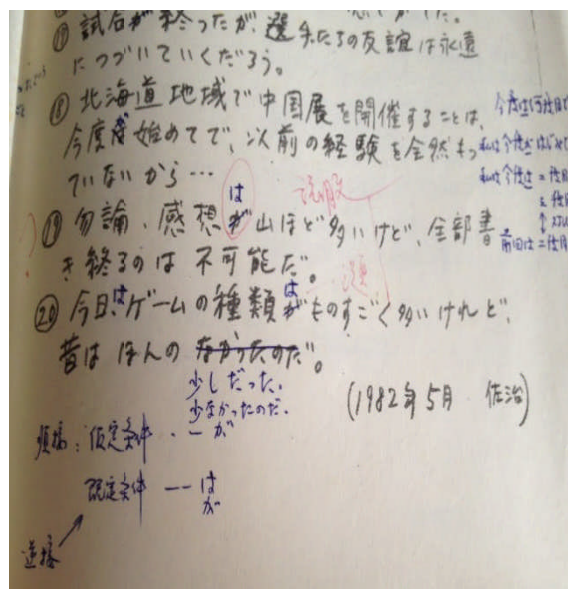
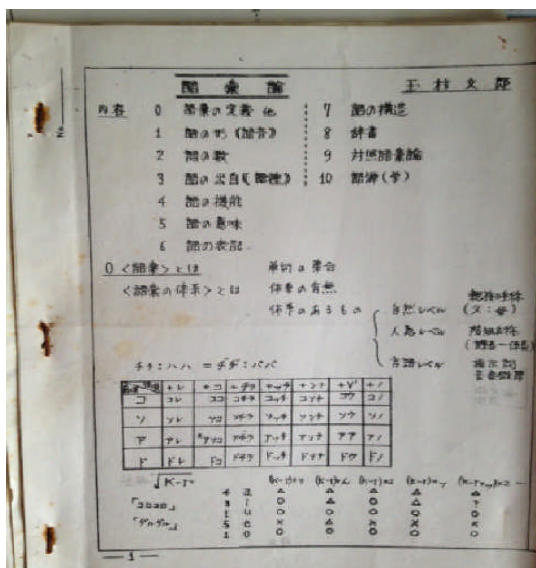


写真 3-4 と 3-5 佐治圭三の誤用例資料と玉村文郎の語彙論の資料

(資料提供・調査協力者第 4 期生徐曙)

このように、当時中国ではまだコピー機が普及し始めたばかりの時期であった。しかし、当時の日本はすでにワープロの時代に入っていた。T7 は「私はもう 1 年、5 期までいようと思えばいられたかもしれない。ただ、一時帰国させてもらったときに、一応休職している職場に挨拶に行くと、ワープロが普及していたのよ。私が行く 3 年前は鉛筆手書きだったが、戻ってきたらみんなワープロで文章を作っていて驚いた。ちょっと遅れるのではないかという危機感があって、それであと 1 年ということだったけれども、帰ってきた」と語った。

図書・資料面での問題点としては、以下の 4 つが挙げられている。

- 「①コピーの使用に限度があり、研修生に十分な資料が与えられない。
- ②文学研究書・個人全集の種類がほとんどなく、ごく限られた範囲での学習にならざるを得ない。
- ③研修生は外国の文献の入手が困難であると同時にほとんど英語文献を読む能力がないので、音声理論の学習は極めて難しい。

④中国国内における日本語教育の出版物を充実させることも必要である。」<sup>48</sup>

このように、当時は印刷技術がガリ版しかなく、担当教師は時間と手間をかけて教材を自らの手で作っていた。

#### (4) 試験

大平学校に入るためには、全国各地で行われている選抜試験に合格する必要がある、その競争率は高かった。入学後も、前期と後期の期末に実力試験を行った。前期の必修科目は「文法」「語彙」「発音」「読解」「作文」、後期では「言語コース」「音声コース」「文学コース」などで、試験を基礎として点数で評価し、選択科目「誤用例」「聴解」などは担当者独自の方法により合否及び優秀者の評価を行うという方式をとった。

The image shows a handwritten scorebook with two pages. The left page lists subjects such as Japanese Language, Grammar, Vocabulary, Pronunciation, Reading Comprehension, and Writing. The right page lists subjects like Japanese Language Course, Audio Course, and Literature Course. The book is filled with handwritten entries, including names and grades, with some red and blue ink used for emphasis or correction. A circular stamp is visible on the right page.

写真 3-6 北京語言学院が作成した成績書（資料提供・調査協力者第 4 期生徐曙）

<sup>48</sup> 国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第 4 年次報告（要旨）1983 年 9 月 1 日～1984 年 7 月 9 日」（資料の一部が破損したため、提出時間不明）。

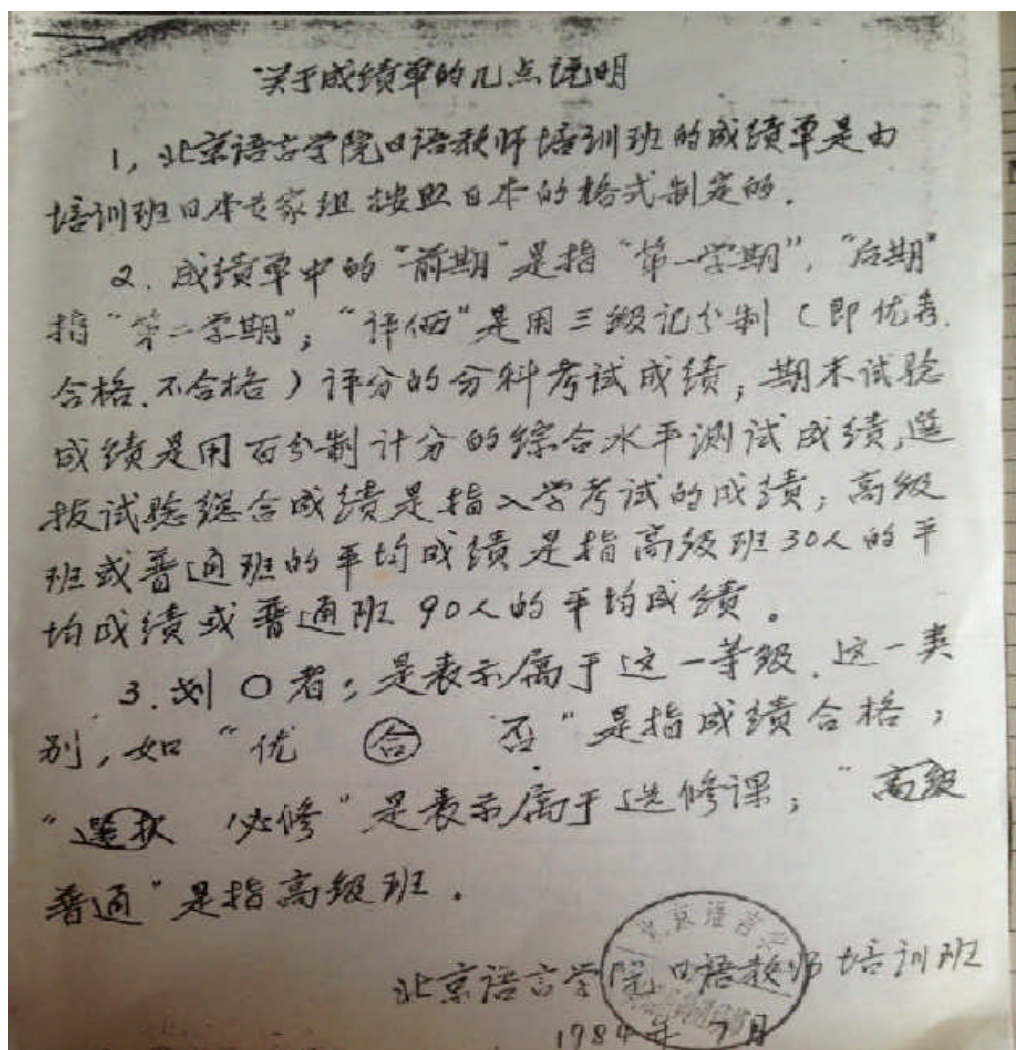


写真 3-7 北京语言学院が作成した成績書に関する説明

(資料提供・調査協力者第4期生徐曙)

大平学校では、中間試験（12月）と期末試験（7月）の2度の試験を行っていた。試験は研修生の研修成果を測る上では重要であるが、その反面「研修生の得点に対する関心が高く、神経質なまでに点を気にする人がいた」<sup>49</sup>という現象が現れた。その原因について、「このような状態を招いた最大の原因は、試験結果が教育部に報告され、それが各機関に

<sup>49</sup> 砂川有里子、前掲資料、1981年、3頁。

通達されて、一種の勤務評定の基準として作用することにある」と推測された<sup>50</sup>。

### (5) 研究意識

大平学校では思考力・想像力・表現力に関する教育を重視していた。特に、研究意識を啓発し、指導者の啓蒙意識を大事にした。

D2は「当時はどこへ行っても専攻を聞かれた。日本語ですと答えたら、貴方は何の専門を研究していますかと聞かれ、私はまだ専門の研究は分からないと答えていた。しかし、大平学校の研修の1年を通して、みな「語彙」か「文法」という自分の研究課題を見つけた。課題を見つけるのは、容易なことではなかった。当時の中国では明確な研究課題を見つけれない教師も大勢いた。そういう意味でいうと、大平学校では研究意識を持つ機会を与えられた。大平学校は単純な教師研修ではなく、研究意識を与えたが、その効果は小さなものではない。私は日夜研修研究に没頭した」と話した。

B1は「当時、誤用例は分かるが、どのように研究するかは分からなかった。佐治先生による誤用例研究の講義を通して、研究の方法を学んだ。みなでまず例文を集めてきて、それらを分析して、日本人を調査する。周りに日本人があまりいなくて、大平学校の日本人教師全員が調査対象者となった。全員日本人にもかかわらず、答えが必ずしも一致する訳ではない。このような研究の訓練は詰め込み式の講義しか受けていない私たちにとっては特別で新鮮な授業体験だった。今から振り返ってみると、正に研究の啓発活動だった」と大平学校の啓発意義を語った。

D2は「もしも日本に留学したとしても、このように多くの専門家と出会うチャンスはなかっただろう。それなのに、この中国の大平学校ではそのようなチャンスを得られた。ある意味では留学する以上に短い時間であっても多くのものを習得できた。『濃密度』が高い研修機関であった」と当時短期間でありながら、多くのことを学んだことを話した。

大平学校に集まった研修生の多くは学生時代直接にいわゆる「文化大革命」の影響を受けて十分に勉強することができず、レポートも初めて書いたという人が多かった。後期は一步進めて希望者に対して論文作成を目標とした研究指導を行い、中にはかなり高水準の論文も見られるに至った<sup>51</sup>。

---

<sup>50</sup> 同上。

<sup>51</sup> 水野義道「中国だより4 北京一歳」『言語生活』1981年10月、86～91頁。

### 第3節 訪日研修

大平学校の魅力としては、日本語教師が本格的な日本語教育を学び、日本の語学・文学・教育学の一流の学者たちと接しただけではなく、さらに中国人代表として初めて日本に行くチャンスを与えられたことである。1980年代の初め頃、日中の人的交流が少ない中、大平学校の訪日研修は先駆的な事例であった。中国人日本語教師たちは実際に日本に行って、日本や日本人に対する固有のイメージがどのように変化したのだろうか。個々人の思想の変容、日本像の再構築は興味深い。また、新しく得た知見によって、彼らは日本語教育の改革を提起し、中国自身の発展を促したと考えられる。一方、日本にとって団員数約 130名の中国日本語講師研修会メンバーの受け入れは、日中国交正常化以来最初の試みであり、試行錯誤の中、日本社会の対中認識の変化、国際化や国際理解にも繋がった。

大平学校に関する先行研究について概観すれば、小熊旭・川島真（2012）<sup>52</sup>、徐一平・曹大峰（2013）<sup>53</sup>などの研究では大平学校の概要、ないしはそこでの教育実践が中国での日本語教育に与えた意義及び役割に焦点が置かれているものの、訪日研修の役割が看過されている。拙稿（2013）<sup>54</sup>、（2014）<sup>55</sup>では訪日研修について触れたが、具体的な実態及び参加者の内面的な意識変化についての説明は不十分なものであった。

しかし、筆者が行った大平学校の関係者への聞き取り調査を深めるにつれて、当時の訪日研修は極めて重要な役割を果たしたことが調査対象者の発言から読み取れた。野畑（2012）は訪日研修について、日本を理解するだけではなく、「自文化について考える機会を提供する」役割もあったと指摘する<sup>56</sup>。また佐藤（2008）は、「異文化体験の多様な語りを可能に

---

<sup>52</sup> 小熊旭・川島真「『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折」園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、54頁。

<sup>53</sup> 徐一平・曹大峰編集『中日教育協力実践と効果研究—大平学校と北京日本学研究中心を例に』、学苑出版社、2013年。

<sup>54</sup> 孫曉英「日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日中交流—大平学校（1980年～1985年）に焦点を当てて—」『アジア教育学会紀要』第7号、2013年、35～47頁。

<sup>55</sup> 孫曉英「大平学校における教師教育の研究—異文化間教育の観点から—」『早稲田教育評論』第28巻第1号、2014年、147～160頁。

<sup>56</sup> 野畑理佳「『活動記』に見られる学習者の文化認識に関する一考察—学習者の異文化理解へのかかわりを目指して—」、国際交流基金 日本語教育紀要 第8号、2012年、42頁。

し、その体験を人生の中でプラスに転化していくための有り方を模索することである」<sup>57</sup>と異文化体験と教育の関連を指摘した。そこで、本節は大平学校の訪日研修に焦点を当て、改革開放初期における訪日研修の役割の一端を明らかにしたい。

具体的な資料として、当時の主催側の外務省情報文化局文化第二課の『中華人民共和国日本語講師研修会実施要領』（第1回～5回）、1980年外務省と中国教育部の訪日研修の準備会議の議事録、国際交流基金内部資料及び関連の文献や雑誌記事を中心に検証する。さらに、当時の受け入れの担当者及び参加した中国人日本語教師へのインタビューを通して、史実を裏付けながら、個々人の発言の文脈を考察することを通じて、人々の変容及び研修の効果について検証していく。

## 1. 訪日研修の概要

### (1) 研修の目的

1年間の大平学校での研修中に、日本側は参加者全員を1か月間の訪日研修に招聘した。招聘者は外務省情報文化局文化第二課である。「中国人日本語講師招聘」事業の予算は1か月130人で約8,300万円である<sup>58</sup>。渡航費用、滞在中の参加者の宿泊費、食費、国内交通費は、基本的に外務省が全額負担した。なぜ日本側が招聘したのか、その意図を検討する必要がある。

受け入れ側の外務省文化第二課長松井啓は、訪日研修の目的を以下のように記している。「中華人民共和国日本語講師研修会は、わが政府が、中華人民共和国政府と協力して実施している『対中国日本語教育特別計画』の一環として、北京の日本語研修センターで熱心に日本語の研修に取り組んでこられた皆様をわが国にお招きし、ありのままのわが国の姿に接していただく機会を提供するものであり、同計画のハイライトともいうべきものがあります。(中略)皆様も、あらゆる機会をとらえてわが国の実情を御自身の目で見、肌で感じていただきたいと思います。そしてわが国滞在中に得られた成果をお国に持ち帰り、日中両国の文化交流に新しい息吹を吹き込んでいただければ幸いです」<sup>59</sup>。

また大平学校の日本側主任を務めた佐治圭三は訪日研修の目的は二つあると語っている。

---

<sup>57</sup> 佐藤郡衛「第2章 異文化間教育学の固有性—学問としての自立は可能か—」『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版、2008年、50頁。

<sup>58</sup> 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』、1985年、109頁。招聘事業だけで年間2億円の資金の約半分の経費を費やした。

<sup>59</sup> 外務省内部資料、「第2回中華人民共和国日本語講師研修会実施要領」1980年、1頁。

「一つは、日本のあちこちを見学することによって直接的に日本を知ること、もう一つは、日本のいろいろな人々に接することによって、生きた日本語の力を身につけ、また特別に設けられた講義を聴くことによって、日本と日本語に対する理解を一層深めるということであった。その奥にはすべての機会を通じて中日友好をより確かなものにするという大きな目的があったことは言うまでもない」<sup>60</sup>。

上述の引用から分かるように、招聘の目的は、「日中両国の文化交流を深める」ためである。すなわち、1972年国交正常化が実現したとはいえ、民間の交流はまだ盛んではなかった。大平学校に赴任した日本人教師 T4 は「中国側の人たちは日本語を勉強しても日本に行くことはできなかった。日本側の人たちも中国語を勉強しても中国に行けなかった。互いにこういう状況だった」と、日本人教師と中国人日本語教師たちは、大平学校に入る前、お互いの交流がまだなかった事情を語った。だからこそ、日本人教師は言語を通じて、日本人の生活習慣・伝統文化・日本事情などを熱心に教えていた。大平学校では1学期を終えた時点で、全員を1か月日本への研修・実践に送り出した。現地の直接的な体験が必要だったからである。

表 3-7 中華人民共和国日本語講師研修会

回数	実施期間	受け入れ機構
第1回	1981年3月1日～3月30日	外務省情報文化局
第2回	1982年2月23日～3月24日	外務省情報文化局文化第二課
第3回	1983年2月23日～3月24日	外務省情報文化局文化第二課
第4回	1984年2月16日～3月16日	外務省情報文化局文化第二課
第5回	1985年2月28日～3月29日	外務大臣官房文化交流部文化第二課

## (2) 訪日研修の準備

1980年12月22日に訪日研修の準備会議が中国で開かれた。当時の議事録によると、会議の出席者は日本側が日本大使館菅野一等書記官、大平学校の佐治圭三主任、平井勝利副

<sup>60</sup> 佐治圭三「日本語研修センターの五年」北京語言学院日語教師培訓班『記念文集日語教師培訓班的五年』国際交流基金、1987年、13～19頁。



主任、水野義道通訳の 4 人であり、中国側は教育部外事局副局长王文、外事処副所長林筱安、幹部葉啓平、高等教育局任麗春と北京語言学院副院长張道一、主任周炳奇、幹部諸在明などの 8 人であった<sup>61</sup>。

この会議では、訪日研修の詳細について論議した。まず訪日代表団の名称及び構成等以下の内容を検討した。訪日団の名称は中国日語教師学習参観団とした。構成は、研修生 120 名、中国側の幹部 10 名であった。内訳は教育部外事局 2 名、教育部高教局外語処 1 名、教育部教師培訓処 1 名、北京語言学院 4 名、大学日本語科責任者 2 名であった。内部組織として、団長は外事局責任者から充当した。語言学院責任者は副団長を担当し、大平学校の佐治主任は秘書長を担当することとなった。その他、係員は数名が必要となった。指導は統一的に行うが、具体的な活動はグループ毎に行うこととなった。

次に、日程・活動内容について見てみよう。外務省による日程表のうち、自習及び自由時間は交流による学習とした。交流希望者は大学教師、日本語教育者、学生（中国語学習者、日本語学習者）、労働者、農民及び国民各階層などである。在日期間中の学習指導及び生活指導のために、在中国日本語研修センターの専門家全員の同行を依頼した。また 10 名の幹部の独自行動を希望している。その希望の内容としては、留学生の派遣・受け入れについて意見交換、日本における教育（特に外国語教育）についての紹介、意見交換、中国人留学生との会合、友好団体（中国への留学生派遣先）との意見交換というものであった。講座以外の見学等は研修生と一緒に行動できるよう要望が寄せられた。

そして、代表団責任者の日本側機関への訪問及び会談については、表敬訪問機関として外務省・文部省・国際交流基金・日中協会・日中友好協会・光村図書<sup>62</sup>などが設定された。主な会談の内容は対中国援助計画 10 億円の使途の内訳について日本側からの説明、在中国日本語研修センターの費用についてである。一方、中国側からの説明はこれからの費用の使い方や次学期・第 2 期の計画、5 年間にわたる研修センターにおける教学面に関してなされた。

ここで注目したいのは、訪日期間の費用に関する要望である。訪日期間の研修生の生活については、「一般の中国人の生活レベル及び海外派遣中国人の一般的扱いを考慮して、

---

<sup>61</sup> 大平学校内部資料「訪日研修についての議事録」1980 年 12 月 22 日、平井勝利より提供。

<sup>62</sup> 光村図書を訪問先に選んだのは、社会人向けの日本語教材を出版するため、当時中国人民教育出版社と共同で『標準日本語』を編集していたからだった。『標準日本語』は後に中国で 1000 万部の社会人用日本語教材のベストセラーとなった。編集者には大平学校の関係者も多数含まれている。

できるだけ簡素を旨として低く抑えられたい」。また食事については、「できるだけ贅沢なものを避けていただきたい」。さらに雑費については、「個人に渡す日常生活費としての雑費は中国元 30 元程度<sup>63</sup>にしていきたい」。最後に、宿泊については、「できるだけ中等以下の宿泊所を選んでいただきたい、中国の政治幹部などの訪日の際に使用するような高級ホテル等は避けていただきたい」とのことであった。理由として、今回の代表団は、「政府の高級代表団ではないので、それに相応しい扱いをしていただきたい。訪日時における接待に要する費用をできるだけ節約して残りを培训班の実際的な費用に当てることはできないか」<sup>64</sup>と要望された。

このように、当時日中の経済格差が大きかったために、贅沢な待遇をできるだけ避けたいという要望には、当時の中国人の質素な生活態度が反映されていた。

日中間の交渉を終え、外務省は国際交流サービス協会に受け入れの準備を委託した。第 2 期から第 5 期まで訪日研修の受け入れ準備に携わった G2 は、準備作業について以下のように語った。「基本を作っているのはやはり、センターの先生たちだった。中国側と日本側と協議して、最終的には外務省が決めた。その頃は文化第二課があったが、20 年前になくなった。1 か月の研修のために、準備は前年の 9 月から具体的な手配を始めた。日程案を北京に持って行って意見を求め、どこの小学校を訪問するか、スケジュールにはめていく。一回目は決められなくて大変だったと聞いているが、2 回目以降は大体の概略は分かっているから、比較的楽だった。スケジュールは、人数に合わせてバス 3 台で行動し、大体 3 か所ずつ分けて回るようにした。スケジュールができると、今度は実際に訪問先にアポイントメントを取り付けます。小学校でしたら、教育委員会を通じてやりました」。

このように、日中の検討状況に応じて、日本側はきめ細かく具体的なスケジュールの細部まで万全に準備していたことが分かる。

## 2. 研修の内容

大平学校の訪日研修は 5 年連続して行われ、プログラムは年によって異なる部分はあったが、基本的に以下のようなスケジュールで実施された。研修生たちは、日本を代表する学者・作家・文化人などの講演を聴き、日本語教育学会、日中協会などとの交流会に出席した。大学から高校、中学校、小学校、幼稚園に至るまでの教育機関を見学した。また、

---

<sup>63</sup> 人民元 30 元という額は 1980 年当時大学教師の 1 か月の給料に当たる。

<sup>64</sup> 大平学校、前掲資料「訪日研修についての議事録」。

国立国語研究所などの研究機関や、製鉄所や自動車やテレビなどの各種の工場、また郊外では、農業協同組合や農場などを見学した<sup>65</sup>。その詳細は以下の表 3-8 の通りである。

(1) 日程

表 3-8 第三回中華人民共和国日本語講師研修会実施要領の日程表

(期間 1983 年 2 月 23 日～3 月 24 日)

日時	摘要
2 月 23 日 (水)	北京空港発 (チャーター便 JL-1780) 新東京国際空港 (成田空港) 着
2 月 24 日 (木)	研修オリエンテーション 朝日新聞社訪問 (強化日程班 I 第 1 班)、皇居周辺見学
2 月 25 日 (金)	講義、草月会館訪問 (生け花の実演)、芝増上寺、東京タワー、歌舞伎観劇
2 月 26 日 (土)	講義、日本語教育学会主催交流会
2 月 27 日 (日)	終日グループ行動、希望者のみ①上野、浅草見学 (希望に応じて落語鑑賞)、②横浜見学 (横浜港、山下公園、中華街)
2 月 28 日 (月)	講義、国立国語研究所訪問 (第 7～12 組)、国際交流基金訪問 (第 1～6 組)、外務省松永事務次官主催レセプション
3 月 1 日 (火)	希望者のみ 東京中央卸売市場見学、講義 国立国語研究所訪問 (第 1～6 組)、国際交流基金訪問 (第 7～12 組)
3 月 2 日 (水)	台東区立台東小学校訪問 (第 1 班)、台東区立忍岡小学校訪問 (第 2 班)、東京学芸大学附属高等学校訪問 (第 3 班) 日産自動車座間工場見学、日中協会・日中学院共催交流会
3 月 3 日 (木)	筑波研究学園都市訪問 強化日程班 I (第 1 班)、日本光学工業大井製作所見学 (第 2 班)、キャノン玉川工場見学 (第 3 班)、日本放送協会 (NHK) 訪問 (第 2・3 班)
3 月 4 日 (金)	千葉臨海工業地帯見学 強化日程班 II (第 2 班)、東京国立博物館見学、上野公園散策、科学技術館見学 (第 1・3 班)、神田書店街見学 (全員)
3 月 5 日 (土)	明治神宮、新宿、高層ビルなど、家庭訪問
3 月 6 日 (日)	箱根見学

<sup>65</sup> 前掲書、佐治圭三、1987 年、15 頁。

3月7日(月)	
3月8日(火)	熱海～名古屋(こだま 211号)～宇治山田 伊勢神宮(内宮)参拝
3月9日(水)	御木本真珠島見学 鳥羽～京都
3月10日(木)	講義、希望者のみ 有馬温泉、映画会
3月11日(金)	強化日程班Ⅲ(第3班)神戸港、灘五郷、川崎重工業車両工場見学(第1・2班)、 ポートアイランド、神戸製鋼所神戸製鉄所見学、茶道の実演
3月12日(土)	講義、神戸YMCA・YWCA訪問(交流会)
3月13日(日)	終日グループ活動、希望者のみ、①宝塚(遊園地、歌劇等)、②六甲山(ケーブルカー、 牧場等) 歌の集い
3月14日(月)	松下電器産業見学、大阪外国語大学訪問(交流会)
3月15日(火)	嵐山周辺見学、栗山工房(友禅染)見学 強化日程班Ⅲ(第3班)、東映大秦映画村 見学(第1・2班)、金閣寺見学(全員)
3月16日(水)	二条城見学、能鑑賞、同志社大学訪問(交流会)
3月17日(木)	京都市内見学(三十三間堂、清水寺、知恩院)、日本国際貿易促進会京都総局・京都 日中友好協会・京都日中科学技術交流協会共催交流会
3月18日(金)	大阪船場繊維卸商団地見学、千里ニュータウン見学、国立民族学博物館見学、大阪 城見学
3月19日(土)	大阪府立高津中学校訪問(第1班)、大阪府立土町中学校訪問(第2班)、神童幼 稚園訪問(第3班)、大阪市内見学(四天王寺、茶臼山公園)
3月20日(日)	終日グループ行動  希望者のみ、千日前、心齋橋見学(希望に応じて漫才又は文楽鑑賞)
3月21日(月)	奈良市見学 春日大社、東大寺
3月22日(火)	法隆寺、唐招提寺見学、農村見学、西和農業協同組合訪問(第1班)、広陵町農業協 同組合訪問(第2班)、奈良市農業協同組合訪問(第3班)
3月23日(水)	生駒山周辺見学、帰国準備、外務省齋木大使主催レセプション
3月24日(木)	大阪国際空港(チャーター便JL-1789)

出典：外務省情報文化局文化第二課『第三回中華人民共和国日本語講師研修会実施要領』、第3期生の訪日  
研修の日程表6～17頁を元に、筆者作成。

同行した日本人教師の T4 は、訪日研修の盛大さを次のように語っている。「日本では大名旅行というが、あんな大名旅行はあの時以外ないほどだった。泊まったホテルにしても、訪問した外務省などの機関にしても、政府官レベルの扱いであった。でもそこに参加した大部分の人は日本語教師であり、研究者であり、1年中一緒にいて、また一緒に1か月旅行したプロジェクトで、やはり時間をかけてそれなりの効果があった。悪い印象を持っている人はいないだろうし、よかったと思う」。

## (2) 講演日程

主管の外務省は見学以外に、日本の外交経済文化などに関する講演会も用意していた。第4期生の訪日日程を例にとると、表 3-9 の通り 9 つの講座が設けられている。

表 3-9 講演日程 (1984 年 2 月～3 月)

東京地区 (於：外務省 北大会議室 760 号室)

月 日	講 師
2 月 20 日 (月) 9 : 00-10 : 20	三宅和助氏 (外務省情報文化局長) 「我が国の対外文化交流と日中関係」
2 月 20 日 (月) 10 : 30-12 : 30	石田一良氏 (東海大学教授) 「日本文化の特徴」
2 月 21 日 (火) 10 : 00-12 : 00	尾高煌之助氏 (一橋大学教授) 「日本語の戦後経済発展」
2 月 22 日 (水) 10 : 00-12 : 00	井上靖氏 (作家) 「私の作品とその創作活動」
2 月 24 日 (金) 9 : 00-10 : 20	三好正也氏 (経済団体連合会常務理事) 「最近の国際経済問題と日中関係」
2 月 24 日 (金) 10 : 30-12 : 30	色川大吉氏 (東京経済大学教授) 「明治維新と日本の近代化」

関西地区（於：関西地区大学セミナーハウス講堂）

月 日	講 師
3月2日（金） 10：00-12：00	祖父江孝男氏（国立民族学博物館教授） 「日本人の国民性と物の考え方」
3月2日（金） 14：00-16：00	小川光暘氏（同志社大学教授） 「美術史における京都・奈良と中国との関係」
3月3日（土） 10：00-12：00	陳舜臣氏（作家） 「日本人の生活と風俗、習慣」

出典：外務省情報文化局文化第二課『第四回中華人民共和国日本語講師研修会実施要領』、第4期生の訪日研修の日程表20頁を元に、筆者作成。

第1回の訪日研修の時、文法語彙の講演会を始めとして全19回を設けていた。例えば、宮地裕「日本語の文章表現」、柴谷方良「言語理論と日本文法」、玉村文郎「語彙の研究と教育」、天沼寧「擬音語・擬態語」などである。ただし同様の講演は北京でも実施されており、せっかく日本に来ているから、講義の形より社会見学の方が魅力であるという意見もあった。そのため第2回の訪日研修は文法・語彙の講演が除かれ、講演の回数を半分以下に削減した。日本を代表する学者、作家、文化人などの講演を聴き、講演の内容は北京での研修で触れなかった日中関係、日本経済、日本文学、日本文化、美術などが加えられた。なお第1回から第5回まで継続して行われた講演は、陳舜臣の講演だけである。

### 3. 研修の意義と効果

大平学校は日中国交正常化以降、政府間で行った初めての教育文化交流プロジェクトの一つであり、特に訪日研修は重要な一環であった。研修生のほとんどが日本を初めて訪問したため、その印象が強かった。佐治（1987）によると、研修生の反応としては、「各地で接した各界、各層の人々が、心から親切に、温かくもてなして下さったことが、ありがたく、うれしいことであった」という。研修生たちが、「日本語の力が飛躍的に増したということや、直接日本を見てきたという自信を持った」ということ以上に、「日本と日本人に

対して、親近感を抱いて帰ってきた」と高く評価している<sup>66</sup>。また、研修生たちは日本経済の発展、教育の普及を目の当たりにし、日本より遅れた中国の現実を強く意識することとなった。

### (1) 貴重な経験

当時の中国人にとって、飛行機で海外に行くことは大変な名誉であった。1期生のA2は自分の初めての経験を懐かしんで述べている。「その頃(1981年)、海外に行くことは重大な出来事だった。中国政府は今の北朝鮮みたいに一律に洋服を作ってくれて、スーツとコートが提供された」。5期生のE6は同じ状況を述べた。「当時(1985年)、外国に行くという事は簡単なことではなかった。訪日研修は自分に影響を与えただけではなく、家族や親戚たちにとっても誇りであった。その時、国の公務として、600元の手当も支給されていた」と、国の代表として訪日したため、名誉であると同時に使命感も感じていた。

現地体験の重要性を主張するD4は以下のように語った。「訪日研修は単なる旅行ではなかった。日本語を学び、日本語を教えている私たちは、大平学校で研修を受ける前に日本に行ったことがなかった。その時、日本に対するイメージがないので、授業には教えづらい部分があった。大平学校ではとてもいいチャンスを与えられた。自分の目で見ないと、自分の肌で感じないと、文字で表現しきれない部分はどうしても伝達できない。実際に現地に行って体験してから、同じ日本語の文章を再び読むと、本当の意味が読み取れるようになった」。

このように、選ばれた誇りと実際に日本社会で日本語を耳にしたり、文化を肌で体験したりすることで、研修生たちは大きな収穫を得た。帰国後も訪日研修の効果は持続し、異文化体験により言語の研修・研究の習得がより高まった。このことから、語学教師にとっていかに現地研修が重要であるかがうかがえる。

### (2) 異文化接触によるカルチャーショック

日本のことを感心するばかりではなく、食文化などに慣れないため、文句やクレームも多かった。T4は日本の招待の仕方について、中国人はカルチャーショックを受けたことを語った。「中国ではどんどんこれを食べてくださいと勧めるのが接待のやり方だが、日本ではちょっと足りないとすぐお茶を注ぐということではない。食べ物の量も多くはないので、

---

<sup>66</sup> 佐治圭三、前掲資料、1987年、17頁。

そういう意味で研修生たちはカルチャーショックを受けた」。

「こんな生の魚、どうやって食べるの」などの文句に対して、日本側は「中国人の習慣にだんだん慣れてきて、体験的なものとは別に、食事は食事として用意して、例えば、お寿司はこんなものですと 1 皿ぐらいを出す。だんだん我々もやり方が分かってきました」と、G2 は受け入れ側の試行錯誤の経験を話した。

このように、研修生たちはカルチャーショックの経験から、異文化に対する理解を深め、自文化からの脱皮を促し、複眼的な視点を持ち、異文化間能力を高めることができるように努めた。



写真 3-8 : 1982 年訪日研修の時の写真。第 2 期生李力より提供。

### (3) 異文化接触による意識の変容

渡部によると、海外研修のような短い期間の滞在であっても異文化に接することによる意識の変化が起こりやすい<sup>67</sup>。研修後、視野の狭い自分に気づき、違う角度で自国を見直したり、新しい考えが芽生えたりした。B2 は「1982 年、大平学校の研修で初めて日本に

<sup>67</sup> 渡部留美「短期海外研修プログラムにおける参加者の体験と意識変容—参加者に対する PAC 分析の結果より—」『大阪大学留学生センター研究論集多文化社会と留学生交流』大阪大学留学生センター、2009 年、24～25 頁。



来た時、中国はまだ遅れていることが分かった」という。また、家庭訪問を通して、「日本人がとてもやさしかった」と、日本や日本人に対するイメージが変わって、祖国の発展を反省する機会として受けとった。

E8は「昔は考えが単純だった。教師になり、一生安定して日本語を教えれば十分だと思っていた。しかし、訪日研修で初めて日本に来たところ、自分の日本語はあまり通じなかった。国内であんなに一生懸命に学んだのに、なぜ通用しないのか。やはり日本に来て勉強した方がいい」と、本格的な日本留学への動機づけになった。このように、今まで他人や教科書で学んだ知識と、実際に日本に足を運び、肌で体験した知識の間のズレを感じ、今まで受けた教育への疑問が浮かび上がった。新しい体験、発見により、固有の知識・考えが再構築された。

#### (4) 体制の違いから生じる警戒

G2はその時代の雰囲気について、「日本側も中国側もあまりとげとげしい雰囲気がなかったが、80年代前半だから、直接戦争のことを知っている方が多くいた。今よりも落ち着いた感じだった」と述べ、A4は「当時は国交正常化による両国の友好の雰囲気を確かに肌で感じた」と語った。このように、日中の間は友好のムードが高まっていた。一方、まだ冷戦時代が続いているため、お互いに警戒している面もうかがえる。

例えば、日本側の証言として、G2は「中国は共産党、日本にとっては、体制が違うので、警戒をする。今は中国人観光客がいっぱい来ているが、当時は少なく、中国共産党のスパイがいるかもしれない。逆に中国側からは日本の『精神汚染』も警戒している。あまり自由になると困る。一つはお互いの不信感から来る問題と、もう一つは日本の右翼が反対する可能性がある。だから警備の意味もあって、警察官が常に付いている。ただ、ホテルには常に居たが別に制服ではないから、中国人研修団は知らないかもしれない」と研修の裏側について語った。

また、同時に中国側も警戒していた。C3は「今は良くなったが、当時『外事紀律』（外国訪問の注意事項）というのがあった。『内外区別あり』と言って、言説や行動について厳しく制限されていた」という。

T4は「泊るところは贅沢すぎると思った。セキュリティの問題を考えてのことだと思うが」と体制の違いからくる警戒以外に、訪問団の安全の問題にも触れていた。G2は訪日団の安全を確保するため、「スケジュールを変えたら、警察に届けられないといけないということ

を言われた。そのために、私服の警察官が 2 人ぐらい、我々が行動する時、普通の案内人のような顔をして付いていた」と述べている。実際に右翼団体にも遭遇し、G2 は「バスを止めて乗り降りをする時に、中国と書いてあるので、それを見た右翼が来て、我々を止めたりしていた」という。

一方で社会主義と資本主義という体制の違いに対する警戒が強い中で、日本人教師と研修生は相互理解に努めていた。G2 は「大平学校に来た古い先生たちの話によると、戦前の日本人と中国人のインテリの付き合いは現在より深かった。戦後中断していた日中関係をよく理解するきっかけになった一つがこのプログラムだ。このことにより、関係が復活した。1期生とか2期生は古い日本のことをよく理解して、日本語も我々より上手な人がいた。戦争中、日中間で自由に行き来できたにも関わらず、特殊な関係があった」と述べている。歴史の文脈からみると、このような相互理解のための研修は数多く実施されていた。しかし、時代背景によって、評価は一概に良いという訳ではなかった。

## まとめ

本章では、改革開放期における大平学校の教育実践と訪日研修の検討を通して、1980 年代の日本語教育の実態及び日中教育文化交流の一端を明らかにし、インタビュー調査から大平学校での教師研修と訪日研修の影響及び役割を明らかにした。

まず、大平学校での教師研修については、文革後中国における日本語教師の再教育に当たるものであった。研修生たちは全国各地から集まった優秀な人たちであった。また、日本側は優れた教授陣を派遣し、互いに協力し合い、教育実践を行っていた。大平学校は双方向性の努力によって学び合う教育実践の場を提供した。

次に、訪日研修の影響について、当時の中国社会において貴重な経験であり、訪問団は外務省の官僚から普通の農民まで広く日本人と交流し、友好的な雰囲気を体感した。中国人教師たちは消費社会に慣れないといったカルチャーショックを体験しながら、高度経済成長を経た日本は研修生たちに深い印象を残した。中国人日本語教師の日本観は日本語学習の当初から、間接な情報に基づいた漠然とした日本観を持っていたが、日本での実地体験によって日本への意識が次第に深まっていった。訪日研修では、日本を理解すると同時に、自国の問題点に気づき、客観的に両国をみることが求められていたのである。また、日本人教師と研修生は日本社会が社会主義と資本主義という体制の違いに対する警戒が強い中、相互理解に努めていた。

最後に、当時中国で日本語を学ぶ人々にとっては、日本人に触れる機会は少なく、大平学校で日本人講師に触れ、訪日研修で日本を体験したことは、研修生たちにとって大きな喜びと刺激となった。さらに、1年間の深い交流を通して、生身の人間として共感し合い、新しい日本観・日本人観、人生観・世界観を更新し、再構築し、自己成長していった。これは、言語を学ぶと同時に、人間形成のプロセスでもあったといえよう。

大平学校の訪日研修は文革後、改革開放初期における中国人の日本観を探る役割を果たしており、中国における日本語教育の発展や学術成果の交流、日本語教師の日本に対する認識と理解の上で重要な筋道となっている。日本に対する「開眼」と言っても過言ではない。お互い身近な交流が初めて実現して相互理解を促し、日中教育文化交流に大きな役割を果たした。

しかし、大平学校の訪日研修は好感度をもたらすための短期研修であり、日本の豊かさという一面しか見せていないため、限界もあった。金田一春彦は送別会で、今回は短い期間で日本の顔を見せたが、今後「日本のお尻、つまり人様に見せたくないところもきちんと見て、初めて本当の知日派になる」と述べている<sup>68</sup>。大平学校の研修生たちの中には、その後日本に留学、就職、定住した人も多い。彼らの経験は日本をさらに理解する上で重要であるが、日本に定住した研修生については第5章に詳述したい。

---

<sup>68</sup> 莫邦富『『大平学校』を思い起こせ』『中央公論』116(4)、2001年、109～110頁。

## 第4章 大平学校の日本人講師とその諸相

### はじめに

第3章では大平学校の教育実践に焦点を当て、中国改革開放時期における日中教育文化交流の実態を検討した。すなわち、それは文革後中国における日本語教師の再教育であり、中国における日本語教育の発展や学術成果の交流、中国人日本語教師の日本に対する認識と理解の上で重要な場を提供してきたことが明らかになった。また、大平学校の影響力は中国側に対してだけでなく、赴任した日本人講師自身、または日本における日本語教育に対しても影響を与えたことも論じた。

そこで本章では、日本人講師の語りに焦点を当て、大平学校での経験は如何に彼らを日本語教育の世界に導いていたか、また日本・日本人講師にとっての大平学校の意義とは何だったのかを検証する。

1976年に文革が終わり、1978年に「改革開放」政策が鄧小平によって打ち出された。これより海外に目が向けられるようになり、国際情勢及び国内で大きな変化が起こった。それを象徴する動きの一つが1978年の日中平和友好条約の締結である。1972年にすでに日中は国交を回復していたものの、日中間の教育文化交流はそれほど盛んではなかった。しかし同条約の締結によって、日中関係が更に緊密になり、経済交流のみならず、人的交流も頻繁かつ広範に行われるようになった。この中で、中国国内で日本に学ぼうという気運が高まり、中国政府の要請を受けた多くの日本人が現地へ赴いて、技術支援・教育指導などを行った。これらの一連の動きは、1950年代にソ連から有識者や技術者を招き、彼らを通して近代的技術や文化を習得していった状況と酷似している。

最も注目すべき点は、中国が日本の戦後の復興を参考にしたことである。そして「改革開放」後、両国間の交流がさかんとなったが、言語上の壁が大きく横たわっていた。こうした中、1979年に訪中した当時の首相大平正芳は、自身の講演の中で、相互理解を深める上で両国の人々の交流を盛んにすることの重要性について説き、これが両国の人々の交流促進の大きな契機となった。その背景には、中国の近代化に不可欠なものとして日本の技術協力が求められていたことがあった。その土台としての語学は重要であり、日本語教育分野での人的交流の代表的な事例として大平学校を挙げるができる。

大平学校には、「対中華人民共和国日本語教育援助特別計画」実施委員会の議長（当時）を務めた上智大学教授金田一春彦を始め、早稲田大学教授木村宗男、東京外国語大学教授国松昭、国立国語研究所所長林大、日本語教育学会会長小川芳男などの有名学者（のべ91名）が赴任し、講義を行った。日本において第一線で活躍していた国語学者・文学研究者・日本語教育学者などが中国で教鞭を執っていたところから、政府が日本語教育への支援を如何に重要視していたかが窺える。しかも、日中教育文化交流の機会が限られていた当時においては、日本人講師にとっても中国人研修生にとっても、大平学校での1年間は濃密な異文化体験の時間であった。

大平学校の最大の特徴は、日中政府の協力関係の下で、日本人講師が現地において、中国人教師の教育に携わったことである。日本から派遣された日本人講師は破格の待遇だけではなく、カリキュラムの設定から講義まで中国政府からすべて委任された。それに対して中国側スタッフは教務補助役となり、日本人講師のサポートを行った。こうしたやり方は当時の文革直後の時期だけではなく、現在においても極めて異例である。これは日本側にとっても貴重な機会となり、日本人講師は外国に滞在しながら、現地の人に母国語を教えるという国内の教育現場では得られない体験をした。

第3章では、大平学校の教育実践について論述し、当時赴任した日本人講師の役割の重要性を証明した。しかし、そもそもなぜ彼らは中国に派遣されたのか、そして海外で献身的に努力したのか、その具体的状況については十分に解明されていない。中国と日本の教育システムの違いが立ちはだかる中で、日本人講師が中国で教鞭をとることに葛藤は無かったのだろうか。さらに、1980年代に日本人が中国に渡るという経験で何を得たか、それがその後の彼らの人生をどう左右したかについて多角的な視点から検討を行っていく必要がある。

そこで本章では、対象を大平学校で教鞭を執った日本人講師に絞り、彼らの中国に対する哲学、大平学校に到るプロセス、大平学校での教育実践の様子・生活体験、当時の中国・中国人への思いなどに迫っていく。当時赴任した講師たちの中にはすでに他界した方もあり、健在であったとしても高齢となっているが、筆者がインタビューした11名の日本人教師（長期7名・短期4名）のライフストーリーを中心に考察していくこととする。また、かつて北京に滞在した日本人講師の妻2名へのインタビューの分析を通じて生活面及び大平学校の周辺の事情を検証することで、当時の様子を立体的に描き出すことに努めたい。

本章の構成は、以下のとおりである。第 1 節では、大平学校に至るまでの講師の経歴や赴任するきっかけと原因を探る。第 2 節では、大平学校での教育と異文化体験まで踏み込んで記述する。第 3 節では、総括として日本人講師にとっての大平学校時代の教育的意義を考察していく。

## 第1節 大平学校に至るまで

国際交流基金の資料によれば、世界各国における日本語講師・専門家の派遣については、以下の通りである。1983年度に全体で37の国・地域に229人が派遣されており、その半数近くが中国である<sup>1</sup>。彼らは中国における日本語教育の発展に大きな役割を果たした。大平学校に赴任した日本人講師は長期滞在と短期滞在を合わせて5年間で合計91名<sup>2</sup>であった。

講師団の構成について、まず、長期派遣の講師として、団長1名、副団長1名、通訳兼講師1名、事務兼講師6～7名となっている。団長以外は、中国語が出来る20代から30代の若手講師が多く、大平学校の教務運営、中国側との交渉及び講義を担当した。その他、長期派遣とは別に短期派遣の講師として、年間10名～20名がいて、赴任期間内の講義を担当していた。

内訳は次のとおりである。

- ① 団長（佐治圭三、通算5年間在任）
- ② 副団長（平井勝利<sup>3</sup>、最初の2年間）
- ③ 団長の通訳兼講師（前半は水野義道<sup>4</sup>、後半は大西智之<sup>5</sup>、2年半ずつ）
- ④ 長期講師（主に事務、授業も担当、期間は1年以上、中国語が出来る人が多数を占める。例えば、竹中憲一<sup>6</sup>は4年間、谷部弘子<sup>7</sup>は3年間、水野マリ子<sup>8</sup>は2年間である）

---

<sup>1</sup> 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』、1985年、15頁。

<sup>2</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、45～47頁。その他にも北京の大学に客員教授として滞在の学者、諸事情で北京に行った教師にも講義してもらい、合計約100名の教師が大平学校の教壇に立った。

<sup>3</sup> 大阪外国語大学中国語学科卒、同大学修士課程を修了後、大分大学を経て名古屋大学に勤めた。副団長として、大平学校に赴任、名古屋大学に戻り、その後、教授になり、定年退職まで勤めた。研究分野は中国語音声学。

<sup>4</sup> 大阪外国語大学中国語学科卒業直後、大平学校に赴任、その後大阪大学文学修士課程を修了した。国立国語研究所研究員を経て、現在京都市芸繊維大学准教授である。専攻は日中対照言語学。

<sup>5</sup> 広島大学卒、大阪外国語大学大学院生時代大平学校に赴任。現在帝塚山大学教授。研究分野は中国語の文法研究。

<sup>6</sup> 早稲田大学文学部卒、日中学院中国語講師、大平学校への赴任を経て、現在早稲田大学教授。研究分野は旧「満州」における教育。

⑤ 短期講師（2週間～6か月、その中には複数回訪中した講師もいる。例えば、金田一春彦は3回赴任）

第1期から第5期まで大平学校に赴任した講師の詳細は、以下の表4-1のとおりである。

表4-1 大平学校に赴任した日本人教師の概況

(1980年～1985年)

(単位:名)

講師 構成	長 期					短 期 <sup>9</sup>					合計
	教授	助教授	講師	その 他	計	教授	助教授	講師	その 他	計	
第1期	1	1	1	6	9	16	1	1	1	19	28
第2期	1	2	1	5	9	6	5	0	2	13	22
第3期	1	1	1	5	8	9	2	4	3	18	26
第4期	1	3	1	4	9	8	4	2	0	14	23
第5期	3	2	3	2	10	8	2	0	0	10	20
合計	7	9	7	22	45	47	14	7	6	74	119

出典：国際交流基金内部資料、「在中国日本語研修センター第1～5年次報告（要旨）」<sup>10</sup>に基づき、筆者が作成。119名は各年度の教師の通算(延べ人数)であり、その中で、連続して赴任した講師と入れ替わった講師がいる。重複した場合を除き、人数で単純計算すると91名となる。

以上の表4-1から派遣講師構成の特徴は、次のようにまとめることができる。

①長期派遣講師と短期派遣講師の総数の比率は、約2対3になっている。長期派遣講師は毎年9名から10名の枠を確保している。

<sup>7</sup> 埼玉大学教養学部卒、大平学校への赴任を経て、筑波大学大学院修士課程修了、国際交流基金日本語国際センター日本語教育専門員を勤め、現在東京学芸大学留学生センター教授。研究分野は日本語学、日本語教育。

<sup>8</sup> 大阪外国語大学及び大学院、大平学校への赴任を経て、神戸大学留学生センター教授定年退職。研究分野は日本語教育。

<sup>9</sup> その他に国立国語研究所研究員、NHKのアナウンサー、評論家、大学院生などが含まれている。

<sup>10</sup> 国際交流基金日本語課「在中国日本語研修センター第1～5年次報告（要旨）」、国際交流基金、1983年、1985年。他の資料が年代不詳。



②短期派遣講師の内訳については、教授の割合が一番大きく、派遣講師の質が保障されていたことが分かる。そうした中、2回以上、大平学校に派遣された講師も多数いた。また、短期講師は大学教師や国立国語研究所の所長及び研究員以外に、NHKのアナウンサーや評論家など教育関係者以外からの派遣も見られる。

③短期派遣講師の人数については、第1期と第3期が多かった。理由として、第1期は最初の試みであったためであり、第3期は初めて高級班というハイレベルなクラスが新設され、今まで以上の人手が必要であったことが考えられる。

日本人講師の中で、長期滞在者は20代から30代の若い世代が中心となった。彼らのほとんどが、現地語の中国語が出来る人たちであった。事務的な仕事のほか、佐治などのベテラン教師たちの指導を受けながら、彼らも自身のクラスを持っていた。さらに日本から来た教師の買い物や、病院への付き添い、また彼らの旅行に同行するなど、実生活面でのサポートも行った。

T2は、長期滞在の講師の役割分担について、「その中の4、5人が教務、総務、図書室管理などを役割分担した。授業の時間割は私たちだけでなく、例えば1ヶ月とか3ヶ月とか、短期派遣の先生たちの時間割を組む仕事、短期の先生の生活面のお手伝いをした」と、語った。

前述したように、大平学校へ派遣された多くの日本人講師は、国語学・国文学、日本語教育などの分野において活躍していた。ここではその代表的人物として、大平学校の創立に先駆的役割を果たした佐治圭三を始め、いくつかのケースを取り上げて、日本人講師の具体像を示すことにする。佐治を取り上げる理由として、まず日本の大学を辞して大平学校の日本派遣講師団の団長（中国語では主任）を務め、創立から5年間にわたって尽力していたことがあげられる。

## 1. 佐治圭三と大平学校

中国政府は日本語教育を本格的に始めるに当たり、まず中国人日本語教師の再教育から着手した。その再教育機関として北京に1980年大平学校を開設した。日中間での協議を経て、日本語教育の専門家の派遣を日本側へ要請した。中国側は場所及び教学補助のスタッフを提供することとなった。この要請にこたえて日本側団長として派遣されたのが、大阪女子大学教授佐治圭三であった。

では、佐治圭三とは如何なる人物であろうか。彼の教師像については前章で若干触れたが、ここで再度、佐治圭三という人物について考察する。

### (1) 経歴

佐治圭三は、大阪女子大学の教授を辞職して 1980 年に 5 年契約で大平学校に赴任した。彼の経歴から、大学を辞職してまで中国に赴任した理由を探っていこう。

佐治圭三は 1930 年 5 月 3 日、滋賀県に生まれた。1951 年 4 月には京都大学文学部国文科に入学した。卒業後、1955 年 4 月に私立大阪高等学校教諭として勤め始めた。1956 年滋賀県立日野高等学校への転任を経て、1967 年 4 月に大阪外国語大学専任講師となった。1971 年 11 月に同大学の助教授に昇任した。1974 年 4 月に大阪女子大学助教授となり、1976 年 4 月に同大学教授に昇任した<sup>11</sup>。

この間、1979 年国際交流基金の日本語巡回指導に参加して初めて中国に行き、現地の日本語教師と接して中国の教育事情を知ることになる。中国人の懸命な学習ぶりに感動した。中国における日本語教師の再教育の必要性について認識した。

帰国後、北京大学から日本人専門家として駐在の要請を受け、中国に行く意向を固めていたところ、大平首相の訪中で在中華人民共和国日本語研修センター（大平学校）が立ち上がることになり、国際交流基金の椎名和男から佐治に日本側団長就任の要請があった。そこで佐治は、日本語研修センターの団長を引き受けることになった。

佐治は 1980 年 4 月 11 日に国際交流基金「対中華人民共和国日本語教育特別計画」の委員のメンバーとなり、同年 7 月 25 日に在中華人民共和国日本語研修センターの日本側主任に正式に就任した。

5 年間のプロジェクトが終了した後も、大平学校の成果が著しかったため、日中双方の努力によって第 2 次 5 か年計画が発足した。1985 年 9 月、新たに「北京日本学研究中心」<sup>12</sup>が北京外国語大学に設立された。日本側の主任は林四郎である。センターが軌道に乗るまでは佐治圭三が客員教授としてさらに半年間滞在し、前後合わせて、5 年半北京に滞在した。

---

<sup>11</sup> 佐治圭三先生略歴・著作一覧『日本と中国ことばの梯—佐治圭三教授古稀記念論文集』くろしお出版、2000 年、iii～iv 頁。

<sup>12</sup> 時代の発展とともに、教師研修より正式な修士課程が必要となってきた。時代の要請に応えるため、「日本学研究中心」は教師研修を継続する一方、正式な学歴教育を始めた。その後、博士課程も開設し、日本学研究中心の拠点として、現在でも大きな影響力を持っている。

佐治は任期終了後に帰国し、1986年4月に同志社女子大学短期大学部教授となり、1988年4月、大阪大学文学部日本学科教授に転任した。1991年3月からは、京都外国語大学外国語学部教授を勤めた。

留学生に日本語を教える経験が豊富だった佐治は、学術面では外国人が間違えやすい日本語の表現を研究していた。代表的な研究としては、「は・が」、「のだ」の研究がある。大平学校では文法の授業を担当し、「誤用例」を紹介した科目は人気があった。佐治は母国語と日本語との差が現れるため、「誤用例の検討によって、日本語とその学習者の母国語との対照研究の問題が浮かび上がってくるのであろうし、また日本語内部の十分に解明されていない問題も浮かび上がってくるであろう」<sup>13</sup>と述べた。

中国人の日本語教師への教育のモチベーションが潜在的に高く、その熱心な指導で学生の信頼を得た佐治圭三は、大平学校の事業を成功させたキーパーソンであった。

## (2) 大平学校に赴任したきっかけ

### ①中国人留学生との出会い

佐治が初めて日本で中国人留学生に出会ったのは、1976年の春であった。それは戦後初めての留学生であり、中国から大阪外国語大学への留学であった。文革中の日本留学について、劉(1996)は以下のように述べる。「戦後、中国人の日本留学が開始されたのは、1972年の国交正常化以降のことで、73年末に外交部の職員7人が和光大学に入学したのがそのはしりである。その後、毎年10名前後の中国人留学生が、日本語習得の目的で日本へ派遣された(受け入れ大学は立教大学、創価大学、東京外国語大学および大阪外国語大学などである)。」<sup>14</sup>すなわち、文革中の日本留学は、外交官の育成が主眼であったことが推測できる。

当時大阪外大の非常勤講師をしていた佐治は、留学生男子8名がいたクラスで作文の授業を担当した。彼らは日本語の理解力が高く、流暢な日本語を話し、礼儀正しく、勉強熱心であった。佐治は彼らを自宅に招いたり、教授として勤務していた大阪女子大で日本人学生との交流会を開催したりするなど、積極的に関わりを持った。このことについて、佐治の妻・芙美子は、「主人は元々中国のことはあまり知らなかったが、留学生と付き合い、

<sup>13</sup> 佐治圭三『中国人の日本語作文に見られる誤用例集』国際交流基金、1980年、1頁。

<sup>14</sup> 劉志明「中国における『日本語の国際化』—中国日本語観調査より」『国際協力論集』4(1)、神戸大学大学院国際協力研究科、1996年、141—142頁。

彼らが書いた書道の土産をもらって喜んだ。今思うと、中国の人に対する印象がよかったのだと思う」と語った。

## ②中国への赴任のきっかけ

第3章にすでに述べたように、1979年7月14日から9月8日まで、佐治圭三は国際交流基金より、天沼寧<sup>15</sup>を団長とする6名の第2回日本語教育短期巡回指導講師団の一員として、初めて中国に渡った。佐治は巡回指導を行う過程で、中国の国内事情を理解するようになった。20代から60代までの教師が、自分の講義を熱心に受講する姿に感動し、また日本図書展で手帳に小さい字で必死に書き写す姿に接する中で、市民レベルの日本語学習意欲の高さを感じた。この巡回指導の体験が、後に佐治の中国赴任を決意させたといえる。

佐治は大平学校に赴任した経緯を以下のように述べている。

「(最初の訪中時) 帰国に際して、北京大学の人たちから客員教授として1年間来てほしいという要請を受けており、12月ごろにはほぼ本決まりになりかけていた。その状況を国際交流基金の日本研究部の椎名和男部長に伝えたところ、今、外務省情報文化局二課青木盛久課長を中心に、大平正芳首相の訪中に際して、日本語教育援助の申し出を検討中であることを告げられた。実現のためには、日本側主任としての役割を果たす人が必要なので、同じ北京に行くのなら、そちらのほうを引き受けてくれないか、という話がきて、これは、私たちの報告と訴えが実を結ぶことになるのだと思い、喜んでお引き受けすることにした」<sup>16</sup>。

このような経緯で、佐治は北京赴任を決意した。しかし、長期赴任となると、当時勤めていた大学を辞職せざるをえないという現実があった。

妻の芙美子はそのことについて、「北京に行く前に、(主人は)大阪女子大に勤めていた。日本の大学は1年間なら何とか休暇は取れるが、3年～5年は無理だった。そこで、辞職して50～55歳の間は北京に行った。日本と中国との間では、かつて戦争があった。しかし、大平学校は国と国のプロジェクトであり、引き受けた以上苦勞を厭わなかった。彼の性格は単純明快だったので」と話した。

<sup>15</sup> 国語学者。早稲田大学文学部卒業。文部省国語課勤務、のち文化庁文化部国語課専門員、1973年大妻女子大学文学部教授。

<sup>16</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、45～46頁。

佐治は偉丈夫で、他からの信頼も厚く、大平学校の主任を熱心に務めた。帰国後も大平学校の経験を生かし、誤用例の研究や日本語教師養成に関する著作を多数残した。例えば、『外国人が間違えやすい日本語の表現の研究』（1992）<sup>17</sup>、『日本語教師養成シリーズ 文法』（1996）<sup>18</sup>である。また、日本語教育誤用例研究会の顧問、大学日本語教員養成課程研究協議会代表理事などを歴任するなど、精力的に日本語教育の発展に努めた。これらは事実佐治にふさわしい役職であり、大平学校の事業を推進するなかで、彼は国語学者・日本語教育学者として日中両国で一目置かれる存在になった。

### （3）大平学校の関係者から見た佐治圭三

佐治は人望があり、求心力と指導力を兼ね備えた人物で、日本人講師からも研修生からも評判がよかった。また、仕事の面においても、日本人若手教師の指導や心のケアなど、良きリーダーシップを発揮した。

T7は「佐治先生は本当に疲れて大変だったにもかかわらず、私の文法の授業の内容について、教案を全部チェックしてくれた。佐治先生の仕事は私たちを育てる部分も大きかったと思う。もっと私に力があれば先生も安心して、自由にやりなさいとおっしゃったのだろうが、私はまだ若くて知識もなく、勉強しながら教えるという形だったので、本当に申し訳なかった。佐治先生は1年目、2年目ぐらいまでは健康だったが、甘いものがすごく好きで、3年目から糖尿病だったか、体調を崩された。月に1回とか佐治先生のお家でご馳走になったり、レストランへ連れて行ってくださったり、気を遣ってくださって、ありがたかった」と語った。

T4は「佐治先生は昔から中国と個人的な関係があったわけではない。また、幼いころから中国の古典が好きだったとか、そういうことではないと思う。中国との関係はやはり人との出会いだと想像している。研修生との交流や、面倒を見るというのをよくやっていた。一方で、厳しい面もあった」と語った。

しかし一方で、大平学校の5年間、佐治は自身の家族を顧みる余裕が無かった。妻の芙美子は「3人の子どもは日本のおばあちゃんに預けていた。その間、子どもは大学に進学、就職、結婚して、両親は日本にいなかった。結婚式の1週間前に帰って、初めて相手のご両親に会った」ほどであると、子どもたちに対しての悔いの心境を語った。

---

<sup>17</sup> 佐治圭三『外国人が間違えやすい日本語の表現の研究』ひつじ書房、1992年。

<sup>18</sup> 佐治圭三『日本語教師養成シリーズ 文法』、東京法令出版、1996年。

T8 は、「佐治先生は求心力がある方で、研修生に本当に慕われていた。奥様も非常に柔軟な方で、研修生の面倒を丁寧に見ておられた。佐治先生も奥様も人柄だと思う。そのため、5年間で600人の研修生が、大平学校は大変良かったという感想を持った。また、佐治先生の人柄があったからこそ、日本からいろいろな方が来て親身になって研修生を指導してくれた」と評価した。

現場での信頼を得た佐治圭三は、大平学校の事業を成功させたキーパーソンであった。彼は大平学校の運営に全力を注いだ。当時国際交流基金の椎名和男<sup>19</sup>は、「当時大阪女子大教授の佐治圭三先生の大学を辞職してまで中国の日本語教育に貢献しようという決断により、5年間延べ600名の研修という、世界の言語政策史上例を見ない、在中国日本語研修センター（日語教師培训班）事業が成功したのである」と評価している。

このように、佐治は日本で出会った礼儀正しい中国人留学生や巡回指導で出会った熱心に学ぶ中国人日本語教師に触発され、中国に行こうとする意思と大平学校の設立の時期とが重なり、赴任することになった。また、大平学校では日本人講師をよくまとめ、若手の指導に当たった。同時に、現地の研修生及び中国人スタッフなどとの交流を通して、中国の人々の信頼を得た。言語面のみならず、自身が中国を理解し、また中国側にも日本を理解してもらうという交流事業も担っていたのである。佐治は人との出会い・絆を大切にし、言語と学問以外にも人との交流を密にし、そのため大平学校の日中スタッフの一体感と協力の精神が生まれていたのである。

では、大平学校に5年間91名も相次いで赴任した他の日本人講師たちの着任動機や経緯について、次項で考察する。

## 2. 日本側講師が大平学校に赴任したきっかけ

本項では、日本側の講師の赴任のきっかけを、インタビューから明らかにしていきたい。なお大平学校に赴任した日本人教師全員にインタビューすることは不可能であった。というのは筆者が尋ねた11名の日本人教師及びその家族の最高齢者は84歳であり、当時22歳の若さで赴任した最年少の教師でも、現在はすでに50代後半であったためである。

---

<sup>19</sup> 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』（135）、2007年、35～40頁。

### (1) 留学できなかった中国語専攻者たち

大平学校に赴任した長期講師陣の中で、大阪外国語大学（当時、以下大阪外大と略称）<sup>20</sup>の関係者が多いことは、一つの特徴として指摘できる。佐治圭三はかつて大阪外大で教鞭を執っており、大平学校副団長の平井勝利夫妻、水野義道夫妻、中川正之、大西智之、澤田啓二、砂川有里子などは、大阪外大の出身者であった。その理由として、T7は「日本には東京外大と大阪外大と、国立の外国語大学が2つあって、東京外大は西洋語系が強く、大阪外大はアジア語系が強いというふうに色が分かれていた。大阪外大の中国語人材は昔から著名人が集まっていた。たとえば、陳舜臣<sup>21</sup>のような作家などが出た」と話した。

中国語専攻だったT4は、「中国に留学したかったが、大阪外大の学部時には1970年代だったので、中国に留学するルートがなかった。先輩の中には、文革中に北京大学に留学した者もいるが、それは例外であった。そのため私は、1977年から1978年に香港に10か月留学して、1980年の卒業時に、外務省関連の国際交流サービス協会<sup>22</sup>の募集に応募し、中国の日本大使館で仕事をすることに決まっていた」という。

その時に、偶然佐治に会った。佐治はその頃、大阪外大でも授業をしていた。T4によれば、「帰りに佐治先生がバス停で待っていたのを見て、僕が車でお送りした。車の中で、佐治先生から北京に行くことになったので、誰か中国語のできる人を探しているところだという話を聞いた。中国に行くのだったら、教育関係で行く方がいいと思って、国際交流サービス協会の方を辞退した。だからまったく偶然の縁である」と話した。

K1は夫T5の赴任の理由について、「大阪外大時代の恩師の伊地知善治<sup>23</sup>先生からだった。そして、家族で行きなさいと言われた。私も大阪外大で中国語を学んでいたからかもしれない。団長は大阪外大の佐治先生で、私達は大阪外大の出身で大阪在住だったからかもしれない」と、大阪外大の繋がり関係者に呼びかけていたようである。

---

<sup>20</sup> 1921年に大阪の実業家・林蝶子女史（1873-1945）が「大阪に国際人を育てる学校を」という理念のもとに、学校設置資金として私財100万円を国家に寄付し大阪外国語学校が設立された。1949年大阪外国語大学が設置され、2007年、大阪大学と統合し大阪大学外国語学部が発足した。大学ホームページ外国語学部沿革 <http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/outlines/history.html>（2014年4月30日最終閲覧）。

<sup>21</sup> 1924年に生まれ、本籍は台湾台北だった。推理小説、歴史小説作家、歴史著述家。代表作に『アヘン戦争』、『太平天国』、『秘本三国志』など。勳三等瑞宝章（1998年）など受章。前章で見たように、陳舜臣は大平学校の訪日研修の際に、5年間連続で講演した。

<sup>22</sup> 第3章で述べたように、大平学校の訪日研修事業が外務省に依頼されていた。

<sup>23</sup> 中国語出身、後に大阪外国語大学学長になった。

同じく、大阪外国語大学で中国語が専攻だった T7 は「私の学生時代は中国に行くことができなかつた。当時中国とは国交はなく、行けたとしても台湾か香港で、そこには行くつもりは全然無かつた。とにかく中国語をもっと勉強し、中国のことをもっと知りたい、中国に行きたいという気持ちがすごく強く、このチャンスを逃したら、もう無いと思った。幸い宮地裕先生<sup>24</sup>からかつて外大で授業を受けたこともある佐治先生にお話を進めてくれて、私が行くことになった」と、赴任の経緯を述べた。T7 は長期滞在者として、短期滞在講師たちのお世話をするためにも採用となった。

T8 も大阪外大の大学院時代に指導教官の大河内康憲<sup>25</sup>から声をかけられて、初めて大平学校に行った。T8 によれば、「なかなか中国へ簡単に行くような時期ではなかつたので、1983 年に初めて中国に行った。声をかけてもらった時には、二つ返事で行きますと答え、休学して行かせてもらった」と話した。

大阪外大は創立当初から「国際的実務者の養成を学則で打ち出し、募集要項の配列順では東洋語部を先に配してアジア重視の姿勢」<sup>26</sup>を示していた。中国語学科を始め、大阪大学に統合された現在も日本における中国語教育の中心の一つである。同大学は中国における日本語教育の普及活動に大きな役割を果たしていたことがインタビューを通して明らかとなった。

以上のように、彼らは文革中や日中の交流が少ない時中国語を学んだが、当時の中国になかなか行くことができなかつたため、大平学校への赴任は待望の機会であったと言える。

## (2) 社会主義の理想に共感した中国研究者

中国語専攻者以外に、中国の歴史や文学、文化などの研究者も、大平学校に赴任した教師の中にいた。

中国近代史を研究している T2 は、日本の中国語教育界の泰斗である藤堂明保<sup>27</sup>に中国語を教わった。T2 は「文革期は中国に多大なダメージを与えた 10 年だけれども、そのころ

---

<sup>24</sup> 国語学者、大阪大学名誉教授。京都大学国文科卒、宮地裕は大平学校の設立メンバーの一人である。

<sup>25</sup> 大河内康憲、大阪外国語大学教授。

<sup>26</sup> 高杉英一・阿部武司・菅真城編著『大阪大学の歴史』大阪大学出版会、2009 年、192 頁。

<sup>27</sup> 藤堂明保の履歴 1915 年三重県に生まれ。東京帝国大学支那哲学支那文学科を 1938 年卒業後、外務省研究員として北京へ留学。戦後、旧制一高教授をへて、1951 年に東京大学専任講師、のち助教授をへて、1964 年同大学教授。1970 年東京大学を辞任退職、1972 年より早稲田大学客員教授、1976 年より日中学院長をつとめる。この間 1971 年より 7 年間



は世界的に学生運動<sup>28</sup>が盛んな時代で、学問の世界に閉じこもらずに、社会との接点を持つべきという文革の理想に共感した。例えば、中国では、テレビで子どもたちや若い人がインタビューを受けると、照れもせずに『为人民服务』と言っていた。私自身、自分のために生きているが、人々のために素直に思えるような社会は、どんな社会かと思って、とても感銘を受けた」と文革の影響について語った。

T2は、大平学校に赴任の前に、中国近代史を研究していた。中国に関心が向いていたため、当初は日本語教育については全然知識がなかった。何故、日本語教育に入ったかというところ、「中国語をやっていた仲間と秩父に行ったから」だという。その時、旧満州国からの帰国者が秩父のある村にいた。「秩父地域も非常に貧しい地域なので、たくさん開拓団を出し、その方々が帰国して、日本語も忘れていたというので、週末にボランティアとして秩父まで出向いて日本語を教えた時期がある」と、T2はボランティアとして帰国者たちに日本語を教えた経験のあることを語った。

教えているうちに、「日本語を教えることはたいへんだなと悩み、初めて入ったのが日本語教育学会<sup>29</sup>の研修会だった」。その研修会が終わるころに、日本語教育の教育実習にも参加した。ちょうどその時、国際交流基金の大平学校の5年のプロジェクトが始まるという時と重なった。「もちろん国家的なプロジェクトなので、日本の日本語教育や日本語学の著名な先生が派遣されるわけだけれども、学校運営の場合に若い働く人もいないといけない。そこで何人か1年単位で行ける人を探している時に、ちょうどうまく居合わせたという感

---

NHK 中国語講座を担当。1985年没。文学博士。著書に「漢字語源辞典」(1965,学燈社)、「中国語音韻論」(1957,江南書院。改訂版1980,光生館)、「学研漢和大辞典」(1980,学習研究社)、「漢字の過去と未来」(1962,岩波書店)など多数。藤堂明保・相原茂著『新訂 中国語概論』著者紹介より引用、大修館書店、2005年(第5刷)。

<sup>28</sup> 学生運動は、昭和30年代においては、日米安保条約反対闘争などをめぐって過激化したが、40年代になると、政治闘争に加えて大学の管理運営や学費値上げなど学園問題を取り上げ、一般学生を巻き込む形で大学内における紛争が頻発するようになり、44年1月の東京大学安田講堂事件の前後から、大学紛争は全国に拡大し、過激化、長期化した。このころ、欧米諸国においても、ベトナム反戦運動等を契機として、学生運動が多発したが、これらは戦後に生まれ育った学生、大学の大衆化、新左翼の台頭など共通する背景を有しており、我が国の学園紛争もこのような国際的な時代の流れの中にあっただと言われている。文部科学省ホームページ

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318395.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318395.htm)(2014年4月30日最終閲覧)

<sup>29</sup> 日本語教育学会は、日本語教育に関係している教師や研究者の団体として、昭和37(1962)年に「外国人のための日本語教育学会」という名称で発足し、昭和52年に、外務省、文部省共管の公益法人となり、平成25年4月1日公益社団法人に移行した。<http://www.nkg.or.jp/guide/g-enkaku.htm>(2014年7月18日最終閲覧)

じだった。だから私はほとんどきちんと日本語を教えた経験がないまま、行ってしまった。中国語をやっていたことも多少考慮していただいたかもしれない」と、T2は大平学校に赴任した経緯を語った。

また、T1のように自分のことを「毛派」(毛沢東派)と自称する赴任者もいる。大学時代に学生運動に積極的に参加していたT5は、中国に行けることについて、「夢の世界だった。本当に興奮した」と、その喜びについて語った。

このように彼らは、はじめに現代中国に対する興味を持ち、中国語を学び、その後日本語教育に転身していった。その共通点は、社会主義中国に対して一種の憧れを持っていた点である。

### (3) 国際交流基金からの依頼で赴任した国語国文学・日本語教育の専門家

次に、大平学校の第1期短期派遣講師名簿を取り上げて、短期派遣講師の詳細を見ていこう。

表 4-2 大平学校第1期短期派遣講師名簿 (18名)

氏名	派遣時の所属機関	専門分野・研究テーマ
金田一春彦	上智大学教授	言語学者、国語学者、国語辞典などの編纂
木村宗男	早稲田大学教授	日本語教授法
国松 昭	東京外国語大学教授	日本文学
山田敬三	神戸大学助教授	中国文学研究者
浅見徹	岐阜大学教授	言語学者
浅野百合子	慶應義塾大学国際センター 講師	ことばの意味
武部良明	早稲田大学教授	国語学者、文字の表記
吉沢典男	東京外国語大学教授	外来語、日本語の音声研究
林 大	国立国語研究所所長	国語学者
小川芳男	日本語教育学会会長	1977年3月～1985年5月在任
長 幸男	東京外国語大学教授	日本経済史
武田清子	国際基督教大学教授	思想史学者

宮地 裕	大阪大学教授	国語学者（現代語の文法と表現の研究）
野元菊雄	国立国語研究所日本語教育 センター長	言語学者
村木新次郎	国立国語研究所研究員	日本語学（語彙、文法）
吉田熙生	東京女子大学教授	小林秀雄、中原中也研究の第一人者
阪倉篤義	京都大学名誉教授	国文学者、国語学者
阪田雪子	東京外国語大学教授	日本語の文法、教授法、読解

出典：国際交流基金日本語課「在中国日本語研修センター第1～5年次報告（要旨）」、国際交流基金、1985年。

表4-2のように、著名な国語学者、国文学者が第1期の講師として派遣された。ここからは日本語教育が展開し始めた時、国語学者と国文学者が中心に携わっていたことが窺える。また、大学の教授以外に、日本語教育学会や国立国語研究所のような組織と研究機関も積極的に関わっていたことも分かる。例えば、当時大平学校に赴任した講師として、第1期は国立国語研究所所長の林大（日本語教育学会会長1985年6月～1995年5月在任）、国立国語研究所日本語教育センター長野元菊雄（日本語教育学会会長1995年6月～1997年5月在任）、国立国語研究所研究員村木新次郎の3人が赴任している。

また、第2期には国立国語研究所日本語教育センター第2研究室長上野田鶴子、第4期は国立国語研究所研究室長宮島達夫などが挙げられる。また、大平学校から戻った後、短期派遣講師の水谷修（日本語教育学会会長1997年6月～2001年5月）は、国立国語研究所の所長になり、大平学校関係者が所長を歴任した。長期派遣講師の水野義道は研究員になるなど、大平学校と国立国語研究所の関わりが窺える。

その他の国語学者がどのようにして大平学校に赴任するに至ったかについて、以下のインタビューから国際交流基金が手配していたことなどが分かる。

T6（国語学）は、「私は当時、国際交流基金から大平学校に半年ほど行ってもらえませんかという電話をもらい、びっくりした。私でいいですか、と。中国語も知らなければ、日本語教育をやったこともない。後で渡辺実<sup>30</sup>先生の推薦だったことがわかって驚いた。勤

<sup>30</sup> 国語学者、国文学者、国語構文論。1948年、京都大学文学部卒業。1962年、「国語構文論」で文学博士（京都大学）。大阪女子大学助教授、京都大学教養部助教授、教授、1985

務先の大学は国立大学で、研究や教育のためなら、どうぞ行って下さいという感じで、帰ってきて報告すればよかった。私は初めて中国に行くことができた」と、赴任のきっかけについて話した。

T3（日本語教育）は夫婦とも、日本語教育に携わっていた。先に妻が1980～1981年の間、吉林師範大学（現、東北師範大学）の赴日留学生予備学校の日本語教師に赴任し、長春に1年住んでいた。ちょうど結婚直後に妻が行ったため、T3は3回ほど会いに行ったという。赴任のきっかけについてT6同様T3も国際交流基金からの働きかけだった。「きっかけは、やはり国際交流基金に頼まれた。私の前にどんな人が行ったとか、私と一緒にどんな人が行くのかという話を聞いて、大変面白いと思った。強く興味を惹かれたので、快諾した」と述べた。

このように、短期の講師の中には、国語学・日本語教育の専門領域の学者が多かったことが分かる。短期の国語・日本語教育の専門家の赴任のきっかけとなったのは、国際交流基金による派遣依頼であったが、無論、関係者の推薦も一部占めている。

#### （4）戦時中植民地で日本語教育に従事した事例

日本人教師のうち、戦前植民地で日本語教育に従事した人もいる。例えば、木村宗男は1943年9月から1946年12月までフィリピンに赴任し、マニラ市役所・比国文部省で日本語教育に従事していた<sup>31</sup>。

1942年日本政府は『南方諸地域日本語教育並日本語普及ニ関スル件』を決定した。これを受けて、同年10月、文部省は『南方派遣日本語教育要員養成所』というものを開設し<sup>32</sup>、要員の募集を開始した。木村は選考試験を受けて、養成所に入った。この養成所は「所長が文部省図書館長松尾長造、主事が国語課長大岡保三、所員に図書監修官釘本久春、文部省囑託西尾実、長沼直兄、教務が山口正」<sup>33</sup>などである。講習科目は日本語、日本語文法、日本語教授法以外に、「大東亜諸言語」、「大東亜近世史」、「南方民族」、「興亜精神」、「大東亜建設の理念」、南方衛生、南方事情などもある<sup>34</sup>。

---

年退官、名誉教授、上智大学教授、1997年退任。1983年4月～7月、第3期短期講師として大平学校に赴任。

<sup>31</sup> 早稲田大学語学教育研究所編『木村宗男先生記念論文集』、早稲田大学語学教育研究所、1982年、245頁。

<sup>32</sup> 木村宗男、前掲論文、1982年、238頁。

<sup>33</sup> 木村宗男、前掲論文、1982年、238頁。

<sup>34</sup> 木村宗男、前掲論文、1982年、238頁。

木村はマニラ本部に残された。仕事は主に「マニラ市役所の職員に対する授業と文部省日本語教育課での副教材作成の手伝い」<sup>35</sup>であった。

戦後に帰国後、留学生のための日本語教育や日本語教材・教授法の開発、教員養成などに長年従事していた。1976年1月から2月、国際交流基金派遣巡回指導班に加わり、大洋州・東南アジアの諸国を巡った。1978年6月早稲田大学友好訪華団の一員として訪中、北京大学、上海外国語学院で日本語教授法について講演した<sup>36</sup>。

木村は戦時中の日本語教育については、これまでに書いたことがなかった。それは、「現在の日本語教育とあまりに事情が違うので、参考にならないかもしれないと思うからであった。しかし、事実を記録しておくことも必要ではないかと思い、書くことにした。戦時中に行われたような、武力を背景とした強制的な日本語教育が再び行われぬように、将来への戒めともなれば」<sup>37</sup>との願いを込めていた。

このように、戦前から日本語教育に従事していた日本人講師は、戦前への反省の思いから「将来への戒め」として日本語教育に従事し、太平学校に赴任していたことが分かった。

#### (5) 親が戦争体験者の事例

若手教師の中には、戦前・戦時中に親世代が中国と関わりを持っていた事例がある。例えばT5とT7の父親は戦時中実際に中国に行っていた。T1の両親は中国で出会い、結婚した。また、T7は戦後華僑からの支援を受けていた。K2は、当時植民地であった台湾で育ち、敗戦後引き揚げたなど、中国との間接的な繋がりを持つ日本人教師が多かった。

T1の両親は、戦前中国の天津に住んでいた。そこで出会い、結婚し、長年中国で生活していた。敗戦後の1946年妊娠中の母親が日本に引き揚げた。そのためT1は両親の影響を受けて自分のルーツを強く意識している。中国語も堪能で、現在も日中の歴史研究を行っている。

T5の妻K1は、「主人の父親が戦時中、中国に行っていた。ひどいことはしてないと思うが、やはり中国に行ったということで少しでも中国の方に何かお役に立つことができればいいと考え、主人が名古屋大学に来てからは、できることをやった。その頃から段々交流も盛んになってきたので、中国の方のいろいろな世話をした。中国語教室も始め、今も続

<sup>35</sup> 木村宗男、前掲論文、1982年、241頁

<sup>36</sup> 早稲田大学語学教育研究所『木村宗男先生記念論文集』、1982年、245頁。

<sup>37</sup> 木村宗男「日本語教育の変遷の中で」早稲田大学語学教育研究所『木村宗男先生記念論文集』、1982年、237頁。

いている。日本に来られた中国人の方を非常勤講師として大学や自分の教室やその他の学校に紹介してきた。初めはこの教室で、その後は大学の方にも紹介をした」。

終わりに、T7の事例を挙げて、詳しく述べていく。T7は父親の影響で中国に興味を持ち、中国語を選んだ。T7の父は戦争中、一番働き盛りの頃に船で重慶<sup>38</sup>まで派遣され、宣撫班<sup>39</sup>に所属していた。「軍隊が行く前にその地域の住民に日本は怖くないとか、悪いことをしないとかなんて言って、相手をおとなしくさせ、食糧はどこにあるとか、情報を集める仕事」をしていた。

T7の父親はとても中国人が好きで尊敬していたという。それは「基本的に論語など儒教で育てられていたので、親しみを持っていた」からである。あのころの日本人は、一般的には朝鮮人と中国人を自分より下というふうに思っていた。T7の父親は、朝鮮・韓国人に対してはだめだったが、「中国人に対しては、一度もそういう蔑視をしたこともなくて、尊敬していたし、敬意を持っていたと自分では言っていた」という。

T7の父親は「戦争から帰ってきた時に、自分で長衫<sup>40</sup>を作っていた。長い生地を母に縫わせて、小さなボタンも自分で作って、それで町の中でうろうろ歩いていたので、みんな変な人だと思ったかもしれない。それぐらい父は中国が好きだった。」

T7が生まれた時には、普通のサラリーマンであった父の口からある日「戦争時に宣撫工作に行ったこと、日本人の兵隊はひどいことをしていたが、自分はしなかったこと」を聞かされた。父は「中国人の子どもに日本語を教えたことがある」と語っていた。

T7は、4人兄弟の長女だったので、家は裕福ではなく、高校卒業時に、父母からは就職を勧められたが、本人は大学に進学の意志が強固で、「大学を出たら、職業が見つかる語学を勉強する」と言って、中国語を選択した。そこには「父の影響」もあった。「ある意味必死に中国語を勉強した時期がある。中国語を選んで私は良かったと思う。中国に対する親しみの感覚があって、今の中国を肌で感じたい気持ちがあったから、大平学校の求めに応じて中国に行った」。

---

<sup>38</sup> 重慶は中国内陸部四川省に位置している中国四大直轄市である。戦時中、重要な都市である。(1937年に首都であった南京が日本軍に占領されると、国民政府は重慶に首都機能を移転させた)

<sup>39</sup> 宣撫班は満洲事変以降占領地政策のために組織された陸軍所属の住民工作部隊のことである。日本の目的や方針を住民に示し、治安の維持を図ることが目的である。

<sup>40</sup> 長衫は単衣で丈の長い中国服である。

また、父親が戦場に行ったのに、なぜ中国に対してポジティブなイメージしか残っていないかという筆者の質問について、T7は「補給ルートの川を遡って軍艦で重慶まで行っていたようである。点と線の移動で、父は幸い鉄砲を撃つ場面には遭遇せず、怪我もせずに終戦前に帰ってきた。いいイメージだけを持って父は帰ってきた。終戦は横須賀の海軍工廠で迎えているので、本当に安全なところで戦時中過ごした。運がよかったのだと思う」と説明した。

T7は大平学校の赴任中、父親を呼び、重慶まで旅行に行っている。父親の旧地再遊の宿願を晴らせたのは、中国赴任の余恵であったと語った。

このように、長期の講師は中国語学科の出身者や中国研究の学者であるか、家族の中に中国に縁がある者が多い。彼らは自身の中国行きの夢を叶えるために大平学校に赴任することを望んだ。植民地支配と戦争を反省し、歴史に翻弄された人々の夢と挫折の跡は、その次世代へも確実に影響を与えていたことが分かる。

## 第2節 中国での異文化体験

前述のように、大平学校に赴任した日本人講師は、積極的に中国人日本語教師の再教育に携わっていた。一方で、彼らは異文化間コミュニケーションや異文化体験を通して視野を広げ、現地での活動体験を経ることで彼ら自身も変容していったと考えられる。そこで本節では、日本人講師の目線に立ち、中国における異文化体験がどのようなものであったかを考察する。

### 1. 日本語教育経験

#### (1) 授業

中国での日本語教育の進展に伴い、研修生の教育水準を把握した日本人教師は、教育的配慮を施した一方的な詰め込み教育とは異なる、主体性を重視する教授法の必要を痛感した。そこで当時最新であった教育理念及び教授法を導入し、教師各自が工夫を加え、教育現場で実践することになった。以下にその具体的様相を見ていく。

T7 は、初級の日本語教授法を教えていた。「学生たちは、(大平学校入学以前に)十分に日本語教育を受ける時間がなかったにも関わらず、教師として日本語を教えなければならない人たちが多く、悩んでいた。そういう意味ではすごくやりがいがあったし、彼らもよくついてきて、いい教育ができた」と語った。

上級クラスを担当した T6 は、国際交流基金から「文法のうち助詞と助動詞の授業を担当し、関連教科書を最初から最後まで、1冊を通してやる」ことと、「それぞれの研修生が大学に戻ったら、その本で授業ができるようにする」ことが旨に依頼された。そこで、T6 はプリントを作成し、研修生たちがこのプリントをコピーしてそのまま現場で使えるように準備した。

T6 のもう一つの担当授業は精読であった。T6 は「(出国前に) 向こうはどれぐらい準備できているか分からなくて不安だった」が、高等学校用現代文の教科書と教師用指導書、それを持って行った。その中で、現代文を読みながら、試験問題を作った。「その教科書は、結果的にはちょうどよかった。そして、たくさんのプリントを配った。そのプリントをそれぞれの研修生が大学に持ち帰って使えるようにした」と語った。



このように、当時は日本語教育関係の教科書がまだ不足していたため、国語国文学出身の日本人講師は、高校用の『現代国語』の教科書と指導書を日本語教育の領域に取り入れた。このことから、早期の中国における日本語教育は日本の国語教育に大きく影響されていたことが分かる。

## (2) 教師の葛藤

日本人講師たちの懸命な尽力にも拘わらず、現地中国の日本語教師が必要としていたことと日本人教師が提供したものが、必ずしも一致していたわけではなかった。むしろ双方の食い違いや日中の考えの相違のために日本人講師が葛藤していた様子が、インタビューからうかがえた。

文法の授業について、「中国での日本語教育は文法中心の教授法が主流を占めているようである。そのため、研修生の文法に対する関心は非常に高かった」<sup>41</sup>と講師の予想を超えた実態が把握された。文法担当の講師が少ないため、「設けられた質問の時間には、質問者の列ができるほどであった。(中略) 質問数自体が多くて、一人一人十分な時間をかけて応対することは難しい状況」<sup>42</sup>であった。

この状況を改善し、「研修生の熱意に応えるためにも、また文法の授業を一層充実させるためにも、文法担当の講師数を増やす必要がある」と痛感し、「最低 3 人の文法担当者を確保すること、また講師は出来るだけ長期間滞在することを望む」<sup>43</sup>と解決法を提案した。

T7 は、「私が日本語教育を始めたのは 1970 年代で、オーディオリンガルメソッド<sup>44</sup>が一番華やかな時代だった。職場に入ってから、先輩に付きっきりでオーディオリンガルメソッドのやり方や教案作りを教わった。いわゆる文法訳読法じゃなくて、オーディオリンガルメソッドで短時間に濃い授業をすれば効果があることを日本で実践してきたタイプだったので、何とかそのやり方、オーディオリンガルメソッドの教授法でやったが、中国で

---

<sup>41</sup> 内部資料、砂川有里子「対中国日本語研修センター 報告書」、1981年10月18日、5頁。

<sup>42</sup> 砂川有里子、前掲内部資料、1981年10月18日、6頁。

<sup>43</sup> 砂川有里子、前掲内部資料、1981年10月18日、6～7頁。

<sup>44</sup> オーディオ・リンガル・アプローチ (Audio-Lingual Approach) 行動主義心理学および1930年ごろから60年代までのアメリカの構造主義言語学の影響を受けた教授法である。ミシガン大学のフリーズ (C.C.Fries) によって提唱された。この指導法は音声及び会話能力養成を重視した教授法であり、口頭練習が多い。句型などの説明は最小限に止める。木村宗男・阪田雪子・窪田富男・川本喬『日本語教授法』桜楓社、1989年、53～54頁。

はほとんど受け入れられなかった。教え方に興味を持つ余裕は当時の中国にはまだなかった。とにかく、日本語が上手になれば教えられるという考え方」だったと語った。

研修生たちは教授法の先入観を変えることに強い抵抗を示しただけでなく、そうした新しい理論を先入観で解釈してしまうこともしばしばあった。

T7は「印象に残って今でも忘れられない言葉がある。初級のクラスの学生が『先生、私たちの大学でこんなふうに習っています。教師は大きなバケツの持ち主です。学生は空っぽのコップです。教師はその学生のコップをいっぱいにしなさいといけません。だから知識はいくらあっても足りないのです』。その時の学生のイメージは、先生は100%学生のために注入しないといけません。そういう考えだから、学生は待っているだけでいい。当時の中国には、学生の能動的な態度を刺激する教授法は時期尚早だった。その後私は日本へ帰って、培訓班の卒業生に同窓会で会った。その時もまだ『(先生が紹介してくださった)教授法はやっていません。とにかく学生に教える知識が欲しいです。教授法を教えている余裕はありません』って言われた。中国における日本語教育を考える時に、文法とか、作文、語彙以外に、確立された日本語の教授法を授けるという点が考えられるが、その辺はなかなか育てにくかった」と話した。

また、T4は「佐治先生はどう感じていたか知らないが、初めの頃、こちらの考えていることと中国で出来上がっているシステムが合わず、両者の間で齟齬が生じていた」と語った。

また、研究会について、参加者各自が研究テーマを見つけ、自主研究を進め、発表し、討論するという研討会の方式でも授業が進められた。講師の役割は、研究過程での個別指導と進行役である。しかし、この方針を出した時、「研修生の多くはかなり失望したようであった。研究会を、講師による特別講義が行われるものと期待して来た人が多かつたらしい。貴重な時間なのだから、研修生の発表などではなく、先生の講義を聞かせてくれと抗議して来た研修生も、1人ではなかった。このような研修生を説得し、おそろおそろの状態ですら研究会が始められたのであった」<sup>45</sup>と記録からは、当初の研修生の反発がよく分かる。

在中国日本語研修センター第2年次報告(要旨)によると、「研修センターでは実践能力の向上と研究能力の養成を大きな柱としている。しかし、研修生の大半は『現場に即役立つ』知識の教授を求めており、『研究能力養成』を旨とした科目について、研修生はあまり積極的ではなかった。研修生側の実践能力(絶対的な知識量の)向上志向と日本人講師の

---

<sup>45</sup> 砂川有里子、前掲内部資料、1981年10月18日、7頁。

ギャップをどのように埋めていくかは、今後の大きな課題であろう」と述べている<sup>46</sup>。大平学校で学んだ600名の中国人研修生たちは、選抜試験を経て採用された優れた人材であった。しかし、彼らは一部のベテラン教師を除いて、概して教師としての現場経験が乏しく、日本語教育を担当することに強い不安を抱えていたのである。

研修生の勉強に対する熱心さに驚き、感心すると共に、当初日本の講師陣を困惑させたのは彼らの研究的態度の希薄さであった。水野によると、「まず、何事についても白か黒かという出来合いの回答を求めてきた。研修生の多くは学生時代に直接に文革の影響を受けて十分に勉強できず、レポートも初めて書いたという人が多かった」<sup>47</sup>という。

また、長い間国外に対して閉ざされていたという社会背景と、多くの日本語教師が英語を学習する機会に恵まれなかったという事情から「(学生たちの) 外来語の語彙は極めて乏しく、外来語を使う場合には、いちいち意味を説明しなければならなかった」<sup>48</sup>。当時の中国では言葉の問題というと、まず実際に役立つことを考えろと言われていた。つまり、言語教育に即効性が強く求められていたのだ。

このように、即効性を求める研修生と教師の間にズレが生じたことに加え、文革の残した中国の「閉鎖的」な体制も、言語教育に支障を与えていた。また、一方的な詰め込み教育の観念が、まだ根強く学生たちを束縛していたことが分かる。

## 2. 日本人教師から見た1980年代の中国

### (1) 町並み

当時の北京の町は、現在に比べはるかに地味だった。T7は「私がいた3年間に中国は目覚ましく発展した。私が居た頃は、友誼賓館の下の道路には夜になると羊が通った。何十頭も、鞭をパチンパチンと鳴らされながら通っていた。でも、2年目ぐらいから北京市内に動物の進入禁止の規則が出来て、代わりにトラックがバンバン入ってくるようになった。そういう時代だった」。

---

<sup>46</sup> 国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第2年次報告(要旨)1981年9月1日～1982年7月10日」昭和60年2月22日。

<sup>47</sup> 水野義道「中国だより4 北京一歳」『言語生活』1981年10月、87頁。

<sup>48</sup> 水野義道、前掲論文、1981年10月、88頁。

T7 は、「友誼賓館<sup>49</sup>から語言学院まで、マイクロバスで送迎されていた。途中、中関村<sup>50</sup>を通るが、そこに自由市場があり、冬になると大きなドラム缶で焼き芋を売っていた。それが美味しくて、よく運転手さんに止めてもらって買った。他の物も買って、『中間で損をするね』だから『中関損(村)』なんだという冗談を言うぐらい、自由市場だけが目を引く小さな街だった。当時あったのは金属の部品屋さんが 5、6 軒ぐらい。そこが、今のような北京のシリコンバレーになるなんて全然予想もしていなかった。あの変わり方は自分の目で見て、ちょうど時代の変わり目を肌で感じる事ができて、いい経験をしたなあとも思う」と話した。

T3 は、「ちょうど中国全体が発展し始めた頃だった。いろんなことが新しくなっていて、私が 84 年に行ったとき中国で初めてマクドナルドができて、それも大変な騒ぎだった。近くの店もだんだん西洋風になり、北京飯店のカフェもどんどんおしゃれになってきた。出すのは西洋風のケーキとか、だんだん変わってきたなあという感じで。私は国が発展するということを身近に感じてとても面白かった」と、やはり自分にとっていい経験だったと語った。

T7 は「当時の北京の街では、ここまで外国人はうろうろしても大丈夫、この先は入ってはいけないと立ち入れる区域とそうでない区域に分かれていた。私たちはきまりを割と守って、指定外区域に立ち入るようなことはしないようにしていたから、表面上の生活は知っていたが、あまり北京らしいモノを知らなかったかもしれない。でも本当に建設が始まったころかな、新しいビルとか、香港から外資系のレストランによく行きました」と振り返った。

このように、改革開放期の中国の発展ぶりを自分の目で確かめられたことは、いい体験であったと講師たちは回想している。

## (2) 人々の服装、精神面

---

<sup>49</sup> 中華人民共和国建国後、中ソ関係が緊密となり、1950 年代にはソ連から各分野の専門家が派遣されてきた。彼らは工場での技術指導、学務顧問あるいは教師として教育行政や学校教育で活動するなど、新中国建国期に重要な役割を果たし、その影響は現在まで残っている。ところが 1950 年代半ば以降、中ソ関係の悪化に伴ってソ連の専門家は中国から一斉に撤退し、これはインフラ整備にとって大きなダメージとなった。

<sup>50</sup> 中関村、北京市西北郊の海淀区の一角を占める地区である。大平学校時代は小さな市場であったが、現在では IT 企業が集中する地区に生まれ変わった。

G2は、「当時の一般の中国人は今よりももっと素朴だったし、日本人も昔の方が素朴だった。ホテルは、若干西洋式になった。日本でも田舎のホテルに行くと、サービスは上手ではないが、気持ちはちゃんとしていて真面目に正直にやる」。

金田一春彦は、北京大学の学生の様子について、以下のように記した。

「北京の町が地味なように、北京大学の学生もごく質素なもので、男も女も、青い木綿の人民服を着て、日本のかつての戦時中とあまり変わらない。彼等が持っている教科書の紙は、戦争直後の週刊誌のように粗末である」と、当時の様子を描写している。「しかし、はっきりとした表情と輝かしい目つきをしている。姿勢もすこぶるよろしい。先生が教室に入って来た姿を見て挨拶をするところも、日本では見られない情景である。私は《共産主義》というものは、およそ権威というものを認めず、教師はただ知識を授ける労働者で、先生と生徒とは全く同権だと考えるものだとしりきめていた。が、ここでは師に対する礼儀が立派に残っているところ、やはり孔子以来の礼讓の精神が残っているのであろう」<sup>51</sup>。

T3は、「女性のファッションもどんどん西洋風になっていて、おしゃれな服を着るようになった。しかしそれはごく限られた一部で、まだ多くの人は人民服、人民帽だった」と、当時の人々の服装について述べている。

このように、当時の中国人は日本人教師から見ると素朴で礼儀正しく、真面目であったことが分かる。

### (3) 文革の後遺症

1980年代の初頭は、文革の名残をまだとどめていた時代であった。K2は次のように語っている。「王府井に行ったら、劉少奇の名誉回復の『壁新聞』をみんなで読んでいたのを見たことがある。1980年代始めの時、研修生たちも外国人には何も言わなかった。その後、文革を描いた小説や本、映画も出てきた。現地の人たちと信頼関係ができた頃からみんなはしゃべり出した。親がインテリで、三角帽子<sup>52</sup>をかぶせられて、罪の札をぶら下げられて、相当やられたと。研修生の多くは文革中に下放され、貧民、農民の暮らしを勉強させられた」ことも聞いた。大平学校の研修生の中で、年配の人たちも文革中、牛舎に入れられ、反省させられたこともあったと文革の残響がまだまだあったことを話した。

<sup>51</sup> 金田一春彦「中国人と日本語」『日本語セミナー』筑摩書房、1982年、229頁。

<sup>52</sup> 文革中、いわゆる罪がある人たちが、批判される時の格好。

あるいは、文革中には、宗教関係も被害を受けたが、当時は仏像が破壊されたまま未だ修復されてないという理由で寺廟など見学は出来ないところがあった。文革後お寺、教会など宗教団体が再開し、一部は修復され、外国人に新しい物を見せようとした。しかし、「あまりに色鮮やかで、寺院のワビ、サビ、シブミになれた目にはまぶしすぎた」と、K2は回想している。

このように、1980年代の初めごろは、破壊された建築や人々が負った文革の傷跡はまだ癒えていなかった。一方、新しく修復されたものは古いものの本来のあるべき姿がなくなっていた。

#### (4) 「振興中国」の時代の雰囲気

文革中は、インテリというだけで多くの知識階級の人々が迫害された。「改革開放」以降は、四つの現代化のために知識分子の優遇政策が打ち出された。社会全体の雰囲気も一変し、軽視されていた知識人が再び重要視されるようになった。教育を重視する風潮が強まる中で、日本語教育の現場も例にもれず、その動きに乗っていた。

T8は以下のように語った。

「1980年代の中国は動き始めていた。ちょうどその頃、中国をもっと立て直そうという『振興中国』というスローガンがあって、研修生も中国をどうにかしたい、というような意気込みのある者が非常に多かった。そういう意味では、あの時代は文化大革命が終わってやっと中国は元の状態に戻りつつあって、中国を立て直そうという社会全体の雰囲気の中で、その立役者である教師が再教育を受けていた。一生懸命日本語の勉強をして、自分の大学に帰って、それを生かそう、というような気概を感じた」。

当時の中国の日本語教師には、来日して日本語を学ぶ機会はほとんどなかった。そこに開校したのが大平学校であり、自分の国にしながら、日本から派遣されたトップレベルの先生方の授業を丸1年受けられるという貴重なチャンスを研修生自身も自覚し、熱心に勉強していた。日本人講師も研修生の熱心な学習態度に心を打たれ、共鳴しつつ、意欲をかき立たてられた。

#### (5) 隠れた日本語熱

現代化をめざす 1980 年の中国においては、日本語に対する学習熱が上昇していた。大学の日本語教育の現場だけではなく、夜間学校や普通の市民たちも、日本・日本語に対して興味、関心を持っていた。金田一春彦は「中国の列車の中で」という文章に、以下のようなエピソードを記した。

「この九月、洛陽から北京へ戻る列車の中での経験である。ある農家の親爺さんの中国人が近づいて来た。たどたどしい日本語で『アナタワァ、ニッポン人デスカァ』という。『そうだ』と答えると、『ワタシワァ、スコシィ日本語ヲ話マスウ』と言って、語り始めた。『あなたは日本語が上手です』と中国語で応ずると、大喜び。自分は若い時日本語を勉強した。今また、日本人が来るようになったから稽古している、と言ってポケットからザラ紙に印刷した、表紙もすり切れた日本語会話の本を取り出して見せた。さらに、自分は列車長（車掌）である、ついては、『食堂はこちらです』とか『西安が次の駅で乗り換えです』とか言う日本語を知りたい、教えてくれ、と真顔で頼んできた」<sup>53</sup>。

金田一春彦は旅行用の「日中会話」という本を持っていたが、その中に「汽車の中で」という章がある。その列車長は読み始め、暗記しようとしてつとめている態である。そこで、金田一はそのページだけ破り取って与えると（一冊丸ごとあげたかったが、次の日からの生活に差し支える）、「相好を崩して喜び、自分の部屋にとんで帰って行ったが、引き換えに中国の列車の時刻表をくれたのは私も嬉しかった。そして、中国人の間で今、いかに日本語熱が盛んになりつつあるかをはっきり見ることができた」<sup>54</sup>という。

このように、当時の日本語熱は民間レベルまで浸透していた。

### 3. 中国での生活

派遣された日本人講師は、北京市北西部にある友誼賓館に滞在していた。語言学院へはマイクロバスで通勤していた。

#### (1) 「専門家」という身分

---

<sup>53</sup>金田一春彦、前掲書、1982年、248～249頁。

<sup>54</sup>金田一春彦、前掲書、1982年、249頁。

1980年の中国は、中国の建設のためにやってきた在華外国人専門家を尊敬し、大切にしていた。

T7は、「日本という社会からも離れ、中国では特別扱いなので、何でもできる生活をしたのは生まれて初めてのことだった」と語った。続けて、「私たちは専門家という身分で、自由に買い物もでき、人民元も兌換券<sup>55</sup>も両方使える身分だった。ところが、同じホテルに住んでいるいわゆるビジネスマンは、兌換券しか使えない。だから単価が安い、小さい店では買い物ができない。そういう身分差、区別があった。専門家は中国にいいことをしに来たから優遇する。でもビジネスマンは中国を搾取しに来ているから、彼らからはお金を取ればいい、そういう考え方であった。同じホテルの中の別棟の中にそういう方たちも住んでいて、交流もあったが、不自由だと結構ぶつぶつ文句を言っていた。でも彼らはたくさん給料をもらっていたし、生活に困ることは無かった。同じ日本人でも違う立場で住んでいるということを初めて経験して、複雑な気持ちにはなった」と回想した。

T6は、「日本の外務省は **official** で我々を出している。だから、渡航目的は限定してある。By order of government、つまり政府命令と、渡航先は **People's Republic of China only** ということで、ここにしか行きませんということで。私達は工作証を持っていた」と話した。

T8は「もちろん当時だって、各学校との契約で、個人的に中国へ行っておられる先生もいた。大平学校のプロジェクトはやっぱり国家間の教育のことで、特別扱いだった」と語った。

彼らが当時を懐かしく語るのは、この、国家間交流の一環として、正式に日本の代表として現地に赴いた影響が大きいと考えられる。日中経済の大きな格差があったものの、中国社会において、日本人講師は手厚く非常に優遇されていた。彼らは日本政府の派遣団として、中国では「**専門家（専門家）**」<sup>56</sup>と呼ばれ、専門家として特別の待遇であった。

---

<sup>55</sup> 兌換券は外貨兌換券のことを指す。外貨の集中管理と外貨のヤミ市場取り締まりを目的として、1980年4月1日から使用。外国人は中国銀行および指定の交換所で外貨を外貨兌換券に換えて買い物をしなければならない。藤堂明保・辻康吾・曾紹徳・堀内克明編『最新中国情報事典』小学館、1980年、744頁。

<sup>56</sup> 日本人専門家の生活待遇について、①宿舎（家具、寝具、バスルーム兼トイレ、テレビ、冷蔵庫及び冷暖房設備付き）②出勤、退勤及び生活日常に必要とする交通の手段③中国の医療制度に基づく公費による医療費の給付。神奈川県教育庁管理部教職員課「日本語教師の派遣・受け入れに関する協議付属書」『中国派遣日本語教師10年の軌跡 1979---1989』神奈川県教育委員会、282~283頁。



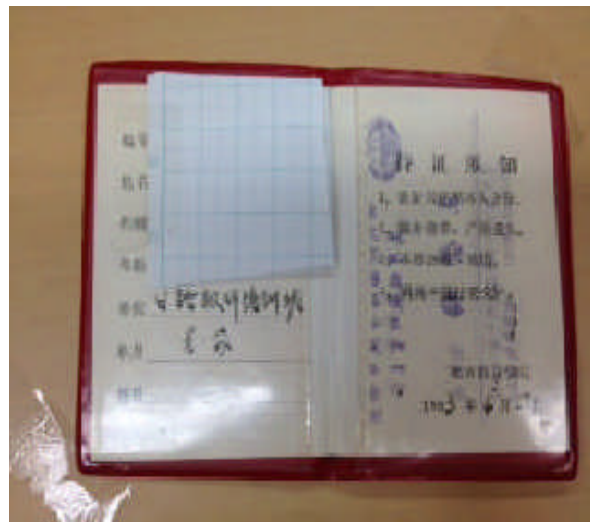


写真 4-1 と 4-2：当時の専門家たちの「工作証」（教員カード）のカバーと内容。第 3 期生を教えていた加藤久雄（現在奈良教育大学副学長）により提供。

## （2）北京での暮らし

当時、日中の経済力の差が大きい中、日本人講師は中国でどんな生活を送っていたかを見てみよう。

### ① 買い物

K2 は「北京にいる間、朝昼晩の 3 食は、自分で作っていた。中国の料理も美味しいが、3 カ月ぐらい食べ続けると飽きる。主人は時々日本人の同僚と中国人研修生たちを家に招待して、日本料理をご馳走した。昼間の私は買い物で走り回っていた。当時、友誼商店によく行った。語言学院は、友誼商店行きの買い物専用のバスも提供してくれた」。

日本の食材については、K2 は「娘が日本から味噌、醤油、お酢などの調味料や、うどん、そうめん、インスタントラーメンなどの食材を月に 1 回ぐらい送ってきた。80～83 年の中国では日本の物があまりなく、4 年目から外国の商品や日本の商品がすこし買えるようになった」と話した。

K2 は助かったことに次の 3 つがあるという。「1 つは中国の『東北米』は日本の米と変わらないほど美味しかったこと。2 つ目は、日本の大量生産と違って、キュウリは曲がって傷だらけだが、たまごも野菜も美味しかったこと。3 つ目は物価が安かったこと。主人の給料は 700～800 円で、中国での生活には十分だった。日本から支給された給料は、子どもたちの日本での生活に当てた。兌換券は友誼商店で買い物をする時に使う。しかし、友誼商店

は充実していたけれど、自由市場より3倍ぐらい値段が高かったので、闇で兌換券を人民元に換えていた」。

インタビューから、日本の給与とは別に中国からも給料が支給されていたようである。当時中国人の平均給料は1か月約30元～50元である。そのため中国政府は中国人の10倍～20倍の手当を支給していた。このように、日本から派遣された日本語教師たちは経済的には普通の中国人と比べて、比較的裕福で余裕のある生活を送ることが可能であったことが、調査から推測できる。

1971年 元月分給料

受領印(サイン)		受領印(サイン)	
佐治 700元	佐治	木村 200元	木村
平井 600元	平井勝利	浅見 200元	浅見
沢田 500元	沢田隆二	岡崎 200元	岡崎
水野 500元	水野	山口 200元	山口 隆二
砂川 500元	砂川有里子		
村山 500元	村山美子		
谷部 500元	谷部弘子		
山口 500元	山口恵子		
山梨 500元	山梨奈保子		

写真 4-3：当時の給料受領のサインの資料、平井勝利より提供。

この給料は当時の中国政府が専門家に支給した中国側の俸給である。日本国際交流基金は日本側の俸給を別途支給した。

## ②言葉

ことばについて、K2は、次のように語る。「6年間北京に住んでいたのだから、中国語での日常会話ができるようになった。きちんと教科書を使っただけの教室での勉強ではなく、生活の中で覚えていた。例えば、「多少钱」「要」「没有」など。その時、中国人はみんな純真で、

中国での生活は楽しかった。生活は不便だったが、みんなやさしかった。最初は中国語ができなくて、お金もあまり良く分からなかったため、買い物の時、お金を全部出して、必要な分を取ってもらっていた」。

### ③家族の仕事

英語教員であった佐治の妻・芙美子は「日本人学校で英語を教えていた。日本人学校は駐在員の子どもを対象にした大使館の付属機関で、三里屯<sup>57</sup>にあった。また、外貿学院（現在対外経済貿易大学）でも日本語会話を教えていた。私は歌や音楽が好きで、授業では日本の歌を教え、みんなに喜ばれた」と振り返った。

このように、日本人講師の家族への配慮もあったことが分かる。

### ④病気

医療の面においては、T7は「8月の末に北京に着いたら、すぐに気管支炎になった。日本は湿度があるが中国はないので、乾燥で気管をやられた。私は外国での生活は初めてだった。そんなこともあって、ホテルの診療所は利用したが、大きな病気になったら、大使館のお医者さんもいたので安心だった。また、肝炎になった。1年目のことか、2年目の初めだった。なぜか冬になると、北京で肝炎が流行し、ホテルの従業員が肝炎になって、私もだんだん熱が出て、調べてもらったら擬似肝炎だった。しばらくホテルのレストランでは食事をしない方がいいと言われて、みんな私のところに来てご飯を食べていた。私も肝炎かもしれないのに」と語った。

日本人の教師たちは大陸性気候の乾燥に慣れず、健康面にも悪影響が出ていた。また、渡航前の準備なども膨大で、北京に着いたら授業の準備のために無理を重ね、体を壊す教師たちも続出した。

### ⑤人民服

当時、中国では人民服姿の人が多く、人々はほとんど同じ格好をしていた。質素な生活条件の中で生活するにあたり、佐治先生を始め、竹中先生などは人民服と布靴を購入し、現地の生活に合わせていた。

---

<sup>57</sup> 北京にある各国大使館が集中している地域。

芙美子によると、「当時、人民服、人民帽、布靴、黒い腕カバーを着て、みんな地味な格好だった。中国に行ったら、主人もすぐに人民服、人民帽、布靴などを町で買い揃えて、中国の生活に合わせた。生活習慣は違うけれど、珍しくて、楽しみにしていた。他の先生も人民服で、もちろん全員じゃなく、きちんとした背広の先生も、人民服の先生も、両方いた。3年目（1982年）からスカートやスーツなども見られるようになった」。



写真 4-4 と 4-5：当時赴任した時、北京で着ていた「人民服」（中山服）及び北京語言学院のバッジ、第 3 期生を教えていた加藤久雄（現在奈良教育大学副学長）より提供。

T6 は「竹中先生はずっと人民服の恰好だった。仕事は背広ではできないので、私は中山服を買った。（中山服に付けてある北京語言学院のバッジを見せ）、これが赤字に白だと、北京語言学院のスタッフ。白地に赤だと、学生。だから、旅行でもこういう恰好だった」と語った。

T8 は「その後も時々中国に行くが、当時は非常に素朴、純朴だった。当時、人々は紺色の人民服を着て、もちろん、私も紺色の人民服をずっと着ていた」と、語った。

T6 は「面白いことがあった。フランス人やアメリカ人などの外国人は友誼賓館にいっぱい来ていた。私たちはその人民服の格好でしたから、完全に中国の服務員。荷物を運んでくれと言われて、フランス語ができないから、面倒くさいから運んだりしていた」と話した。

## ⑥旅行

晩餐会や、小旅行、家庭（中国の先生宅）に招かれたりした際、日本人講師たちは家族で参加していた。「われわれ日本人スタッフは、当時の教育部外事局長李滔先生や專家処の葉啓平先生などの絶えざる配慮にあずかり、京劇の観劇や国内旅行の招待を受けて、多くの得がたい思い出を持つことができた」<sup>58</sup>。

日本人専門家は当時の中国人の生活様式と違い、中国での仕事以外に主に旅行やレジャーなどを楽しんでいて、中国側も彼らのニーズに応え、できる範囲で手配していた。佐治圭三、妻及び娘が8月4日～8月18日、中国国内を回った記録が残っている。昆明、桂林、杭州、無錫、上海等を観光目的で訪問した。

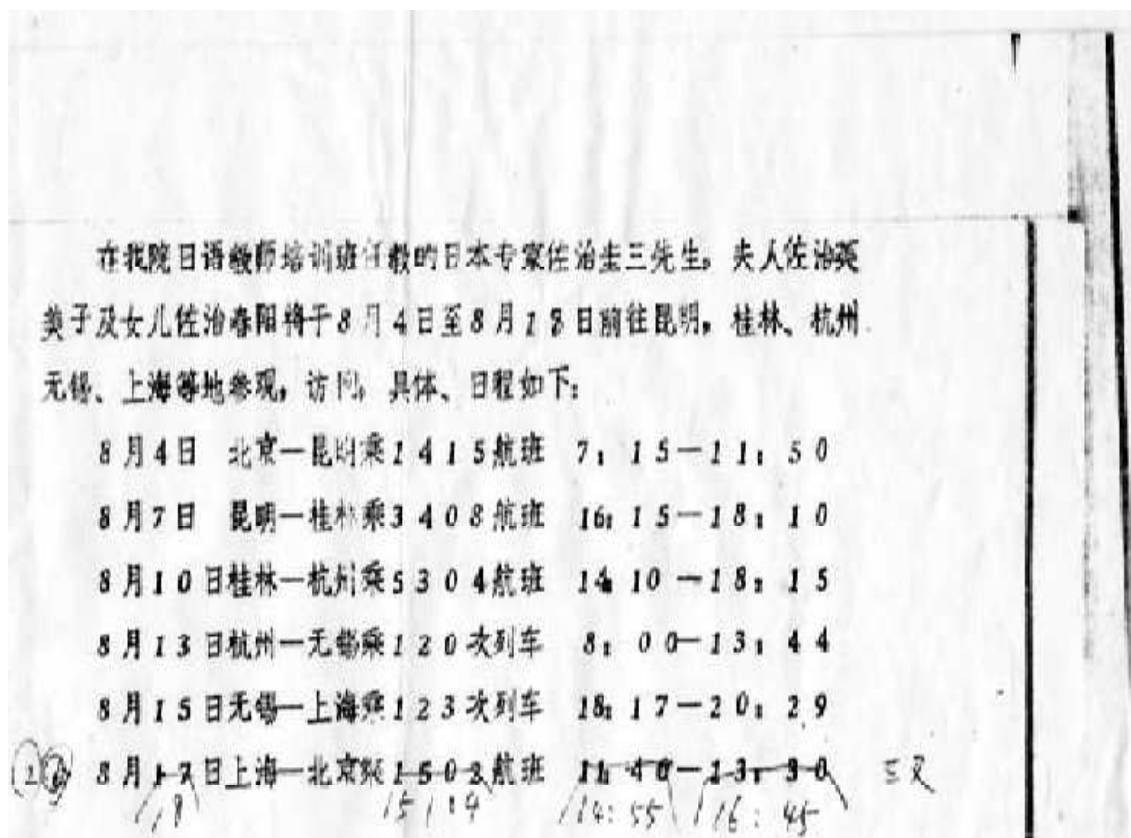


写真 4-6：佐治圭三、妻及び娘の旅行のスケジュール、平井勝利より提供。

<sup>58</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次对中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、47頁。

K2は「当時の中国ですから、よかった。語言学院の諸先生、孫先生、周先生にお世話になった。招待をしてくれて、チベット、安徽省以外は全部行った。半分は中国政府の招待で、半分は私費だった。大平学校の研修生は全国から集まってきたので、どこへ行っても、研修生がいる。いつも『来てください』と歓迎されて、案内してくれた」と、研修生たちの熱意を話した。

T7は「小旅行で地方に行ったとき、私たちが何かを見ていると、周りの人たちがすぐに囲んで、『あ、中国語しゃべった』とか、人が集まってきた。そんな時代だった」と、当時外国人がまだ少なく珍しがられていた状況を語った。

T6は「学期の終了を楽しみにしていた。というのは、その時代、中国に行ったり来たりできない。メーデーの休みとか、みんな旅行に行く。私は途中、太原に行った。最後に帰国するまで10日間、私はウルムチに飛行機で飛んで、ウルムチから汽車で敦煌の柳園まで来て、敦煌からまた飛行機で蘭州まで来て、寄り道して帰ってきた。(中略)行けるところまで、どこでも行きたい。西安まで行ってみたい、奥まで入ってみようと。ウルムチは公安の許可がないと入れず、みんながバラバラに行くので、2グループぐらいに分かれた。南に行くグループと西の方に行くグループ、私は西の方へ行った」と旅行の話をした。

また、T6は引き続き、『慌てない、焦らない』これは、竹中先生に教えてもらった。日本では普通に思っているものがそうはいかない。83年に私は蘭州から帰る時、3日か4日も飛行機が来なかった。毎日飛行場に行っているのに、来ない。いつ来るか分からない。4日目にやっと来た。いいこともあった。他に毎日来ている人もいたので、イギリス人と友達になった」と、旅行中のアクシデントを語った。このように、飛行機の発着は大幅に遅れることが多かった。

当時の中国を個人旅行するのは必ずしも簡単ではなかった。「目的地が外国人に開放されているかどうかを確認する必要がある。北京郊外でも『ここ以降無許可の外国人は立ち入りを禁ず』の札が随所に見られる。軍関係の施設がある所とかコンビナートとかは例外なく許可がある」<sup>59</sup>。

旅行に行くのは煩雑な手続きが必要である。「まず、旅行申請書を所属工作单位(勤務先)へ出して印をもらい、パスポートと共に公安局(警察局)へ提示し、外国人旅行証をもら

---

<sup>59</sup> 小原紅(ペンネーム)「北京だより 1 旅へ」『書齋の窓』No.329. 11・12月合併号、1983年 23頁。本資料は第3期赴任した加藤久雄氏(現・奈良教育大学副学長)より提供。

う」<sup>60</sup>。しかし、太平学校に赴任した日本人講師は専門家という特例扱いだったので、「工作单位または専門家局（外国から招いた専門家を取りしきる役所）が主催する旅行で、この場合は行く先々に公文書がまわり、つつがない旅路が保障され」<sup>61</sup>ていた。専門家への優遇は政治面だけではなく、経済的にもあった。列車に乗る場合、寝台車には軟臥「グリーン寝台、2段ベッド、(1等車)」と「硬臥(3段ベッド)、(2等車)」がある。「1等車の場合、飛行機料金と同様に外国人および華僑料金は中国人料金の2倍以上であるが、専門家には中国人料金が適用され」<sup>62</sup>た。

当時は交通網がまだ整備されておらず、一般のレベルで自由に中国国内を旅行するためには、各種自治体の許可、場所によっては政府の許可を得ることが必要だった。旅行者の立場に立った管理システムは、この頃にはまだ中国全土に行き渡っておらず、書類上の手続き等様々な困難が個人旅行を阻んでいた。それにも関わらず、T6は「私は全然苦にはならなかった。困ることは無かった」と、中国での生活を振り返った。

このように、日本人講師は異国の地で滞在していたため、学校の外の世界、すなわちそこで生活している人々からも学んでいた。先に挙げたように、彼らは旅行を通し、その土地の人の生きる風土・自然を知ることができた。中国の地で日本語教育実践に携わることによって、実際に中国人日本語教師と直接接触する機会だけではなく、現地の市民レベルでの交流を通して中国・中国人を理解することができたのである。

---

<sup>60</sup> 同上。

<sup>61</sup> 小原紅、前掲資料、23～24頁。

<sup>62</sup> 小原紅、前掲資料、24頁。

# 北京语言学院

7月12日 北京 - 兰州 2108 航班  
12:10 - 14:55.

7月14日 兰州 - 酒泉 2203 航班  
12:20 - 16:50

7月15日 酒泉 - 敦煌 - 酒泉

7月18日 酒泉 - 兰州 70次列车  
14:29 - 7:59.

7月19日 兰州 - 乌鲁木齐 2108 航班  
15:40 - 19:10.

7月21 乌鲁木齐 - 吐鲁番 70次列车  
14:53 - 18:09.

7月~~24~~<sup>24</sup> 吐鲁番 - 乌鲁木齐 143次列车  
10:25 - 13:26

7月25 乌鲁木齐 - 北京 14:30 - 17:50

澤田 啓生

写真 4-7: 澤田の中国国内旅行の日程表、北京～蘭州～敦煌～酒泉～ウルムチ 平井勝利より提供。



### 第3節 日本人教師にとっての大平学校の教育的意義

#### 1. 実践と成長の場

##### (1) 実践の場

大平学校は、日本人教師に海外で日本語を教える実践の場を提供した。研修生は当時の時代背景の中でさまざまな経験や体験のもと、日本語を学んできた。彼らは中国全土の多くの日本語教師の中から選ばれた、いわば精鋭集団であった。地方で日本語教育に携わった人やロシア語から日本語へと移行した人、理工系の大学で科学技術分野の日本語を教えていた人など、その経歴は様々であった。そのため、開校当初の彼らの日本語のレベルは一様ではなかった。中国側の位置づけとしては、大平学校での取り組みを国策とし、研修の枠を特別に与えるものだった。

当時の研修生のレベルの差について、T4は以下のように語った。「当時ロシア語から日本語に転換した研修生もいて、レベルの違いは大きかった。また、戦前の日本の女学校で勉強していた人も入っていた。そういう方の日本語運用能力はかなり高かった。小さい時から習得したのと成人になってから習得したのとでは違う」。

また、講義の内容と目標について、T2は「口頭表現と文章表現を目標にした。日本人講師の中、文法研究や語彙研究など様々な分野の先生がいた。研修生の中にはベテランの先生でも、日本人と話したことがない先生がいた。要するに、技能を高める、読む、書く、話す、聞くのを目標とした」と話した。

当時は成績によって「甲乙丙丁」という四つのクラス分けをし、クラス分けには、日本人教師たちは関与しなかった。例えば、甲が一番できる優秀なクラスであり、上海、北京、大連、天津といった大都市で日本語教育が盛んに行われた地域の、大きな学校から来た研修生が入った。中には小学校3年から日本語を学んだという学生もいた。甲班には若い研修生が多くいて、年配の方は乙とか丙に入っていた。そのため、このようなクラス分けによって研修生の中にはストレスを抱えた先生たちもいたようだ。

そこで、教える側にはどの研修生にも自信を持たせ、生き生きと学ばせる配慮が求められた。日常の学習と実践で得られた学びや思いを蓄積し、問題を発見し、解決する能力を形成することが必要であった。

## (2) 若い日本人教師の成長

大平学校は、研修生だけではなく、教える側の日本人教師にとっても大きな成長の場となった。特に当時 20 代、30 代の若い教師にとっては、ベテラン教師たちから様々な指導や教授法などを学ぶことのできる、貴重な機会であった。ベテラン教員の事前の授業準備における時間のかけ方、内容の緻密さ、研修生に何を教えるかを一貫して追求すること、教えた後の反省、受ける側の研修生の反応などの授業に臨むためのきめ細かな配慮については大いに学ぶものがあつた。

T4 は、「まだ 20 代後半で、中国語の勉強もできたし、佐治先生からも指導していただき、いろいろな日本人の先生たちと接する機会があつた」と語り、また、「先生の間でも、東京外大の国松先生は人柄が良くて人気があつた。それから、NHK のアナウンサーの竹内先生は長年アナウンサーをされていたが、録音をお願いした時、全部印をつけて読み上げていく。金田一先生もご自分の講義の前に資料室で準備されていた。アナウンサーもベテランの先生もそこまで準備するのだということ、若い時に近くで見ると衝撃を受けた」と語つた。

T2 は、「実は、私たちも初めての経験で、教師に教えるわけである。いろんな雑用をこなすとはいえ、授業を持って、教壇に立って、やらなきゃいけない。私たち若い教師も日本のベテランの先生から教えてもらったり、研修会に参加した。学校から帰って、他の先生からいろんなことを教えてもらった。大平学校が開校して、何週間か経ってから、佐治先生や中国側の主任、それから研修生の代表が集まって、意見交換会をした。その中の一人は、『私たちには時間がないです。もっとちゃんと教えてほしい』と泣きながら訴えた。この方は 40 代で、これまで勉強したくてもできなかったもので、こういうチャンスを十分に利用したいと学習意欲を見せた。佐治先生も熱くなって、そのため、私たち若い者が「しっかりやれ」と叱られた。それで 1 年経った頃、ある先生がお帰りになる時に、私たち若手にこう言われた。『若い日本人の先生たちも成長した』と。最初の 1 年は大変だった。授業をどう教えたらいいか、どう答えたらいいか、必死だった」と語つた。このように、日本人教師が連携し、教師同士の研修もあり、相互の役割を重ねる形での協働は、大平学校における注目すべき点である。

T4 は自分の成長について、「自分がこれまで持っているものの上に、新しい知識、方法を勉強し、自分に合えば取り入れた。一つは視野が広がったこと、それは人間の成長とか、教育にもたらす効果があつた。結局、教師は本人の魅力です。その魅力とは、自分の経験

だけではなく人の経験も吸収できる能力があって、常に新しい知識を吸収し、自分が成長し続けることだと思う」と語った。

T8は、当時日本から来ていた日本人教師が気さくだったと語る。「例えば日本語教育の水谷修先生とか、金田一春彦先生とか、3か月サイクルでいらした。その方々とお会いしたら、気さくで、研修生とも本当に1対1で丁寧に指導をなさっていた。あのプロジェクトが成功したのは、(講師が)偉いということで変に身構えて授業をするのではなくて、先生方の親しみやすい人柄もあったのではないだろうか。本当に丁寧に指導をなさったという印象である」。

また、T8は、「私自身にとってあれは人生の転機で、日本語の世界に接することができた。もちろん、長期滞在の先生の中には、中国語の文法を専門にされていて、日中の文法の対照研究を授業でやっておられた方がいたが、それ以外に、まさに日本語、日本語学を専門にしておられた方々が次々にいらした。身近に先生方と接することで、自分にも日本語の文法に対する興味が湧いてきた」と語った。

1962年には日本語教育で中心的な役割を果たす日本語教育学会が創立され、翌年から学会誌『日本語教育』が発行され始めた。1974年には国立国語研究所に日本語教育部(1976年、日本語教育センターに改称)が設置された<sup>63</sup>。すなわち、1980年の大平学校での日本語教育は、海外での日本語教育の探索的な教育実践であると言える。

また、当時日本では、日本語教育を専門とする教師が少なく、もともと日本語の専門ではない国語学・国文学などの専門分野の方が日本語教育を担当していた。大平学校では、日本人教師は必ずしも日本語の専門ではなく、中国語や中国研究の方もいた。ゆえに、日本人の若手教師も大平学校で教えながら、本格的な日本語教育の研修を受けていたことになる。

このように、若い日本人教師たちは学問に対する態度、生き方などをベテラン教師から学んだ。一流の研究者と非常に近い距離でふれあい、他の日本人教師と直接交流することもできた。そのため、大平学校は、水谷や金田一などが教鞭を執り、中国における日本語教育を推進しただけではなく、日本人教師の指導もして若手日本語教育専門教師の育成にも大きな役割を果たしたと言える。

---

<sup>63</sup> 山口幸二「日本語教育の歴史」玉村文郎編『日本語学を学ぶ人のために』、世界思想社、1992年、300～301頁。

## 2. ネットワーク形成

日本人講師と中国人研修生たちは大平学校で知り合い、その後授業を通して日本人講師間、そして講師と研修生間、研修生と研修生間に仲間意識を高めた。また、大平学校以後それぞれの地に戻ってからも横の繋がりは維持された。こうして作られた巨大なネットワークはその後、現在まで、貴重な財産となっている。

### (1) 日本人学者とのつながり

大平学校での人と人とのつながりが、日本人講師たちのその後の人生、生き方、進路・就職に大きく影響していた。

T2は日本人講師間の関係性について、以下のように語った。「ヨーロッパで日本語を教えてきた先生たちは、短期で中国へ来て、授業は日本語で行うので大丈夫だが、生活面での不安は確かにあった。中国語ができないということで、一人で外に出るのはたいへんだった。今のように地下鉄や交通などの交通手段はなかった。そのため逆に私たち長くいた者を頼りにされて、日本では考えられないほど近いお付き合いができた。毎回食堂で食事をしたからではあったが、日本では絶対そんなことはあり得ない。若い私たちも大家の先生たちと親密な関係になることができた」。

大平学校で3年間講師として務めたなかで、本人が一番大きな収穫だったと感じたことは何だったのだろうか。T7は「やはり勉強したことだと思う。日本語教育法も勉強した。それから、中国語、中国文化、中国人を中から見ることができた。それらはとてもありがたかった。それから日本にいたら会えないようなすごい先生方、奥津先生<sup>64</sup>もそうだし、金田一先生、いま東大にいらっしゃる尾上先生<sup>65</sup>、そういう先生方と日常的にお付き合いができた。日本の専門家と人脈ができ、勉強ができた。中国に住んだ経験は本当に貴重だった」と語った。

また、K2は「私の人生にとって、すごくいい時代だった。いろいろと困ったことはあったが、結果としてはよかった。日本の超一流の先生たちとお近づきになることができた。一緒に話したり、食べたりと、その時中国に居たからこそできた。この経験は私の人生の財産だ」と話した。

---

<sup>64</sup> 奥津敬一郎、国語学者、東京都立大学教授。

<sup>65</sup> 尾上圭介、国語学者、東京大学教授、2012年定年退職。専門は日本語文法論。

T4は「授業以外に休みの日も付き添うといった日常の交流があった。その時しか味わえなかった経験である。講師の方が国を離れて大平学校に行くと、個人的な生活もあまりない上に言葉も分からないということで、よく声をかけられた。日本人の講師同士も、中国人の研修生同士も深い交流ができた」と語った。

このように、大平学校は日本人教師同士にとって交流の場となった。日本人教師の間で大平学校に勤務した当時の繋がりはその後もつづき、それぞれの人生に影響を与えていった。

T7の場合は、文部科学省が全国の大学で一斉に留学生センターを設立した際に経験豊かな教師が募集された。その時に「大平学校の豊かな経験をその場に役立ててほしい」と声をかけられ、某大学の留学生センターに就職することになった。「本当に大平学校のご縁である。もし、大平学校の経験がなければ、私を大学に誘ってもらえなかったかもしれない。その点は大平学校あつての私である」と語る。

T7のように、何人かの若手教師は大平学校の赴任の経験や人脈から大学で職を得て、日本語教育領域で教授にまで成長していた。

T8は「人脈が広がったというもある。いずれにしても、中国での体験もそうだし、あと日本からいらした先生との交流を含めて、見るもの、聞くもの、自分にとって刺激がいっぱいあって、よかった。幸いにして、日本に帰ってから大学院を修了し今にかけてこういう仕事ができている。その時のことがあったからだろうと思う」と語った。当時、まだ大学院生だったT8は学問に専念し、現在も大学教授として活躍している。

このように、大平学校での経験は学者としてのその後の進路に大きく影響していくことが分かった。大平学校で蓄積された経験、学問や能力が認められ、若手教師はその後、大平学校の関係者の紹介で研究機関や大学で就職できた。

## (2) 中国人学者とのつながり

研修生の1期から5期までの間に年齢層は徐々に縮まっていった。第1期は25歳前後の若者から50歳前後の年配者までが同じ宿舎に住んでいたために互いに交流ができた。また、そこに高齢の日本人教師も交じり、20代から70代までが世代を越え、国境を越える交流することができた。5年間のプロジェクトが終了した後も、各地に行った教師と研修生たちの交流が今もなお続いている。研修生はこのような経験・つながりを通して、研究活動に参加し、お互いの研究能力を高め合った。

T2 は、「2006 年から北京日本学研究中心で 1 年間教鞭を執った。大平学校出身でもあるセンター主任の徐一平先生、また曹大峰先生などがいた。その後も東京学芸大学と北京師範大学は毎年交流を行っている。(机にある教科書を 1 冊指して) 李姐莉<sup>66</sup>とこの教科書を共同編纂するので、何回か一緒にやっているから、よく連絡する。大平学校当時のことも話題となる」。このように、日本人教師は、卒業後の多くの教え子の活躍が教員自身の喜びとなるとともに、自分のやってきたことへの自信にもなっていると語った。

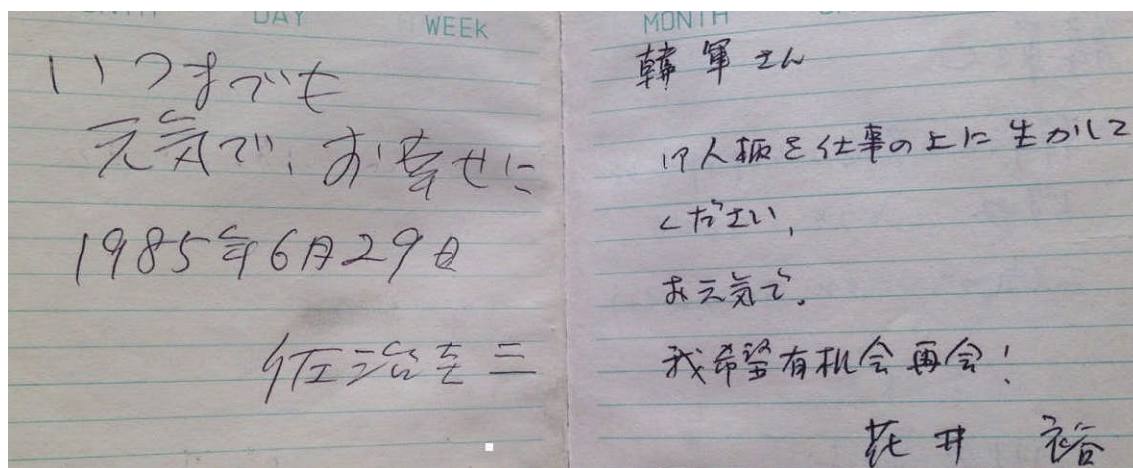


写真 4-8：1 年間の研修が終わり、互いにはなむけの言葉や連絡先を記した。個人情報保護するため、住所の部分を編集した。第 5 期生韓軍より提供。

1980 年代、中国で日本留学がブームになると、大平学校の研修生たちも様々な形で来日を果たした。大平学校時代の研修生が来日した際には、大平学校の元教師たちも彼らと交流をし、時には支援の手を差し伸べた。K2 は、「中国の研修生たちと永遠に友情を続けている。日本に来られた留学生はできる範囲で助けた」と話した。

D2 は、大平学校の研修を受けてから職場に戻り、中国国内で 3 年間勤務した。3 年目の年に、大平学校で教えていた奥津敬一郎教授から日本で院生にならないかという誘いがあった。日本で学びたい学問があったため、留学を決意した。来日後は大平学校で出会った教授と日本で再会でき、その奥津教授の研究室に入って博士号まで取得できた。現在は日本国内で教授として後輩の指導に当たっている。

<sup>66</sup> 大平学校の 1 期生、湖南大学教授。

T6は「2012年重慶のシンポジウムで講演したら、突然、2人ぐらい私のところに来て、『大平学校の出身者です。帰国の前にもう一回会いましょう』と言われた。だから、1980年代から現在までずっと繋がっている」と語った。

### 3. 異文化体験から得たもの

#### (1) 中国観の再構築

当時の中国政府は日本の学者たちが教える内容教材について、すべてを把握していたわけではなかった。他方、大平学校の設立には、「正しい日本語を理解し、中国に広め、言語を通して、相互理解を行う」という大きな目標があった。

T2も「中国側が、大変サポートしてくれた。その一方で、私たちのやる授業内容に関しては、ほとんどクレームが付いたことがない。あの頃の中国だったので、すごいと思う。例えば、読解教材はどんなものを使うか。私たちも政治のことを考えたが、こういうものはだめとか、一切無かった」と話した。

T4は「今でも研修生との付き合いが続いている。その付き合いは自分自身が中国を見る時の一つの窓口となっている。その窓口を通じた中国との接触は今も全然変わらないので、たとえ尖閣問題でいろんな話になったとしても、自分の考えは変わらない。そういう見方ができるのが、大きい」と熱く語った。

T6は「帰ってきて、呆然とした。日本人の学生はあまりにも勉強しないから。当時は本当に一生懸命で、私は28歳で行って、私より年上の人結構いた。当時28歳の人たちは今ちょうど中国でトップに立っている」と語った。

さらに、T8は、「私の中では、今でも中国のことと言うと、1983年から1985年のことである。それから変わってない。若い大学院生で、非常に大きな刺激を受けた時期であり、私にとって2年半の中国滞在だったが、中国が非常にいい時期だったという気がする。みんな一生懸命勉強するし、純朴だった。だから、非常に印象が深い」と、当時の印象を語った。

このように、日本人教師たちは帰国後も、個々人のつながりを通して中国を見ることができた。このことにより、メディアなどに左右されない独自の中国観が各教員の中に構成されていったと言える。

## (2) 国際感覚の涵養

60年代の「高度成長期」から、70年代の「経済大国化」と80年代の「国際国家化」<sup>67</sup>を背景として、日本語普及に当たり日本人教師たちも積極的になっていった。大平学校での体験を通して文化や価値観、考え方の違いを理解し、相手国の良さを認めると共に自国の良さを再認識することができるようになった。その結果、中国に対して多面的、多角的な物の見方や考え方ができるようになり、相手に自分の考えや気持ちを伝えるコミュニケーションの方法を知ること、広い視野で物事を見つめることができるようになった。色々な情報、メディアなどに左右されない、自分で真実を見極めようとする力を、教員たちは大平学校での経験を通して身に着けたのだ。

T6は「中国で3か月暮らしてみたことは、異文化理解を肌で理解するフィールドだった。異文化交流の原則はどちらかが正しいと思ったらだめ、だからどっちも正しい。どっちがいい、どっちが悪いと比べたら、そこに不幸が始まる。簡単に、中国に対する理解が深まったとか、深まらなかったとか言えない。それを越えて、私は『行ってそこで学ばない場合は意見を言わない』、もう一つは歴史をもっともっと勉強しないとだめ」と異文化体験の重要性を語った。

T6はその後、大学の副学長になり、ユニセフでも活躍し、中国以外の国々でも交流をしているが、大平学校は自分にとって異文化理解の原点であると主張した。大平学校及び中国での異文化体験はT6に重要な影響を与えた。短い期間ではあった異文化を持つ人々を尊重し、文化には優劣がないという価値観が芽生え、形成されたという。

T8は「相手が自分を対等で扱ってくれるかどうかということである。言葉の上手さだけじゃなくて、ものの考え方として、対等に扱ってくれるかどうかということだと思う。また、相手の気持ちを本当に理解できるかどうか。そういうふうになれたらいい」と、対等に付き合うことの大切さについて述べた。

このように人間の普遍性は民族、国家が違っていても、共通している。体制や価値観の違いを越え、人間を深層的に見ることによって、お互いに人間として尊敬し理解し合える。大平学校の間では人と人が繋がり、異質な文化に対する寛容な態度を養い、国境を越えた国際協働が可能になった。大平学校に赴任した経験は、日本人講師にとってかけがえのないものとなった。

---

<sup>67</sup> 山口幸二、前掲論文、1992年、301頁。



### (3) 若手人材の育成にける思い

T8は「私も自分で学生に中国語を教える時に、なんとかして中国のいいところを見せたいという思いがある。表面的にはマイナスな情報がいろいろとメディアを通じて流れているが、その中でもいい部分がいっぱいあるのだと私は思っていて、それをどうやって見せてあげたらいいのかが課題だ。中国のいい面を見て、では中国へ行きたいというふうに思ってくれる学生が増えてくると、民間レベルで日本と中国の交流がうまくいくのだらうと思う。そこの部分がまだ欠けている。大学の中でも、夏休みを使っての語学研修があるが、今は中国に行きたがる学生がいない。実際に中国に行くと、自分たちのルーツを探れる部分がいっぱい中国に残っている」。

さらに、T8は中国側にも「日本通といった人材を育てなければならない。やはり心と心を通じ合うかどうかが大切だ。だから規則はこうだと杓子定規では通じない部分がある。規則はあるが、何か知ってもらおうと思ったら、規則をまげてもということもありうる。そうすると、その懸け橋となるのは、言葉のできる日本通、中国通だと思う。相手のものの考え方に通じていることが大切という気がする。たとえば日本語がペラペラであったり、日本の政治文化、伝統文化のこと全部わかっているということだけではない。日本人はこういう時、普通こういうふうに考えていますよ、という相手の気持ちを読み取れるような人材を多く育てれば、このような人たちが中心になって日中関係をやっていくことができる」と語った。

### まとめ

大平学校には、1980年から1985年までの5年間で約100名近くの日本人学者、関係者が関わっていた。彼らは長期や短期の形で赴任した91名以外に、また会議や旅行で偶然北京に來ただけで佐治先生に呼ばれて教壇に立った学者も何名かいた。

では、彼らの教育経験の中で、この大平学校時代は如何なる意義を有するのか。本章の最後にこの点について考察を加えることにする。その意義は、以下の3点であると考えることができる。

第1に、大平学校の教師は「優れた日本語教師」「優れた研究者」「優れた人間」という3つの要素から成り立っていた点である。前述のインタビューから明らかになったように、大平学校での取り組みを通して、彼らの専門である日本語教育の内容・方法を、中国にお

いて実地検証することができたといえる。それは彼らのその後の教員、教育者としての方向性を定め、人生を通しての大きな成果となった。大平学校の教授陣の招聘の際には、「日本側に優秀なる人材の派遣をお願いしたい、学問だけではなく人格者を迎え入れたい」という中国政府の意向があったと推測できる。日本側も、著名な一流の研究者を送った。そのため、信頼と協働のもとに大平学校を運営することができた。それがあったからこそ、1980年代に優れた日本語教師が中国全土に広がっていき、日本への留学が流行する一因になったと考えられる。

2点目は、日中の教育関係者における交流が大きく広がったことである。大平学校の中国人研修生600名と100名を越すといわれる日本人教師の中には、当時の中日を代表する一流の人物が揃っており、お互いに影響しあった。両国から案を出し合って行われたこの取り組みは、日本語教育関係者だけではなく、外務省、国際交流基金、日本大使館、中国教育部、中国大使館教育処などの行政部門からも大きな関心を集め、2か国の教育協力・交流を深めた。しかも、その交流は5年間で終わるものではなく、大平学校を起点として現在まで継続している。

第3は、日本人教師の中国観、世界観がこの大平学校時代を通じて再構築されたことである。インタビューに応じた大部分の人は、実際の中国や中国人に好意を寄せていたことが分かる。彼らは日本への帰国後、日中友好活動を支えるアクターとして、主に大学の教育現場で活躍した。大平学校での異文化間教育の体験は、日本の国際理解、日本の各大学の国際化に大きな役割を果たしたと言えよう。

さらに、大平学校が成功した要因として、1972年の国交回復や1978年の日中平和友好条約の締結といった時代の流れの中で、双方のニーズに合致した教育政策であったことが背景にあるのではないだろうか。大平学校における両国の取り組みは、異文化間における教師教育の形を新たに作り上げ、国籍や文化・民族にこだわりなく、人間として平等で公平な教育の場を作り上げていった。

大平学校は日中間の異なる文化の中で教師教育活動を展開し、異文化交流を通して、人間的な相互理解を促進した。そして相互作用の中で生じた価値の葛藤から、文化の融合へと向かい、新しい価値創造へと発展していったのである。

阿部によると、清朝末期の時代、多くの日本人教習が中国の教育現場で教鞭を執ったが、「在華教習の中には、素行が修まらないものや金銭目当てのものなど、そして日本人同士

のけんかとか対立抗争があった」<sup>68</sup>。ゆえに当時、文部大臣・外務大臣連署の『内訓』まで出され、中国にいた日本人教習全員に対して、厳重に注意するよう通達された。しかし、こうした歴史上の失敗や挫折を検討して過去の教訓を学んだ大平学校では、このような現象は全くなく、当時の大平学校は研修生にとっても、A1が語るように、「中日が協力的、向上心があり、前向きな教授陣だった」ということが明らかになった。

今日においても、異文化間教育に携わる教師には、明確な哲学を持ち、その国の歴史を認識し、両国の平和の懸け橋となる資質を持ち、教育現場で信頼される人間性が求められている。教師であることの二つの大きな役割として、「授業を計画し実施し評価する役割」と「教師と学習者とのかかわりにおける教師としての存在」がある<sup>69</sup>。異文化間教育における教師教育は伝統的知識の伝授以外に、文化伝達も行っている。つまり、文化の使者としての役割も果たしている。文化をどのように学習者の内面まで伝え影響を与えるのか、そこに教師の資質が問われていると言えよう。

本章で取り上げた11名の日本人専門家及びその妻たちは、当時の日中関係は親密であった、と懐かしく語っていた。しかし、T2は「大平学校はかなり昔のことで、どうしてもいい思い出が残る。あのころは良かったと。なおかつ成功した人たちに話を聞けば、いい思い出で終わる可能性がある。必ずしもいい影響ばかりではない、その部分はどう引き出せるか」と、人間の記憶の曖昧さについて語った。戦後、日本において欧米志向が強まり、中国研究者が日本社会の中で周辺に置かれていたため、彼らが実際に中国に行き、厚遇されたことに感激したという側面も加味しなければならない点に本章の限界がある。

一方、大平学校の目的は日本語教師の再教育、研修を通して、教員のレベルを向上させることであった。しかし、教員のレベル向上だけでなく、本章で検討したように、大平学校の事業を始めた時に意図していなかった副産物として、日本人講師の学びや成長、ネットワーク形成などもあったことを評価すべきだと考える。

---

<sup>68</sup> 阿部洋「20世紀日本人の中国認識と中国研究(12) 日中教育交流史研究をめぐって」『中国研究月報』1999年23頁。

<sup>69</sup> 浅田匡「教師の自己理解」浅田匡・生田孝治・藤岡完治『成長する教師—教育学への誘い』金子書房、2007年、246頁。

## 第5章 大平学校と研修生たちのその後

### はじめに

大平学校は文革終了後における最初の日中共同の教育文化交流事業というべきもので、その後の日本の対中文化外交政策の大きな柱となった<sup>1</sup>。

前章まで分析してきたように、大平学校は日本人専門家による中国人日本語教師の再教育のモデル事業を行った。このため、「大平学校」という名称は全国に広がり、日本語教育のブランドとなった。600名の中国人日本語教師に対する専門的な教育を大平学校で実施することで初めて、日本語教育の抜本的な教育改革を遂行できるだけの人材養成に成功したのである。

では、この600人はその後、どのように中国における日本語教育の改革に影響を与えていったのだろうか。そこで、本章では、主に3つの目的を設定して考察を加えていく。まず、大平学校は1985年以降、どのような形で継承されていったのか。次に、当時の600名の研修生たちは現在、どこでどういった仕事をしているのか。最後に、この2点を踏まえて、大平学校の特質とその意義について検討することである。

中国の経済成長に伴って、日本語教育のニーズも変わってきている。すなわち大平学校の設立当初は教師の再教育が重点であったが、次第に修士課程・博士課程の設立と規模の拡大が求められていった。そのため、5年間の教師研修プロジェクトの終了後、日中両国の合意により同事業は発展的に継続されることとなった。佐治圭三を始めとする日本人教師の努力が実って、大平学校は教師研修のプロジェクトから大学院が主体となる研究機関へと改組・昇格することになったのである。

具体的に見ていくと、1985年9月から、大平学校は北京語言学院（当時）から北京外国語学院（当時）へ移設され、第2次5か年計画が始まった。正式名称は「北京日本学研究中心」と名付けられた。そして教師研修を行う一方、日本学研究中心の拠点として、正規の院生を養成するための大学院（修士課程、後に博士課程）が開設された。優れた日中の教授陣が講義を行い、院生たちは論文作成に当たり、短期留学という形で日本の大学で指導が受けられることになった。このように、学生への行き届いた指導が評判を呼び、優秀

---

<sup>1</sup> 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折—』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、54頁。

な学生が集まった。大平学校の研修生の中にも再び院生として入学した人が少なくない。また、大平学校修了生の教え子が、受験して入学したケースもある。

一方、600人の研修生の中には、1980年代から1990年代にかけて来日した者も数多くいた。彼らの一部は日本で学位を取得して中国に帰国し、日本語教育の中堅となった。

しかし、諸事情により日本に残った者も少なくない。北京日本学研究中心の同窓会名簿によると、かつての大平学校の中国人研修生600人中で、消息が分かる範囲で約三分の一の約100人が現在日本に在住している。彼らの中には教師研修という大平学校の当初の目的とは異なる生き方をした者もいるが、そうであっても、日本語教育の枠組みを越えて彼らなりに独自の役割を果たしてきたと考えられる。

そこで、以下では研修生のその後を中国在住と日本在住という2通りに分け、大平学校の時代的な意義を考察する。まず、中国在住のグループは主に北京、天津、上海に絞るが、調査対象者のほとんどは大学の教授、副教授である。次に、日本在住のグループは東京、大阪、広島などに居住しているが、大学教授や非常勤講師が少なくない。ただし、教育の世界を離れ、会社に勤め、その後起業した人もいる。

大平学校そのものは5年間で終わったが、大平学校で育まれた人間関係は30年間を経た今でも強固な絆となっている。そこで本章では、どのような形で大平学校の事績が継承され日中文化交流が発展してきたか、修了後の研修生の立場から検証を試みる。大平学校の関係者のその後の動向にも留意しながら、戦後日中教育文化交流史における大平学校の位置づけと役割について考えてみたい。また、個々人の人生における大平学校はどんな意義があったのかを個々人のライフストーリーを通して検証したい。

本章の構成については、以下のとおりである。第1節では、中国における日本語教育の質的な変化から大平学校の影響について論ずる。第2節は、日本で活躍している大平学校の研修生たちの動向について考察する。第3節では、大平学校の特質とその意義について検討する。

## 第1節 中国における日本語教育の質的な変化

### 1. 修了直後の追跡調査

これまで考察してきたように、対中日本語教育特別計画は日中政府の合意に基づき、1980年8月、北京語言学院内に設置された大平学校において開始され、中国全土の大学等の日本語教師600名を5年間で研修することを目的として出発した（1985年7月に終了）。

国際交流基金日本語課はこの事業の効果を検証するため、その直後に大平学校の修了生に対して全国範囲で追跡調査を行った。中国側スタッフとして北京語言学院の沈国威（大平学校3期生、現在関西大学教授）も同行した。この調査は日本語教育現場に戻った修了生本人の感想と意見だけでなく、彼らが所属した中国の各大学日本語科主任・副主任（日本語教育の責任者）の意見も併せて収集し検証している。

#### （1）大平学校の授業に対する評価

修了生は大平学校の教授法、文法、文学、日本事情について高い評価をし、自分で授業をする上で参考になり、役立ったとの意見を述べた。

まず、教授法について、以下のような感想や意見が寄せられていた。

「①日本語のみで教える方法をやってみて、できるという確信をもった。②聞く、話すに重点をおいた授業ができるようになった。③研修前は読解で大体の意味を教えるだけだった。日本人の物の考え方などは分からなかったが、今は自信を持って教えられる。④授業の方法が分かってきて、授業に自信がついた。⑤実物や視覚教材を使う授業をできるだけ行っている。⑥知らず知らずに、センターの先生の真似をしている。⑦授業の下準備の方法が分かったので、実行している」<sup>2</sup>。

以上の教授法に関する感想から見ると、日本語の教授方法は大平学校修了後に明らかに改善され豊かなものになった。ただし、授業研究を深めることや教育理念を確立するまでのレベルには達していない。しかし、修了生たちは自分の教育現場で意識的にあるいは無意識的に「大平学校モデル」を実践し、教育現場を改善しようとしていたことが分かる。

また、文法については、「①助詞・助動詞・アスペクトなどについて正しく教えられるよ

---

<sup>2</sup> 国際交流基金日本語課「在中国日本語研修センター修了生追跡調査報告」、内部資料、年代不詳。国際交流基金より提供。以下修了生の意見、感想は同史料より引用する。

うになった。②宿題を直すとき、誤りについての判断を下し、説明できるようになった。③類似表現を文法の点から比較して説明できるようになった」という。中国人日本語学習者にとって、助詞や助動詞の使い分け、類似表現の区別は難関であるが、これらについて学生に説明できるようになった。これは、大平学校での成果と言えよう。

文学については、「①文学作品について、文章の意味を教えるだけでなく、日本人の考え方を説明することができるようになった。②以前は表面的に訳すだけだったが、いまは、なぜそう訳すかを説明できるようになった」と感想を述べている。

ここで注目したいのは、「日本人の考え」と「なぜそう訳すか」という表現である。すなわち、それまで日本人と接したことが少なく、日本人の思考様式を理解せずに日本の文学作品を勉強し教えていた。その結果、「表面的に訳すだけ」になってしまった。大平学校での1年間は日本語の知識を学ぶだけではなく、日本人教師と密に接し、日常的にコミュニケーションができたため、日本人の表現・行動を観察し、日本人の思考様式を理解するようになった。また、1か月の訪日研修は日本に対するイメージをより具体化し、日本で体験したことは日本事情を教える上での自信や日本文学への理解に繋がった。

## (2) 帰校後の研究活動

大平学校では、日本語教育法を教わっただけでなく、ゼミ形式の講義や公開講座、資料の収集と利用方法など、研究方法も学んだ。

大平学校の講師について、以下のような感想が見られた。「①センターの先生方は、学科だけでなく、教師の在り方について身をもって示して下さいました。②研修生を平等に扱い、どんな時でも質問に応じて、親切に答えて下さいました。③授業以外の研究会でも献身的に指導して下さいました」。このように、大平学校に赴任した講師の献身的な仕事ぶりは、ロールモデルとしての役割を果たし、中国人日本語教師の姿勢を変えた。

講義について、「①選択科目の制度はいいことだ。②公開講座はむずかしい時もあるが、視野を広めるのにいい。公開講座も回を追って分かるようになった。③研究会がよかった。ここで習ったことが帰校後の研究に繋がった」と記している。

それまでの中国における日本語教育では経験できなかった活動によって研究意識が芽生え、自主的に研究するようになったのである。追跡調査では、以下のような研究活動が見られた。

「①センターで、文法を帰納的に研究することを学んだ。②初級程度の教材についても

研究の対象とするようになった。③論文を書くときの資料の集め方、整理の方法を学んだ。④論文を書いて雑誌に発表した。⑤センターでもらった資料を使って研究できるようになった。研修前だったら、資料をもらっても、うまく利用できなかったと思う。⑥中国人の敬語の誤用について論文（約 6000 字）を書いた（北京大 劉金才・1 期生）。商務印書館から刊行の予定」。

このように、大平学校で研究の手法を学び、自分の大学にない教科書や参考書籍などの資料をもらうことで、各教育現場に戻った後、その延長線上で研究活動を続けることが可能となった。研修生は研究会、公開講座で研究の面白さと必要性について認識し、研究に関する基礎知識を学び、その後の研究活動を自主的に展開した。そのため大平学校は、中国における日本語教育の研究者の育成にも大きな役割を果たしたと言えよう。

### （3）所属機関の評価

前述のように、国際交流基金の調査は修了生だけでなく、彼らの所属機関の各大学日本語科主任・副主任の意見も集めている。その中には、次のような意見がある。

「①研修修了者は、帰校後、教育・研究に意欲的である。②よく研究し、論文を書いて発表することも多い。③帰校後、研修報告会で未参加者とも経験を共有している。④1 年間の在日研修の経験者から見ても、センターの研修はうらやましいかぎりだ。できるだけ多くの者にこの研修を受けさせたい。⑤現在、中国では、教授方法の研究はあまり行われていない。このセンターの修了者によって教授法を考える動きが生じてくるように思われる」。

このように、基本的に各大学の責任者は大平学校の研修に対して満足していることが窺える。自分の体験を他の教師にも伝え、積極的に授業研究に取り込んでいる。また、当時の日本語教育の領域では研究活動が少ない中、大平学校で研修を受けることで、大学教師の研究に対する関心、行動を促進した。特に、日本留学よりも効果があるということに注目すべきである。大平学校では、極めて優秀な日本語教育の専門家から教育を受けることが可能となり、1 年という限られた期間にも拘わらず、効果が高かったといえよう。

## 2. 北京日本学研究所センター

1985 年、大平学校 5 年間のプロジェクトが終了する前に、日中両国の政府は大平学校の存続について正式に協議した。当時、大学院を設立し、必要な教員、資料を提供して、大学院における日本語研究を進展させることが緊急の課題であった。そのため、中国におけ



る日本語・日本研究、日本との学術交流に携わる人材の養成を目的として、日本側の国際交流基金と中華人民共和国教育部との間の協議により 1985 年に北京日本学研究中心が設立された。国際交流基金では、北京日本学研究中心事業に対して日本から長期・短期をあわせた各分野の専門家を派遣するほか、在籍する学生の訪日研究への招聘、教材の購入送付、各部門の研究活動支援等に関する運営協力を実施している<sup>3</sup>。

一方、1990 年から北京大学にも現代日本研究コース<sup>4</sup>が設置された。現代日本の行政・経済・産業・社会などの現状理解、および諸制度・政策形成過程の研究を目的とする「現代日本講座」が運営されている<sup>5</sup>。

以下、日本学研究中心について、検討していこう。

### (1) 1985 年日本学研究中心の設立

まず、その設立の背景として、日本語教師の急増がある。大平学校が創設された 1980 年に比べ、1985 年には中国の日本語教師は、1,600 人<sup>6</sup>以上と倍増しており、研修の機会を望む教師はますます増えていた。したがって、「当初の 5 年計画のみでは研修を受けられない教師が多く残される結果となり、中国側から日本語研修センターを存続させ、研修を継続してほしいと以前から強い要望」<sup>7</sup>が伝えられていた。対中国日本語教育特別計画の研修事業は「中国政府当局の好意と強い支持の下に、中国人日本語教師から非常に歓迎され、『大平学校』は中国の関係者の間ではだれ一人知らぬ者もないだけでなく、『大平学校』で勉強し、研鑽を積むことが中国人日本語教師の重要な目標となって今日に至っている。」<sup>8</sup>という状況であった。

---

<sup>3</sup> 国際交流基金日本研究部「事業概観（北京外国語大学と北京大学）」『国際交流』国際交流基金、2002 年 9 月、97 頁。

<sup>4</sup> 小熊旭・川島真、前掲論文、2012 年、68 頁。第 1 次 5 ヶ年計画に引き続き「大学院修士課程」および「日本語研修コース」を運営すると同時に、中国側の要請により、新たに「現代日本研究コース」を北京大学内に設置し、現代日本に関する適切な知識と専門的知見を備えた中国人専門家の養成を目的として、修士号取得者および同等の学力を有する若手実務家 20 名を対象に 1 年間（半月の訪日研修を含む）の研修を行う。2005 年以降の北京日本学研究中心第 5 次 3 年計画により、「北京大学現代日本研究センター」と改称し、受講生を北京大学の博士課程の学生のみとし、受講生の専攻は法学、経済、国際関係など多岐にわたっている。

<sup>5</sup> 国際交流基金日本研究部、前掲資料、2002 年 9 月、97 頁。

<sup>6</sup> 国際交流基金、前掲内部資料、「対中国特別事業計画—対中国日本語教育特別計画（5 年計画）の経緯及び新規計画」、年代不詳、国際交流基金により提供。

<sup>7</sup> 同上。

<sup>8</sup> 同上。

また中国側は、教師の質を向上させ後進の指導に当たることができる指導者を育成するために、大学院制度の整備を重要な目標とした。「大学院制度は当面修士課程の新規設置であるが、中国側は北京外国語学院に設ける予定で目下準備を進めており、我が国外務省及び国際交流基金に対し、正式に第 2 次計画案を提出し、日本人専門教授の派遣を中心に援助を強く要請してきた」<sup>9</sup>。この時、新規計画が提出され、形を変えて継続することを決めた。

北京語言学院（当時）は留学生教育に重点を置いているため、候補としていくつかの大学を検討した結果、北京外国語学院（当時）に決まった。

北京日本学研究中心の設立に先立つ 1985 年 3 月、国際交流基金は源了圓（東北大学教授）を代表とする調査団を派遣した。訪中代表団のメンバーは「副団長林四郎（早稲田大）、十時巖周（慶應大）、平岡敏夫（筑波大）、藤野幸雄（図書館情報大）、飯田経夫（名古屋大）、福田秀一（国文学研究資料館）、椎名和男（国際交流基金日本研究部長）」<sup>10</sup>と各分野の専門家である。

中国側の主な参加者は、「王福祥（北京外国語学院院长）、李徳（北京日本学研究中心中国側主任）、陳海良（同副主任）、葉啓平（国家教育委員会、現在は中華人民共和国教育部）」<sup>11</sup>などである。教育体制が異なる日中双方は、大学院修士課程の教育方針・専攻内容・カリキュラム等に関して 2 日間にわたって交渉を重ねた。

その結果、第 2 次対中国特別事業は、①小規模の日本語教師の研修を継続させること、②大学院修士課程の設置、③日本語研究図書資料センターの設立という三本柱になった。

第 1 の日本語教師研修については、「研修の年限は大平学校と同じく 1 年間とし、そのうち 1 か月は日本に招聘して研究を行う。研修生の規模は 30 人（1 クラス）に減らし、派遣講師は長期派遣講師 5 名と短期派遣講師 3 名（毎年）」<sup>12</sup>とされた。

第 2 の大学院修士課程については、「言語・文学コースと社会・文化コースに分かれて、各コース 15 名ずつ、計 30 人（1 期）である。修業年限は 2 年間（うち 6 か月間は日本に招聘して論文指導などを行う。ただし招聘は 1986 年度から）」であった。派遣講師について、「1985 年度は長期派遣講師 7 名で、短期派遣講師は 1 名であった。1986 年度は長期派

---

<sup>9</sup> 同上。

<sup>10</sup> 源了圓「中国に築く日本学の礎」『国際交流』44 号、国際交流基金、1987 年、48 頁。

<sup>11</sup> 源了圓、前掲論文、1987 年、48 頁。

<sup>12</sup> 国際交流基金、内部資料、「対中国特別事業計画—第二次対中国特別事業計画（概要）」、年代不詳、国際交流基金により提供。

遣講師が同じく 7 名で、短期派遣講師は 8 名まで増えた。」<sup>13</sup>

特に社会・文化コースに注目したい。一般に中国人大学生は学習に専念し「日本語の暗記力・実践力が強い」が、その反面、「研究力に欠け、日本事情にも疎い」という弱みもあった<sup>14</sup>。それまでの日本語教育は言語学・文学を重視し、層の厚い研究を積み重ねてきた。しかし、社会・文化に関する図書も少なく、この方面の知識が不足していた。受講する学生たちは「これまで日本語の学習に全力を傾けていた関係上、社会科学の基礎知識をもっていないということから、教授の過程において種々の困難があった」<sup>15</sup>ため、言語・文学コース以外に、社会・文化コースも設置されたのである。

第 3 の日本語教材については、国際交流基金から派遣講師用携帯教材、大学院生・研修生用教材、日本研究図書資料センター用資料等が寄贈された。「これにより本第 2 次計画において本格的な日本語・日本研究者を養成するのみならず、中国における中核的な資料センターとして将来にわたる日本研究の発展を期するものとする」<sup>16</sup>とされた。授業の役割分担については、政治、経済学、哲学、日本史、英語などは中国側で担当し、他の専門科目は日本側で担当した。

さらに、1995 年から博士課程が設立され、2008 年から専門分野は日本語、日本語教育、日本文学、日本社会、日本文化の 5 専攻となった。2013 年までにセンターでは修士 593 名、博士 26 名が学位を取得している<sup>17</sup>。

## (2) 日本学研究センターにおける教師教育

北京日本学研究センターにおける教師教育は、今日まで事業が継続している。いくつかの段階に分けて検討しよう。

### ① 日本語研修の重視 (1985 年～2000 年)

この時期は大平学校の延長として教師研修が実施された。曹大峰等は以下のように、日

---

<sup>13</sup> 国際交流基金、前掲資料、「対中国特別事業計画—第二次対中国特別事業計画（概要）」。

<sup>14</sup> 王宏「中国における日本語教育概観」上野田鶴子 編集『日本語教育の現状と課題』、明治書院、1991 年、35 頁。

<sup>15</sup> 源了圓、前掲論文、1987 年、49 頁。

<sup>16</sup> 国際交流基金、前掲資料、「対中国特別事業計画—第二次対中国特別事業計画（概要）」。

<sup>17</sup> 曹大峰「日研中心教育合作及教学成效研究（日研センター教育協力及び教育効果の研究）」徐一平・曹大峰編集、前掲書、2013 年、204 頁。

本語の教員研修を重視したこの時期についてまとめている。「1985年から1995年の10年間は大平学校と同じく1年間の研修を実施し、それには1か月の訪日研修も含まれている。募集人数は年間30名となった。一方、1996年から2000年の5年間は研修期間を半年（1か月の訪日研修を含む）と短縮し、参加者も年間20人まで減少した。このように、1985年から2000年の15年間、15期395名の日本語教師が研修を受けた」<sup>18</sup>。この段階での研修生は主に「地方の大学の日本語教師や日本語専攻以外の日本語教師」<sup>19</sup>であったという。

## ② 在職日本語修士課程（2001年～2004年）

中国国内の日本語教師を取り巻く状況の変化により、研修よりも学歴教育が求められるようになった。その結果、日本語研修は終了し、2001年から、代わりに在職修士課程が設置された。

参加者は大卒で日本語教師になった人であり、1年目に北京日本学研究中心で専門科目について学び、その後2年間で修士論文を作成し学位が授与されることとなった。2001年から2005年までに4期が実施され、各期8名で計32名が参加し、最終的に23名が学位を取得した<sup>20</sup>。学位を取得できなかった人は主に第2外国語としての英語の試験に合格できなかったためであった。というのも中国では修士課程修了の必要条件として、英語の試験が課されている。日本語教師にとって長年触れていない英語は難関であったのである。

## ③ 修士課程—日本語・日本語教育専攻（2005年～2007年）

英語の試験という難関があったため応募人数が横ばい状態になり、在職日本語修士課程のニーズが減少し始めた。そこで、2005年から在職日本語修士課程は日本語教育修士課程へと方向転換した。募集対象は教職経験のない日本語専攻の学生であった。

専攻は言語学と日本語教育学からなっている。3分の1の学生は日本語教育学を専攻として選択した。3年間32名の修了生の中で18名が大学に日本語教師として就任するかあるいは博士課程に進学した<sup>21</sup>。

---

<sup>18</sup> 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子「教師研修与教师教育课程建设研究（教師研修及び教師教育コース建設研究）」徐一平・曹大峰編集、前掲書、2013年、94頁。

<sup>19</sup> 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子、前掲論文、2013年、95頁。

<sup>20</sup> 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子、前掲論文、2013年、96頁。

<sup>21</sup> 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子、前掲論文、2013年、97頁。

#### ④ 修士課程—日本語教育専攻（2008年～現在）

2008年に日本語教育専攻が独立し、日本語教育実践及び研究を目指した学生を募集した。2012年までに5期22名が入学した、その中で4名が日本語教育以外の分野に進んだ<sup>22</sup>。その原因として、1999年に中国では大学の規模を拡大し、日本語コースがほとんどの大学に設立されたため、日本語教師が必要となったものの、近年は大学における日本語教師も飽和状態になり、就職が難しいという傾向が見られるためである。

このように、中国における日本語教師研修・教育は大学を取り巻く環境の変化に影響され、変貌しつつあることが窺える。中国国内でのニーズに対応し、日本語教師研修コースが再編されていったのである。

#### （3）北京日本学研究センターと大平学校の相違点

北京日本学研究センター（以下「日研」と略称する）の詳細については、小熊旭・川島真などの論文や徐一平・曹大峰編集の著書、論文に譲り、ここでは日研と大平学校との相違点についての分析を試みる。

#### ① 専門化・正規化

大平学校は、その後の日研とは継承される部分もあれば異なっているところもある。日研の設立を契機に、時代背景や学習者の質とニーズに合わせて、日本語教育から本格的な日本学研究に向けて充実していく。

大平学校の研修及び日研の修士課程を両方とも経験した A6 はその違いについて以下のように述べている。「大平学校は日本語研修を目的として、当時の研修は60%の時間は『聞く・話す・読む・書く』という基礎能力の習得に費やされ、大学の延長だった。その後のセンターの修士課程はそれとは違って、授業の開設は厳しく検討され、学問も体系化していた」という。

#### ② 中国主導型化

第3次5か年計画（1996年～2000年）で、日研は新しい時代の模索を始める。すなわち博士課程を設置することにより、それまで講義は全て日本側に任せていたが、中国側の講師も講義を担当するようになり、日研は変わり始めた。日本主導型から日中共同事業へ

---

<sup>22</sup> 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子、前掲論文、2013年、98頁。

と転換したのである。

その背景については、まず、戦後 50 年を迎えるに際して発表された村山談話があった。そして「国際交流基金にアジアセンターが設立されるなど、日本国内でも対アジア交流を活発にし、信頼醸成に努めるべきだという声があった」のである。また「バブル経済の崩壊、アジア通貨危機などもあって、日本政府の財政に問題が生じたばかりか、メディアなどで中国脅威論が広がったため、対中 ODA の必要性が議論され始め」たことも一つの時代状況の変化であった<sup>23</sup>。

このような日本国内の変化により、国際交流基金は予算を削減し、派遣教授数の削減、訪日研修期間の短縮など支援の規模も大幅に縮小した。「大平学校設立当初は 2 億円、北京日本学研究中心センターの時代には 3 億円前後あった年間予算も、いまや数千万円規模に縮小」<sup>24</sup>された。一方、このような予算削減の背景は、中国が経済発展を遂げ、中国人研究者の育成・成長に伴い、「中国主導型の基礎はすでに出来ていると判断」<sup>25</sup>されたこともあった。

表 5-1 北京日本学研究中心センター講師構成の変化

	1985 年～1990 年	1991 年～2000 年	2001 年～2011 年
日本側派遣講師	32 名	30 名	12 名
中国側専任講師	3 名	7 名	14 名
客員教授	3 名	3 名	6 名

出典：曹大峰「日研中心教育合作及教学成效研究（日研センター教育協力及び教育効果の研究）」<sup>26</sup>により、筆者作成。

日研では講師の構成も設立当初から大きく変化している。大平学校では日本人講師が全面的に教育事業に携わっていて、北京語言学院の中国人スタッフは補助役としてサポートをしていた。一方、日研では設置当初は日本人講師がメインであったが、その後は逆に中

<sup>23</sup> 小熊旭・川島真、前掲論文、2012 年、70～71 頁。

<sup>24</sup> 小熊旭・川島真、前掲論文、2012 年、78 頁。

<sup>25</sup> 竹中信夫「我的回忆・北京日本学研究中心日方合作研究（私の思い出—北京日本学研究中心センター日本側共同研究）」徐一平・曹大峰編集、前掲書、2013 年、47 頁。

<sup>26</sup> 曹大峰、前掲論文、2013 年、202 頁。

国人講師がメインとなっている。日研の発展に伴い、中国人講師が増加したのである。さらに、中国人講師の中には大平学校の出身者が大きな割合を占めている。例えば、曹大峰（1期生）、徐一平（2期生）、郭連友（3期生）、譙燕（5期生）などが教授として務めている。

### ③半永久化・図書資料充実化

1999年7月、日本の小渕恵三首相（当時）が中国を訪問したとき、その前年に江沢民国家主席（当時）が訪日の際に提案した33の協力項目の一つとして、日本政府文化無償援助の形で、北京日本学研究センターの拡大事業に協力することが提案された。2001年8月3日の両国政府交換公文によって、日研の建物の改築プロジェクトが正式に確定され、2003年に完成した<sup>27</sup>。この建物は日中友好のシンボルとして、北京外国語大学に建てられている。

また、日研の図書館には日本学研究において全国屈指の蔵書も擁し、日本語学習者や日本学研究者が愛用している。蔵書は13万冊であり、そのうち日本語図書10万冊で、中国語図書3万冊である。その他、日本語学術誌64種類、日本語新聞4種類、日本の各大学及び研究機関の紀要50種類以上、中国語の学術誌110種類以上がある<sup>28</sup>。

大平文庫<sup>29</sup>、孫平化文庫<sup>30</sup>、高碕文庫<sup>31</sup>、小孫文庫<sup>32</sup>、徳川文庫<sup>33</sup>など個人名義の文庫も5つある。

## 3. 中国における日本語教育の展開と大平学校

大平学校の研修を受けて、その後職場に戻り、或いはしばらく日本に留学して帰国し、そのまま日本語教育に携わった人が多い。そして、彼らは中国における日本語教育の中核

---

<sup>27</sup> 徐一平「対中国特別事業 北京日本学研究センター」『国際交流』国際交流基金、2002年9月、97頁。

<sup>28</sup> 北京日本学研究センター図書館 <http://www.bjryzx.org/tsg/show.asp?id=126>（2014年7月20日最終閲覧）以下の個人文庫についての説明も同サイトを参照した。

<sup>29</sup> 大平正芳記念財団の助成金で設立された。

<sup>30</sup> 孫平化は元中国日本友好協会会長である。1992年11月3日、日中国交正常化20周年に際して、日本国天皇から勲一等瑞宝章を受章した。受章を記念して、茨城県日中友好協会が孫平化文庫を寄贈した。

<sup>31</sup> 高碕達之助は政治家・実業家である。1962年、中華人民共和国を訪問。廖承志との間で日中総合貿易（LT貿易）に関する覚え書きに調印した。

<sup>32</sup> 小孫靖が寄贈。小孫靖は講談社編集者であった。

<sup>33</sup> 徳川宗賢が寄贈。徳川宗賢は学習院大学教授・日本国語学会代表理事などを務めた。

的存在として、中国の日本語教育を支えてきた。

### (1) 中国における日本語教育の組織

大平学校の卒業生はその後、中国の大学副学長、学部主任、日本語教育学会の会長、教育部高等教育外国語専攻教学指導委員会日本語専攻指導委員会（以下指導委員会と略称）メンバーなどになっており、中国の日本語教育分野では看過できない存在となっている。中国の高等教育における日本語教育の政策を決定する組織は政府と民間の2つがある。すなわち、指導委員会と日本語教育研究会である。

表 5-2 日本語教学研究会の歴代大会

	日時と場所	会長	所属	備考
第1回	1982年2月5日～10日、大連外国語学院	劉振瀛	北京大学	
第2回	1987年11月12日～15日、無錫	王宏	上海外国語大学	
第3回	1991年8月18日～19日、大連外国語学院	劉耀武	黒龍江大学	
第4回	1995年8月21日～23日、洛陽外国語学院	胡振平	洛陽外国語学院	1期生
第5回	1999年7月23日～25日、吉林大学	胡振平	洛陽外国語学院	1期生
第6回	2003年8月15日～16日、吉林大学	宿久高	吉林大学	4期生
第7回	2007年8月2日～5日、天津外国語大学	修剛	天津外国語大学	
第8回	2012年5月25日～27日、天津外国語大学	徐一平	北京日本学研究中心	2期生

出典：修剛、李運博『中国日本語教育概覧』<sup>34</sup>より、筆者作成。

1982年2月に中国の日本語教育関係者の学会である「中国日本教学研究会」<sup>35</sup>大会が大連外国語学院（当時）において行われ、佐治圭三が国語学会・日本語教育学会のメッセージを託されて出席し、研究発表も行った。このように、全国規模の学会ができ、それまで交流が少なかった大学間のネットワークが形成された。

<sup>34</sup> 修剛、李運博『中国日本語教育概覧』、外語教学与研究出版社、2011年、2～4頁。

<sup>35</sup> 中国日本語教育及び研究の学術団体である。中国外国語教学研究会に所属している。中国日本語教学研究会ホームページ、<http://211.68.208.44/ryyjh/>、2014年10月18日最終閲覧。



また、教育部の高等教育指導委員会の委員たちの大部分は各大学の教授、研究者からなっている。その中には、大平学校の卒業生が数多くいる。C2 は「学会は民間組織であり、指導委員会は半官半民の組織である。主に、教育政策の策定への助言、日本語教育シラバスの作成、中国大学日本語専攻試験（4級・8級）の実施指導に当たる」と述べている。

彼らは自分の教育現場の実践及び研究に取り組みながら、教育改革を提言している。その中で、歴代の委員長は以下のとおりである。

**表 5-3 教育部高等教育外国語専攻教学指導委員会日本語専攻指導委員会歴代責任者**

任期	氏名	所属	職務	備考
元組長 <sup>36</sup>	孫宗光	北京大学	組長	
第1回（1992～1997）	嚴安生	北京外国語大学	組長	東京大学で博士学位取得
第2、3、4回 （1997～2011）	譚晶華	上海外国語大学	組長 主任委員	元上海外国語大学副学 長、大平学校3期生
第5回（2011～現在）	修剛	天津外国語大学	主任委員	天津外国語大学学長

出典：修剛、李運博『中国日本語教育概覧』<sup>37</sup>より、筆者作成。

このように、政府の指導委員会及び民間の日本語教育学会の歴代責任者・会長の中で、大平学校出身が多くを占めている。また、表には取り上げていないが、歴代の副会長やその指導委員会のメンバーの中にも大平学校及び北京日本学研究中心の出身者は多数を占め、大きな役割を果たしている。

さらに、初等中等教育における日本語教育のシラバスや教材作成は、中国教育部所属の人民教育出版社で行っているが、そこで長年重責を担ってきたのは唐磊（大平学校5期生）である。

このように、大平学校の出身者は、その後の中国における日本語教育の発展と深く関わっている。

<sup>36</sup> 設立当時、外国語専攻教学指導委員会の中に英語組、日本語組などがあり、中国語で組長と呼んだ。

<sup>37</sup> 修剛、李運博、前掲書、2011年、21頁。

## (2) カリキュラム改革・教材開発

実践現場で習得した専門知識を活かした事例として以下がある。まずカリキュラムの改革について、B3によると、「上海外国語大学では、大平学校のカリキュラムを参考にして改革を行い、1987年に「汎読」<sup>38</sup>の授業を新設した」という。

次に教材について見よう。1980年代では、日本で出版された日本語教科書のほとんどは、学習者の母国語に留意して作成されていなかった。また、教科書に掲載されている風俗や習慣なども現地と異なり、学習者の興味を引きつけるものではなかった<sup>39</sup>。このようなことから、中国の各大学では中国人学習者に合った教科書を作成しようという動きが盛んになり、国際交流基金などでも出版に対する助成を行った。

現在中国の日本語専攻で最も広く使用されている『新編日語』<sup>40</sup>の編集者の一人は大平学校の1期生の陳小芬である。また、教科書等はそれまでの中国側が独自に開発した中国式の日本語教材から、日中協力による教材開発へと転換した。

社会人及び日本語専攻以外の学習者向けの教材として、『中日交流・標準日本語』<sup>41</sup>という教科書が作成されたが、同書の編集者は大平学校5期生の唐磊などである。日本側の編集者は大平学校の日本側主任佐治圭三、日本人講師宮地裕、水野義道、水野マリ子や大阪府立大学教授張麟声（大平学校1期生・日研1期生）などである。北京の中央テレビ局では1989年秋からこの教科書を使ってテレビ講座を開始した<sup>42</sup>。しかも、テレビ講座を担当したのは徐一平（1期生・日研主任）と斎藤ひろみであった。この教科書は1000万部を超える売り上げを誇り、中国の日本語教科書のベストセラーとなっている。

現在、国際交流基金と中国高等出版社が協力して、新しい教科書の編集及び普及に取り組んでいる。曹大峰編集の『基礎日本語』シリーズの教科書<sup>43</sup>は北京、天津等の大学で使

---

<sup>38</sup> 日本語オリジナル文学作品、新聞記事などを幅広く読む授業。

<sup>39</sup> 総合研究開発機構、前掲書、1985年、14頁。

<sup>40</sup> 周平・陳小芬『新編日語』上海外語教育出版社、1993年～1995年。

<sup>41</sup> 『中日交流・標準日本語』は初級・中級各2冊、1985年12月13日、中国人民教育出版社と日本の光村図書出版株式会社が協力編纂に合意し、1988年7月第1版。17年後、2005年に『新版 中日交流・標準日本語』も出版され、現在も多数の大平学校の関係者を含めた編集委員が編集している。

<sup>42</sup> 王宏「中国における日本語教育概観」上野田鶴子 編集『日本語教育の現状と課題』明治書院、1991年、36頁。

<sup>43</sup> 高等教育「十一五」国家レベル教材・高等教育における日本語専攻基礎段階教科書シリーズ、高等教育出版社、2011年。このシリーズは基礎日本語、ヒアリング、作文理念などから構成されている。伝統的な一方的な知識伝授から学習者の主体性を育成することへと変わっている。

用されている。編集者の中には大平学校の卒業生も多くいる。

このように、大平学校の影響はカリキュラム改革から教科書改訂まで広範囲に及ぶものがある。大平学校の日本語教育実践は中国の日本語教育の新しい形として広がり、継承されている。

### (3) 研究の深化と論文誌の発刊

大平学校での研究指導を受けた結果、修了生は研究論文を書くことができるようになった。

大平学校に赴任した教員である T8 はその効果について、以下のように述べている。「それまでの中国の大学では、ただただ日本語を教えればいいという感じがあった。しかし、きちんと論文を書かないとだめということ、そしてどうやって研究をするのかを多くの者が学んで自分の大学に帰った。それは中国の日本語教育にとって、非常に大きな役割を果たした。つまり、日本式の教育の仕方とか学び方について 1 年間研修を受けた者が、その後、日本語科の主任になった。そして、彼らが研究を牽引した」と語っている。

また研修を受けて、自主的に論文を書くようになった D3 は以下のように語った。

「大学を卒業して以来、初めて書いた論文は大平学校時代に書いたレポートだった。研修後、大学に戻り、大学の学報に投稿したところ掲載された。大平学校で学んだ時、自分も研究したいという気持ちになった。もし大平学校での経歴がなかったら、その後、あくまでも昇進のための論文の執筆ということになったかもしれない。しかし、大平学校時代はそうした昇進のことは一切考えていなかった。ただ啓発され、何かを書きたいだけだった」。

中国における日本語の教育と研究の面で指導的役割を果たしている雑誌に『日語学習と研究』<sup>44</sup>がある。この雑誌は 1979 年以来、北京対外貿易経済大学内編集委員会が編集・発行しているが、創刊当初から大平学校と深く関わっていた。大平学校の佐治主任が尽力し、「できるだけ講師の先生方には同誌に論文を寄せてくださるようお願いし、研修生にも投稿を勧めて、センター関係者のかなりの数の論文が載るようになり、現在でもセンター修了生の論文がいつも何篇かは載っているのを見ることができる」<sup>45</sup>ようになった。こうして

<sup>44</sup> 中国の日本語教育の専門学術誌、1979 年以来出版し続けている。

<sup>45</sup> 佐治圭三「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44 号、1987 年、46～47 頁。

大平学校の研修生も投稿し、現在、同誌は中国における日本語教育研究上もっとも重要な雑誌となっている。さらに、同誌の審査委員の半分以上は大平学校出身者である。

#### (4) 教師教育における大平学校モデルの再現

教育の質を高めるために、教師教育は重要である。しかし、中国国内の大学教育の格差により、日本語教育の質にばらつきがある。例えば西部の大学では、日本語教育の基礎が弱く、日本語教師のレベルの低さが問題になっている。大平学校モデルは、問題を解決する上で参考になっている。

C2は地域間の格差を埋めるための努力をどのようにしているかを次のように語っている。「現在中国における経済格差により、東部沿海地域と西部内陸部の差が大きい。西部の日本語教師にとって北京や上海に行って研修や学会などに参加することは極めて困難である。そこで、我々は地方に行って、無料で研修を行っている。これまで、新疆、貴州、広西、甘肅、黒龍江で行い、効果がかなりあった。今年（2013年夏、筆者注）は6年目になり、今度は雲南の昆明に行く予定で、専門家を招いて集中講義を行う。講師の中には大平学校の出身者も多数いる。知識を教える一方で、研究法についても伝授する。これも大平学校を参考しているからである。我々が若手教員の時にこのように教育されたので、このモデルを伝承していきたいと思う。教育部の支持もあり、専門家の費用は委員会が負担する。宿泊及び交通費は現地の大学の負担である。できるだけ現地の人に迷惑をかけないように、数日間だけの講義をする。このやり方は大平学校の啓発のおかげである」。

以上の考察を踏まえて、中国における日本語教育の展開、発展にとって、大平学校の役割が極めて大きかったことが明らかにされた。T8が「広い意味では、もちろん日中友好のことがあるが、狭い意味では、中国の日本語教育を支える人材を育てたプロジェクト」と述懐したように、中国における日本語教育人材を育成し、さらに彼らは指導的な役割を果たしてきたのである。

## 第2節 日本で活躍している大平学校の研修生たち

### 1. 1980年代の日本留学

#### (1) 社会背景

近代中国の歴史を振り返れば、中国は留学生の派遣を通して先進文化を学び、国家建設の人材の育成に力を注いできた。たとえば清末民初における日本留学から、中華民国時期のアメリカ・ヨーロッパ諸国の留学、中華人民共和国建国後はソ連や東欧諸国への留学ブームがあった。1972年、日中国交正常化以降、日本語の習得を目的として、日本に毎年数名ずつ国公費留学した。1977年5月には、理・工・農学を専攻とする者7人がその専門分野の知識を高めるために東京大学の大学院に入学した<sup>46</sup>。1978年7月に至り、中国政府は日本に大量の留学生を派遣することとし、その受け入れにつき在北京日本大使館を通じて協力を要請した。その概要は以下の資料のとおりである。

「趣旨は、①中国政府はいわゆる四つの近代化達成のための一環として行うものであり、1985年までに2万人の留学生を西側先進国及び東欧諸国の一部に派遣するものである。派遣国は、イギリス、西ドイツ、フランス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本、イタリア、オランダ、ベルギー、北欧諸国、ルーマニア、ユーゴスラビアなどで、これら各国へも日本と同時に申し入れを行った。②派遣人数は、日本側の受け入れ能力にもよるが、できれば初年度500人程度とし、以後増加したい。③派遣学生の種類は、「学生」(学部生)、「研究生」(大学院生)及び「進修生」(研究者等)。④専門分野は、主として自然科学関係とする。⑤一切の経費は中国政府が負担する。」<sup>47</sup>

以降、中国は再び留学生を各国に大規模に派遣するようになった。

こうした背景として、1978年に中国共産党全体会議(三中全会)で鄧小平副総理(当時)の「改革開放」政策の一環として、日本を含む諸外国へ留学生を派遣することが決定され、1980年には中国国内で大学院が開設されるなど、文革で中断していた中国の高等教育が再

<sup>46</sup> 文部省学術国際局ユネスコ国際留学生課「中国政府派遣留学生の受け入れ」『日本語教育』41号、1980年、75頁。

<sup>47</sup> 文部省学術国際局ユネスコ国際留学生課、前掲資料、75～76頁。

出発したということも挙げられる。

1978年8月12日、『日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約』（以下『日中平和友好条約』）が北京の人民大会堂で調印され、同条約の第3条に「両契約国は善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互恵並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する」と規定された<sup>48</sup>。福田赳夫首相（当時）が日中平和友好条約締結に伴い中国からの国費留学生受け入れを1979年から実施することを表明し、その後、日本の六・三・三制の初中等教育と中国の五・三・三制との調整が図られる<sup>49</sup>。1979年4月24日、日中間の戦後初の教育交流として中国からの国費留学生46人が来日した<sup>50</sup>。

1979年の大平正芳首相（当時）による訪中をきっかけに、日本側は人的交流を促進し、1985年、中曽根首相（当時）がアセアン諸国歴訪をし、「21世紀のための友情計画」（留学生10万人受け入れ構想）<sup>51</sup>を発表し、中国人留学生の受け入れ態勢を整えていった。

中国人留学生の日本と西ドイツへの派遣は、日本語とドイツ語の予備教育が1年間必要となるため、1980年から始まった。1980年から1984年までの日本の学部留学生派遣者数は合計379人に上った。当時の中国では、「改革開放」政策のもとで「四つの近代化」が進められ、日本を中国のモデルとする考えが支配的だった<sup>52</sup>。が、日本語という障壁があった。そこで、これまで見てきたように日中の協力により、「赴日本国留学生教育予備学校」<sup>53</sup>で日本語教育事業が展開された。

日本語の予備教育機関として吉林師範大学の「赴日本国留学生教育予備学校」と大連外国語学院（当時）培訓（研修）部という2箇所が設置機関として選ばれた。東北師範大学は学部生や大学院生などの学位取得を目的とする学生の教育を中心に担い、一部の訪問学者への教育も実施した。大連外国語学院培訓部は設置当初から訪問学者の日本語教育を中心に行い、一部の大学院生の教育も担当していた<sup>54</sup>。

---

<sup>48</sup> 『日中関係基本資料 1949年－1997年』 霞山会、1998年、514頁。

<sup>49</sup> 国際交流基金30年史編纂室『国際交流基金30年のあゆみ』資料編、年表、文化関係、国際交流基金、2006年、389頁。

<sup>50</sup> 国際交流基金30年史編纂室、前掲資料、2006年、391頁。

<sup>51</sup> 国際交流基金30年史編纂室、前掲資料、2006年、399頁。

<sup>52</sup> 国際交流基金30年史編纂室、前掲資料、2006年、45頁。

<sup>53</sup> 長春にある吉林師範大学（現・東北師範大学）に開設された。1979年～現在まで継続している。

<sup>54</sup> 王雪萍『改革開放期の中国政府派遣留学生—日本への国費派遣学部留学生を中心に』富士ゼロックス 小林節太郎記念基金 2002/2003年度研究助成論文、2004、26頁。

吉林師範大学（当時）の「赴日本国留学生教育予備学校」の提携校として、関東の東京外国語大学、一橋大学、東京工業大学があった。一方で大連外国語学院培訓部（当時）の日本側提携校は、関西にある京都大学、大阪外国語大学であった。赴日本国留学生教育予備学校は今日に至るまで日本の博士課程に進学するための派遣事業を続けており、毎年 100 人程が派遣されている。そのうち約 90%は理工系であり、彼らは日本語専攻ではないため、赴日本国留学生教育予備校で 1 年間かけて日本語教育を行う。日本語専攻の学生は最後の 1 か月間だけ合流する。

## （2）国費中国人留学生

「改革開放」以来、「四つの現代化」の建設のための人材が必要とされ、留学生の派遣政策が始まった。他の国と比べて、日本への派遣は人数が多く、留学期間も長かった。1985 年に学部生の派遣が中止され、大学院生にシフトしたことが表 5-4 からうかがえる。

表 5-4 中国赴日本国留学生新規受入数の推移

(単位 人)

年度	学部留学生	訪問学者	大学院留学生	在学博士	合計
1979		111			111
1980	97	208			305
1981	102	175			277
1982	100	197	148		445
1983	50	115	165		330
1984	30	41	144		215
1985		129	161		290
1986		135	131		266
1987		105	110	15	230
1988		87	79		166
1989		115	50		165

出典：王雪萍（2004）<sup>55</sup>を参照、筆者作成。

<sup>55</sup> 王雪萍、前掲論文、2004 年、26～27 頁。

日本の先進技術を学ぶため、学部留学生の場合は理工系が多かった。その後、教育、法律、経済、経営などを学ぶため、人文社会系の専攻も増えてきた。その中、大平学校や北京日本学研究中心の修了者も訪問学者の枠を与えられ、国費で日本留学を果たした。

その後、私費留学生が大幅に増え、現在では彼らを中心に日中両国の留学生交流が行われている。2013年度の調査によると、在日中国人留学生は81,884人である<sup>56</sup>。

## 2. 日本留学と大平学校

中国の「改革開放」政策の深化に伴い、経済発展が活発になり、人々の考え方も変わり始めた。「中国の特色のある社会主義」という形で90年代後半には市場経済が導入され、深圳などの経済特別地区で効果を挙げつつある。改革開放政策が始まった当初は、国有企業の従業員や大学教師などの収入は少ないため、外資系企業に転職する者が多かった。当時「出国」、「下海（商売をする）」などといった言葉がはやり、海外留学とビジネス領域へ転換するブームが引き起こされた。

大平学校の研修生たちは、特に日本を訪問した経験があり、日本語もできるという有利な条件を備えていた。彼らはかつて大学を受験する際に選択の自由が与えられなかった。そこで、一部の日本語教師は日本留学を通して大学受験の際には実現できなかった選択を行ったのである。

### (1) 留学のきっかけとなった大平学校

大平学校での経験が留学に及ぼした影響について、B4は「大平学校は私の人生を変えた。もし、大平学校がなければ、身近に日本人と接触する機会はなく、日本に近づき、日本社会に入ることもなかっただろう」と述べた。

大平学校の1年間の研修を終えてから、毎年何人かが選抜されて、国費での日本留学の機会が与えられた。例えば、第1期生の張麟声（現在大阪府立大学教授）、曹大峰（現在北京日本学研究中心教授）、李先明（東京在住、中国語教室経営）。第2期生の張平（現在桜美林大学教授）、第3期の沈国威（現在関西大学教授）、第4期の許慈恵（現在上海外

---

<sup>56</sup> 日本学生支援機構（JASSO）

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/documents/data13.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf)(2014年7月20日最終閲覧)



国語大学教授) などがいる。

对中国日本語特別計画実施委員会の 1 人であり、大平学校の講義を数回担当した当時大阪大学教授の宮地裕は、第 1 期の張麟声、第 2 期の張麗華、第 3 期の戴宝玉を、日本文部省の国費留学生として大阪大学文学部に迎え、指導した。この 3 人の留学生との交流について、宮地は以下のように記した。「この人生の大きな喜び、最上の喜びを感じさせてくれた留学生たちのなかに、この 3 人の中国人留学生があることは、まことにうれしいことである」<sup>57</sup>。このように、優秀な学生を得た喜びが伺える。

C5 は、「日本人派遣講師団の教授が気に入った学生がいれば、直接教授の推薦で来日できた」という。大平学校の研修生の中で何人かこういうルートで日本留学を図った。また、1984 年までに公費で留学した者は 1 年間だけの滞在許可だった。しかし、1985 年に国の方針が変わって、「博士課程に進学することが許可されたので、学業を継続できた。1 年遅れて留学して来たが、意外なチャンスをつかまえた」と C5 は述べている。国費留学生に対する厳しい規制が緩められたのである。

また、日中教育交流が盛んになるにつれて、各大学の交換留学、短期研修、客員研究員、客員教授といった形式で短期又は長期で日本に滞在できた。その中で、さらに日本で進学し、中国の大学の仕事を辞めて日本の企業などに就職した人もいれば、国際結婚をしたり帰化したりした人もいる。

C2 によれば「日本に残った人たちは諸事情があった。例えば子どもの教育、就職などであり、一概に評価できない」という。そして、「日本国に帰化したのに、なぜ名前まで変えなければならないのか」と C2 が名前を変えた人に聞いたところ、「日本社会が外国人に対して排除をしている。自分は帰るつもりがないから、職場で昇進することを期待し、受け入れてもらいやすいように名前を変えた」と答えてくれた、と C2 は語った。

さらに、E8 は「昔は考えが単純だった。教師になって、日本語を教えれば一生安定した生活ができて十分だと思っていた。しかし、訪日研修で初めて日本に来て、自分の日本語はあまり通じなかった。国内であんなに一生懸命に学んだのに、なぜ通用しないのか。やはり日本に来て勉強した方がいいと思った。また、その当時、日本から帰ってきた同僚を見ると、羨ましく思われ、日本に憧れていた。大平学校の 1 年は視野が広がり、知らず知らずに影響を受けていた」と述べた。このように、大平学校での経験は修了生たちの日本留学を促したのである。

---

<sup>57</sup> 宮地裕「所感」『記念文集日語教師培訓班的五年』、国際交流基金、1987 年、34～35 頁。

## (2) 大平学校の日本人講師との継続的な人的交流

インタビューを通して、大平学校を修了後、1部の研修生と大平学校時代の日本人講師との交流はさらに深められていたことが明らかになった。日本人講師は日本留学や進学、生活や就職などまで当時の研修生の世話をしていた。

E8は、1989年に国費で1年間交換留学生として来日した。その後、続けて修士課程に進学するために、帰国せず私費留学を決めた。留学の件について、かつて大平学校時代の日本人講師と相談したら、「金持ちではないので、金銭的な援助はできないが、必要だったら、保証人になりますと言ってきて感動した」と述べた。また、「留学中の指導教官はかつて大連外国語学院培訓部に赴任した経験があった。直接に教わったことはないが、私が大平学校の出身だと聞いて受け入れてくれた」という。

B4は病気になって入院中に、「佐治先生の奥様がパジャマなどを持って見舞いに来た。私たちを自分の子どものように面倒をみてくれた」と語った。

このように、佐治夫妻を始め日本人講師たちは、大平学校の仕事が終わっても、引き続き日本に留学してきた大平学校の研修生の世話をしていたのである。

しかも、大平学校の研修生本人だけではなく、その子どもまで受け入れている。B5はT2に世話になった。「私は大平学校の研修生の中で一番恩恵を受けていた」と、感謝の気持ちを抑えることができないといった口調で語った。T2は保証人になり、指導教官を紹介し、B5の息子の留学の道を導いた。現在、B5の息子は日本の名門大学で医学博士学位を取得し、日本で開業医として活躍している。

このように、日本留学の保証人になったり、留学中の世話をしたりして、大平学校の日本人教師は留学した研修生の面倒を見ていたことが分かった。大平学校の研修はわずか1年間であったが、その後の交流は途切れず、さらに盛んに行われていたことが明らかになった。

## (3) 居場所としての大平学校

大平学校の関係者のネットワークは、日中双方にとって互いに支え合う拠り所としての意味もある。1985年以降、日本と中国の間で行き来が頻繁になり、佐治を中心に交流会や同窓会などを開くことで、大平学校の関係者は一つの輪になり、一つの共同体意識が高ま

り、精神的な居場所となっていた。

E8は「大平学校に赴任した日本人講師は、大平学校出身者に対して格別に面倒を見てくれた。その関係性は、友達以上、親族未満という感覚」と、大平学校の教師と研修生の関係性について語った。

また、E8は「勤め先が中国で工場を建設することになって、中国によく出張していた。最も多い時期は年に20回ぐらい行き来していた。飛行機である中国人と会話を交したら、大平学校の出身と言われて、親近感を感じた。大平学校出身者には知らず知らずのうちに、互いにある種の連帯感が生じていた」と、何期生かを問わずに存在する大平学校同窓の連帯意識について述べた。

B4は「その後、私費留学で日本に来て、どん底から努力した。大平学校在学時の国費派遣での来日とは雲泥の差があった。原因は2つある。1つは大平学校時代の日本に対する印象と違っていったことである。もう1つは身分が中国日本語教師訪日団のメンバーから普通の私費留学生になったことである。しかし、来日してからすでに24年間が経ち、日本社会をさらに深く認識することができた」と、身分の相異による境遇の差を述べていた。

当時、日中の経済格差が大きかったため、私費留学は生活が大変であった。大学教師の仕事辞めてまでの日本留学は勇気が必要であるだけでなく、経済力及び家族のサポートが必要である。そこで、来日後B4は、大平学校のかつての先生に支援を求めた。

B4は「誰か中国から来たと知ったら、佐治先生は必ず自宅に招いてご馳走する。佐治先生70歳の誕生日会、京都外大の同窓会、ほかに十数年前に東京でも1回集まった。私は大阪からはるばる東京に行って参加した。大平学校は一つの大きな輪のようなものだった。佐治先生がいれば、大平学校はとても暖かい家族のような存在だった。文化交流だけではなく、精神、心の居場所の感覚だった」と、大平学校の意味について語った。

このように、日本留学のため来日した大平学校の研修生たちは、居場所のない時には、昔の繋がりに頼り、佐治を中心に交流し、互いに助け合っていたのである。留学経験の中で欠けていたアットホームな雰囲気と感情を、彼らはかつての大平学校の恩師に求めていた。そのプロセスの中で自分の居場所を確認し、大平学校に対してさらに特殊な感情が生成していたと推測できる。

### 3. 日本での活躍

大平学校の修了生は日本の各分野で活躍している。著名な人物として、作家・ジャーナ

リストの莫邦富がいる。彼以外にも、教育、経済などの領域で顕著な成績を収めている人もいる。1990年代の初め頃に博士学位を取った修了生の一部は、日本の大学の国際化を背景に、大学に正規採用された。

一方で、日系企業による中国投資が盛んになったため、パイプ役の元留学生が必要となったので、修士課程を修了後、日本の企業に就職した者もいる。日本の大学、高校で常勤又は非常勤の中国語講師になり、語学教育に携わる者も多い。さらに、修了生が帰国した残留孤児の支援事業に携わっているケースもある。

以下、具体的に見ていこう。

### (1) 教育の分野

大平学校の研修後、日本の大学で博士学位を取得した者の中には現在日本の大学で教授になっている者も多い。彼らは例えば、広島大学、関西大学、拓殖大学、大阪府立大学、茨城大学、札幌大学、共立女子大学などで教授として教鞭を執っている。専門分野は教育学、経済学、言語学、国文学、異文化コミュニケーションなどである。

C2は、博士学位を取った後、日本の大学に採用されて助教授となった。その理由は「大学院の時、よく学会発表に参加していたので、ある程度の業績があった。自分が書いた論文が注目されていた。運がよかった」と語った。

同じく教授になったA6は、学問の道を振り返り、大平学校の1年間を以下のように再評価した。「大平学校は私の学問の歩みの起点であり、自分の人生にとって重要である。しかし、本格的に学問の道へと進んだのは日本に来てからである。学問の深さからすると、日本での学びと仕事はさらに重要だと思う。ただし、大平学校での経験は人生にいいきっかけを与えてくれて、以後の学問の基礎を築いてくれた」。

このように、日本の大学に勤め、現在でも教育分野で活躍している者も多い。同時に、彼らは中国の教育界とも密接な関係を保ちながら、学会発表、共同研究、集中講義、留学生の派遣・受け入れなどで日中両国の教育学術交流に貢献している。

### (2) ビジネスの分野

修士課程を修了後日本の企業に就職したE8は、その理由について、「修士課程を修了してから、進路について考えていた。自分と主人2人とも私費留学生で、経済状況を考えて取捨選択の結果、進学を諦めて会社に就職した」と語った。このように、経済状況に恵ま

れない留学生に対して、収入があることは、より現実的な問題だったので、日本で就職し留学から定住へと生活の基盤が移行している。

また、E3 は「当時日本で就職しやすかった」と述べ、「大平学校で日本語の基礎を築いてくれたことに感謝している」と、大平学校の経験は日本での就職に有利であったことを語った。

就職・定住することに迷い、日本と中国を行き来する者もいる。国費留学の後、出身大学に戻り、その2年後に仕事を辞め、再び来日して大手商社に就職した者もいる。

以下はB2の事例である。最初、1人で来日し、翌年3歳の子どもを祖父母に預けて妻も来日した。妻は大学受験を突破し、大学に入った。B2は1回帰国し、大学に戻ったが、自分の将来と家族を考えて、再び来日し就職し、夫婦2人で生活していた。しかし、子育ての大切さに気付き、小学校3年の子どもを呼び寄せて、日本で小学校、中学校、高校に通わせ、アメリカの短大にも留学させた。その間、2人目の子どもが生まれて、小学校1年までずっと日本で育てた。17年間住んだ日本を後にして、家族で帰国した。妻は両親の会社を継ぎ、B2は日本の会社に派遣されて中国S市の支社の社長になった。その後独立して縫製工場の会社を立ち上げた。

大学教員を辞めた理由について、B2は、「日本に来てから日本語教育を辞めようと思った。大学を離れた理由は教師が多すぎて、待遇もよくなかったからだ。それに、日本語講師の社会的地位と経済的地位が低かった」と述べた。B2は日本の大手企業で十数年間勤めた。「当初中国では外国の資本がほしかったため、日本は留学生を懸け橋として、中国に進出して合弁会社を作ったり、投資したりした。合弁会社の中には、必ず中国人留学生がいた。中国の改革開放に多少の貢献があった」と語った。

このように、大平学校の設立当初の目的とは違うものの、一部の修了生はビジネスの懸け橋として日中経済交流を促進していたことが分かった。

### (3) 中国語教育・中国帰国者支援

日本語教育という専攻は専門性が狭いため、日本では他に応用が利かない。来日しても進学や就職の選択の幅が限られてしまう問題点がある。博士学位を取得していない場合は中国語非常勤講師の仕事に就いて、大学や高校、中国語教室などで中国語教育に携わっている者が多い。

E8は、「留学で来日したある友達の専攻は中国語と聞いて、不思議に思っていた。せつ

かく日本に来たのに、なぜ中国語を学ぶのだろうか。しかし、これはとても賢い選択だと今では、やっと分かった。自分は万葉仮名という狭い領域を選んでしまった。日本と中国の就職状況が違うから、その後、日本の大学で正規採用されたのは日本語教育に一番近い言語学専攻の人たちで、その他の大部分の人は方向転換した。中国語非常勤講師に就く人は多かった」と述べた。

A2 は、「中国からの帰国者援助機構が中国語教室を作った。当時、中国語教室はまだ少なかった。かつての大学教師の経験もあるので、そこでアルバイトを始めた。そのうち中堅的存在となり、教材作りの仕事を任せられ、就労ビザに換えた」。

E8 は、「修士課程修了後、日本の会社に 7 年間勤めた。40 歳の時、このままサラリーマンとして生きていくかと迷いがあった。その後、偶然の機会で中国語非常勤講師という仕事に出会い、現在まで続けている。その間に、中国からの帰国者（残留孤児）に日本語を 10 年間教えた。毎週日曜日 2 時間、生活日本語を教えていた。この経験は自分の日本語教育の知識が役に立てて楽しかった」と、自分の人生を振り返って語った。

このように、中国人日本語教師の中には、日本では自分の専門が必ずしも生かせないことに気づいた者もいる。そこで、日本での就職事情を視野に入れて専攻を変えたケースがある。あるいは語学を生かして、中国語非常勤講師や中国からの帰国者の援助などの仕事に就いた者もいる。この点は同時代の理工系学部生<sup>58</sup>の留学生のキャリアとは大きく異なる点であると考えられる。

#### （４）自分探しと葛藤

日本で自分探しを続けた者もいる。A2 はもともと教師志望ではなかった。大学を卒業後、日本語教師が不足していたため、自分の夢を諦め、仕方なく大学教師の職に就いた。その後、紆余曲折して 30 代でやっと私費で来日した。A2 は「我々は国の将来を真剣に考えて悩んでいた世代である。社会を改造したい。四人組時代の恐怖に対して抵抗があった。そんなことは、あつてはならない。だからどうしても海外に出たかった。海外に行って、国を救う道を探したいと思った」と熱く語る。

彼は当時の心境を、魯迅の『自嘲』になぞらえて、「報国無門 東に向かい、正果を収まらず 利益を求め、小楼に 躲け進みて 一統をなし、その東西と南北風を管せん。」(国

---

<sup>58</sup> 理工系の学生は専門性があるため、日本を足場として、その後アメリカに渡った人が多い。日本で就職した人も多い。王雪萍の博士論文を参照されたい。

を憂えてもその門戸は見つからない、東に向かい何かを思い海外に出る。救う道が見つからないまま現実に溺れる。我が小さな部屋に閉じこもり、東の風、西の風如何に吹こうと我は感知せず）（原文中国語、筆者翻訳）<sup>59</sup>と詩歌を作って表現していた。

このように、A2は国を救う夢を大きく持ち海外に出た。しかし、自分の力だけで現実を変えることはとても難しく、諦めて個人の生活のみを考えて夢と現実のギャップを思い知りながら日本に長期滞在するライフコースを辿っている。

1980年代前半に大平学校で学んだ研修生たちは、自分の専攻を自分で選ぶ自由が与えられなかったが、改革開放政策の進展に伴い、許されるようになった。中国の政治に束縛されたくない人は夢を実現するために海外に出かけた。ただし、天安門事件が発生して日本で中国語学習が自粛ムードとなったため就職先の中国語学校が閉校し、A2は仕事を失い、その後は大学の中国語非常勤講師になっている。

インタビュー協力者の40名の中で、天安門事件について語ったのは2人だけだった。C5は「六四（天安門事件）後、在日中国人留学生は、しばらく帰りたくなかった」という事情にも触れた。1989年に日本に来ていた中国人留学生の中には、天安門事件の影響を受けて、帰国をためらう者もいたのである。

このように、日本に来ている大平学校の修了生は活躍している人もいれば、夢を諦め現実と折り合いをつけつつ生きている人もいる。多様な進路のあったことが分かったが、いずれにしても、大平学校はその後の人生をどう生きていくかという転機を与えたと言える。

---

<sup>59</sup> A2へのインタビューに対する回答の内容「我们这代人很多都是忧国忧民的，想改造社会，对四人帮时代“白色恐怖”。心里有自己的想法，知道自己是被蒙蔽的，所以非常想出国。想呼吸外边的空气，看看外边的世界，怎么找一条救国之路。来日本时写过一首诗“报国无门掉头东，正果未修利已求，躲进小楼成一统，管它东南西北风”。来这儿也挺苦的，这首诗是模仿着鲁迅的诗写的。」

### 第3節 大平学校の特質とその意義

#### 1. 大平学校の特質

中国の日本語教師たちは研修を通して、日本語のレベルを高め、教師としての資質を高めた。彼らは中国の日本語教育、日本研究だけでなく、日本をめぐる言論界や日中間の実務界の人材を養成してきた<sup>60</sup>。大平学校での経験は、教師自身のキャリアアップ、自信、価値観とアイデンティティの変容に繋がっている。そのことが中国における日本語教育及び日中交流にも大きな影響を与えた。

##### (1) 日中双方の信頼と協働

中国国家教育委員会副主任（当時）の彭珮曇は、大平学校について「中日友好の結晶」<sup>61</sup>と評価した。中国側の全力サポート以外に、T6は「佐治先生は種を播いた。竹中先生や長期の先生たちは青春や人生をかけて動いていた」と講師団の努力を語った。

T4は「大平学校は中国側に必要性があり、それを日本側が協力する。互いに希望があって、そこで結び付いた。経済的な利益もある。平和的な友好関係を保つために知日派はどうしても必要なので、日本のためにも相手のためにもなるようなプロジェクトであった。そういう意味で大きな役割を果たしたと思う」と語った。

T8は「日本と中国の懸け橋となるための一つの大きなプロジェクトとしての位置づけがあった。国際交流基金はバックアップをしていたし、中国教育部のそれなりの方も大平学校の祝賀行事などに参加した。中国としても力を入れ、当時北京言語学院の学長だけではなく、共産党の書記とかもって偉い方も来た」と、当時、中国側は相当重要視していたことを強調した。

##### (2) 日本語教育のモデル

---

<sup>60</sup> 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折—』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、60頁。

<sup>61</sup> 北京語言学院日語教師培訓班編『記念文集—日語教師培訓班的五年（記念文集—日本語教師研修班的五年）』国際交流基金、1987年、1頁。



これまで見てきたように、大平学校という研修事業は、中国政府当局の好意と支持の下に、中国人日本語教師からも歓迎され、中国の関係者の間では名の知られた事業となっただけでなく、大平学校で研修を受けることが、中国人日本語教師の重要な目標となった<sup>62</sup>。

大平学校は、中国における日本語教育のモデルとなった一方で、日本語教師へ最新の情報を得る学習の場所を提供し、日本語の普及に大いに役立った。「改革開放」以来、中国における新しい日本語教育システムの形成・展開の基本的なあり方は大平学校でまず確立されたと言える。従来の中国の外国語教育は即効性が求められ、暗記が重視されていた。試験問題も穴埋め形式が多かった。そのため、研修生たちは記憶する能力は高いが、研究能力は低かった。論文と著述は模倣ではなく、科学的な手法で新しいものを生み出す力が重要である。大平学校では論文、レポートを書くことによって、研究能力を高めた。

1980年代以降の中国の日本語教育の普及の上で、その主要な担い手となったのは、大平学校を修了した教師たちである。研修によって専門的知識を深め、さらに研究活動を行うことで、より多様かつ独特な経験を重ねることができ、それを日々の教育に活かしていたと考えられる。A1は「研修生たちは知識面だけではなく、認識面（言語観・教育観・人生観）まで変化が起きた。それ故、大平学校では、教師として、研究者として、人間として成長した」と語る。すなわち、知識面だけでなく、認識の側面にも変化が起こっている。こうした潜在的な影響の側面も重要である。中国全土からの大平学校の修了生たちは、出身大学に戻ると、日本語教育の現場でその専門知識を活かし、その結果、中国における日本語教育は質的飛躍を遂げていった。さらに現場で、カリキュラムの改革を積極的に推進した。彼らは現在では新たな教員養成システムも模索している。

大平学校は中国における日本語教育援助機関として、質的にも規模としても最大級であり、すでに多くの人材を養成し、中国の日本語教育界に大きな影響を与えている<sup>63</sup>。A1は「大平学校の1年で自分がこれからどの道でどのように歩いていくのか見えてきた。実力の基礎を固めた。大学を卒業したばかりで教師になった我々は目の前の一つの大学しか見ていなかったが、大平学校に入ったら、全国の教師に出会った。ここで、互いに日本語のレベルの差を認識した。1年間の努力を通して、トップレベルに入り、達成感が得られた」と振り返った。

---

<sup>62</sup> 国際交流基金内部資料 「対中国日本語教育特別計画（5カ年計画）の総括」、年代不詳。

<sup>63</sup> 国際交流基金内部資料 「在中国日本語研修センター第4年次報告（要旨）」、年代不詳。

まず、教授法についてみよう。E1は「当時ある日本人教授（教師）はNHKの内容を使って、ヒアリングの授業を教えた。そこで、皆がその内容を録音して自分の大学に戻り、同じやり方で自分の学生を教えた。大平学校の授業は、基礎から上級、ヒアリング、ビデオの授業もあり、その後1980年代中国の大学における日本語教育はほとんどが大平学校スタイルを採用し、当時の日本人教師の教授法・教材を取り入れ、それを引き継いで、現在に至っている」と語っている。E8は、「以前は、先生が一方向的に教える詰め込み教育を受けてきたので、何の疑問もなく自分もそのように教えていた。大平学校に来てから、ゼミ、発表、ディスカッションなどの講義を初めて体験し、その後の自分の授業に取り入れて実践した」。

次に学問研究についてである。C2は「日本人の学者の風格、真面目な態度、誠実に学問を研鑽し学術を追究する精神に深く影響されました。我々はまだそこには程遠く、努力する必要がありますが、追いつく自信もあります。当時は何とも思っていませんでしたが、その後の行動に影響が出ています。これは教育の力だと思います」。同じく、日本人教師の人間性の影響を受けたE3は、「当時私たちのリスニング能力を高めるため、竹中先生は毎週日曜日課外授業を設けて下さった。1回も休まずに行ったのでそれは『マラソン』と名付けられた。1日の授業は体力との勝負であった。日本人講師の献身的な精神に感動し、真面目に学んでいた。今、自分は日本の大学で教師になり、恩返しの気持ちで日本人学生を教えている。竹中先生は私が目指している教師像である」と語った。

さらに、教育方法の継承について、D2は「大平学校で最新の知識を学び、最新の資料をもらったので、再び教育現場に戻った後、教え方などが変わった。少なくとも、自分が大学時代に教わったものとは明らかに違って、大平学校のモデルで学生を教えるようになった。教え子の中で北京日本学研究中心の修士課程に入った人もいる。1クラスで6人が受験して、5人も合格した。おそらく自分も知らないうちに大平学校を宣伝していたかもしれない。自分も間接に大平学校の影響を自分の弟子にまで伝え、代々広がっていった」と語った。

このように、大平学校の研修は1年間でしかなかったが、新しい道を研修生の目の前に示した。日本語教育に対するイメージも変わり、道具から学問へと捉え直した。学問の手法も大平学校で学び、これは修了生の人生に影響を与えていた。その意味で、その1年は忘れられない貴重な経験であっただろう。

以上の大平学校の事例から、日中双方の多くの専門家、スタッフが協力して教師研修を

築き上げていたことがわかる。日中友好の雰囲気の中、双方のニーズに合致したプロジェクトであった。大平学校は研修の量的側面だけではなく、質的側面を特に重視し、若き教師の成長に大きな影響を与え、教師の意識を根本的に変えた。

## 2. 人的ネットワークの構築

研修生にとって、大平学校で構築された人的ネットワークは貴重な財産となった。日本人教師と中国人教師の間だけでなく、中国全土の中国人教師の間にネットワークが形成され、同窓会や共同研究などを通して交流を深め関係性を築いた。

A1 は人的ネットワークの構築の重要性について、「ネットワークという点から言うと、自分の人生を決めたと言える。当時の仲間たちは、お互いに支え合いながら今日まで歩んできた」と高く評価した。

C2 は「第 1 に、莫邦富の“ODA 援助の中で、最も成果のあったプロジェクト”という評価に賛成である。すべての成果は GDP で測る訳にはいかない。人材育成は長期にわたって役に立つので。第 2 に、研究の方法を教えてくれた。読む力と考える力も育んでいた。それも高く評価したいと思う。第 3 に、国際交流基金が派遣した優秀な講師団は、人間性にしても学問にしてもロールモデルとなり、人生を導く存在となった。人材育成は国や民族に対して長期にわたる大任である」と、人材育成の重要性を語った。

大学から選抜された教師が一時教育現場を離れ、全国の教師が 1 か所、すなわち大平学校に集まり集中訓練を受ける。こうした形で、研修生たちは教育研修に専念できる環境が整えられていた。一般的に研修は、講義、講座、研究会などの集団学習をし、研修者同士の交流が前提となることが多い。大平学校には全国各地から 120 名の教師が集まり、その 1 年間、他の研修生と触れ合う機会が増え、他の考え方に触れることも可能であった。共同研修を積み重ねていき、それが協力関係へと結実していく。このように、大学は異なっても同じ教育界における新しい教師仲間ができ、お互いに支えあう関係が形成された。

D3 は「1 年間仕事の現場から離れて、研修後、各自の仕事先に戻った。研修生の間は利害関係があまりないので、人間関係は非常によく、その 1 年を大切にし、楽しんでいた。同窓生とは研修後もよく連絡を取り合い、仕事などを助け合った」と語った。D4 は「中国における日本語教育で活躍しているのは、ほとんど大平学校出身の人たちである。互いに大平学校の出身者として、親しみを感じる」と語った。

(1) 大平学校の卒業生の現状

優秀な若い人材が大平学校修了後、交換教員または留学といった形で長期・短期にわたって日本に滞在し、大学等で新たな学習の機会を得ることがあった。その中には、大平学校で指導を受けた日本人教師の招きで来日し、日本の有名大学に進学し、修士あるいは博士の学位を取得した者も多い。

表 5-5 大平学校の卒業生の現状 (2010 年)

名簿 588 名	連絡先あり 326 名 (勤務先、住所、 メール)	中国在住 225 名	大学に勤務	教授 128 名
				副教授 73 名
				講師 6 名
				その他 9 名
			中学校・高校教師	教師 2 名
			その他	政府機関 2 名
			企業 5 名	
		日本在住 97 名	大学に勤務	教授 11 名
				副教授 3 名
				講師 14 名
			中・高校・日本語学校	教師 4 名
			その他(企業に就職など)	7 名
			職業未詳	58 名
		その他 4 名	アメリカ在住	職業未詳 2 名
シンガポール在住	講師 1 名			
居住地未詳	1 名			
消息未詳 262 名	名簿に氏名の記載のみで、他の情報なし			

出典：全国日本語教師培训班（大平学校）北京日本学研究センター（1980 年～2009 年）同窓会名簿<sup>64</sup>に基づき、大平学校時代の 600 人のデータを抽出して筆者が作成した。

<sup>64</sup> 北京日本学研究センター『全国日本語教師研修班（大平学校）北京日本学研究センター（1980 年～2009 年）校友録』、2010 年。

このように、現在、600名の大平学校の卒業生のうち情報が確認できた者の多くは、主に教育・研究の分野に進み、今や確固たる地位を占めている。また中国国内だけでなく、日本でも教授、ジャーナリスト、ビジネスマンなどとして活躍している者も少なくない。大平学校で学んでいた当時は無名の教師たちであったが、中国の成長に伴い、行政の主要な地位に就いたり、大学教授となったりした者も数多くいる。

## (2) 国際親善—日中のパイプ役

大平首相の提唱で設立された大平学校は、「四つの近代化」を達成するために日本の経済成長の経験に学ぼうとする中国側のニーズだけでなく、知日派を育成したいとする日本側のニーズにも応えるものであった<sup>65</sup>。

日本人・日本文化に対するイメージの改善について、A6は「私は革命家の家庭で育てられた。祖父は1937年に中国共産党に入った。その時、盧溝橋事件が発生し、抗日戦争に参加した。こういった家庭で育ち、さらに抗日戦争の映画を通して、日本人に対しては凶暴なイメージしかなかった。しかし、大平学校で初めてこんなにたくさんの日本人と近い距離で接触し、特に佐治先生、水野先生たちは非常に優しく、日本人に対する印象は大きく変わった」という。

D3は「大平学校は日本側から言うと『親日派』、中国の角度から『知日派』を育て、研修生の日本に対する理解も深めた。客観的に外国、外国人を見ることができるようになった。人の話だけでは信念は揺さぶられない。大平学校で学んだ後、大部分の研修生は1年又は半年の留学や研修で日本に行って、実際に見たり聞いたりして、日本の良いところ、悪いところを理解した。言語を学ぶことによって、更に自分の国、相手の国を客観視することができる。そういう意味では、大平学校は民間外交の役割を果たしてきた」と評価した。

日本人教師が修了生の大学を訪問し、共同研究を実施し、かつての研修生が日本へ研究者として訪日した際に必ず当時の恩師を訪問するなど、日本人教師と修了生は大平学校終了後もお互いの関係を深めていった。日本人教師は教授としてその後何回も中国を訪れ、学会シンポジウムに参加し、かつての教え子と再会して大平学校の体験などを語り合った。

---

<sup>65</sup> 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、59頁。

T4は「現在ニュース、新聞で日中関係をどう報道されても、日本と中国の友好関係は崩れないと思う。それは大平学校での経験と教え子との絆があるからだ」と熱く語った。E1は「日中で共同研究をすることは、日本の学者にもいい刺激を与えた。日中の言語比較、対照研究の分野でも成果を上げた。大平学校の修了生たちは日本人・日本文化をよく知り、知日派として、日中関係の改善にも大きな役割を果たした」と、相互の関係性の緊密さを指摘している。大平学校は国民理解、日中友好交流に大きな役割を果たしていたことが意識されている。このように、大平学校の教師・研修生たちは日中友好の懸け橋として尽力してきたと言える。

以上の考察から、大平学校には以下のような4つの特徴を指摘できる。①政府主導の下での計画的な実施。②日中政府の信頼と協力関係に基づき、日本側に全面的に委ねた教授活動。③当時、喫緊的課題であった教員の質を向上させるための綿密かつ集中的な交流。④日本側による一流の教授陣の提供及び中国側による優秀な学生の選抜、及び質を重視したコミュニティの構築。

日中友好のムードに沸く最中でも、大平正芳は、「国と国との関係において最も大切なのは、国民の心と心の中に結ばれた強固な信頼であり、国民の間の相互理解の増進を図る一つの有力な手段が言語である」<sup>66</sup>と、看破していた。このことはその後の進展をみれば正鶴を射ていたことがわかる。日中双方のニーズに合致した大平学校という教育システムを築き、それが中核的役割を果たすことで、中国の日本語教育における礎と成り得た。また、さらに日中交流を担う現地の人材育成につながり、今日にも繋がる堅固な人的ネットワークを構築するに至ったと言える。

中国に残って日本語教師となった人々へのインタビューにおいては、大平学校が中国の高等教育にどういう役割を果たしたかについての話が主な内容になり、教授法や、研究能力など日本語教育関係の話題の割合が大きかった。

それに対して、日本に来ている人たち、特にその後ビジネスに転身した人は、おそらく訪日研修の影響が大きかったように感じた。その初めての経験から、日中の差が衝撃的だった。そこで、自分の人生について考え直し、やがて意を決して中国を離れ、新たな人生を始めた。そして、留学生活を支えてくれた大平学校時代の日本人講師や仲間たちの今に至るまでの絆について語っていた。このように、大平学校のその後、違う人生を歩んできた個々人のリアリティは興味深い。

---

<sup>66</sup>『大平正芳回想録 資料編』1982年、前掲、318頁。

しかし、課題もある。現在、大平学校の関係者は定年近くになり、すでに定年退職した人も少なくない。2期生のB3は「自分の人生は中国の日本語教育の発展と同じ軌跡を辿っています。1970年代の日中国交正常化に伴い、自分も20代で日本語を学び、教師になり、ずっと上り坂でした。定年退職時にピークを迎え、現在では日中関係も悪化し、中国における日本語教育も下り坂の道を歩き始めた」と、将来への不安を述べている。

T7は「佐治先生が種を播いて、今はその花が咲き、実を結んで、修了生が活躍しているのはありがたい。当時の中国政府の考えもありがたい。今から思えば、日中政府の努力の賜物で、大人の付き合いができる日本と中国の中で大平学校ができた。そんな時代だった。ただし、今は無理で、当時実施していたことは現在では不可能だ。これを土台にして、新しい時代を開いてほしいが…」と述べ、現在の日中関係が日本語教育に与える影響への懸念を示しながらも次世代に希望を託している。

1980年代は日中関係の蜜月期という特別な時代背景があり、日中両国の経済の差が大きかった。大平学校が与えてくれた様々な示唆、特に35年後の現在の日中教育関係について次に再考する。

## 結 論

### 第 1 節 各章のまとめ

本研究の目的は、1970年代における日中の国交回復から現在に至るまでの約40年間に亘る日中教育文化交流事業における日本語教育を、教育学の観点から検討することにある。とりわけ、日中国交回復後、中国の「改革開放」路線の中で、「在中華人民共和国日本語研修センター」（通称・大平学校、1980—1985年）を拠点に展開された日本語教育の実践が、日中の教育文化交流に与えた影響と意義を明らかにしていこうとするものである。

以下、各章の概要について、まとめていきたい。

序論では、本研究の社会背景及び問題の所在について述べた。そして、①日中100年の交流史を踏まえて、日中国交回復以降の日本語教育が日中教育文化交流に与えた影響について大平学校を中心として分析すること、②大平学校における異文化間教育の分析、③外国語教育という言語教育が個人の人生に与える影響を分析すること、④生涯学習としての言語教育の意味を明らかにすること、といった以上4点の研究視角について説明した。

また第3節は先行研究を整理した。まず、日中教育文化交流に関する阿部洋などの研究を踏まえた上で、日中教育文化交流の歴史への反省という問題意識の上に、大平学校の事例を検討していくことを述べた。また大平学校に関する先行研究の蓄積が不十分であることについて言及した。

第4節では、本研究の研究方法について論述した。まず、大平学校については、全貌が明らかにされていないため、第1次資料を発掘し、それに基づきながら実証的に論を進めることの必要性を述べた。さらに個々人の生涯に与える外国語教育の影響を考察することで生涯学習の視点から言語と人生を究明するために、インタビューという手法を用いライフストーリーに依拠しながら論じるとする研究上の方法論について論じた。また、第5節では、本論の構成について述べた。

第1章では、中国における言語教育の歴史及び実態について整理することによって、大平学校の誕生の土壌となる中国における言語教育の歴史とその実態を明らかにした。

まず、第1節で中国における言語教育政策に関する研究を概説した。第2節は中国における外国語教育の歴史の変遷についてまとめた。ロシア語一辺倒から、文革中における鎖国状態、さらに改革開放期における資本主義諸国への関心の高まりと外国語学習熱が、検



証されている。

さらに、第 3 節では、中国における日本語教育に焦点を当て、その歴史変遷に関する研究を検討してきた。そして中国における日本語教育は、1949 年の中華人民共和国建国から 70 年代にかけての時期（第 1 期）、次に 1978 年の改革開放政策開始から 90 年代前半にかけての時期（第 2 期）、続いて 90 年代後半から 21 世紀に向けた時期であり、現在に至っている（第 3 期）ことが論じられている。

第 2 章は 1980 年代に日中両国政府の協力による中国での日本語教育及び日中交流の展開について、その社会的背景から考察し、日中の歴史的な経緯の中で誕生した大平学校の設立の経緯を明らかにしてきた。第 1 節では、大平学校の前史となる日中教育文化交流について、歴史の変遷を概観した。第 2 節は日本語教育に焦点を当て、大平学校の設立以前（文革期）の中国における日本語教育の実態について考察した。

第 3 節では、国際交流基金の日本語普及活動や大平学校の出発点となる日本語巡回指導について論じた。第 4 節は大平正芳内閣時の日中の協力の背景について論述し、大平首相（当時）の経歴と大平学校との関係についても検討した。

その結果、大平学校の設立の背景・経緯としては、以下の 4 点にまとめることができる。  
①中国における外国語教育の必要性。②日本側が日本語普及の一環として、大平学校の設立に可能性を見出したこと。③日本国際交流基金による中国での日本語巡回指導の実施が、日中の日本語教育界の交流を実現させ、大平学校成立の道を開いたこと。④歴史的経緯から見ると、大平正芳個人の戦時下での中国における経歴が、戦後における彼の対中外交戦略に影響を与えたこと。以上の経緯によって、日中のニーズに合致した大平学校が誕生したことを解明した。

第 3 章では、第 1 節で大平学校の設立準備過程について述べた上で、第 2 節以降で大平学校の教育の実態（教育内容・教授法・教材・試験・研究意識）と異文化間教育の要素（相互作用・訪日研修・日中相互のパイプ役）について分析し、1980 年代における日本語教育の実態及び日中教育文化交流の一端を明らかにし、大平学校での研修と訪日研修の影響及び役割を明らかにした。

まず、大平学校での研修については、文革後、中国における日本語教師の再教育を中心とし、研修生は全国各地の大学や研究機関から選ばれた。また、日本側は優れた教授陣を派遣し、中国現地の教師・スタッフと互いに協力し合い、教育実践を行っていた。大平学校は日中双方の努力によって教育実践の場を提供したことを論じた。

第3節では、1か月の訪日研修を通して、研修生は日本を理解すると同時に自国の問題点に気づき、客観的に両国を見ることが出来るようになったこと、また、社会主義と資本主義という体制の違いがありながらも、日本人教師と研修生が相互理解に努めていたことが明らかにされた。

大平学校は、文革後、改革開放初期に中国における日本語教育の発展や学術成果の交流、日本語教師の日本に対する認識と理解の上で重要な筋道となっている。大平学校での経験は日本に対する「開眼」と言っても過言ではない。お互い身近な交流が初めて実現され、相互理解を促し、日中教育文化交流に大きな役割を果たしたのである。

第4章では、大平学校にかかわった100名近くの日本人学者、関係者について検証し、彼らにとって、この大平学校が如何なる意義を有するのか考察した。第1節では、大平学校に至るまでの教師の経歴や赴任するきっかけと原因を探った。第2節では、大平学校での教育と異文化体験まで踏み込んで記述した。第3節では、総括として日本人講師にとっての大平学校時代の教育的意義を考察した。

その結果、第1に、大平学校に派遣された日本人教師は、「優れた日本語教師」であり、「優れた研究者」であり、「優れた人間」という三つの要素から成り立っていることが分かった。そして彼らの専門である日本語教育の内容・方法を中国において実地検証した。阿部洋が明らかにした清朝末期の「素行が修まらない」在華日本人教習とは異なり、当時の大平学校は、「向上心があり、前向きな教授陣だった」のである。

第2に、日中の教育関係者における交流が大きく広がったことである。大平学校の中国人研修生600名と100名を越すといわれる日本人教師の中には、当時の中日を代表する一流の人物が揃っており、双方お互いに影響しあった。

第3は、日本人講師の中国観、世界観がこの大平学校時代を通じて再構築されたことである。大部分の人は実際の中国や中国人に好意を寄せていたことが分かる。彼らは帰国後に、日中友好活動を支えるアクターとして活躍した。異文化間教育に携わる教師には、明確な哲学を持ち、その国の歴史を認識し、両国の平和の懸け橋になる資質を持ち、教育現場に信頼される人間性が求められている。大平学校での異文化間教育の体験は日本の教育界における国際理解、日本の各大学の国際化に意義があったと言えよう。

大平学校の目的は中国人の日本語教師の再教育、研修を通して、教師としてのレベルを高めることであったが、本論文で検証したように、大平学校の事業を開始した時には当初意図していなかった効果があった。例えば、日本人若手講師の学びや成長の場であり、そ

こでのネットワークが日中友好の道筋をつけたのである。

第 5 章では、大平学校及び研修生のその後について考察した。第 1 節では、中国における日本語教育の質的な変化から大平学校の影響について論じた。第 2 節は、日本で活躍している大平学校の研修生たちの動向についての考察である。第 3 節では、大平学校の特質とその意義について検討した。

大平学校は中国の日本研究のエリートを育成し、政策レベルでも個人レベルでも日本語教育と日中教育文化交流を大きく前進させた。また本章では大平学校がその後、中国の日本語教育に大きな役割を果たし、北京日本学研究中心も引き続き中国の日本語教育の発展に寄与していることを明らかにした。

大平学校研修生の個人レベルでは、以下のような成長が見られた。

第 1、人格的・専門的能力の発達を助けた。

第 2、新しい知識や技能を獲得することによって日本語教育を通して母国のために役立った。

第 3、国際理解、特に日中友好を促進した。

ところで、中国在住グループの語りにおける主な内容は、教授法や研究能力などであり、日本語教育関係の話題が占める割合が大きかった。それに対して、日本在住の関係者は、特にその後、経済分野で活躍している人は 1 か月の訪日研修の影響が大きかったと語った。日本で、自分の人生について考え直し、中国を離れ、新たな人生を始めた。このように留学生生活を支えてくれた大平学校時代の日本人講師や仲間たちの絆について語ることが多い。

大平学校の修了生は現在、日中両国で教育現場、経済分野で活躍している人もいれば、夢を叶えられなかった人もいる。大平学校は人生の転機であったが、その体験・経験をその後の人生にどう生かしていったかは、それぞれであった。大平学校はその当時の栄光であり、彼らは国の代表であり、研修生であることに責任を感じつつも誇りであった。インタビューの中で、大平学校は現在においても彼らの青春時代の象徴として輝いていることが伺えた。

以上、見てきたように、本研究は、図 6-1 のように、大平学校の設立前、教育実践、大平学校のその後というマクロレベルの時代背景を縦軸とし、ミクロレベルの人間の学習による認識の変容を横軸としながら、その織りなす諸相を描き出すことができたと考える。

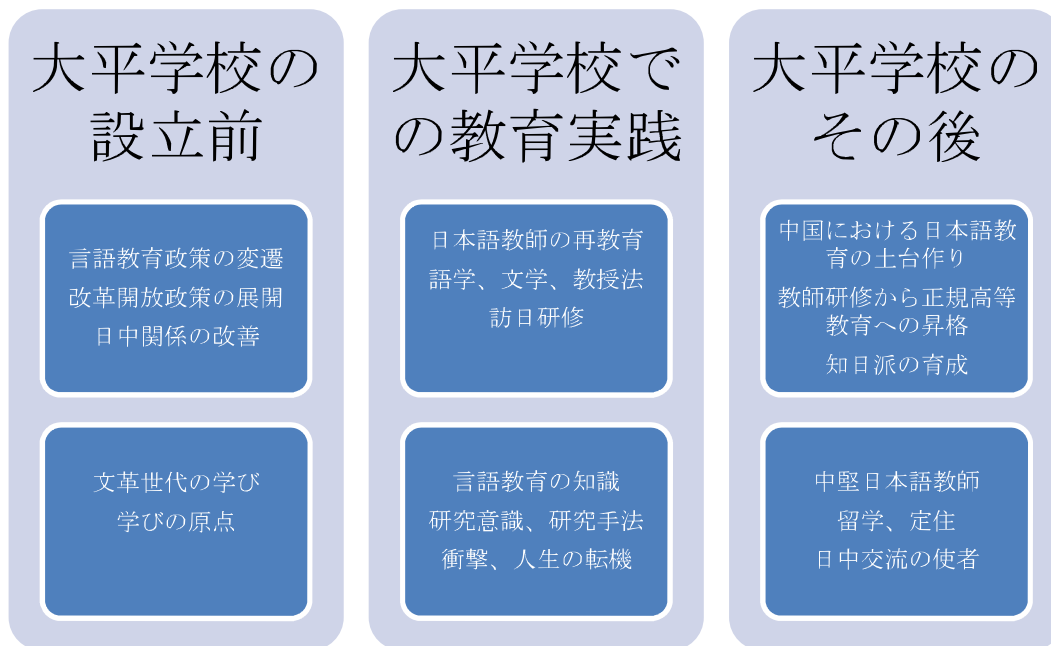


図 6-1 本研究の構成図

また、結論の後に、補論として、大平学校時代から 30 年後の現在の日本語教育現場で大平学校の「孫世代」、すなわち大平学校で教鞭をとった講師を第 1 世代とするならば、修了生である教え子(第 2 世代)の、そのまた教え子(第 3 世代)に当たる在日中国人留学生の日本での在日中国人児童への教育支援活動について検証している。

大平学校の孫世代が日本において日本の異文化間教育実践を支えていることに、大平学校の実践の深まりと発展を見ることができるのではなかろうか。大平学校の現代的意義は歴史だけではなく、将来にも重要な参考価値があり、これからの第 4 世代にメッセージを発信すべきと考える。

## 第2節 全体の考察

本研究は、清末民初から現在に至るまでの日中教育文化交流事業を視野に入れながら、文革終了後の改革開放時期に開設された大平学校に焦点を当て、マクロとミクロの双方の観点から論述してきた。

とりわけ大平学校の教育の政策背景、教育実態、個々人の変容、結果検証などの諸側面を考察してきた。具体的には、学び合う場としての大平学校に赴任した91名の日本人教師と600名の中国人日本語教師の間の相互理解、意識変容のプロセスにおいて、従来の中国における日本語教育の枠組みを超えた教育実践と、個々人の「言語人生」を研究対象に教育論的な探究をした。

各章での考察を踏まえて、大平学校については、以下のように結論として4点を挙げておきたい。

### 1. 日中教育文化交流史の成功事例

大平学校は、日中教育文化交流史の中で、傑出して成功した事例であり、日中国交回復後40年間の日中関係に大きな役割を果たした。

大平学校によって、中国の日本語教育は改革され、日本語教育のレベルを向上させた。大平学校の設立は、中国の日本語教育にとって重要な転換点となったといえよう。

大平学校が成功した要因として、1972年の日中国交回復、1978年の日中平和友好条約の締結といった時代の流れの中で、双方のニーズに合致した教育政策であったことが背景にある。

文革直後の中国は、文革の影響で社会が混乱し、停滞していた。一方で日本やアメリカは高度成長期で、中国にはそれに追いつかなければならないという風潮があった。大平学校は中国の成長を支援し、また中国政府も望んでいたため、このプロジェクトに協力的であった。

また、日中国交回復が図られ、日本側としても中国に対する関心が極めて高い時期であった。財政的な余裕があった日本政府が、相互のニーズを確認し、合致させた側面もあった。

また、具体的な運営についての成功要因に関して言えば、①政府主導の下での計画的な

実施。②日中政府の信頼と協力関係に基づき、日本側に全面的に委ねた教育活動。③日本側による一流の教授陣の派遣及び中国側による優秀な研修生の選抜、④当時喫緊の課題であった教師の質を向上させるための綿密かつ集中的な交流、以上が指摘できるのではなからうか。

こうして実現した大平学校であったが、日本人講師は学習意欲に満ちた全国各地から選ばれた 600 名の研修生の誠実な態度に強く心が動かされた。また研修生は知識を学ぶと同時に、日本人講師の人徳を身につけていた。大平学校で研鑽を積むことが中国の日本語教師の重要な目標とまでなっていた。

このように大平学校は理想的な異文化間交流、異文化間教育の場となっていたと言える。

さらに大平学校の修了生は、大平学校の 1 年間で視野を広げ、日本語能力を高め、所属の大学で大平学校方式の教育を実践した。そして現在に至るまで 30 年間にわたり中国の日本語教育を支えてきた。また研修修了後に中国全土、又は日本に散らばった後でも、同窓会を通してネットワークを形成し、ともに学び、助け合い、日中友好のアクターとして活躍してきた。

日本側においても、外国における日本語教育という点で、かつてない規模での実践の場であり、大平学校での授業実践を通じて日本における日本語教育は、その後、大きく発展を遂げていく。日本語教育発展の起爆剤としての役割を大平学校は果たしたのであり、日本語教育関係者にとっても貴重な学びの場であった。

日中友好のムードに沸く最中でも大平正芳は、「国と国との関係において最も大切なのは、国民の心と心の間に結ばれた強固な信頼であり、国民の間の相互理解の増進を図る一つの有力な手段が言語である」と看破していた。このことはその後の進展をみれば正鵠を射ていたことがわかる。日中双方のニーズに合致した大平学校という教育システムを築き、それが中核的役割を果たすことで、中国の日本語教育における礎と成り得た。また、さらに日中交流を担う現地の人材育成につながり、今日にも繋がる堅固な人的ネットワークを構築するに至ったと言える。

大平学校は中国の日本語教育を支える人材を育てたプロジェクトであり、日中両政府の努力による成果を土台にして、30 年以上にわたって日中関係の友好を築いてきた。しかし、現在、大平学校の関係者は定年退職や定年近くになっている。現在では日中関係も経済の発展と共に複雑化し、中国における日本語教育も質・量ともに転換期を迎えている。

今後、大平学校で築き上げてきた言語教育の基礎、日中両政府の連携、さらに人と人との絆など新たな可能性が見えてくる。大平学校を受け継ぐ次の世代は如何に新しい時代を切り拓いていくかが期待される。

## 2. 外国語教育と個人の人生

言語教育、とりわけ外国語教育が個人の人生に持つ意義は重要である。本研究においては日本在住の大平学校の関係者や中国の北京・天津・上海などに住む 49 名の大平学校の関係者にインタビューをしてきた。彼らの「生の声」を通して、大平学校との出会い、大平学校での学び、そして大平学校での経験が、個々人のその後の人生に影響を与え、生き方や人生観が変容していったことを実証的に明らかにしてきた。その後、大平学校卒業生が日本及び中国社会にどのような影響を与え、日中関係にどのような役割を果たしてきたか、さらには異文化間教育の活性化にどのような示唆があるかについても探求した。

戦争から断絶へ、復帰から国交正常へ、脅威から協力へと 20 世紀の歩みにおいて日中関係が大きく変化する中で、言語教育と人的交流は時には促進され、時には時代に翻弄されてきた。各時代に生きている人々は、政治・政策の矛盾を抱えながらも、それらを取捨選択し、新たな日本語教育の歴史を作り上げてきたのである。

さらに研修生たちは資本主義の先進諸国と直接に接触し、訪日した際の衝撃は個々人の意識に変化をもたらした。大平学校の関係者は当時みな成人であり、社会的地位があり、世界観や価値観などもすでに形成されていた。しかし、大平学校での学びによってそれまでの価値観、教育観を新たにした。彼らは先進国の一つである日本に憧れたが、日本語の学習を通して自分自身も先進文化との接点ができることは、彼らにとってある種の誇りでもあった。大平学校での 1 年間は日本語教育を含め、研修生は様々な人と出会うことで、日中両国の繋がりや強さに気付くことになった。大平学校が研修生にもたらした効果は大きかったのである。

大平学校の研修に参加したことで、大学の教員としてのレベルをあげ、その後、中国の高等教育機関で活躍することになる者が少なからずいた。また、ある者は、大平学校をきっかけとして、日本に留学し、その後、日中教育文化交流の上で、大きな役割を果たしている。外国語教育が、これだけ、人間の人生にとって大きな意味を持つことを、本論では多くの事例から明らかにしている。

### 3. 生涯学習としての言語教育

また、大平学校での日本語教師の学びは、学校教育修了後の継続教育、すなわち生涯学習としての日本語教育であった。

大平学校に参加した多くの日本語教員は文革世代であり、文革により人生の方向転換を余儀なくされた世代であった。日本語を専門としながらも、その力量としては問題が多かった。こうしたハンディキャップをバネとして、研修生たちは大平学校で必死に学んだ。大平学校での学びを通じて、日本語教師たちは、セカンドチャンスを与えられ、文革で失った人生を取り戻すことになった。

改革開放三十数年以来、中国の日進月歩な発展は、文革世代の不屈の精神に大きく関わっている。彼らの波乱万丈な人生経験こそ、前進への原動力になったと考える。大平学校の文革世代の物語には同時代の中国の多くの人々の喜びと哀しみが込められている。彼らによって過去の人生の苦労や挫折の意味が、新しく「大切なことだった」と意味づけ直される。彼らはすべての人生の経験を、自分の学びとして意識しているのである。

さらに付言すれば、日本人教員側の異文化体験も、生涯学習としての外国語教育、言語教育であったとも言えよう。日本人教師たちは、日本の豊かな生活から離れて経済力の差が大きい中国に赴任し、苦しい条件の中で日本語教育の普及活動に携わった。そして今までの学校教育とは違い、自分の目で自分の足で中国という国を確かめ、心を開いて中国人と付き合い、中国観を更新し再構築していった。こうして、異文化に対する考えが変わり、新しい世界観・価値観が形成されていったとも考えることができる。

その意味で、本論の検証を通じて、生涯学習としての外国語教育、言語教育が持つ意味が再確認されたと考える。

### 4. 学び合う共同体の構築

大平学校の日本人講師や中国人研修生の中には幼少期に直接戦争を体験し、また親世代が戦争に参加した人もいた。日中戦争と日本の軍事支配という歴史は、次世代に大きな影響を与えていた。大平学校に赴任した日本人講師は戦争を反省し、日中友好のために邁進した。日本の先進文化を学ぼうとする研修生たちの姿勢を感じ取った日本人講師たちは中国の未来を背負って立つ学生たちを見て教える意欲が沸き上がった。

そして両者の意欲が相互に影響しあい、理想的な異文化間教育、理想的な学び合いの場



となり得ていた。長期赴任の日本人講師たちは人民服を着て中国研修生たちの考え方、生活様式に合わせ、中国を理解しようとした。しかし、日本人講師の服装、持ち物などを見て、ある種のコンプレックスと憧れを持ち、先進諸国から学ぼうとする学生も多かった。

考え方の違い、生活様式の違いによって多少の問題も生じていたものの、日本語という共通の言語を学ぶことで、互いに理解が深まっていった。

大平学校が順調に歩みを進めることができたのは、その陰に日中相互理解を願う多くの思いがあったからである。大平学校は、異文化間における教師教育の形を新たに作り上げ、そして国籍や文化・民族にこだわりなく、多文化共生的公平な教育の場を作り上げていたのである。

修了後も大平学校は研修生だけでなく関係者同士の緊密なネットワークやその組織を保持してきた。1985年以降、日本と中国の間で行き来が頻繁になり、佐治圭三を中心に研究会や同窓会などが開かれ、大平学校の関係者が集まることで共同体意識が高まり、心の居場所となっていった。いつ修了したかにかかわらず、大平学校出身という連帯意識が生まれた。大平学校で共に学びすごした人々の交流と信頼関係は、月日が経つにつれて深まり、その関係性は同窓生から仲間、時には家族関係へと変化していった。

共同体という言葉は多様な意味で用いられているが、その要素として、「場の共有、相互交渉・コミュニケーション、文化の共有、連帯の絆」の4つが重要である<sup>1</sup>。大平学校は研修生たちの学習と生活が展開する場であり、そこでの諸活動は日本人講師と中国人研修生の間で繰り広げられる相互交渉であり、異文化コミュニケーションである。その諸活動は、日中のさまざまな文化を取り込み、大平学校に特有な文化と連帯の絆を育んだ。

大平学校という場は、一人ひとりが日本・中国社会や日本・中国文化と積極的に関わることへの橋渡しの場であった。大平学校は日中間の異なる文化の中で教師教育活動を展開し、異文化交流を通して人間的な相互理解を促進した。そして相互作用の中で生じた価値の葛藤から、文化の融合へと向かい、新しい価値創造へと発展していったことを本論では実証的に検証した。

図 6-2 のように、大平学校は日中の教師集団を専門家の共同体へと再構築した。共同体としての要素として、①大平学校の講師と研修生たちは積極的協力的に教育実践に参加していること。②信頼と連携を育むネットワークを構築していること。③研修生たちに自信と

---

<sup>1</sup> 佐伯胖・藤田英典・佐藤学（編）『シリーズ学びと文化 6 学び合う共同体』、東京大学出版会、1996年、はしがき iii。

心の居場所を提供できていることが挙げられる。

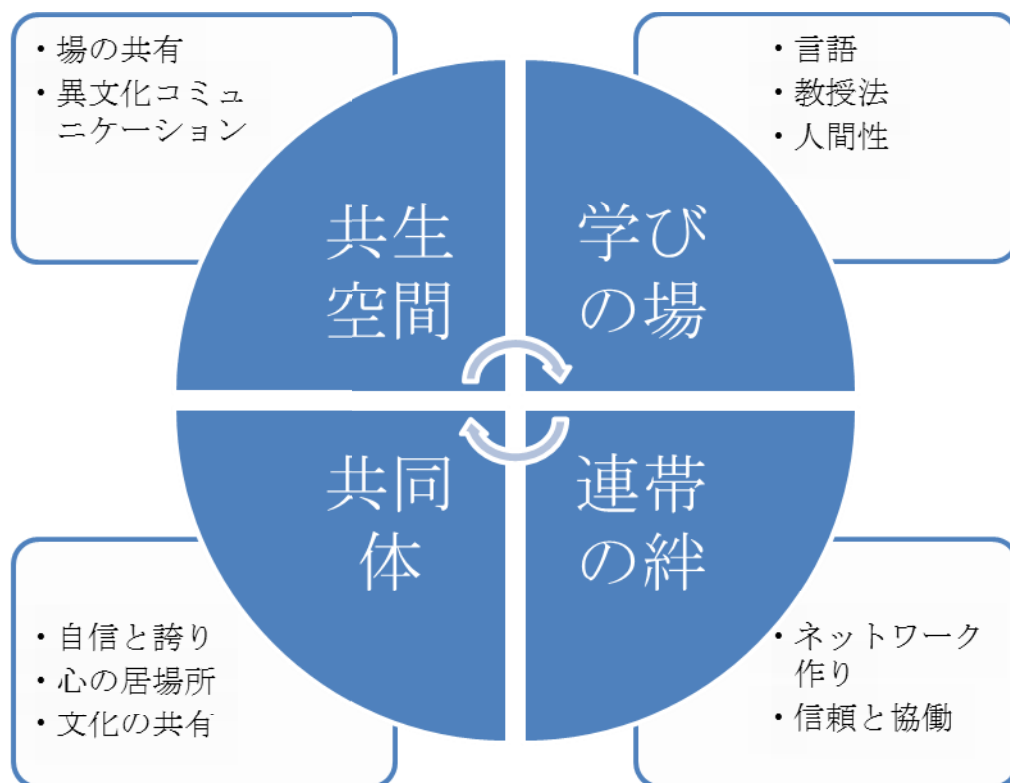


図 6-2 大平学校での学び合う共同体の構築

また、大平学校が学び合う共同体となり得たのは、佐治のような極めて優秀な研究者であり、同時に教育に情熱を持った日本語教育研究者がコーディネーターとしていたからとも言える。教育実践における優秀な教員というキーパーソンの重要性を、佐治の存在は改めて教えてくれるのではなかろうか。

### 第3節 今後の外国語教育に関する提言

#### 1. 外国語を学ぶ意味の再検討

これまでの日本語教育学は、現在のニーズを調査し、それに基づいてカリキュラム編成を行い、現在の問題を解決することが中心的課題となってきた。しかしながら、「ニーズがあるからそれに応えるという方式ではなく、ニーズがどのように歴史的、文化的に構築されてきたのかに注目することも重要」<sup>2</sup>なのである。

また本論の検証を経て、言語教育、特に外国語教育の存在価値は、単なる語学の教育だけでなく、学習者の人間形成、自己実現に資すること、また他人を尊重し、異文化を理解する態度、共に協力し合う姿勢を養う上で重要な役割を果たしていることを明らかにしてきた。

言語を通して、「相互理解と寛容性、アイデンティティと文化的差異を尊重する心を育てること」<sup>3</sup>、つまり互いの文化を認め、考え方の違いや生活様式などを理解し、認め合うことは重要である。

また、言語を通して、以下のような異文化間技能を獲得することができると思う。

「①自分の出身文化と外国の文化とをお互いに関係づけることができる力。②文化に対する高い感受性と、他文化の出身の人と接する時に使える様々な方略を知っていること、また、実際に使える力。③自分自身の文化と外国文化との仲介役を務めることができる力量と、異文化間の誤解や対立に対して効果的な解決が出来ること。④ステレオタイプに基づいた人間関係を乗り越えることが出来る力」<sup>4</sup>。

このように、日本語あるいは外国語を学ぶことによって異国・異文化を客観視する能力と観察・分析する能力が養成されていく。異文化との比較を通して自国・自文化を改めて観察することにより、再解釈や思い込みの修正が行われ、新たな視点で自文化を捉えることが可能となる。

---

<sup>2</sup> 川先俊子『韓国における日本語教育必要論の史的展開』ひつじ書房、2013年、13頁。

<sup>3</sup> 吉島茂・大橋理枝（他）訳者・編者編『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment』朝日出版社、2004年、3頁。以下はCEFRと略する。

<sup>4</sup> 吉島茂・大橋理枝、前掲書、2004年、111頁。

すなわち、外国語を学ぶ意味は、外国語と出会うと同時に、自文化と新たに出会う契機になることと言えよう。また、多様な言語と文化に接触することは、人間の持つ包容力も培われて互いの国・文化・人の理解につながっていく。

さらには異質の存在とマイノリティの存在を差別なく、平等に扱うことができる側面もあるだろう。人びとは言語を通して互いに理解し合い尊重し合うこともでき、それが多民族・多元文化の共生に繋がる。

外国語教育は単なる語学科目だけでなく、時代の要求、国の対外開放政策及び経済発展のレベルと深く関わっている。言語はコミュニケーションの道具であると同時に、文化形成・伝達のアイデンティティであり、資源であり、かつ生きる力でもある。外国語の学習はグローバル化社会において重要な意義を持っている。

それぞれの社会において様々な分野のイデオロギーが同時並行的に存在している。我々はこれからの数十年、あるいはその先にまでわたって言語教育を通して公共性の構築を進める学術的協力が必要である。国境を越えて、世代を超えて相互承認、相互評価、相互理解といった取り組みへの努力が必要である。

教育行政に携わる人々、現場の教師たち、そして地域の人々など、社会全体に言語教育への関心を持ってもらいたい。日中の協力に、日本および中国のイノベーション創出に不可欠な人材養成に貢献するだけでなく、日本の教育・研究現場を活性化・グローバル化し、ひいてはアジア全体の発展にも繋がっていくのではなかろうか。

## 2. 多民族多文化共生の視点を取り入れた外国語教育

1950年代のロシア語ブーム、1960年代の英語ブーム、1970年代の日本語ブームと3つの外国語ブームに参加した大平学校の研修生は「いったん政局が変わると、1つの外国語を捨てて、他の外国語を勉強しなおす。行き先なしの列車に乗るようなもので、いくら乗り換えをしても終点に達するわけにはいかない。こんなことでは専門家を養成することはできない。せいぜい雑学家になるぐらいだ。……私たちのたどった道を若者が繰り返さないようお願いしたい」<sup>5</sup>と語っていた。

中国の言語教育政策は、その時代の波、ソ連との友好関係・文化大革命・改革開放などによって大きく変化し、試行錯誤を繰り返しながら発展してきた。しかしながら、外国語教育は一時の利益や国際関係の影響に依らず、異文化コミュニケーションのために、多民

---

<sup>5</sup> 谷部弘子「中国だより 5 二年目の出発」『言語生活』、1981年、85頁。

族多文化共生を視野に入れて行うべきであろう。

カリフォルニア大学教授の當作靖彦の理念はその意味で、重要な示唆を与えてくれる。當作は「21世紀の言語教育の理念は、人間形成のための総合的能力の開発であり、それに伴う外国語教育のアプローチは、『何』を教えるから『どう』教えるかを経て、『なぜ』学ぶかを重視すべきである」<sup>6</sup>と強調している。今までは道具として、外国語を学ぶことが勧められてきたが、今後は多様な文化を理解し、受け入れることのできる資質と人間関係を構築する力を育成するための言語教育へとシフトする必要があるのではなかろうか。

またマイクロレベルの言語学習者への影響を考慮した上での政策の策定は、よりよい政策への力になると考える。言語教育政策について、以下の提言を行いたい。

第1、学びの原点は条件ではなく、熱意と努力である。外国語学習も同じく、教師、教材、メディアといった手段より、学習者の主体性を引き出すことが肝心である。

第2、政策は個々人の人生に重大な影響を与えているため、一時的なものではなく、何十年後の影響も想定した上で慎重に策定すべきである。

### 3. 生涯学習としての言語教育の必要性

単一言語の国家は存在せず、人間は、単一の言語ではなく、複数の言語と向き合うべく運命づけられている<sup>7</sup>。EUの言語事情が複雑であり、それに伴い言語政策の研究は世界の中でもっとも進んでいる。橋内は最近の動向(The Council of Europe Language Policy Divisionによる提案)を以下のように紹介している<sup>8</sup>。その一つの流れは、異文化対応能力(Intercultural Competence)の強化・増進を図ることにある。第二の動向はヨーロッパ教育空間「プラットフォーム」の構築であり、「複言語・異文化間教育のための資源と参照のプラットフォーム」(A Platform of Resource and References for Plurilingualism and Intercultural Education)(2009)に立脚する。ここでは、「教育における言語、教育のための言語」(Languages in Education, Languages for Education)という壮大な標語が挙げられているが、これはすべての教育は言語に基づくという考えである。

---

<sup>6</sup> 水口景子『国際文化フォーラム通信』NO.98号、社団法人国際文化フォーラム、2013年4月、15頁。

<sup>7</sup> ルイ＝ジャン・カルヴェ(砂野幸稔、今井勉、西山教行、佐野直子、中力えり訳)『言語戦争と言語政策』、三元社、2010年、34頁。

<sup>8</sup> 橋内武「欧州連合と欧州評議会の言語(教育)政策」『国際文化論集(Intercultural studies)(43)』、2010年、64頁。

言語学習は生涯にわたり、学習者の生活、学習、労働環境が変化していくことを視野に入れる必要がある。持続的に生涯にわたって学習する努力を奨励すべきである。そして言語には、母語と外国語、現代語と古典語、少数言語と移民言語のすべてが射程に入る。橋本はさらにプラットフォームの内容を次の3点に要約している。

第1、言語（現代語・古典語を含む）は認知発達の要であり、教育の核心に関わる。

第2、「国語であれ、外国語であれ」言語には、人間性を培う機能と実利的な機能がある。

第3、言語はグローバル社会における地域の発展にとってきわめて重要である。従って、少数言語や移民言語も言語資源として尊重すべきである<sup>9</sup>。

また、CEFR との関連で、欧州言語ポートフォリオ (ELP: European Language Portfolio) にも言及しておきたい。そのフォーマットは、①言語パスポート (Languages Passport)、②言語学習の履歴 (Languages Biography)、③言語成果記録集 (Dossier) の3部構成であり、本人自身で書き込むようになっている。「ヨーロッパ域内における移動（旅行・労働・留学・交流）を念頭において、個人の言語運用能力を示すためにつくられたもの」である<sup>10</sup>。

このように、グローバル社会の中で、言語を通し、経済、政治などの多様化によって、移動が簡単にできるようになってきた。それは、言語の学習によって選択肢が増え、行動が自由になり、新しい世界への視野を広げていくこととなる。そして、異文化コミュニケーションが成り立つ。

今後、言語教育は学校教育の枠の中の受験科目ではなく、生涯学習としての言語教育を重要視しなければならないのではなかろうか。

また、クラムシュは社会生態学的な観点を踏まえた異文化リテラシー教育について以下の点に重点を置いている。①異なる人々の歴史観の相対的扱いと理解：国家的な面と国際的な面；集団的なものと自伝的なもの。②言葉に内包されているものが、それらが使われた歴史的状況をそのように反映しているかについての理解。③言葉の指示指標的側面と同時に、パフォーマンス的、イデオロギー的側面をも認識し理解する。そして、「自文化と異文化を比較する能力であり、違いを見つけ識別するだけでなく、それを批判的に検討し、教育学的に利用する能力」<sup>11</sup>と定義している。

---

<sup>9</sup> 橋内武、前掲論文、2010年、65頁。

<sup>10</sup> 橋内武、前掲論文、2010年、63頁。

<sup>11</sup> クラムシュ、クレア（翻訳：矢部まゆみ）「異文化リテラシーとコミュニケーション能力」佐々木倫子・細川英雄・砂川裕一・川上郁雄・門倉正美・牲川波都季（編集）『変貌する言

外国語の学習者には、外国語を学ぶことによって違った世界、文化に触れたい、「違った人々と交流したいという願いの裏には、違った自分になりたい、自分を変えたい」<sup>12</sup>という変身願望が多少なりともあるだろう。外国語を学び、「新しいまなざしを手に入れることによって、現状を離脱した新しい『私』に変身する可能性が与えられる」<sup>13</sup>のである。外国語教育としての言語教育の可能性は無限であり、グローバル化した世界の中で、まさに生涯に亘る外国語教育が、今求められているのである。

---

語教育—多言語・多文化社会のリテラシーとは何か』、くろしお出版、2007年、15～16頁。

<sup>12</sup> 藤本一男『ヒューマニティーズ 外国語学』岩波書店、2009年、41頁。

<sup>13</sup> 同上。

#### 第4節 今後の研究課題

今後の研究課題について、以下、3点について述べていきたい。

第1は、インタビューといった研究の手法に関わる課題である。本研究はインタビューを通して、大平学校の意義と役割を再検討しようとした。三十数年後の現在から当時を振り返ることで、大平学校の人生に対する影響、進路などを客観的に見ることができると考える。本論文で取り上げた四十数名の日本人専門家及び中国人研修生たちは当時の日中関係は親密的で、懐かしく語っていた。しかし、問題点もある。

まず、インタビュアーの「当たり前を疑う」ということである。T2は「大平学校はかなり昔のこと、どうしてもいい思い出が残る。あのころは良かった。なおかつ成功の人たちに話を聞けば、いい思い出で終わる可能性がある。しかし、必ずしもいい影響ばかりではない。その部分をどう引き出せるか」として、そうならないような視点が必要であることを述べていた。さらに人間の記憶の曖昧さについても言及していた。

筆者のインタビューは人から人への紹介でスノーボール・サンプリング方式に広がっていた。しかし、インタビューに応じてもらえない人もいて、自分の人生について語りたくない複雑な事情もあると推察された。大平学校の体験をもとに研修生たちはそれぞれの方向に向かって進み、現在があるのではないかと考える。

大平学校の研修生たちは自分がどう学んできたか、どのように変わったかについての自分の物語を持っている。人間が自分の過去を語ることは自分の人生を振り返って、現在の自分の位置・地位を確かめることである。そのプロセスを通して、過去を肯定し、現在の自分に自信を持ち、さらに今後プラス志向で歩もうとするものである。

筆者は大平学校の研究を通して、大平学校に対して点から線へ、そして面まで、立体像を描き出すことに努めてきた。大平学校の教育実践から、個々人及び日中教育文化交流への影響まで再現に尽力したが、時間と能力の限界もあり、現在社会的地位がある一部の人の語りから大平学校を再構成している。彼らの青春時代は大平学校にあり、大平学校のポジティブな側面が中心となっていることに留意すべきであろう。

また、ある研修生へのインタビューから、大平学校を過度に評価してはいけないと考えた。A1は「大平学校は私の学問の道の起点であり、自分の人生にとって重要である。しかし、本格的に学問の道へと進んできたのは日本に来てからである。学問の深さからすると、



日本での学びと仕事は、さらに重要だと思う。ただし、大平学校での経験は人生に良いきっかけを与えてくれて、今後の学問の基礎を築いてくれた」と語った。

A1は大平学校での研修を通して日本語の語学力や日本社会・文化に目を向けて、研究意識に問いかけ、学問の道を歩み始めており、大平学校はそのきっかけに過ぎないとしている。大平学校については、それぞれの捉え方があることを念頭に置くべきであろう。今後、さらに多方面から資料を収集し、多角的な視点から検証する必要があると考える。

第2に、大平学校後の中国における日本語教育・日本学に関わる研究及び日中教育文化交流のあり方である。

これまで本論で述べてきたように、大平学校の全体像は、かなり明らかにされているとあってよいが、しかしいまだに不明な点も多い。とりわけ第5章では大平学校の継承として、北京日本学研究中心（北京外国語大学）について言及したものの、教師教育から日本語教育への変化の言及に留まっている。

大平学校から北京日本学研究中心、そして北京大学現代日本研究中心への進化と発展から日本の中国における人材育成の変遷が分かる。すなわち、単なる語学教育から言語、文化、社会へと広がり、また教師研修から修士課程、さらに博士課程へと昇格していったのである。

しかしながら、北京大学現代日本研究中心についての詳細な検証は残された課題である。大平学校における日中協力の運営方式、あるいはプログラムは、ここでどのように継承され、発展を遂げたのか。そして日本語専攻ではない受講者は、なぜこのコースに参加し、彼らにとってどんな意義があったかを引き続き検証する必要がある。

大平学校の研究は日中教育文化交流の過去、現在、未来を結ぶテーマである。こうした北京大学現代日本研究中心の日本語教育実践の検討は、今後の日中教育文化交流のあり方へとつながると考える。

第3に、諸外国が自国以外で自国語及び自国文化の普及を図るために設置している教育文化機関の検証がある。著名な所としてはイギリスのブリティッシュ・カウンシル、あるいは近年、諸外国に設置されるようになった中国の孔子学院などがある。

孔子学院は中国の急激な経済成長と海外貿易の拡大に伴う世界的な中国語ブームを背景としている。そして、世界各国の人々との相互理解を深め、中国語・中国文化の影響力を拡大するため、孔子学院を設立した。

このように中国はイギリス、フランス、ドイツ、スペイン、日本などの国の経験を参考

にし、自国の言語文化を広げる道を歩み始めた。ちなみに大平学校は日本政府が日本語普及事業の中で最も規模の大きい事業であり、大平学校の成功が国際交流基金の発展の土台となったが、中国は孔子学院の設立時に、国際交流基金のやり方も参考にしている。

孔子学院は、2012年までに108の国と地域に400校が設置されると同時に、500校以上の中小学校で孔子学堂が設置されている<sup>14</sup>。しかし、量的な成長を達成した孔子学院への、世界からの評価は賛否両論である。

今後如何に質の面を重視し、個々人のエンパワメントにつながり、生涯学習としての言語教育を実現できるのか、真の「人的交流の場」、「友好を促進する場」、「文化交流の場」を構築していくか、大平学校の事例を参考にする部分も多いだろう。今後、大平学校から孔子学院、日本語教育から中国語教育へという視点を広げて、言語学の教育の研究を進めていきたい。

現在、日本と中国では、大平学校に関心を寄せる研究者が増えつつある。今後、大平学校の実践を土台にしなが、両国の教育文化交流の振興のため、協力関係が結ばれることを期待したい。

---

<sup>14</sup> 中国国家漢弁ホームページ [http://www.hanban.edu.cn/hb/node\\_7446.htm](http://www.hanban.edu.cn/hb/node_7446.htm)、2014年8月17日、最終閲覧。

## 補 論

### 大平学校「孫世代」のケーススタディ —留学生による在日中国人児童の支援活動

#### はじめに

1980年代以降の日中教育文化交流の振興は、その後の日中の中の人的交流を促進し、留学、就職のため来日する中国人が増加している。大平学校という事業が終了して30年以上の時を経たが、この間、国際情勢が変動し、日中両国でグローバル化が進んで経済的・人的交流が今までにない規模で盛んに行われている。

さらに近年、移民の増加、家族の呼び寄せや国際結婚など、外国人が日本に定住化する傾向もみられる。1980年代以降、世界規模に拡大した日本語・日本語教育の普及は、現在のグローバル化に伴い日本への人的流入を招き、世界各地への日本語普及から日本語学習者の日本国内への流入に転換しつつある。その結果、教育、雇用、社会治安などの新しい問題が登場してきた。

特に、外国人の定住化率が高くなり、本国から妻子を呼び寄せる傾向が見られる。そのため外国人児童・生徒は増加し続けているが、習慣、文化の違いに加えて、日本語ができないまま来日するため、外国出身の子どもたちが通う学校において、日本語教育や学校生活や学習への適応の問題など、様々な教育上の課題が生じている。その背後には、子どもの言語の他に人格形成、健全な心理の育成などさまざまな問題がある。

全国各地の地方自治体で適応指導及び学力保証の支援活動が展開されるようになり、教育現場では英語に対してはある程度対処しつつある。しかし中国語や韓国語、ポルトガル語などは、来日外国人数が上位の言語にも関わらず、各自治体としてもこれらの外国語を母語とする外国籍の子どもたちへの対応に苦慮している。

このような教育現場では、母語ができる留学生の存在は極めて重要である。ただし、地域で生活している留学生というリソースはこれまで十分に活用されてこなかった。

それに対して、東京都荒川区では大平学校の孫世代と言える留学生を活用して、在日中国人児童生徒の支援を行っている。当該事業は、ある中国人児童の来校に伴い、日本人教師や中国人留学生が2007年からボランティアとして活動を開始し、2年間支援活動を行っ

たことをきっかけとして始まった。本活動は、2009年度に教育委員会によって正式に予算化され、現在までに約50人の留学生が参加、5年間で約50人の児童を支援してきた。日本においては、マイノリティ的な存在としての留学生が主役になり、日本の教職員と協力して同じマイノリティという立場の児童を支援し、教育現場の問題を解決している。

母語でコミュニケーションができる「お姉さん先生」、「お兄さん先生」は、児童が安心して信頼できる存在である。留学生が支援に来ると、待っていたように母語で話し、精神的にリラックスできる大事な時間になる。留学生のサポートによって、日本語が上達しただけでなく、同級生とのコミュニケーションも取れるようになってきた。留学生も児童も異文化の中で共に成長している。

ここで、留学生と大平学校の繋がりを述べておこう。荒川区の中国人児童生徒に関わった留学生の中には、大平学校の「孫世代」<sup>1</sup>と言える天津外国語大学、北京日本学術センター、上海外国語大学、大連外国語大学の学生たちが多く含まれている。大平学校の教員を第1世代とすれば、その指導を受けた日本語教師たちが第2世代であり、その第2世代に育てられた第3世代の学生たちが、現在日本に留学しており、荒川区の実践を支えている。彼らは現場の日本人教師と協力し、現代社会の教育問題の解決に力を注いでいる。

本論では、第5章において大平学校の関係者は間もなく退職になり、影響力はなくなるのではないだろうかという不安の声も上がっていたことを紹介した。しかしながら、現在では大平学校の「孫世代」に当たる中国人留学生が日本で活躍している。本補論では日中間の教育文化交流は若い世代へと受け継がれ、また日中教育文化交流は政府から民間へ、すなわちトップダウンからボトムアップに変わっていることを究明したい。

本補論の構成については、筆者が2010年～2014年にかけて、自分自身も関わりながら実施してきた調査から構成されている。第1節では、まず、荒川区における留学生による在日中国人児童生徒の社会適応支援事業を概説する。特に大平学校との間接的な繋がりについて論述する。第2節では、荒川区の小学校における在日中国人児童の実態について論じる。第3節は、在日中国人児童の支援活動における留学生の役割について考察する。

### 研究倫理の問題

児童の個人情報を守るため、調査では名前を記入しない。調査協力者を特定できないように、取り上げた児童の情報は小学校名も省略した。

---

<sup>1</sup> 大平学校の研修生たちは、その後、日本語教育の現場に戻り、さらに多くの日本語学習者の教育に携わった。ここでは研修生に教わった人を大平学校の「孫世代」と呼称している。

## 第1節 留学生による在日中国人児童生徒の社会適応支援事業

### —東京都荒川区の取り組みから

#### 1. 留学生による支援事業の現状

近年、多くの中国籍児童を受け入れてきた荒川区では、中国人児童・生徒に対しハートフル日本語適応指導員による48時間の日本語指導の終了後、さらにボランティアの中国人留学生によって48回の言語・教科指導、保護者に対するPTA活動の説明、保護者会における通訳などのフォロー体制が組まれている。2009年度にこの事業は正式に予算化され、現在までに50人以上の留学生がこの支援活動に参加してきた。

#### (1) 事例概要

荒川区は東京23区の東北部に位置しており、総面積は10.20km<sup>2</sup>、広さは23区中21番目である。人口は平成21年1月に20万人を超え、2014年7月1日段階で合計208,115人であり、そのうち外国人人口は合計15,726人である<sup>2</sup>。また小学校数は24校、児童数は8,244人<sup>3</sup>である(2012年5月1日)。日本の国際化が進む中で、荒川区においても多くの外国籍の子どもたちが小・中学校に在籍している。特に中国人児童が多いため、荒川区では2009年度から中国人留学生を派遣する事業を新たに開始した。

本事業の目的としては、「平成21年度(2009年)荒川区教育委員会主要施策に関する点検・評価報告書<sup>4</sup>」には以下のように記されている。

「一人ひとりの子どもの異なる教育的ニーズにきめ細かく関わるのが、子どもの可能

---

<sup>2</sup> 東京都荒川区公式ホームページ

[https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/gaiyo/setaijinko/h26/h26\\_7/index.html](https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/gaiyo/setaijinko/h26/h26_7/index.html)

2014年10月18日最終閲覧

<sup>3</sup> 平成26年度小学校児童数・学級数

[http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kuritsu/shogakko/gakkyusu/260501\\_jido\\_shou.files/260501\\_jido\\_shou.pdf](http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kuritsu/shogakko/gakkyusu/260501_jido_shou.files/260501_jido_shou.pdf)、2014年10月18日最終閲覧

<sup>4</sup> 平成21年度荒川区教育委員会主要施策に関する点検・評価報告書

[http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kyoiku/hyokakekka.files/H21houkoku\\_syo.pdf](http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kyoiku/hyokakekka.files/H21houkoku_syo.pdf) 2014年9月14日最終閲覧

性を伸ばすことにつながる。そこで、特別支援教育補助員の配置及びハートフル日本語適応指導員の派遣により、個々の児童・生徒のニーズに応じた教育活動の展開が可能となった。そして、「日本の国際化が進む中、本区においても外国籍の子供たちが数多く小・中学校に在籍している」と背景が説明された上で、「こうした日本語を母語としない子供たちが授業で分かる喜びと伸びる喜びを味わい、他の子供たちとよりよい人間関係を築いていけるようにするためには、日本語を早期に習得し、学習内容理解に結びつけていくよう支援体制をさらに充実していくことが課題である。そのため、平成21年度から中国からの留学生を派遣する事業を新たに開始した」と、事業を実施した目的が述べられている。

「分かる喜び」と「伸びる喜び」というキーワードがあるように、実践志向性で活動を展開している。事業開始以来、留学生による支援は、延べ人数55名である（詳細は以下の表1参照）。対象となった学校数は13校に及び、小学校全体の56%を占める。留学生は主に20代から30代の大学生と院生であり、子どもからすれば、身近な「お姉さん」「お兄さん」的存在である。コミュニケーションの雰囲気もなごやかである。クラスの子供達との交流もできて、中国の子供と日本の子供との言語を通して橋渡しもできている。

表1 留学生支援一覧表<sup>5</sup>

年度	留学生数	支援の学校名
2007年度	2人	尾久西、六日
2008年度	3人	六日、尾久
2009年度	10人	六日、四峡、赤土、六瑞、五峡、尾久八幡中学
2010年度	12人	六日、汐入東、汐入、瑞光、三日、五峡、尾久八幡中学
2011年度	6人	五峡、原中学、六日
2012年度	16人	尾久西、赤土、ひぐらし、五峡
2013年度	6人	ひぐらし、赤土、六日
計	55人	14校（2回以上重複の場合は1回で計算する）

注：荒川区教育委員会から発行された[実績証明書]<sup>6</sup>（2009年～2012年）及び2007年、2008

<sup>5</sup> 日中友好協会の関係者の記録によると、制度化されてない2007年度、2008年度も何人かの留学生がボランティアとして尾久西小、六日、赤土、尾久小に関わっていたという。

<sup>6</sup> 荒川区教育委員会が発行する証明書である。支援に参加した留学生を対象に、支援期間及び支援校の情報などが記入されている。

年、2013年の各年度の記録により筆者作成。中学以外は、「小学校」を省略し、学校名は略称を使用した。

### 支援の内容・方法

- ① 当該校校長、副校長、担任、指導室担当と支援者（留学生）と打ち合わせ。
- ② 曜日を検討、何を、どのように支援するか、主に担任と検討。
- ③ 児童の様子などを聞く。児童と対面。
- ④ 体制づくり：1人の子どもにつき留学生2人である。（1週間どちらかが都合がつかない時でも必ず指導できる体制をとる）
- ⑤ 日本の給食に慣れない児童には、支援者が一緒に給食を食べるなど特別な配慮をする。
- ⑥ 第1回の支援のときに、学校側は朝会等で留学生を紹介する。この制度での現場の人たちへの理解を深める。
- ⑦ 留学生は、校長または副校長に来校したことを告げて担当のクラスに行く。支援後、記録を付けて学校側に提出する。記録の仕方は各校で異なる場合がある。
- ⑧ 支援が終了した時には、荒川区教育委員会から実績証明書が発行される。

## 2. 留学生支援の事業が発足したきっかけ

留学生支援の事業が発足したきっかけは、2007年に中国人 Z1 君が荒川区 N 小学校に入学したことであった。この経緯を探るため、2012年に当時の X 小学校の O 校長と支援者 W1 に対しインタビュー調査を行った。また、2014年に Z1 及びその両親にもインタビューをした。

表 2 調査対象者

番号	性別	年齢	職業	調査時間
O	男	50代	小学校校長	2012年8月31日
W1	女	60代	Z1の適応支援者	2012年8月31日
W2	男	70代	W1の夫	2012年7月20日
Z1	男	10代	中学生	2014年4月26日
Z2（父親）	男	30代	IT会社社員	2014年4月26日
Z3（母親）	女	30代	福祉関連アルバイト	2014年4月26日

Z1 は来日した当時、中国では小学 2 年生だった。3 人家族で、先に来日した父親 Z2 は IT 関係の会社に勤め、経済的余裕ができてから母親 Z3 と Z1 を呼び寄せた。外国人児童生徒にとっては、言語も習慣も分からないため、日常生活、学校生活のすべてがストレスの原因となり得る。O 校長は Z1 のことを「とにかく、身構えている。目が吊り上がって、どうしても敵対的な、そういう姿勢だった」と語り、初期段階の様子が伺える。

そこで、この小学校を定年退職した後、日本語教師として中国の大学に 3 年間赴任した経験がある W1 に協力を求めた。W1 は「鮮明に覚えているのは彼とお母さんが不安そうに門の前で待っている時、彼に『こんにちは』と中国語で言った。そうしたら、その彼がこういうふうにしてきた（両手で抱きしめる）」と語り、一言でも母語を聞いたり、話しかけられたりすると、子どもが安心することが分かった。

O 校長は同じクラスの子どもにも「『日本語の分らない中国の子だから、みんなで応援して仲間にしてあげてね。にこやかに接するのだよ』という話をした覚えがある。心がどうしていいかって迷っている、そういう意味では言葉が分からないことは怖い。みんなの言っていることを聞き取れなくて、何か俺の悪口を言っているのではないかと Z1 は思ったようだ」と初期の段階で子どもを受け入れるという気持ちと環境を作る大切さを語った。

藤田（2008）は、外国につながる子どもたちには、さまざまな立場の日本語母語話者と関係性を築き、対人コミュニケーション能力を養うことが必要であると述べている<sup>7</sup>。W1 は Z1 の支援を始め、挨拶が大事にされている日本では、頻繁にコミュニケーションの場を作った。

また、O 校長は「Z1 にはカンフーを絶対使ってはだめ、自分が足で蹴るポーズをし、これはだめ、君もだめと言ったら、分ったというようだった。初期では身振り手振りだった。周囲が敵で意地悪、そういうとげとげした気持ちが穏やかになるのは W1 先生に聞いてもらえたから。だから聞いてもらう人がいるのは、本当に子どもの心を安定させることを、つくづく感じた」と、適応していく Z1 の姿が窺える。

落ち着いていった理由として「中国語ができないけれども、お前をみんなで見守って受け入れ協力する、ということを発信する気持ちがあっても、言葉として伝えられない。しかし W1 先生がいたので、伝えられた」と W1 の存在を評価している。

---

<sup>7</sup> 藤田ラウンド幸生「新宿区で学びマルチリンガルとなる子どもたち：第二言語として日本語を学ぶ子どもへの日本語初期指導」川村千鶴子編『「移民国家日本」と多文化共生論—多文化都市・新宿の深層』明石書店、2008 年、179～189 頁。



このようなプロセスを経て Z1 は試行錯誤をしながら、結果的にうまく学校生活に適応できた。Z1 は自分の良さを生かし、自分らしく行動できた。

O 校長は「担任もそうやって、Z1 を仲間に上手に加えてくれたので、それから問題は何もなかった。問題の子はいろいろいたが、Z1 は、問題児にならなかった」と語った。

問題児にならないのは Z1 自身の性格も関わっている。W1 は「彼も頑張った。周りがいくら言っても、本人が頑張らないといけない。Z1 は、真面目で不器用なところがあると私は思っている。他の子どもたちは適当にやるのが、Z1 は許せない。それが大切なことなのだけども」と話した。

Z1 は「最後には生徒会にも入って、やることもリーダー的になって育ってきた」と W1 は語る。

欧米では移民問題について盛んに研究されている。山本（2012）は、イギリスの学校で成功を収めることを通じ主流社会で社会的上昇を果たしている中国系第 2 世代を取り上げ、彼らの成功の原因を検討した。その結果、「学校教育を手段として社会的上昇を果たし、経済的に自立した主流社会の構成員になることは、シティズンシップを獲得して主流社会の一員としてのアイデンティティを強化することに繋がる」<sup>8</sup>と考えた。Z1 は山本の事例のように、現在中学 2 年生になり、学業が優秀であるだけでなく、バレー部でも活躍している。

Z1 の成功事例の話が広まり、他の小学校からも支援の要望が相次ぎ、W1 一人の力では要望に応えられなくなった。そこで、留学で来日している W1 の教え子たちが支援活動に参加するようになった。

### 3. 大平学校との繋がり

なぜ、W1 は在日中国人の子どもの教育にそこまで熱心に取り組んでいるのか。ここで、大平学校時代に戻る必要がある。第 5 章では、大平学校を修了後、日本に留学してその後就職した人も多いということが明らかになった。そうした中で、大平学校 2 期生の B2 は W1 及びその家族と現在に至るまで 28 年間交流を続けている。

B2 は 1980 年代に大平学校の研修及び国費留学を行い、日本留学生生活を経て、さらに日

---

<sup>8</sup> 山本須美子「学校適応とシティズンシップ・アイデンティティ—イギリスの中国系第 2 世代」『周縁から照射する EU 社会—移民・マイノリティとシティズンシップの人類学』世界思想社、2012 年、220～247 頁。

本で就職し、17年間も日本に住んでいた。B2はW1に対してどんな影響を与えたかについて、2012年7月にW1夫妻のお宅でインタビュー調査を行った。W1夫妻（W2は夫のこと）の許可を得て録音した。

### （1）B2とW1夫妻のプロフィール

B2はもともと中国S大学の日本語教師であった。1981年、選抜試験を受けて第2期生として大平学校に入った。1年間の研修を受けて、また出身の大学に戻り、引き続き日本語教師として働いた。1986年、B2は日本へ国費留学のチャンスを得て、日本の国立大学の大学院生になった。妻と3歳の子どもを置いて、単身で来日した。

国費留学であったにもかかわらず、当時日中経済の差が大きいため、生活は苦しかった。そこでB2はW1の夫(W2)の会社でアルバイトを始めた。W1夫妻との付き合いがスタートした。翌年、B2の妻も来日し、ある大学に入学した。1989年に、B2の学業が修了し、1人で帰国した。彼の妻がまだ日本の大学に在学中であるため、中国のS大学をやめ、再び来日し、方針転換をして大手会社に就職した。その後2番目の子どもが誕生し、妻はアルバイトをしながら子どもの世話をしていた。家族で17年間日本に住み、在日中国人や日本人と交流を深めた。その後、妻の母親が体調を崩して、家族の会社を継ぐために帰国した。B2も会社の派遣でS市の支店長になり、その後、独立し起業した。現在夫婦ともにそれぞれの会社を持っている。W1夫妻は、どのようなバックグラウンドを持っているのか、その語りから紹介しよう。

### W1夫妻のプロフィール

#### ①妻(W1)

W1は1943年に岡山 of 農村で生まれた。大学時代は大阪で過ごした。その当時、「中国は近くて遠い国」という言葉があり、中国の事は何もわからない時代だった。その時に、中国の革命映画『青春の歌』を見た。主人公林道静の生き方に魅了され、新しい世界があることを知った。これを契機に日中友好協会を知り、日中友好活動に参加した。その映画は自分の人生を大きく変えた。当時学生運動が盛んに行われ、大学時代に友達と一緒に日中の会も作った。社会主義の人民公社、男女平等などの社会制度に憧れを持っていた。大学を卒業して、W1は日中友好活動で出会ったW2と結婚して上京し、小学校の教師になった。定年後、日本語教育の講座を受け、中国の大学で日本人教師になり、現在も活動を続

けている。退職後、W1はW2と一緒に日中友好協会東京都荒川支部を立ち上げた。地域の中国との友好交流を望む人々が集まって友好活動が続いている。その中で特に留学生との交流、中国映画を見る会などを通して中国を理解している。

## ②夫(W2)

W2は1938年に新潟の農村で生まれた。小学校の時、「満州」開拓団から帰国した「帰国報告会」が小学校の講堂で行われていた。その時、「満州」での苦労話を聞き、中国に対して関心を持った。青年期になってもその時の話が頭から離れず、日中友好の活動に積極的に取り組んできた。『毛沢東選集』の学習会にも参加し、中国の「白毛女」など革命題材の映画を見るなど、高い関心を示している。会社の労働組合や日中の活動家などと一緒に「日中国交回復 3,000万署名」に取り組んでいた。そのような活動をしながら、大手の会社から独立し、空調関係の会社を設立した。まだ日中民間の交流が少ない時代に、率先的に中国人留学生を雇用した。まだ外国人留学生も少なく、学生たちも生活に苦労していた。仕事以外に、いつも食事会を開き、食卓で学生たちと議論し交流を深めていた。

B2もアルバイトで来ていた人たちの中の一人であった。その後、B2と信頼関係を築き、B2の妻の父の人脈を通じて中国で合弁会社を設立した。この合弁会社の主旨は日本の侵略戦争に対する日本人の一人としての贖罪意識が大きく、無償でミシンなど50台を寄付した。現在でも、東京都荒川区の日中友好協会副支部長として活動し、留学生との交流を促進し、日中友好の活動を進めている。

## (2) 関係性の構築プロセス

人々の付き合いは出会ってから様々な段階を経て、信頼関係を築いていく。各段階の出来事に対する反応と行動が、次の段階への発展の方向を決める。B2とW1夫妻との28年間の交流は大体以下の段階に分けられる。

### 第1段階 経済的援助

B2は来日直後、経済的格差が大きかったためにアルバイトによって補う必要があった。アルバイト先のオーナー(W2)とはまだ付き合いが浅く、単純な雇用関係に過ぎなかった。W1は「日本の生活と中国の生活は差がある。働いてテレビを買っていくという時代だから、あの頃は(日中間の経済格差は)50年の差があるとB2も言っていた」と話した。

## 第2段階 家族との付き合い

W1 夫妻との接触過程において、付き合いを深め、交流を続けている。そのうち、信頼関係を構築し B2 の妻の世話から、B2 の弟や妻の姉の保証人にもなる。そして、信頼関係は中国にいる親戚にまで広がっていく。B2 の妻の両親との付き合いも始まったことが下記の語りから明らかになる。

W1 は「B2 が来日したとき、子どもは3歳ぐらいで、中国に置いてきた。1年経ってから妻を呼びよせたが、妻も学費を払わなければならない。昼は学校に行き、夜は夫の会社の掃除のバイトをした。土日は中華料理店でアルバイト。経済的にも支援した。(中略)一緒に食事に行ったりして信頼関係が生まれた。そういう付き合いは中国の人として B2 夫婦が初めてだった」と語った。

W2 は「B2 は弟を一年休職させて、日本に連れてきたことがある。私の会社でアルバイトをして帰国したら、日本に行ってきたことで株が上がったと言っていた。(中略)奥さんの姉も来日した。医者だったが、S市の中央病院をやめて、日本に来て研修した」と語った。

W1 は「B2 を通じて、彼らの父母との付き合いは長い。初めて中国に行った時大変な歓迎を受け、当時、S市に車はない時代だったにも拘わらず、車で迎えてくれた。B2 の父は現在90歳で、母は病気のため70歳で亡くなった。今は娘の世代と付き合っているが、彼らよりも両親の方が交流は頻繁だった」と話した。

## 第3段階 中国で合弁会社の設立

B2 とつきあうことで、W1 夫妻自らの生き方や生活を見直し新しい発想を持つことができ、中国で合弁会社を作ることになった。しかも、一方的な援助から方向転換し始めて、W1 夫妻が中国出張の時、B2 の妻の両親にお世話になるようになった。W1 は以下のように回想している。

W1 は「今は合弁会社は多いが、当時、S市では第1号の合弁会社で、省テレビでも放映された。合弁と言っても資金ではなくて、ミシンを50台ぐらい送った。工場所在地の村人たちが歓迎してくれ、B2 の妻の父親も駆けつけてくれた。私たちは40代だった。その後、私の学校関係の職場の20人を連れて、2回ぐらい訪中し、会社を訪問したり、向こうの学校と交流したりした」と語った。

#### 第4段階 留学生・在日中国人児童の支援

W1 夫妻は B2 との強固な関係を形成し、互いの国に親しみを感じ、お互いの国を理解しあった。そして B2 との関係から、さらに新しい出会いが広がった W1 は 2004 年に定年退職後、中国の T 大学に行くことになり、新しい留学生との付き合いが始まった。現在 W1 夫妻の世話になる留学生が多くいる。逆に B2 の周りには彼に世話になっている日本人もいると推測できる。お互いに影響を与えながら、共に自分の人生を作り上げているのである。

W2 は「昔、学生と私たちは、歴史の硬い壁を越えることができず、考え方が固く、慎重に話をしたり、討論をしたりした。今の留学生は明るい。現在の留学生とは気楽に話ができる。ただ、物質的に豊かになったけれども、逆に心は貧困になった。物質が豊富になると、深く追求・探求する力が薄れてくる。日本の若者もそうだ。しかし、今のように草の根交流が根付いていくのは嬉しい」と、中国人の変化を語った。

W1 は「日本語というコミュニケーションの道具は時代とともに変わってきた。初めは国策として機械を動かし先進国を追い越すために、どうしても必要で、知識青年が勉強していた。教える教師もいるわけではなかった。今では、当たり前のように、日本語を勉強して話せる。しかし初めからそうだったわけではない。外国語の学習も時には歴史を紐解いてみる必要がある。過去から見ると、現在は学習しようと思えばできる良い時代。学生は今置かれている条件や人との出会いのチャンスを大切にしていけるといい」と語った。

#### (3) 考察

B2 は 1980 年代の政策の恩恵を受けた。まずは 1981 年～1982 年に大平学校の 2 期生として研修を受けて、日本語の基礎能力と運用能力を高めた。その後、1986 年～1989 年に国費留学生として日本留学を果たした。このように国の政策は B2 の人生を変え、B2 が W1 夫妻と出会うきっかけを作った。

また、B2 は来日前に日本人と直接接した経験があり、大平学校の研修で日本に 1 ヶ月間来たこともあるので、日本に対して好印象を持っていたと考えられる。来日後に、長い期間を経て、自分の肌で日本を体験している。特に、W1 夫妻との親密な交流によって日本人に対するイメージが更新されていった。

このように、第 1 段階において B2 と W2 は単純に雇用関係があるだけであった。第 2 の段階に入ると、信頼関係が強くなり、家族との交流が始まった。そして、第 3 段階では、W2 が中国で合弁会社を作るきっかけとして B2 から働きかけ、互いに協力し合う関係にな

った。最後の第4段階は、**B2**と**W1**夫妻との交流が一つのモデルになり、さらに、**B2**以外の中国人留学生や在日中国人児童の第三者まで波及し、その影響力を発揮していく。

**B2**と**W1**夫妻は一つのよい循環モデルを形成し、日中の経済、文化、教育及び民間の草の根の交流に懸け橋の役割を果たしている。**W1**夫妻と**B2**との関係性は、以下の特徴が見られる。

**W1**夫婦と**B2**は日中友好の強い信念を持っている。学校教育より個人の人生経験や家庭教育が個人の信念に重要な影響を与えている。その信念は強制ではなく、自発的、本心からの要素が強い。また、日中友好の活動は行動力が必要である。しかも短期的な行動ではなく、生涯を通してやり続けていることである。最後に、互いの関係性は静態的なものではなく、動態的なものであり、変容し更新している。その影響は一方向ではなく、双方向、更に各自で発散していく立体的な関係である。

このように、大平学校は**B2**の人生に変化のきっかけを与え、**B2**は自分の歩む道を自ら変えた。また、**B2**は中国の日本語教育の現場を離れたが、**W1**夫妻と信頼関係を築き、影響を与えた。そこで、**W1**夫妻は息子を中国に留学させ、自分も定年後、中国の日本語教育に携わっている。中国留学生の世話人や在日中国人児童の支援活動に積極的関わり、草の根のレベルの日中教育文化交流に尽力している。

これはすべて大平学校の直接的な成果とは言い難いが、1980年代に播いた種が咲いた一輪の花と言えよう。

次節では、在日中国人児童の生活実態について考察し、支援の課題と必要性について詳述する。

## 第2節 荒川区の小学校における中国人児童の実態

### はじめに

1990年の出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、多様な背景をもつ外国人児童生徒が両親と共に日本に定住することになった。彼らは日本語ができないまま公立小・中学校に入学・編入したため、教育現場に大きな影響を及ぼした。その対応策として、教育現場で日本語指導・学校生活への適応指導などが行われてきた。現在では、外国人児童生徒の存在は珍しいことではなくなっている。しかしながら、今日でも問題はまだ山積している。

在日中国人児童生徒<sup>9</sup>に関する研究は、データを得る難しさもあって、必要性が言われながらも十分な蓄積がなされているとは言い難い。そこで、本節は荒川区の事例をとりあげ、直接子どもに接し、支援に参加していた留学生の目から見た児童の日々の様子及び変化の実態について、留学生に対する質問紙調査を元にした報告書を資料として検討していくものとする。児童のリアルな姿が浮かび上がってくる報告書であり、貴重なデータと考えることができよう。

### 1. 先行研究

外国人児童生徒教育に関する先行研究は、概ね4つに分けることができる。第1に、社会・教育政策の動向に関する研究である。例えば、斉藤（2012）<sup>10</sup>は外国人児童生徒教育の歴史を概観し、政策の動向と展開を整理した。

次に、日本語教育に関する研究で、例えば、川上（2007）<sup>11</sup>などがある。川上は、外国

---

<sup>9</sup> 本稿では、臼井（2011）に従って、「在日中国人児童生徒」を以下のように定義する。①中国籍の児童生徒。彼らの両親が中国人で短期間或いは長期間日本で働いている。日本生まれ或いは両親に連れられて中国を離れたものの、国籍は変わっていない。②国際結婚で、母親が中国人で、父親が日本人である子ども。逆のケースは少ない。日本国籍を取得している。③日本に帰化し、または永住権を持ち、ほとんど中国に帰らない子ども（臼井智美「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」大阪教育大学紀要第IV部門、第59巻、第2号、2011年、73～79頁）。

<sup>10</sup> 斉藤泰雄「外国人児童生徒の教育をめぐる政策論の動向と展開」『国立教育政策研究所紀要』第141集、2012年、233～246頁。

<sup>11</sup> 川上郁雄『移動する子どもたち』と言語教育—ことば、文化、社会を視野に—佐々木倫

にルーツを持つ子ども、つながりを持つ子どもに対して、「移動する子ども」と名付ける。「移動する子どもたち」とは、空間的に越境するだけでなく、言語間も「移動」する子どもたちをいう。

第 3 に、学校教育における研究である、例えば、臼井（2011）<sup>12</sup>、松尾（2011）<sup>13</sup>などがある。松尾は、「日本の学校教育は外国人児童の言語的なニーズに応え切れておらず、学力問題はいまだに深刻である」としている。とくに、「外国人児童生徒の長期的支援の視点に立った在籍学級における効果的な授業づくりは課題が残されている」<sup>14</sup>と指摘した。その解決策として、松尾は「米国の ESL 教育ではよく知られている指導方法の一つ、CALLA（Cognitive Academic Language Learning Approach）モデルによる授業づくり」<sup>15</sup>を提唱する。

第 4 に学校教育と家庭教育の関係に関する研究としては、山田・庄司（2012）<sup>16</sup>などがある。山田・庄司（2012）は外国人児童生徒への有効な指導・支援を実現するため、Bronfenbrenner(1979)の生態学的発達理論に基づく学校と家庭の協働を提案した。

上述のように、先行研究には理論研究が多いものの、留学生の視線で実際に子どもの様子を観察し、子どもの悩みや異文化コミュニケーションにかかわるストレスなどに対する分析はまだ少ない。さらに学校現場で何が起きているのか、子どもたちは実際に何に困っているのか、現場の教師たちはどのように対応しているのかなど、現在でも十分に把握されているとは言いがたい。森田（2011）は、「時間をかけて綿密なフィールドワークによって、地に足の着いた現場のニーズを知ることから始める必要がある」<sup>17</sup>と指摘する。

そこで本項ではこうした課題に応えるため、荒川区で平成 24 年度に筆者を含む 16 名の留学生が 1 年間にわたり行った、小学校での中国人児童への支援活動を分析する。

---

子・細川英雄・砂川裕一・川上郁雄・門倉正美・牲川波都季（編著）『変貌する言語教育—多言語・多文化社会のリテラシーズとは何か』くろしお出版、2007 年、86 頁。

<sup>12</sup> 臼井智美「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」大阪教育大学紀要第 IV 部門、第 59 巻、第 2 号、2011 年、73～79 頁。

<sup>13</sup> 松尾知明「外国人児童生徒と学力保障—CALLA モデルによる授業づくり—」国立教育研究所紀要 第 140 集、2011 年、211～221 頁。

<sup>14</sup> 松尾知明、前掲論文、2011 年、211 頁。

<sup>15</sup> 松尾知明、前掲論文、2011 年、211～220 頁。

<sup>16</sup> 山田有芸・庄司一子「外国人児童生徒教育における学校と家庭の協働—生態学的発達理論に基づいて—」筑波教育学研究 第 10 号、2012 年、51～66 頁。

<sup>17</sup> 森田京子「ブラジル人児童と多様化する教室のマイノリティ—」『多文化社会日本の課題—多文化関係学からのアプローチ』明石書店、2011 年、89 頁。



## 2. 調査方法

### 調査協力者

平成 24 年度、支援活動に参加した留学生は延べ 16 名で、そのうち 9 名が本調査(質問紙による調査)に協力した。

表 3 調査協力者の概要

性別	年齢	所属	支援校	支援期間
女	20 代 (22～29 歳)	大学学部生 及び大学院 生	第五峡田小学校、ひぐらし小学 校、赤土小学校、尾久西小学校	2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

留学生の特徴としては、①1 年間という短期の交換留学生が多く、留学中の貴重な経験として、小学校で支援に参加していること、②20 代の女子大学生が多く、子どもにとって親しみやすい存在であり、ロールモデルでもあること、③特に荒川区日中友好協会が推薦する学生が支援活動に参加していること、以上が指摘できる。

### 調査実施期間

平成 25 年 1 月～3 月

### 調査項目

表 4 質問紙の調査項目

問 1	子どもの家族構成及び来日時の日本語能力
問 2	子どもの様子 (授業中、給食など)
問 3	子どもの変化
問 4	周りとの関わり方の変化
問 5	日本での生活を円滑に行うため、外国人の子どもに必要な最低限なものは？

## 3. 調査結果

## (1)子どもの家庭状況

調査を通じて、7名の児童に関する情報が得られた。基本情報は以下の通りである。

表5 子どもの基本情報

	性別	学年	中国の出身地	国籍	来日期日
A	男	2年	上海	日本（父親が日本人）	2011年4月
B	女	1年	福建省	中国	2012年4月
C	女	1年	福建省	中国	2011年6月
D	女	2年	福建省	中国	2012年6月
E	女	3年	東北	日本（父親が日本人）	2011年4月
F	女	3年	福建省	日本（両親とも中国人）	2012年4月
G	男	6年	上海	中国（両親とも中国人）	2012年9月

表5のように、児童の特徴は以下の通りである。

- ① 性別から見ると、低学年の女子が多い。7名中、女子は5名であった。女兒にとって、女子留学生は心を開きやすく、話しやすい。それに対して、クラスの児童に対しては積極的ではないので、なかなかコミュニケーションがとれず弱い立場でもある。
- ② 出身地からみると、福建省を始め、上海、東北地方の出身である。中国沿海部の出身が多い。特に福建省では伝統的に海外へ出稼ぎに行く者が多く、自分たちの生活を維持するという要素もある。また地理的にも日本に近く歴史的にもつながりを持っている地方は、現在でも日本との交流が盛んと言える。東北地方は「満州国」という歴史があり、今日にも様々な影響を受けていると推測できる。
- ③ 国籍から見ると、日本国籍を取得した児童が5割弱を占めている。両親が国際結婚の子どもも2人で、3の1を占めている。これらの子どもたちは、親の生活基盤で永住或いは定住化していく傾向が強いと言える。
- ④ 来日して半年から2年と、短い。日本語を始め、日本文化・社会に適応することがまだ難しい。

では、このような児童は、いかなる家庭環境の中で育てられてきたか。また日本語能力・コミュニケーション能力がどれぐらいかを合わせて調査した。その内容を子どもの家族の

構成及び来日時の日本語能力についてまとめた。

表6 子どもの家族構成及び来日時の日本語能力

	家庭状況	来日時の日本語能力
A	父は日本人の会社員、母は中国人でアルバイトしている。3歳年上の兄（日本語能力あり）と4人家族。	最初は日本語があまり聞き取れず、担任の言うことも十分に理解できなかった。授業を聞いても分からない状態。クラスの友達ともコミュニケーションできなかった。
B	両親とBの三人家族。	最初は簡単な挨拶程度はできた。支援の開始後、何か月かで転校していった。
C	両親とCの三人家族。父親は印刷会社に勤めている。母親は専業主婦。	中国で日本語を勉強した。簡単な会話ができる程度。教師の言うことは聞き取れていなかった。
D	両親とも中国人で、自営業をしている。日本語はあまりできない。	支援をはじめた時、かなり日本語で理解ができ、授業もスムーズに聞き取れていた。時々分からない言葉があった様子である。
E	父は日本人で、すでに死去。母は中国人で、他に弟、妹の4人家族。	日本語は大体分かっていたが、内容を誤解したりすることもある。先生の言うことも勘で当てようとするため、授業の内容は深く分からないことがあった。
F	日本で生まれ、4歳の時中国に帰った。10歳まで父親と兄2人と中国で生活していた。日本で暮らしていた母に呼び寄せられ、来日した。日本で母と2人で生活している。母親は飲食業で働いている。	本人には記憶はないが、母親の話によると、4歳まで幼稚園の時、日本語ができていた。中国へ帰国後、全部忘れたという。再来日前に日本語を勉強することがなかった。
G	両親は中国人で、日本留学の経験があり、2人とも現在会社員である。母親	5歳の時、日本に遊びに来たことがある。日本語のヒアリングは問題ないが、話すことと

<p>は海外出張が多い。親戚も何人か日本に住んでいる。</p>	<p>書く能力はまだ低い。</p>
---------------------------------	-------------------

表 6 のように、子どもたちの家庭状況及び家族構成について、以下のことがわかる。

- ① 核家族と大家族の 2 通りに分けられる。父は自営業、会社員が多く、経済的に安定しているようであるが、母はアルバイトに頼りながら、生活を維持している不安定さもある。経済状況はあまりよくなく、低収入の階層になっている。
- ② 国際結婚の場合、父親が日本人、母親が中国人のケースが一般的である。逆のパターンは今回の調査では見られなかった。
- ③ 家族関係が複雑である。家族は離れ離れで、日本と中国とで別々に住んでいるケースもある。親の都合によって、子どもの生活や心の不安定さが見られる。
- ④ 日本人の父親が死去し、母親だけで異国において 3 人の子どもを育てていることもある。生活が極めて困難であることが推測できる。

このように、大部分の外国人児童生徒は低収入で、安定しない家庭環境に育てられている。しかも、家族関係が複雑で、親の仕事が多忙などの諸事情により、子どもたちが十分な交流と家庭教育が受けられない状況であると言える。

また、来日当初の日本語のレベルについて、日本に来る前にほとんど勉強したことがなく、さらに両親も日本語を話せないまま仕事に就いていることが分かった。家庭の中で、日本語を話す環境がないと言える。したがって、中国人児童にとって日本語によるコミュニケーション能力を高めることや学習に関する日本語の習得は、学校生活にしか期待できない。そのため、学校教育は外国人児童生徒に対して極めて重要である。

## (2) 学校生活

日本の学校と中国の学校において、教育内容や難易度が一致していないことは大きな問題である。「本国」では小学校から教科担任制であるが、日本では専科以外すべて担任が教える。そのような環境の中に、児童は入っていくが、中国人児童は違和感がある。表 5 は学校の日常生活・学習の様子をまとめたものである。

表7 学校生活の様子

項目	内容
<p>児童の様子 (授業中、給食など)</p>	<p>A：学校で友達がたくさん出来ていた。真剣な学習態度で、特に算数が得意である。</p> <p>B：算数の授業も国語の授業も一所懸命にやっていた。特に、算数が得意である。</p> <p>C：授業に集中せず、孤独感が強い(言語が理解できなかったため)</p> <p>D：かなり日本語ができており、クラスメートと同じペースで授業を受けることができる。勉強意欲が強く、真面目である。</p> <p>E：理科系の授業は大体理解できるが、国語は理解できない。日本語ができないせいで、友達はあまりできない。他人に対するマナーや思いやりが少ない。</p> <p>F：授業を受ける時に、算数の場合は積極的に参加できる。しかし、国語の授業に興味あまりないので、時々、隣の子どもに話しかける。授業中の質問にあまり答えない。人前で日本語を話したくない。給食時に、他の日本人の小学生とあまり交流しないで、ただ食べるだけである。</p> <p>G：賢く、反応が速い。自分の考えをきちんと持っている。試験の成績も悪くない。</p>
<p>子どもの変化</p>	<p>A：国語のプリントをやった時に、漢字の意味がわからないところがあったが、次第に分かるようになった。日本語も上手になった。</p> <p>B：はじめて支援に行った時にはあまり話をしなかった。何を聞いても、ただ私（支援者の留学生）を見て黙っていた。何回かの支援活動の後、仲良くなってきて、いろいろ喋ったり、遊んだりした。授業中も自信を持って手を上げて先生の質問に答えるようになってきた。</p> <p>C：日本語が上手になった。それと共に周りの人にもやさしくなった。</p> <p>D：支援者の先生が自分の側にいることで、安心したように、笑顔が多くなった。</p> <p>E：授業の内容なども積極的に学ぼうという姿勢になった。日本語の発音はほとんど問題がなくなった。授業で発言できるようになった。</p>

	<p><b>F</b>：簡単な学校用語が話せるし、話したいことを先生にも表現できる。日本人の小学生と友達になり、日本語に対する興味が出てきた。性格も明るくなった。</p> <p><b>G</b>：クラスに溶け込み、授業で発言するようにもなった。</p>
<p>周りとの関わり方の変化</p>	<p><b>A</b>：性格が明るくて、誰からも話しかけられ、友達と仲良くやっていた。</p> <p><b>B</b>：学校の先生と児童はとても優しいし、<b>B</b>に関心を持って、<b>B</b>と友達になって、たくさんの手助けをした。日本語のレベルが高くなるとともに<b>B</b>の友達も多くなってきた。休み時間中に、クラスメートと一緒にゲームをやっているときは、とても楽しそうだった。</p> <p><b>C</b>：最初クラスメートとの交流が少なかったが、だんだん仲良くなってきた。</p> <p><b>D</b>：クラスの子どもたちも支援の留学生に話しかけてきた。中国語の発音を教えてもらったりした。その中で<b>D</b>が中国語もできることに気づくようになった。そして、支援者を通して<b>D</b>とクラスの子どもが仲良くなっていった。</p> <p><b>E</b>：留学生支援者の意見が分かれている。</p> <p>① 日本語も、マナーもよくなったので、周りとの関係は良くなり、友達ができるようになった。</p> <p>② 周りは相変わらず、あまり好意的ではなかった。多くの友達ができるように願っているが、現状ではなかなか難しいようである。あまり友好的な雰囲気ではなさそうである。</p> <p><b>F</b>：先生や友達と日本語で交流できるし、日本人の友達と互いの国の言葉を教え合い学び合っていた。日本の食べ物や環境などに慣れてきた。</p> <p><b>G</b>：先生とクラスメートに話しかけたり、遊んだりするようになった。表情も明るくなって、たまに授業中にいたずらをする余裕も出てきた。</p>
<p>エピソード (嬉しかったこと或いは困ったことなど)</p>	<p><b>A</b>：テストをやっていたとき、支援者が言葉の意味を助けようとしたら、いやだと言っていて、自分でテストを一生懸命受けた。</p> <p>毎回<b>A</b>の支援を終えると、担任の先生とクラスの全員が「ありがとうございました」と言ってくれて、尊敬されている感じがした。</p> <p><b>B</b>：ある日、私は動ける折り紙の鶴を折って、<b>B</b>にあげた。<b>B</b>のクラスメートがそれを見て欲しそうにした。私はもう一つ鶴の折り紙を折ってその子に</p>

	<p>あげた。そのとき、<b>B</b> が怒って「彼女が好きなら、姉さんは彼女に日本語を教えに行けばいい」と言われた。焼きもちを焼くような様子が、面白かったし可愛いとも思った。</p> <p><b>D</b> : 休憩時間に <b>D</b> のクラスメートに声をかけて、話をしていたら、<b>D</b> はすぐ自分のほうに注意を引くように、「見て」と言ったことがある。やはり自分だけの先生であることを意識しているようである。</p> <p><b>E</b> : 学芸会の出演の当日、<b>E</b> も他のクラスの子どもたちも頑張っている様子を見て、気持ちが明るく、楽しくなった。</p>
--	--

子どもたちは日本語での生活が不自由であり、学習においても困難が多いが、共通して算数は得意である。その主な理由は、第一に、日本と中国のカリキュラムの違いである。例えば、日本の学校に編入した場合、中国ではすでにその学年において前学年で習得している。第二に、概ね算数には言語ではなく、数字で答えることが多い。しかし、応用問題（文章題）になると躓いてしまう。そこに言語という壁がある。言語習得の問題として、国語を始め、社会などの教科は難関である。その反対に、子どもたちは常に周りを見つめ、興味関心を持ち、情報をキャッチする能力に優れている。また、全体に子どもたちは学習意欲があり、何でも見て挑戦したり、考えたりしており、学習態度も真面目である。

最初はクラスの中で、隣の子や、先生から話しかけられたりする中で、少しずつ友達の幅も広がった。生活用語の習得に伴い、日本の学校生活に慣れていく。日本語のレベルが高くなるにつれて友達も多くなってきた。学校生活または学級生活では人間関係がとても重要で、日本式のマナーを知らないと日本の友達の中に入りにくい。

表 7 で、特に問題と思われるのは **E** の例である。母は中国人、父は日本人だが、日本人の父親に早く死なれて、現在は母親がアルバイトをしながら、3 人兄弟の世話をしなければならない。このような家庭環境ではなかなか自分が出せない。また、周囲の雰囲気も改善されていない。今後も家庭環境に注意しながら、保護者と話しあう支援も続けなければならない。

このような、家庭的に恵まれない子ども、集団に適応できない子どもがいる一方で、明るい子ども、クラスに溶け込み、人気のある子どもなど、個々の家庭環境や社会階層、知的能力、適応能力なども、それぞれ異なっていた。

### (3) 児童にとって必要な資質・能力

支援に入っている留学生に対して「日本での生活を円滑に行うため、外国人の子どもに必要な最低限なものは何か」という質問をしたところ、以下のような回答があった(表 8 参照)。

表 8 子どもにとって必要な資質・能力

分類	内容
モノ	小学生用の日中辞書、日中対照の本(中国語の話の本)
ヒト	友達
人間力 (教養、躰、品格、人間性)	礼儀やマナー、他人に対する感謝の気持ち、異文化を受け入れる態度、自分勝手にないこと、郷に入れば郷に従えという発想、勉強の向上心、異文化に対する興味など

留学生は友達の大切さを述べている。「友達は一番大切なこと。外国なので言葉も分からない、それまでの慣れた生活も完全に変わった。そんな時友達がなかったら、きっと寂しく思うだろう」。また「積極的に現地の人と接触するのが一番大事だと思う」という意見や、「郷に入れば郷に従え」、「周りの子と同じように行動し、わがままにしないこと」などの意見もあった。

外的な要素としての「モノ、ヒト」よりは、子ども自身の人間力、つまり態度、資質、能力が求められている。勉強の向上心、異文化を受け入れる態度、他人に関する感謝の気持ちなどが重要である。

## 4. 考察

### (1) 家庭教育の役割

外国人児童、生徒の問題は日本語の問題だけで片付けられてしまうことが多いが、今回の調査では、言語は環境の中で時間をかければ自然に習得していくことが明らかになった。それよりも、家庭環境の影響が大きいということが留学生の報告書やインタビューから浮かんでくる。

森田(2011)は、「外国人児童の不適応は、言語・文化的背景の違いに起因する部分も含



まれるが、個人的・家庭的背景の違いに起因する部分とも多重に絡み合っている」<sup>18</sup>と指摘している。外国人児童の両親は、正規雇用ではなく、生活水準が低く、経済状況が厳しい。また、両親の日本語能力が低く、子どもへの指導ができない。さらに親は子どもと交流する時間が少ない上に生活するだけで手一杯であるため、子どもが学校に就学した後は、教育は学校と教師に任せている。親たちは日本の学校の様子が分からないため、指導できない。家に帰ったら独学させるしかない。他方で同時に、中国語を忘れさせないように、中国の学校の教科も勉強させている。

このように、行政を始め社会全体に関心をもつよう呼びかけ、子どもの親が就労しやすい環境を作ることが必要である。また、外国人のシングル家庭の親に対して特別な子育て支援体制を整備することも重要だろう。

## (2) 日本の学校の変容

留学生が支援した日本の学校は、転入生が入ると日本人であろうと、中国人であろうと、全校朝会で全児童に校長先生が紹介する。特に外国人の場合は大きな拍手で迎えられ、学校の中でその子の存在が位置付けられる。また、留学生の支援者も、職員に紹介される。このような中で、クラスでは外国の子どもたちを受け入れることにより、国際理解、異文化コミュニケーション能力を高めるチャンスともなる。日本の子どもにとっても、外国を知り、外国人を受け入れることで、相互に理解するいい機会である。互いに学びながら、互いに成長が導かれることで、国と国との友好も芽生えていくのではないだろうか。

在日外国人の児童もまた、日本人児童と同じく日本社会の一員である。異文化の中で育ち、幼少期に学校に適応できず、心理的な問題などを抱えながら成長していくと、大人になっても社会になかなか適応ができにくい場合がある。日本の未来の担い手の一員でもある外国人児童も平等に教育を受け、知識や学習能力を高めていけば、将来的に社会の安定や発展につながると考える。

## (3) 留学生支援活動の位置づけ

宮地(2011)は、「以前は適応のためになるべく早く移住前の国のことを忘れ、新しい国のものを取り入れたほうが良いという考え方もあったが、そう簡単には人間は切り換えることはできないし、新しいことをしながら、ちょっと疲れたときには体に馴染むような場

---

<sup>18</sup> 森田京子、前掲論文、2011年、89～90頁。

があることが大切と考えられる」<sup>19</sup>と指摘した。子どもが心理的に弱くなった場合、落ち込まないでいるために支えが必要である。それゆえに、留学生は子どもの成長を支える「仲間」の存在としてとても重要な役割を果たしている。留学生の支援により子どもたちはエンパワーメントされ、プラスの方向へと変容している。

さらに子どもの学力向上や学習意欲にも繋がっている。このような環境では、子どもの日本語の言語能力の成長も早く、留学生にもモチベーションの高まりが見られた。

留学生たちは「大学の時間が忙しい」、「活動場所まで遠い」などの阻害要因を克服し、支援活動に参加し続ける。子どもにとって留学生による支援活動は、家庭・教科以外の場所で母語を話せる機会である。また、支援活動は心を開く場であり、留学生と支援される子どもとの間の仲間意識を持つ場所でもあるようだ。支援者にとっては実際の日本の現場に入ることで、日本人教師と話をすることで、互いの考え方を交流する場でもある。彼らにとってもなかなか経験できない大きな体験である。最後に、この支援活動に、荒川区及び荒川区教育委員会の国際化に対する理解が表れていると言えよう。

外国人の滞在の長期化・定住化が進む中、マイノリティの外国人児童生徒こそ、特に支援の充実が必要である。その支援は一連の連続性を持つものであり、密接な連携が必要である。グローバル化が進む中で、外国人児童生徒の長期的な支援の視点に立ち、教育実践の組織化、専門化、在籍学級における効果的な支援をどのように行うかという課題が残されている。今後、国・行政・地域が計画的な方向性を持って検討すべき問題であると考えられる。以上のように、在日中国人児童はさまざまな背景を持ち、困難に直面している。日本語の問題だけで解決できず、言語支援を始め文化支援及び心理支援の必要性が求められている。

次節では、荒川区における中国人児童に対する留学生の支援活動について、留学生に焦点を当てて検証する。

---

<sup>19</sup> 宮地尚子「外国にツールをもつ家族と子どものケアに必要な視点」アジア・太平洋人権レビュー『外国にルーツをもつ子どもたち 思い・制度・展望』、2011年、25頁。

### 第3節 在日中国人児童の支援活動における留学生の役割

本節は、東京都荒川区での教育委員会、民間団体及び中国人留学生という「三位一体の協働」による実践を取り上げる。特に在日中国人児童の支援活動において、留学生が果たす役割と意義を明らかにする。一方で留学生にも焦点を当て、彼らが支援活動を通して矛盾や葛藤をいかに乗り越えていったのかについても合わせて考察していきたい。

#### 1. 先行研究及び問題の所在

言葉の力は想像以上に外国人児童の学習・生活に与える影響が大きい。子どもがもしことばができない場合、相手に自分の考えを伝達することができない。またことばができないということは、他者の考えも理解できない。クラスの中で、コミュニケーションができないため、自分と教師、クラスの子ども達との間に「壁」ができてしまい、自分で自分の「殻」を作ってそこに閉じこもる児童・生徒が多い。

このような教育現場では母語ができる留学生の存在が極めて重要である。留学生にとっても、支援活動は今後の人生にも大きな影響を与える可能性がある。支援活動は一方的に与えるだけではなく、相互作用である。

先行研究では、外国人児童の支援活動について母語話者支援者による子どもの変化と成長に焦点を当てる実践報告・研究がある（朱：2003、2005<sup>20</sup>、池上・末永：2009<sup>21</sup>）。こうした研究では、母語の重要性に注目し、母語は活用できる重要な資源の一つであることを明らかにした点に特徴がある。また、地域の日本語学習支援ネットワーク作り（内海・横沢：2008）<sup>22</sup>や地域日本語活動に参加する日本人ボランティアの意識の研究（新庄・西口：

---

<sup>20</sup> 朱桂栄『『母語による先行学習』が促進する『日本語による先行学習』—母語の読み書き能力を持っている子どもの『国語』学習の場合—』『言語文化と日本語教育』30号、2005年、21～30頁。「教科学習における母語の役割—来日まもない中国人児童の『国語』学習の場合—』『日本語教育』119号、2003年、75～85頁。

<sup>21</sup> 池上摩希子・末永サンドラ輝美「群馬県太田市における外国人児童生徒に対する日本語教育の現状と課題—『バイリンガル教員』の役割と母語による支援を考える—」（特集 多文化社会における日本語教育実践のあり方を問う）早稲田大学大学院日本語教育研究科、早稲田大学日本語教育研究センター(4)、2009年、15～27頁。

<sup>22</sup> 内海由美子・横沢由実「日本語指導が必要な外国人児童生徒散在地域における支援のあり方について—『日本語学習支援ネットワーク会議 07 in YAMAGATA』の開催から見えてきたこと—」『山形大学留学生教育と研究』第1号、2008年、9～21頁。

2007<sup>23</sup>、新庄：2008<sup>24</sup>）、さらに産学官連携を考察した研究（川上・中川・河上：2009）<sup>25</sup> においては、コーディネーターの役割と専門性について考察している。これらの研究においては外国人児童・生徒に焦点を当て、日本語教育の取り組み及び教科教育のあり方に示唆を与えている。ただし、留学生が主体になり支援活動に参加する事例は少なく、留学生の役割にまで言及した論考はほとんど見られない。

また、留学生の意識に関する研究としては、異文化適応、ソーシャル・サポートなどに関する研究（劉・服部 2012<sup>26</sup>、原田：2012<sup>27</sup>）がなされてきた。これらの研究は異文化適応の促進要因の分析やホームステイの評価を通して留学生に支援を行う中で、留学生の意識変化について検討するものが多い。その一方で、留学生が主役になり自ら支援活動に参加することによる意識変化や自己成長の研究は少ない。若生（2008）<sup>28</sup>は論文「渡日・帰国した児童生徒のための JSL サポート留学生との交流会」の中で、留学生の潜在力と可能性という点で示唆を与える。しかしながら、1回だけの交流会を検討するに留まり、長期に渡る留学生の内面的変化については触れられていない。

このように外国人児童への支援のあり方や留学生を研究する上で、支援活動に主体的に参加した留学生への注目も必要である。本節では、今まで先行研究で取り上げられて来なかった支援活動における留学生の役割と自己成長を対象として取り上げていきたい。

研究方法としては、支援に参加した留学生の報告書などの関連資料の分析などをもとに考察を進めていく。

---

<sup>23</sup> 新庄あいみ・西口光一「地域日本語活動に参加する市民ボランティアの意識—大阪府下で活動するグループを例として—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第11号、2007年、57～64頁。

<sup>24</sup> 新庄あいみ「地域日本語活動の現場から—ボランティアの意識における、『やりがい』の循環と『教えること』の固定化—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第12号、2008年、87～97頁。

<sup>25</sup> 川上郁雄・中川智子・河上加苗「教育委員会と大学の協働的実践ネットワークの構築—年少者『日本語教育コーディネーター』の役割を視点に」（特集 多文化社会における日本語教育実践のあり方を問う）早稲田大学大学院日本語教育研究科、早稲田大学日本語教育研究センター(4)、2009年、1～14頁。

<sup>26</sup> 劉音・服部環「在日中華系留学生における異文化適応の促進要因について」筑波大学心理学研究 (43)、2012年、9～14頁。

<sup>27</sup> 原田登美「ソーシャル・サポートにおけるホームステイの有益なサポートと有益でないサポート：留学生から見たホームステイ評価」『言語と文化』16、甲南大学国際言語文化センター、2012年、155～188頁。

<sup>28</sup> 若生正和「渡日・帰国した児童生徒と交流する留学生に見た潜在力と可能性」『留学生教育』14、大阪教育大学留学生指導センター、2008年、26～32頁。

## 2. 支援の活動における留学生の役割

本節では、支援活動に参加する留学生ボランティアの意識を探るために、活動に参加した留学生の報告書を検討していく（詳細は表 9 を参照）。

表 9 留学生による支援の一覧表

番号	留学生	性別	当時所属	支援対象者	支援期間	支援活動
1	XS	女	博士 1 年	小学校 6 年生	2009 年 6 月～ 2010 年 3 月	授業時の通訳、 教科指導
2	GX	女	修士 1 年	小学校 2 年生	2009 年 7 月～ 2010 年 12 月	授業時の通訳、 教科指導
3	YC	女	大学 3 年	小学校 2 年生	2009 年 9 月～ 2010 年 1 月	授業時の通訳、 教科指導
4	LM	男	大学 4 年	小学校 4 年生	2009 年 9 月～ 2010 年 2 月	授業時の通訳、 算数と国語指導
5	LL	女	大学 3 年	小学校 2 年生	2009 年 9 月～ 2010 年 2 月	授業時の通訳、 教科指導
6	YZ	女	修士 1 年	小学校 1 年、2 年、4 年の 3 人	2009 年 6 月～ 2010 年 3 月	両親との通訳、 教科指導
7	WH	女	修士 1 年	小学校 1 年、4 年の 2 人	2009 年 6 月～ 2010 年 3 月	両親との通訳、 教科指導
8	JH	女	大学 4 年	小学校 1 年生	2010 年 10 月 ～2011 年 2 月	授業時の通訳、 教科指導
9	WL	女	大学 3 年	小学校 3 年、2 年の 2 人	2011 年 9 月～ 2012 年 4 月	教科指導、学芸 会の練習

参加者の支援体験は様々である。帰国、進学、就職などの事情により、支援期間は半年から 1 年となっている。支援した子どもは基本的に 1 人であるが、2 人以上を支援するケースもある。支援活動の形は大きく、取り出し指導、教室での付き添いの教科指導、そして

学校と両親との通訳などに分類できる。

### 留学生の特徴

- ① 1年間という短期の交換留学生が多い。留学中の貴重な経験として、小学校で支援に参加。
- ② 20代の女子大学生が多い。子どもにとって親しみやすい存在であり、ロールモデルでもある。
- ③ 特に荒川区日中友好協会が推薦する学生が支援活動に参加している。

#### (1) 心のケア

異文化適応の促進要因について、劉・服部（2012）によれば、「人間は新しい環境へ移行した後、環境と快適な関係を保つために、適応問題に直面する。特に異文化環境である場合、自分の馴染んだ文化、習慣と異なる環境は適応に関する心理的負担がさらに大きいもの」<sup>29</sup>である。その意味で、留学生による支援活動は、外国人児童の心のケアに果たした役割が大きい。

留学生 LL は「私の『生徒』はある学校の H で、中国からの小学生。初めて会った時、いろいろ話し合ってくれて、とても活発でかわいかった。しかし、私が帰る時、教室に入った H を見て、彼が寂しいという感じがした。席は教室の隅で、周りのクラスメートと話さないまま座っていた。その時、助けてあげたいという気持ちが沸き、やる気が出た」と語る。このように、子どもは寂しさと精神的な不安が大きいと言える。当該校の校長は、「そばにいてあげるだけで、子どもの精神的な不安が解消できる。週に 1 回でもいいから、この子をリラックスさせたい」と考えたという。

外国人児童の場合、初期指導が重要である。異文化の中で無力感や喪失感に満ちて、精神的に過敏になり、暴れやすい状態である。早期解決しないと、精神的なストレスが累積し、潜在的・慢性的パニックな状態に陥る。来日間もない時期に母語で語ってくれる人の存在は、子どもの適応に対して大きいと言える。留学生の支援を通して、子どもも安心して学校生活や学習に慣れていくのである。

---

<sup>29</sup> 劉音・服部環、前掲論文、2012年、9～14頁。

## (2) 適応指導と教科学習指導

XS は次のように語る。「支援は、週に 1 回授業に同行し、分からないところを母語の中国語に通訳する形式を取った。国語、社会、数学の授業が主だったが、英語の授業に 3 回ほど、音楽、家庭科、総合学習の授業にも 1 回ずつ参加した。自分は中国で生まれ育ち大学時代から日本語を勉強し始めたのだが、これらの日本での授業内容は、実は私にとっても新鮮な内容だった」。このように、留学生が行っている支援活動の様子が読み取れる。

そして、子どもに有効な学習方法を考えている留学生もいる。LM は次のように語る。「支援は半年しかやっていないのだが、I の成長は著しい。彼の成長につれて、援助することが少なくなってきたが、それも嬉しいことの一つである。この半年間、もっと分かりやすく理解してもらうために、よりよい方法と説明の仕方を探した。また、何度教えても分からなかったら焦りがちになったが、『あっ、分かりました』と言われるまでじっと我慢して待ち、頑張る自分も成長したと思う」。

以下は WL さんの語りである。「2 人の子どもへの支援を通して、支援することについての新しい理解ができた。支援というのは単純に日本語を教えることではなく、子供の生活環境と考え方をちゃんと理解して、必要な方面で手伝うこと、さらに日本の生活にもっと早く慣れてもらうために、日本の習慣と風俗を教えることが大事だと思う」。

このように、支援者は日本の生活、習慣、文化などを十分理解した上で、言葉を教え、各教科の学習の支援も行う。言葉を習得する中で、生活及び学力も保障されていく。支援者は子どもに接するに当たり、彼らもまた試行錯誤している。

## (3) パイプ役

子どもが日本語をまだ話せない時、通訳をする留学生は、子どもと教師、教師と子どもの両親、そして子どものクラスの友達とのコミュニケーションをうまく取るために、重要な役割を果たしている。

LL は、次のように語る。「H は試験を受けた時、弱いところがわかった。試験の問題を理解できないことや、問題を通訳して解答が分かったにも関わらず書けないことが、彼を困らせた。こういうことが私たちはわかり、やはり支援を続けるべきだと感じた」このように、教科書の文字だけではなく、内容も合わせて理解させるために通訳が必要であることが分かる。

また、YZ も「支援の内容は主に学校の先生と両親との間の通訳だった。J のお父さんが

『この子 1 人のためにいろいろの専門分野の先生と通訳の人たちが、これほど大勢かかわってくれて、本当に驚きました。ありがとうございました』と言ったことが印象深かった。子どもの母は私が通訳として学校に行くとホッとした顔をしてくれた」と語る。

WH も次のように支援の経験を語る。「最初は小学校 1 年生の K の支援だった。K は日本語については全然問題ないのだが、両親は日本語があまり話せなかったので、私は学校の先生と保護者の間に立って通訳をやった。母親は子育ての経験がなく、周りに相談できる人もいなくて、1 人で悩んでいた。一方、学校の方は、K の学校での様子を保護者に伝えた時に通じなかったことがあったようだった。小学生が習っている内容は一番簡単なので、親も学校もそれほど大変ではないと思っていたが、通訳をやっていくうちに、子ども達に携わる先生と両親の関係の難しさを深く感じた。」

支援をすることによって、子どもだけではなく、子どもの両親にも安心感をもたらしたことが分かった。支援者を通して、違う言語の子ども、現場の教師、子どもの親が一体となり、互いに共通理解することができる。

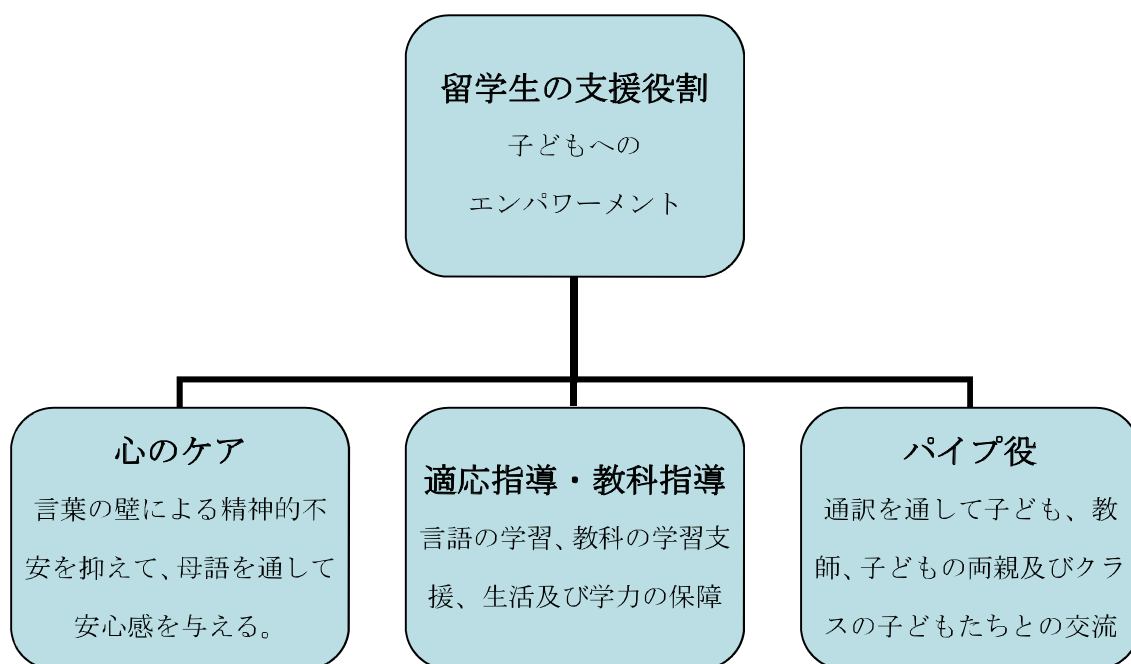


図 1 支援活動における留学生の役割



このように、留学生の報告・感想を通して、支援活動における留学生の役割について考察した。次項では、支援活動を通して、留学生の意識がどのように変容し、成長していったのか考察していく。

### 3. 支援活動を通して得た留学生自身のエンパワーメント

新庄（2008）によると、地域日本語活動に参加することによって、新たな自分との出会いを通じて感じる「やりがい」や「人の役に立った」ことによる満足感によって、他者に必要とされている自分を実感するという「ボランティア」としての自己認識が、地域日本語活動にボランティアを繋ぎとめているという<sup>30</sup>。

荒川区での実践に参加する留学生も自己成長を遂げている。XSは、「8ヶ月にわたる支援活動は、時には楽しかったり、時にはつらかったりしたが、そのすべてが私にとって貴重な人生経験となった」と述べた。

留学生の成長について、具体的に以下の四つに分類できる。

#### (1) 日本人と日本社会に対する理解を深めること

一般的に留学生は、日本の公立小学校に関わるチャンスがあまりない。支援活動によって初めて日本の小学校、中学校に入ることができ、実際に現場の教師たちと話し合う機会が得られる。教室の雰囲気、展示物、目標、給食のやり方、掃除のやり方、教育のやり方、子ども達の様子なども見ることができ、これらはすべて日本を「再発見」する行為である。

WHは次のように語る。「日本の学校は知識面だけではなく、考える力、集団性の訓練、個性の引き伸ばし等あらゆる方面から子どもを育てている。それに対して、中国の学校は学歴社会で生き延びるために知識能力を重点として子どもを育てている」と、日中の教育の違いについての知見を述べている。

またJHもまた「中国と日本では、教育の方法とか、仕組みとかが違って、日本の学校では知識面だけではなく、考え方やチームワークなどの方面も重視している。それに対して、中国では知識が、より重要だと思っている場合が多い」としている。

このように、直接日本の教育現場を見ることにより、留学生自身の小学校時代の教育の在り方や現在の中国の教育方針などを比較検討する材料になっている。自国を相対的に見

---

<sup>30</sup> 新庄あいみ、前掲論文、2008年、87～97頁。

る力も備わってきている。

## (2) 挫折と葛藤

留学生は、外国人児童を教える中で、挫折と葛藤も経験している。WLは「はじめての時は自信満々で日本語を教えようと思っていたが、実際に付き合ってみると、Lの日本語は私よりも上手で、反対に中国語はあまり話せない。国語の授業は私が全く役に立たなくて、ただ数学の問題を少し教えた。長い間、自分の存在はまったく意味がないと思い込んでいた」と語る。

XSは以下のように述べている。「楽しかったことばかりではなく、つらかったこともあった。Mが勉強にやる気がない時、わからなくて自暴自棄になった時、私はとてもつらくて腹が立った。何で私はここにいるのかと疑問さえも湧いてきた」。

しかし、こうした挫折と葛藤を克服することで、さらに留学生は、大きく成長を遂げているのである。

## (3) 他人に役立ち、自信を得る

学生生活では、社会の役に立ち、他人のために何かをするという経験は極めて少ない。特に留学生生活は援助される立場の者が多く、自信を持って生活する場面が少ない。しかし、上記のような外国人児童の支援を通して、いろいろな場で役に立っていることを実感できる。それが相手の喜びでもあり、自分の喜びにもつながる。やりがいを感じ、人の役に立ったことによる喜び、それが留学生自身の自信に繋がっていく。

その具体的な事例としてXSの言葉を紹介したい。「支援活動に参加して、私自身にとっていい勉強になった。また、人を助けることができることは幸せなことである。6年生の担任の先生からも、副校長先生からも感謝されているが、私もこの貴重な経験が得られたことで、関係者の方々に感謝したい」。

またWLは「支援が終わったら、最後にある小学校の学芸会を見にいった。小学生のすばらしい演目に非常に感動した。Lとクラスの皆もよくできて、拍手をいっぱいもらっていた。学芸会が終わってみんなに『ありがとうございます』と言われて、本当にそれ以上の嬉しいことはない」と述べている。

さらにXSは、「何より楽しかったことは、Mを助けてあげることができ、自分のやりがいを感じたことである。私の通訳や教えを通じて、Mがもともとわかっていなかったこと

をわかるようになった時、本人はもちろん喜んでいますが、私もとても嬉しかった。役に立ってよかったと思った」と語った。

WH も「私は教えるのが下手なので、教えた内容をちゃんと覚えてくれて、使えるようになってくれるのを見るとやはり嬉しい。教えるというのは自分が完全にできないと教えることができないので、この支援は私にとっても新たな勉強ではないかと思っている」としている。

#### (4) 自己を見詰め直す機会

留学生自身が、外国人児童の異国での不安やプレッシャーなどの様子を見て、自分自身を見てるように感じている。また言語が不自由なのに頑張っている子どもの姿を通して、自己を相対化することができ、自分自身もパワーをもらっている。さらに子どもとの対話は、自分自身の留学生生活を省察し、自己を見詰め直す機会でもある。

WL は次のように語る。「半年しかなかったが、支援をやってよかったと思う。自分は成人になって来た。けれども、日本に来たばかりの時は慣れないところがたくさんあって、誰も知らないから勉強にも生活にも手伝ってくれる人がほしかった。だから十歳にもいかない子どもとしては、日本での新しい環境は大変。もし支援をしなかったら、そういう子どもの存在も知らなかった。いろいろ教えるうちに、私もいろいろ教わった。支援で日本での生活は有意義になってきた」。

次は GX の語りである。「日本語指導教員として今まで 4 ヶ月ぐらい働いた。日本語を教えるだけではなくて、中日両国の子ども及び教員のことまで色々勉強になった。そこで日本独自のことに気がついた。自分と異なる文化をもつ人々と出会った時、自分と同じ文化を共有する人々だけの集団では気付かなかったものが見えてきた。日本での体験は自分と異なる文化や人々を通して、これまで見えていなかった自分を気付かせてくれる素晴らしい機会であると言える」。

この過程において、留学生や子ども個人は今までのなかった自分に、柔軟な適応力と広い視野があることに気付く。まさに、「異文化との出会いとは、自己発見の過程」なのである<sup>31</sup>。

---

<sup>31</sup> 劉音・服部環、前掲論文、2012 年、9～14 頁。

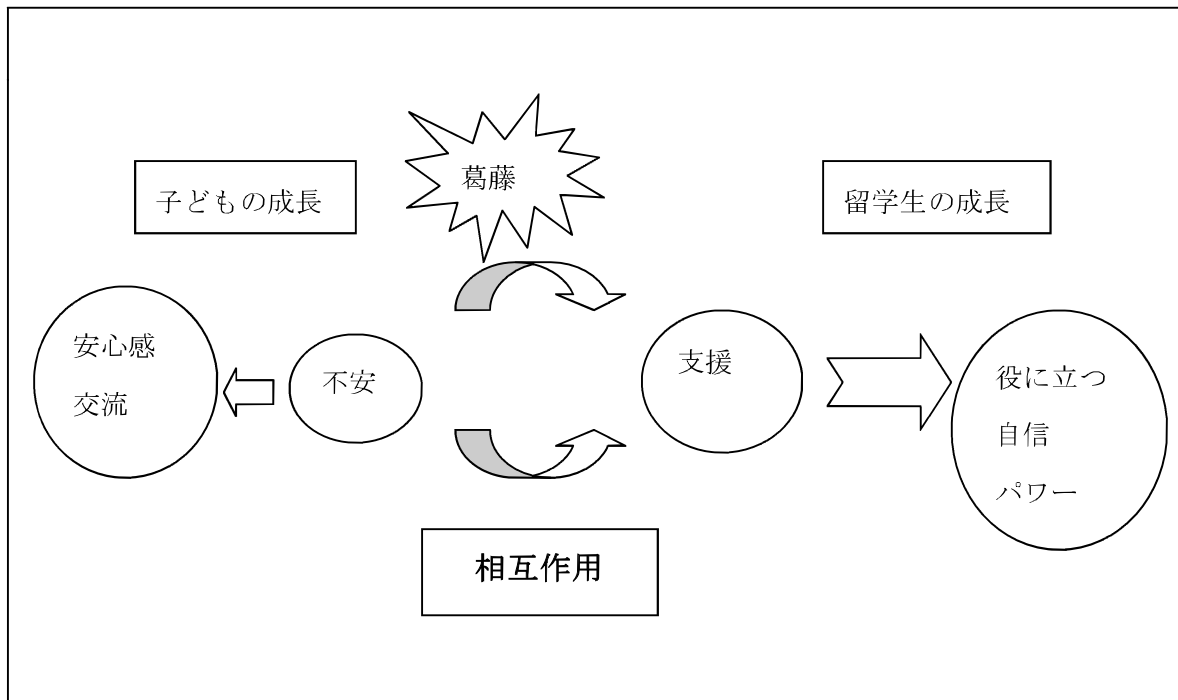


図 2 相互作用による留学生と子どもの成長

上述してきたことは図 2 のように整理できる。支援活動では教えることの楽しさや自己成長の喜びを感じると同時に、支援の困難さを乗り越えながら、挫折と葛藤も味わっている。しかし、その困難や挫折を味わいながらも、それでも 1 人で工夫して克服していく。それが彼らの大きな成長につながるだろう。

学校内で、校長や担任は支援者である留学生に対して礼儀正しく対応している。あるいは「日本語が上手ですね」などといった言葉をかけられることで、留学生は自己肯定感ややりがいを感じている。ある留学生は「6 か月しかない支援活動は子どもに日本語を教えるだけではなく、自分自身も勉強になることが多い。最初に日本に来た時は中国とは違う世界で生きられるかどうかまで心配し、心細かったが、9 歳の彼女と一緒に勉強したり、心配事を教えてくれたり、日本でも自分が守るべき人がいることに元気をもらった。必ずしもうまく進んできたわけではないが、多くの困難を乗り越えて、彼女の力になったことが一番嬉しかったことである」と自分の支援経験を語った。支援活動の魅力は前節での検討を踏まえて、「こうした相互作用」にあるのであろう。

今までの留学生の支援活動の中から、そばにいただけで安心した子どもの笑顔、通訳を通して教科内容が理解できた喜び、支援活動が終わり最後にくれた感謝の言葉、すべてが

自分のところに刻みこまれ、昇華される。留学生も支援を通じて、自分自身も子どもと共に成長していることが彼らへの調査から明らかになったと言えよう。

## おわりに

本補論は、東京都荒川区での教育委員会、民間団体及び留学生の三位一体の協働による実践を取り上げ、外国人児童の支援活動において、留学生がいかに積極的な役割を果たし得るのか、その役割と意義とを明らかにすることを課題として設定した。また支援活動を通して、留学生が矛盾や葛藤を乗り越え、いかに自己成長を遂げたかについても合わせて考察してきた。

留学生の役割としては、子ども達の心のケア、適応指導・学習指導、通訳活動を通してのパイプ役などが挙げられる。さらにそれと同時に学生自身が自己を見詰めるチャンスであり、教える工夫がなされ、葛藤や挫折を味わいながらも支援をやりこなせた成功体験を獲得でき、子どもの早い成長に自分自身のやりがいを感じたことなどが分析の結果、導きだされた。外国人児童の支援活動は、留学生自身が異国での居場所を見つけ、自己発見する場でもある。

中国では1979年から一人っ子政策が実施されてきた。今の留学生もそのほとんどが一人っ子である。一般的には一人っ子は過保護に育てられている場合が多いとされている。そのため、他者を助けるとか他者への思いやりに欠けていると言われている。しかし、支援活動に参加した留学生は、異国で孤独な状況に置かれ困惑する子どもを見て、真剣に支援の手を差し伸べたいと感じている。この事業は学生にとっても大きな体験であり、学生の成長にもつながる。また、荒川区の教育行政にとっても有効なものである。

留学生ボランティアは、学校と協力しながら子どもの視点に立ち、子どもたちの成長を見守り、言語を始め学校生活及び異文化適応指導などをサポートしてきた。その結果、子どもたちの言語能力及び社会適応能力の発達を促進した。人との出会いと絆を大切にし、この支援活動にかかわるすべての人にとって、いろいろな気づきや、グローバル化の中で人と人の交流の新たな展開のきっかけになっている。

調査ではボランティア活動に対する満足度は高く、児童・生徒、教職員との関係は概ね良好であったが、問題も残っている。外国人の滞在の長期化・定住化が進む中、マイノリティの外国人・児童生徒こそ、特に支援の充実が必要である。その支援は一連の連続性を持つものであり、密接な連携が必要である。外国人児童・生徒の長期的な支援の視点に立

ち、教育実践の組織化、専門化、在籍学級における効果的な支援をどのように行うかという課題が残されている。

本事業の今後の課題としては、事業の継続性が指摘できる。参加者は学生であり、彼らの多くは学業、卒業論文、就職・進学活動に追われており、いずれは帰国する。新しい支援者をどう育てるか。荒川区の事業をいかに継続し、内容的に高めていくのか、行政と支援を行う民間団体との共通の認識も必要と思われる。グローバル化が進む中で、今後、国・行政・地域が計画的な方向性を持って検討すべき問題であると考ええる。

参考文献：

[日本語文献]

浅田匡「教師の自己理解」浅田匡・生田孝治・藤岡完治『成長する教師—教育学への誘い』金子書房、2007年、246頁。

阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983年。

阿部洋「20世紀日本人の中国認識と中国研究（12）日中教育交流史研究をめぐって」『中国研究月報』、1999年、18～19頁。

阿部洋『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折—』汲古書院、2004年、v緒言。

池上摩希子・末永サンドラ輝美「群馬県太田市における外国人児童生徒に対する日本語教育の現状と課題—『バイリンガル教員』の役割と母語による支援を考える—」（特集 多文化社会における日本語教育実践のあり方を問う）早稲田大学大学院日本語教育研究科、早稲田大学日本語教育研究センター『早稲田日本語教育学』（4）2009年、15～27頁。

石黒修『日本語の世界化—国語の発展と国語政策』修文館、1941年。

岩田祐子・重光由加・村田泰美『社会言語学』まえばき、ひつじ書房、2013年。

白井智美「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」『大阪教育大学紀要第IV部門』、第59巻、第2号、2011年、73～79頁

江淵一公「異文化間教育と多文化教育—研究の意義と課題」異文化間教育学会編『異文化間教育』7号、アカデミア出版会、1993年、14頁。

江淵一公編集、『異文化間教育研究入門』玉川大学出版部、1997年、18～19頁。

王宏「中国における日本語研究の現状」、国別の問題点-2-中国における日本語教育<特集>、『日本語教育』41号、1980年、39頁。

王宏「中国における日本語教育概観」上野田鶴子 編『日本語教育の現状と課題』、明治書院、1991年、35～36頁。

王雪萍「改革開放期の中国政府派遣留学生—日本への国費派遣学部留学生を中心に」富士ゼロックス 小林節太郎記念基金 2002/2003年度研究助成論文、2004年。

王雪萍『改革・開放期中国における留学生派遣政策—日本への派遣学部留学生を中心に』（博士論文：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 2006年2月）

大石智良・坂本志げ子「中国における日本語教育の体験—黒龍江大学日本語学部'74～'76年」

- 『中国研究月報』1979年1月号（総371号）、13頁。
- 大山正博『大平学校にみる日中国際文化交流の意義と実践』神戸大学修士学位申請論文、2009年。
- 大平学校内部資料「第1期日本語教員養成講座授業計画についての提案」1980年6月20日。
- 大平学校内部資料「訪日研修についての議事録」1980年12月22日。
- 大平学校内部資料、佐治圭三「在中華人民共和国日本語研修センター移転問題に関する私見」、1981年9月。
- 大平正芳回想録刊行会「内閣総理として—第87国会での施政方針演説」『大平正芳回想録—資料編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、284～285頁。
- 大平正芳回想録刊行会「新世紀をめざす日中関係」『大平正芳回想録—資料編』1982年、鹿島出版会・富士アドシステム、314～319頁、414頁。
- 小熊旭・川島真『『大平学校』とは何か（1980年）—日中知的交流事業の紆余曲折』園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、53～80頁。
- 小原紅（ペンネーム）「北京だより 1 旅へ」『書齋の窓』No.329. 11・12月合併号、1983年、23頁。
- 外務省情文局文化第二課、内部資料、「対中国日本語研修特別計画」、1980年4月22日。
- 外務省情文局文化第二課、内部資料、「第2回中華人民共和国日本語講師研修会実施要領」1980年、1頁。
- 外務省情文局文化第二課、内部資料、「対中国日本語研修特別計画」別紙、「対中国日本語研修特別計画合意事項」、1980年、5頁。
- 蔭山雅博「清末における教育近代化過程と日本人教習」阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦—戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983年、8頁。
- 葛茜『中国の大学日本語専攻教育における学習環境と学びの実態：新たな「ことばの力」をめざして』早稲田大学博士学位申請論文、2013年。
- 神奈川県教育庁管理部教職員課「日本語教師の派遣・受け入れに関する協議付属書」『中国派遣日本語教師10年の軌跡 1979---1989』神奈川県教育委員会、282～283頁。
- 川上郁雄『『移動する子どもたち』と言語教育—ことば、文化、社会を視野に』佐々木倫子・細川英雄・砂川裕一・川上郁雄・門倉正美・牲川波都季（編著）『変貌する言語教育—多言語・多文化社会のリテラシーズとは何か』くろしお出版、2007年、86頁。



- 川上郁雄・中川智子・河上加苗「教育委員会と大学の協働的実践ネットワークの構築—年少者『日本語教育コーディネーター』の役割を視点に」（特集 多文化社会における日本語教育実践のあり方を問う）早稲田大学大学院日本語教育研究科、早稲田大学日本語教育研究センター『早稲田日本語教育学』(4)、2009年、1～14頁。
- 川上尚恵「日本語教科書に見る中華人民共和国成立後の中国における日本語教育—1950～1960年代を対象として—」日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、65頁。
- 川先俊子『韓国における日本語教育必要論の史的展開』ひつじ書房、2013年。
- 川野健治「臨床・社会心理学における質的研究の留意点」秋田喜代美・能智正博 監修／能智正博・川野健治 編『はじめての質的研究法—臨床・社会編』東京図書、2007年、68頁。
- 木村宗男「日本語教育の変遷の中で」早稲田大学語学教育研究所『木村宗男先生記念論文集』、1982年、237頁。
- 木村宗男・阪田雪子・窪田富男・川本喬『日本語教授法』桜楓社、1989年、53～54頁。  
早稲田大学語学教育研究所『木村宗男先生記念論文集』、1982年。
- 喬穎『中国の日本語教育と大学日本語専攻生の対日認識形成に関する研究—日本語教育における『個人』の意義』早稲田大学博士学位申請論文、2013年、63～131頁。
- 金田一春彦「中国人と日本語」『日本語セミナー1』筑摩書房、1982年、229頁、249頁。
- 国松昭「五・三〇運動の中心 上海第二紡績工場を訪問して」『思想の科学』第6次(121)、1980年、109頁。
- 国松昭「中国の『日本語研修センター』に参加して」『東京外国語大学特設日本語学科』[年報4] 東京外国語大学、1980年、11頁。
- 小池聖一『『大平外交』の形成—日中国交正常化をめぐる日本外交の相克—』『国際協力研究誌』第14巻第2号、広島大学大学院国際協力研究科、2008年、103頁。
- 国際交流基金「資料編日本語教育短期巡回指導派遣」昭和54年度版『国際交流基金年報』、国際交流基金、1979年、78頁。
- 国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第1年次報告（要旨）1980年8月11日～1981年7月11日」1985年2月22日 日本語課。
- 国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第2年次報告（要旨）1981年9月1日～1982年7月10日」昭和60年2月22日。

国際交流基金・在中華人民共和国日本語研修センター『日本語教育研究論纂：在中華人民共和国日本語研修センター紀要』（第1～4集）、1983～1985年。

国際交流基金日本語課内部資料「在中国日本語研修センター第1～5年次報告（要旨）」、国際交流基金、1983年、1985年。

国際交流基金日本語課内部資料「在中国日本語研修センター第3年次報告（要旨）1982年9月1日～1983年7月9日」1983年12月8日。

国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第4年次報告（要旨）1983年9月1日～1984年7月9日」（資料の一部が破損したため、提出時期不詳）。

国際交流基金内部資料「在中国日本語研修センター第1年次報告（要旨）1980年8月11日～1981年7月11日」1985年2月22日 日本語課。

国際交流基金「昭和55～59年度事業実績額国別上位20か国一覧」『国際交流基金の概要昭和55年11月～昭和63年』国際交流基金、29頁。

国際交流基金15年史編纂委員会『国際交流基金15年のあゆみ』、国際交流基金、1990年、58頁。

国際交流基金日本研究部「事業概観（北京外国語大学と北京大学）」『国際交流』国際交流基金、2002年9月、97頁。

国際交流基金30年史編纂室『国際交流基金30年のあゆみ』、国際交流基金、2006年、45～46頁。

国際交流基金30年史編纂室『国際交流基金30年のあゆみ』資料編、年表、文化関係、国際交流基金、2006年、389頁。

国際交流基金内部資料、「対中国日本語教育特別計画（5カ年計画）の総括」、年代不詳。

国際交流基金内部資料、「対中国特別事業計画—第二次対中国特別事業計画（概要）」、年代不詳、国際交流基金により提供。

国際交流基金日本語課内部資料、「在中国日本語研修センター修了生追跡調査報告」、内部資料、年代不詳。国際交流基金より提供。

国府種武『台湾に於ける国語教育の展開』第一教育社、1931年。

小島勝「第1章 異文化間教育学の研究課題と研究の観点」『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版、2008年、1頁。

近藤純子「戦前台湾における日本語教育」『講座 日本語と日本語教育』第15巻、明治書院、1991年。

- クラムシュ,クレア (翻訳: 矢部まゆみ) 「異文化リテラシーとコミュニケーション能力」佐々木倫子・細川英雄・砂川裕一・川上郁雄・門倉正美・牲川波都季 (編集) 『変貌する言語教育—多言語・多文化社会のリテラシーズとは何か』くろしお出版、2007年、15～16頁。
- 酒井順一郎 「中国赴日本国留学生予備学校における日中教育文化交流」『日本語教育史論考第二輯』刊行委員会編『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年。
- 佐伯胖・藤田英典・佐藤学 (編) 『シリーズ学びと文化 6 学び合う共同体』東京大学出版会、1996年、はしがき iii。
- 阪田雪子、阪田雪子先生講演 『『外国人に対する日本語教育』の復活』2007年3月17日、2006年度第2回日本語教育史研究会 慶應義塾大学 (三田キャンパス) 日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、222～223頁。
- 斉藤明 『日本語発音練習』昭和54年度中国日本語教育研修会資料、国際交流基金。
- 佐藤郡衛 「第2章 異文化間教育学の固有性—学問としての自立は可能か—」『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版、2008年、50頁。
- 斉藤泰雄 「外国人児童生徒の教育をめぐる政策論の動向と展開」『国立教育政策研究所紀要』第141集、2012年、233～246頁。
- 佐治圭三 『日本語文法講義資料』昭和54年度中国日本語教育研修会資料、国際交流基金。
- 佐治圭三 「中国における日本語教育」『言語生活』(345)、1980年、70～83頁。
- 佐治圭三 『中国人の日本語作文に見られる誤用例集』国際交流基金、1980年、1頁。
- 佐治圭三 「北京の春」『言語生活』(355)、1981年、76～80頁。
- 佐治圭三 「中国における日本語教育」『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、1985年。
- 佐治圭三 「中国研修生の燃えるまなざし—第一次対中国特別事業」『国際交流』44号、1987年、44～47頁。
- 佐治圭三 「日本語研修センターの五年」北京語言学院日語教師培訓班『記念文集日語教師培訓班の五年』国際交流基金、1987年、13～19頁。
- 佐治圭三 「戦後中国の日本語教育」木村宗男編集『日本語教育の歴史』明治書院、1991年、386～387頁。
- 佐治圭三 『外国人が間違えやすい日本語の表現の研究』ひつじ書房、1992年。
- 佐治圭三 『日本語教師養成シリーズ 文法』東京法令出版、1996年。

- 佐治圭三先生略歴・著作一覧『日本と中国ことばの梯—佐治圭三教授古稀記念論文集』くろしお出版、2000年、iii～iv頁。
- 佐治圭三・李翠霞・顧明耀・劉柏林「座談 中国における日本語教育の移り変わり」(特集・中国語と日本語) 愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol.27、風媒社、2007年、6～7頁。
- 澤野由紀子「OECDの万人のための生涯学習戦略」『社会教育』2、1999年、34～37頁。
- 椎名和男先生と日本語教育—中国への日本語普及について (椎名先生座談会)、椎名和男教授古希記念論文集刊行委員会編『国際文化交流と日本語教育 きょう、きょう、あす 椎名和男教授古希記念論文集』、凡人社、2002年、22～23頁。
- 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』(135)、2007年、35～40頁。
- 篠崎摂子・曹大峰「中国における非母語話者日本語教師教育の展開—「大平学校」と北京日本学研究センター—」『国際交流基金日本語教育紀要』(2)、2006年、135～140頁。
- 篠崎摂子・曹大峰「中国における非母語話者日本語教師教育の質的变化—「大平学校」と北京日本学研究センターにおける実践から—」第32回日本言語文化学会 発表要旨『言語文化と日本語教育』32、2006年、106頁。
- 朱桂栄「教科学習における母語の役割—来日まもない中国人児童の『国語』学習の場合—」『日本語教育』119号、2003年、75～85頁。
- 朱桂栄「『母語による先行学習』が促進する『日本語による先行学習』—母語の読み書き能力を持っている子どもの『国語』学習の場合—」『言語文化と日本語教育』30号、2005年、21～30頁。
- 修剛「中国における大学の日本語教育の課題と教材開発」「中国における新しい日本語教材の開発を語る」中国大学日本語教授シリーズ完成記念公開研究会、国際交流基金日本語国際センター、2012年。
- 徐一平「中国における日本語教育」『日本語・日本語教育研究国際シンポジウム報告書』、名古屋外国語大学、2000年、127～130頁。
- 徐一平「対中国特別事業 北京日本学研究センター」『国際交流』国際交流基金、2002年9月、97頁。
- 徐一平「大平正芳と中国の日本語教育」『大平正芳からいま学ぶこと—大平正芳生誕100周年記念—』桜美林大学北東アジア総合研究所、2010年、38～53頁。

- 徐敏民『戦前中国における日本語教育』株式会社エムティ出版、1996年。
- 新庄あいみ・西口光一「地域日本語活動に参加する市民ボランティアの意識—大阪府下で活動するグループを例として—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第11号、2007年、57～64頁。
- 新庄あいみ「地域日本語活動の現場から—ボランティアの意識における、『やりがい』の循環と『教えること』の固定化—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第12号、2008年、87～97頁。
- 新保敦子「近代学校の普及と少数民族家庭における文化の継承／断絶—モンゴル族及び回族の女性教師を中心として—」『中国エスニック・マイノリティの家族—変容と文化継承をめぐって』国際書院、2014年、100頁。
- 鈴木京子「教員の異文化体験—REX プログラムに参加した教員の聞き取り調査から—」『異言語と出会う、異文化と出会う』風間書房、2011年、48頁。
- 砂川有里子、国際交流基金内部資料、「対中国日本語研修センター報告書」1981年10月18日、1頁。
- 関正昭『日本語教育史』愛知教育大学日本語教育コース、1990年。
- 石剛『植民地支配と日本語—台湾、満州国、大陸占領地における言語政策—』三元社、1993年。
- 総合研究開発機構『日本語教育及び日本語普及活動の現状と課題』、1985年。
- 曹大峰「中国における日本語教科書作成—歩み・現状・課題—」『言語文化と日本語教育』35号、2008年、1頁。
- 蘇徳昌「中国における日本語教育」、国別の問題点-2-中国における日本語教育<特集>、『日本語教育』41号、1980年、32頁。
- 孫曉英「戦後日中教育文化交流に関する一考察—大平学校の日本人講師に焦点を当てて—」『早稲田教育評論』第29巻第1号、2015年3月刊行予定。
- 孫曉英「戦後中国における日本語・日本語教育の普及に関する一考察—1978年、1979年の日本語教育短期巡回指導を中心に—」早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要：別冊』22(2)、2015年3月刊行予定。
- 孫曉英「中国改革開放時期における日中教育文化交流に関する一考察—大平学校の訪日研修に焦点をあてて—」早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要：別冊』22(1)、2014年9月、59～69頁。

- 孫曉英「大平学校における教師教育の研究—異文化間教育の観点から—」『早稲田教育評論』第 28 卷第 1 号、2014 年、147～160 頁。
- 孫曉英「中国の外国語教育政策に関する一考察—大平学校における『文革世代』の学びに焦点をあてて—」早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要：別冊』21(2)、2014 年 3 月、25～35 頁。
- 孫曉英「日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日中交流—大平学校（1980 年～1985 年）に焦点を当てて—」アジア教育学会『アジア教育』第 7 卷、2013 年 11 月、35～47 頁。
- 孫曉英「在日中国人児童の生活実態及び今後の課題に関する一考察—留学生支援者の報告書の分析から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』21(1)、2013 年 9 月 pp.47-57。
- 孫曉英「在日中国人児童の支援活動における留学生の役割—東京都荒川区での実践を事例として—」早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』20(2)、2013 年 3 月、37～47 頁。
- 高杉英一・阿部武司・菅真城編著『大阪大学の歴史』大阪大学出版会、2009 年、192 頁。
- 高友哈「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトライリンガル教育の現状と課題」『人間文化創造科学論叢』お茶の水女子大学、2010 年、217～225 頁。
- 竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』(23)、1988 年、49～79 頁。
- 田中祐輔『中国の大学専攻日本語教育の研究—文学思想による規定と日本の国語教育からの影響—』早稲田大学博士学位論文、2012 年。
- 田淵五十生「日本の教師教育と異文化間教育」異文化間教育学会編『異文化間教育』25 号「特集 異文化間教育と教師」アカデミア出版会、2007 年、45～57 頁。
- 陳向陽・梁雲祥「大平正芳内閣と中日関係」歩平編集、高原明生監訳『中日関係史 1978～2008』東京大学出版会、2009 年、169 頁。
- 戸川芳郎、書評「藤堂明保著 漢字語源事典」『国語学』第 67 集、1966 年、74 頁。
- 内海由美子・横沢由実「日本語指導が必要な外国人児童生徒散在地域における支援のあり方について—『日本語学習支援ネットワーク会議 07 in YAMAGATA』の開催から見えてきたこと—」『山形大学留学生教育と研究』第 1 号、2008 年、9～21 頁。
- 中山あおい「言語的、文化的多様性に対するドイツの教師教育」異文化間教育学会編『異

文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」アカデミア出版会、2007年、35～44頁。

『日中関係基本資料集 1949年～1997年』霞山会、1998年、514頁。

倪志敏「大平正芳と阿片問題」『龍谷大学経済学論集(民際学特集)』49巻1号、2009年、97頁。

倪志敏「大平正芳と中日間の経済・外交に関する研究—張家口時代からLT貿易・中日復交・対中円借款供与まで(要旨)」『龍谷大学大学院経済研究』NO.9、2009年、42頁。

野畑理佳「『活動記』に見られる学習者の文化認識に関する一考察—学習者の異文化理解へのかかわりを目指して—」『国際交流基金 日本語教育紀要』第8号、2012年、42頁。

橋内武「欧州連合と欧州評議会の言語(教育)政策」『国際文化論集(Intercultural studies)』(43)、2010年、64頁。

原田登美「ソーシャル・サポートにおけるホームステイの有益なサポートと有益でないサポート：留学生から見たホームステイ評価」『言語と文化』16、甲南大学国際言語文化センター、2012年、155～188頁。

皮細庚「中国の大学における日本語専門教育」水谷修・李徳奉編『総合的日本語教育を求めて』国書刊行会、2002年、56～68頁。

平井勝利「中国だより 2 日本語『らしさ』を教えるために」『言語生活』356号、1981年、82～84頁。

藤田ラウンド幸生「新宿区で学びマルチリンガルとなる子どもたち：第二言語として日本語を学ぶ子どもへの日本語初期指導」川村千鶴子編『「移民国家日本」と多文化共生論—多文化都市・新宿の深層』明石書店、2008年、179～189頁。

藤原顕「教師の語り—ナラティブとライフヒストリー」秋田喜代美・能智正博 監修／秋田喜代美・藤江康彦 編『はじめての質的研究法—教育・学習編』東京図書、2007年、352頁。

藤本一男『ヒューマニティーズ 外国語学』岩波書店、2009年、41頁。

藤森智子「日本統治下台湾の『国語講習所』における日本語教育—新竹州『関西庄国語講習所』の教案・日誌(1937)から—」日本語教育史論考第二輯刊行委員会『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年、51頁。

保科孝一『大東亜共栄圏と国語政策』統正社、1932年。

星野命「異文化間教育と多文化(共生)教育における教師と教師教育(総論)」異文化間教

- 育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」、アカデミア出版会、2007年、3～21頁。
- 細川英雄（編）『言語教育とアイデンティティ』春風社、2011年、3頁。
- 本名信行・岡本佐智子編『アジアにおける日本語教育』三修社、2000年、53頁。
- 本間繁輝「日本語の教育方法の問題—文革前の体験と最近の見聞から—」『中国研究月報』1979年1月号（総371号）、28頁。
- 牧野篤『中国で日本語を教える—派遣日本語教師の教育実践と生活状況—』名古屋大学教育学部社会教育研究室、1995年3月15日、2頁、9頁、18頁。
- 牧野篤『中国近代教育の思想的展開と特質—陶行知「生活教育」思想の研究—』日本図書センター、1993年、9～10頁。
- 馬曉娟「教育協力と交流」、歩平編集、高原明生監訳『中日関係史 1978~2008』東京大学出版会、2009年、909頁。
- 松尾知明「外国人児童生徒と学力保障—CALLAモデルによる授業づくり—」『国立教育研究所紀要』第140集、2011年、211～221頁。
- 水口景子『国際文化フォーラム通信』NO.98号、社団法人国際文化フォーラム、2013年4月、15頁。
- 水野義道「中国だより4 北京一歳」『言語生活』1981年10月、86～91頁。
- 宮地尚子「外国にツールをもつ家族と子どものケアに必要な視点」アジア・太平洋人権レビュー『外国にルーツをもつ子どもたち 思い・制度・展望』、2011年、25頁。
- 源了圓「中国に築く日本学の礎」『国際交流』44号、国際交流基金、1987年、48頁。
- 莫邦富「対中国 ODA 批判を考える 「大平学校」を思い起こせ」『中央公論』116(4)、2001年、104～111頁。
- 莫邦富「大平学校を思い起こせ」『中央公論』116(4)、2001年、104～111頁。「忘れぬ大平学校の日々」『これは私が愛した日本なのか』岩波書店、2002年。
- 莫邦富『これは私が愛した日本なのか—新華僑三〇年の履歴書』岩波書店、2002年、7～9頁。
- 莫邦富「大平学校をご存じですか—終了から20年、卒業生の歩みをたどる」『遠近』(6)、2005年、15～20頁。
- 森茂岳雄「アメリカにおける多文化教師教育の展開と課題」異文化間教育学会編『異文化間教育』25号「特集 異文化間教育と教師」アカデミア出版会、2007年、22～34頁。



- 森田一「隣人中国 重視は不変」東京新聞、2014年5月3日。
- 森田京子「ブラジル人児童と多様化する教室のマイノリティー」『多文化社会日本の課題—多文化関係学からのアプローチ』明石書店、2011年、89頁。
- 文部省学術国際局ユネスコ国際留学生課「中国政府派遣留学生の受け入れ」『日本語教育』41号、1980年、75頁。
- 劉音・服部環「在日中華系留学生における異文化適応の促進要因について」『筑波大学心理学研究』(43)、2012年、9～14頁。
- 劉建雲『中国人の日本語学習史—清末の東文学堂—』学術出版会、2005年、79～80頁。
- 劉志明「中国における『日本語の国際化』—中国日本語観調査より」『国際協力論集』4(1)、神戸大学大学院国際協力研究科、1996年、141—142頁。
- ルイ＝ジャン・カルヴェ（砂野幸稔、今井勉、西山教行、佐野直子、中力えり訳）『言語戦争と言語政策』三元社、2010年、34頁。
- 谷部弘子「中国だより 5 二年目の出発」『言語生活』、1981年11月、84～85頁。
- 矢吹晋『文化大革命』講談社、1989年、11頁。
- 山口幸二「日本語教育の歴史」玉村文郎編『日本語学を学ぶ人のために』世界思想社、1992年、300～301頁。
- 山田有芸・庄司一子「外国人児童生徒教育における学校と家庭の協働—生態学的発達理論に基づいて—」筑波教育学研究 第10号、2012年、51～66頁。
- 山本須美子「学校適応とシティズンシップ・アイデンティティー—イギリスの中国系第2世代」『周縁から照射する EU 社会—移民・マイノリティとシティズンシップの人類学』世界思想社、2012年、220～247頁。
- 吉島茂・大橋理枝（他）訳者・編者編『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment』朝日出版社、2004年、3頁。
- 若生正和「渡日・帰国した児童生徒と交流する留学生に見た潜在力と可能性」『留学生教育』14、大阪教育大学留学生指導センター、2008年、26～32頁。
- 渡部留美「短期海外研修プログラムにおける参加者の体験と意識変容—参加者に対する PAC 分析の結果より—」『大阪大学留学生セン水野義道研究論集多文化社会と留学生交流』大阪大学留学生センター、2009年、24～25頁。

[中国語文献]

- 阿達萊提・塔伊尔「哈薩克斯坦独立前的双語教育（カザフスタン独立前の二言語教育）」『新疆社会科学』、2011年第1期、66頁。
- 北京語言学院日語教師培訓班編『記念文集—日語教師培訓班的五年（記念文集—日本語教師研修班的五年）』国際交流基金、1987年。
- 北京日本学研究中心『全国日本語教師研修班（大平学校）北京日本学研究中心（1980年～2009年）校友録』、2010年。
- 北京大学東方語言文学系日語教研室、『基礎日語』第1冊、商務印書館、189頁。
- 曹大峰「日研中心教育合作及教学成效研究（日研センター教育協力及び教育効果の研究）」
- 徐一平・曹大峰編集『中日教育合作実践与成效研究—以「大平班」和北京日本学研究中心為例（中日教育協力の実践と効果に関する研究—大平学校と北京日本学研究中心センターを例に）』学苑出版社、2013年、204頁。
- 曹大峰・朱桂榮・篠崎撮子「教师研修与教师教育课程建设研究（教師研修及び教師教育コース建設研究）」徐一平・曹大峰編集『中日教育合作実践与成效研究—以「大平班」和北京日本学研究中心為例（中日教育協力の実践と効果に関する研究—大平学校と北京日本学研究中心センターを例に）』学苑出版社、2013年、94頁。
- 戴炜棟・胡文仲『中国外語教育發展研究（中国外国語教育發展に関する研究 1949-2009）』上海外語教育出版社、2009年。
- 付克『中国外語教育史（中国外国語教育史）』上海外語教育出版社、1986年。
- 郭晋勇「对紅河流域少数民族外語教育的設想（紅河流域少数民族外国語教育の構想）」『新西部』第4期、2010年、141～144頁。
- 胡文仲「關於我国外語教育規画的思考（我が国の外国語教育計画に関する思考）」『外語教学与研究』第43卷第1期、2011年、131頁。
- 柯常青「新世紀欧盟語言政策透視（新世紀 EU 言語政策から見えてきたこと）」『世界教育情報』2号、2011年、73～77頁。
- 冷麗敏『高等教育中的日語教育教学研究—引發学生自主参与課堂的教師行為（中国の高等教育における日本語教育教学研究—学習者の主体的な授業参加を導く教師の行動）』外語教学与研究出版社、2010年。
- 李宇明「中国外語規画的若干思考（中国外国語計画に関する思考）」『外国語』第33卷第1

期、2010年、3～7頁。

劉翹・向曉紅「四川民族地区外語教育現狀及發展策略（四川民族地区外国語教育の現狀及び發展戦略）」『西南民族大学学報（人文社会科学版）』第10期総第206期、2008年、253～256頁。

劉潤清「培訓高校英語師資的好办法—北京外国語学院英語師資研修班簡介（高等教育英語教師研修の良き方法—北京外国語学院英語教師研修プログラムの概要）」『外語教育与研究』1984年第3期（総第59期）、66～68頁。

李伝松・許宝發『中国近現代外語教育史（中国近現代外国語教育史）』上海外語教育出版社、2006年。

李雯雯・劉海濤「近年来日本英語教育的發展及政策变革（近年日本における英語教育の發展及び政策改革）」『外国語』第34卷第1期、2011年、84～89頁。

呂鳳翔『常用日語900句（常用日本語900文）』内モンゴル人民出版社出版、1981年、編修者説明。

沈国威「日本研究專家学者的搖籃：“大平班”（日本研究専門家の搖籃：『大平学校』）」『大潮涌動：改革開放与留学日本』社会科学文献出版社、2010年、79～87頁。

沈騎、馮增俊「建国60年以来我国外語教育政策研究綜述（建国60年以来我が国の外国語教育政策研究概説）」『江蘇社会科学（教育文化社会科学版）』、2009年、64～67頁。

沈騎「全球化背景下我国外語教育政策研究框架建構（グローバル化における我が国の外国語教育政策に関する研究フレームワーク）」『外国語』第34卷第1期、2011年、70～77頁。

束定芳「德国的英語教学及其对我国外語教学的啓發（ドイツにおける英語教育及び我が国への啓發）」『中国外語』、2010年、4～10頁。

孫宏開「少数民族語言規画的新情況和新問題（少数民族言語計画の新しい状況と問題）」『言語文字応用』第1期、2005年2月、16頁。

王雪萍『当代中国留学政策研究—1980—1984年赴日国家公派本科留学生政策始末（現代中国の留学政策に関する研究—1980～1984年—赴日本国国費派遣学部留学政策の始末）』世界知識出版社、2009年。

魏芳・馬慶株「言語教育計画における外国語教育」『南開語言学刊』、第1期総15期、2010年、151～159頁。

『蔚藍』専門誌特集号『大平班及北京日本学研究中心知名校友訪談集—大平班的前世与今生

(大平学校及び北京日本学研究中心著名校友インタビュー—大平学校の前世と今生)』、2012年。

修剛、李運博『中国日語教育概覧』外語教学与研究出版社、2011年、2～4頁。

徐一平・曹大峰編集『中日教育合作実践与成效研究—以「大平班」和北京日本学研究中心為例(中日教育協力の実践と効果に関する研究—大平学校と北京日本学研究中心を例に)』学苑出版社、2013年。

徐一平「中国的日語研究与日語教育(中国における日本語研究と日本語教育)」『日語学习与研究』1997年4期、36頁。

張緒忠・王晓輝「我国語言規画中外国語言因素的缺失及应对策略(我が国言語計画における外国語要素の欠如及び対応策)」『東北師範大学学报(哲学社会科学版)』、第2期総250期、2011年、128～131頁。

周殿生・王莉「新疆外語教育現状和調整策略(新疆外国語教育の現状及び調整戦略)」『外国語』第34巻第1期、83頁。

周平・陳小芬『新編日語』上海外語教育出版社、1993年～1995年。

竹中信夫「我的回忆-北京日本学研究中心日方合作研究(私の思い出—北京日本学研究中心—日本側共同研究)」徐一平・曹大峰編集『中日教育合作実践与成效研究—以「大平班」和北京日本学研究中心為例(中日教育協力の実践と効果に関する研究—大平学校と北京日本学研究中心を例に)』学苑出版社、2013年、47頁。

## [日本語 HP]

大阪外国語大学：外国語学部沿革 <http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/outlines/history.html>  
(2014年4月30日最終閲覧)。

大平正芳記念財団：<http://www.ohira.org/cd/index.html>, (2014年7月16日最終閲覧)

「日中に橋をかける」大平正芳記念財団 [http://www.ohira.or.jp/cd/book/hi/hi\\_21.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/hi/hi_21.pdf)

大平正芳回想録刊行会「第1章郷土と時代」『大平正芳回想録』鹿島出版会、1982年。

大平正芳記念財団 HP [http://www.ohira.or.jp/cd/book/de/de\\_01.pdf](http://www.ohira.or.jp/cd/book/de/de_01.pdf) (2014年10月12日最終閲覧)

国際交流基金 海外日本語教育機関調査：

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/surveyold.html>

(2014年10月18日最終閲覧)

東京都荒川区公式ホームページ：

[https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/gaiyo/setajinko/h26/h26\\_7/index.html](https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/gaiyo/setajinko/h26/h26_7/index.html)  
ww (2014年10月18日最終閲覧)

平成26年度小学校児童数・学級数

[http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kuritsu/shogakko/gakkyusu/260501\\_jido\\_shou.files/260501\\_jido\\_shou.pdf](http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kuritsu/shogakko/gakkyusu/260501_jido_shou.files/260501_jido_shou.pdf) (2014年10月18日最終閲覧)

平成21年度荒川区教育委員会主要施策に関する点検・評価報告書 (2014年9月14日最終閲覧)

<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/kyoiku/hyokakekka.files/H21houkokusyo.pdf>

日本学生支援機構 (JASSO)：

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/documents/data13.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf)

(2014年7月20日最終閲覧)

日本語教育学会：<http://www.nkg.or.jp/guide/g-enkaku.htm> (2014年7月18日最終閲覧)

文部科学省：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318395.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318395.htm)

(2014年4月30日最終閲覧)

#### [中国語 HP]

北京日本学研究中心図書館：<http://www.bjryzx.org/tsg/show.asp?id=126>

(2014年7月20日最終閲覧)

北京友誼賓館：[http://www.bjfriendshiphotel.com/sitecn/xwzx/1619\\_938.html](http://www.bjfriendshiphotel.com/sitecn/xwzx/1619_938.html)

(2014年9月21日最終閲覧)。

中国国家漢弁：[http://www.hanban.edu.cn/hb/node\\_7446.htm](http://www.hanban.edu.cn/hb/node_7446.htm)

(2014年8月17日最終閲覧)

中国日語教学研究会：<http://211.68.208.44/ryyjh/> (2014年10月18日最終閲覧)

中国ネット：<http://www.china.com.cn/policy> (2014年8月30日最終閲覧)